

平成 24 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

この書類は、地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人（※）及びその他の本市外郭団体の経営状況並びに京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例により本市が実施した外郭団体の平成23年度決算に基づく平成24年度経営評価の結果を報告するものである。

掲載法人等は、次のとおりである。

1 掲載法人

本市外郭団体（本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。））

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社、社会福祉法人の順に記載した。

3 作成期日

原則として、平成24年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として、単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（※）地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人一覧

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	京都市環境事業協会 大学コンソーシアム京都 京都市ユースサービス協会 京都市立浴場運営財団 京都市森林文化協会 京都市障害者スポーツ協会 京都市景観・まちづくりセンター 京都市都市緑化協会 京都市生涯学習振興財団	京都市国際交流協会 京都市埋蔵文化財研究所 京都市男女共同参画推進協会 京都市音楽芸術文化振興財団 きょうと京北ふるさと公社 京都市健康づくり協会 京都市都市整備公社 京都市防災協会
株式会社	京都産業振興センター 京都地下鉄整備	京都御池地下街

（参照）

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

(財政状況の公表等)

第243条の3 (前略)

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。
(以下略)

地方自治法施行令(抄)

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人(この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
 - 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人(前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

(以下略)

(法人の経営状況等を説明する書類)

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例(抄)

第4章 外郭団体経営評価

(評価)

第13条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

- 2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。
- 3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。
(外郭団体経営評価専門員)

第14条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

第5章 市会の関与及び市民の参画

(市会への報告)

第15条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

目 次

I	外郭団体の決算の概況等	
1	本市の外郭団体	1
2	決算の概況	2
II	各団体の決算状況等	
	各団体の決算状況等について	7
(環境政策局)	財団法人 京都市環境事業協会	9
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社	16
(総合企画局)	公益財団法人 京都市国際交流協会	23
	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	32
(文化市民局)	財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	42
	公益財団法人 京都市ユースサービス協会	50
	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	59
	財団法人 京都市立浴場運営財団	68
	財団法人 京都市体育協会	74
	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	83
	公益財団法人 京都市芸術文化協会	95
(産業観光局)	財団法人 京都市森林文化協会	104
	財団法人 きょうと京北ふるさと公社	112
	公益財団法人 京都伝統産業交流センター	121
	財団法人 京都高度技術研究所	130
	株式会社 京都産業振興センター	144
(保健福祉局)	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	152
	財団法人 京都市健康づくり協会	162
	社会福祉法人 京都社会福祉協会	170
	社会福祉法人 京都福祉サービス協会	179
(都市計画局)	京都市住宅供給公社	190
	公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	200
	京都御池地下街株式会社	212
	京都醍醐センター株式会社	219
(建 設 局)	一般財団法人 京都市都市整備公社	226
	公益財団法人 京都市都市緑化協会	240
	京都シティ開発株式会社	251
(消 防 局)	財団法人 京都市防災協会	259
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社	270
(上下水道局)	財団法人 京都市上下水道サービス協会	276
(教育委員会)	公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	284

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金の25%以上を出資している法人(※)31団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

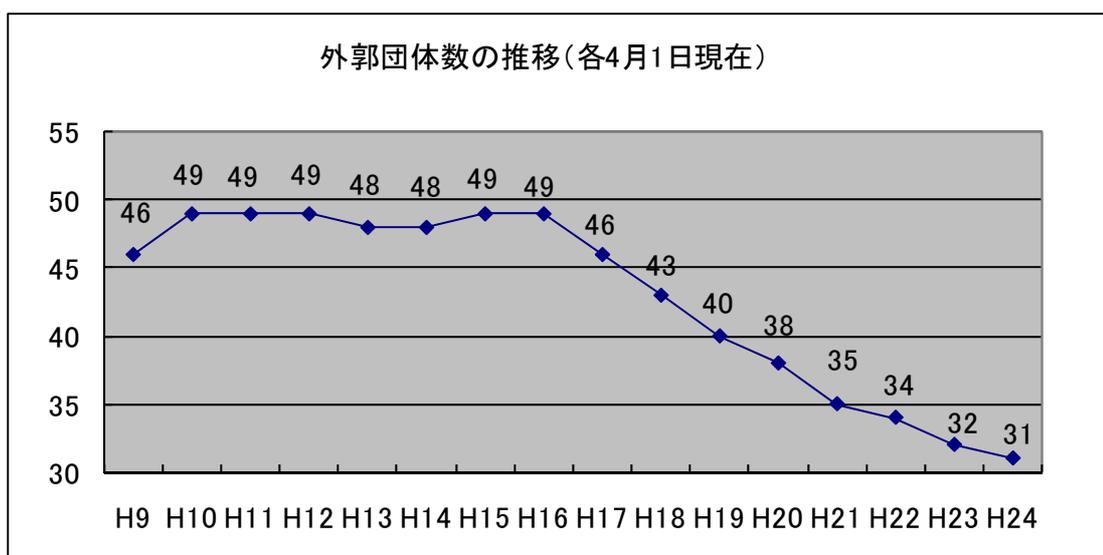
(※)本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地方三公社	2	6.5%
財団法人	22	71.0%
社会福祉法人	2	6.5%
株式会社	5	16.1%
合計	31	—

(3) 外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」(平成16年7月)、「外郭団体のより抜本的な見直し方策」(平成18年2月)及び「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」(平成21年2月)に基づき、外郭団体の統廃合等を推進した結果、団体数は、年々減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

外郭団体数は、団体の統廃合等により、前年度より1団体少ない31団体となった。

平成23年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は21団体あり、前年度より1団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は16団体、赤字から黒字に転換した団体は5団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は、67.7%であり、前年度より1.1ポイント減少した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は10団体あり、前年度と同数であった。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は4団体、黒字から赤字に転換した団体は6団体であった。

累積欠損を有する団体は5団体あり、前年度より1団体増加した。また、債務超過団体は、前年度より1団体減少し、0団体となった。

外郭団体全体の累積損益合計額は、22,319,223千円であり、前年度より1,334,112千円増加した。

【外郭団体決算全般の状況】

区 分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	差引増減(B-A)
外 郭 団 体 数	32	31	△1
単年度黒字団体数	22	21	△1
単年度赤字団体数	10	10	0
累積欠損団体数	4	5	1
うち債務超過団体数	1	0	△1
累積損益合計額(千円)	20,985,111	22,319,223	1,334,112

【法人類型別 単年度損益の状況】

法人形態	平成22年度(A)		平成23年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地方三公社	2団体	0団体	2団体	0団体	増減なし	増減なし
財団法人・ 社会福祉法人	18団体	7団体	16団体	8団体	△2団体	1団体
株式会社	2団体	3団体	3団体	2団体	1団体	△1団体
合 計	22団体	10団体	21団体	10団体	△1団体	増減なし

【法人類型別 累積損益の状況】

法人形態	平成22年度(A)		平成23年度(B)		差引増減(B-A)	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
地方三公社	2団体	0団体	2団体	0団体	増減なし	増減なし
財団法人・ 社会福祉法人	24団体	1団体	22団体	2団体	△2団体	1団体
株式会社	2団体	3団体	2団体	3団体	増減なし	増減なし
合 計	28団体	4団体	26団体	5団体	△2団体	1団体

(2) 団体別の決算状況

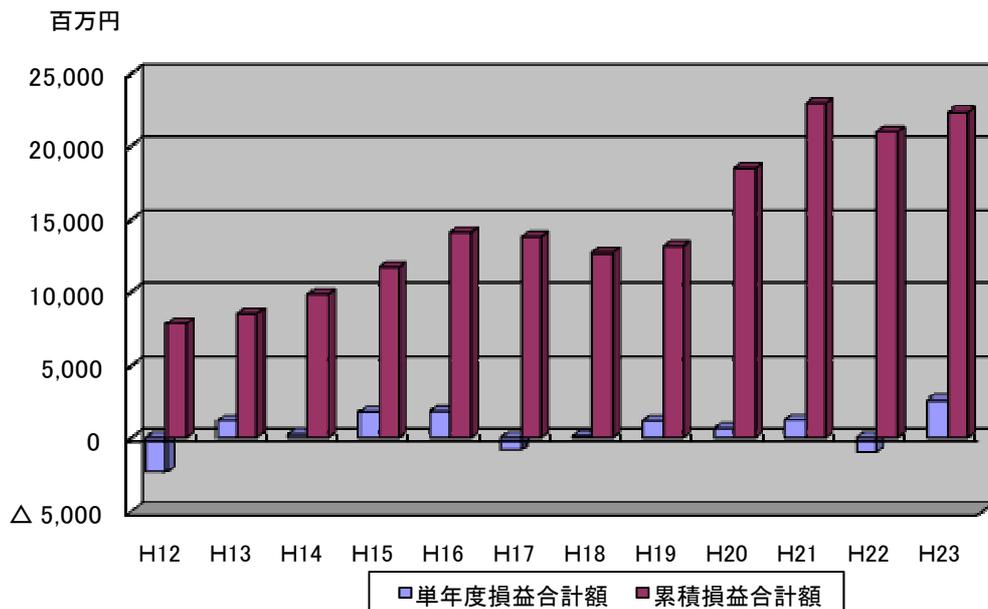
法人名	資本金又は 基本財産 (千円)	出資率又は 出えん 率 (%)	単年度損益額 (千円)		累積損益額 (千円)	
			平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
財団法人 京都市環境事業協会	52,363	95.5	4,492	4,344	55,949	60,293
京都市土地開発公社	20,000	100.0	25,953	103,402	2,132,676	2,236,078
公益財団法人 京都市国際交流協会	100,000	100.0	△ 8,678	△ 10,261	161,401	151,140
公益財団法人 大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	28,194	△ 1,543	299,345	297,802
財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	105,910	961,233	△ 214,748	△ 175,881
公益財団法人 京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	8,117	△ 10,398	39,776	29,377
公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	17,511	21,477	86,409	107,885
財団法人 京都市立浴場運営財団	50,000	100.0	15,036	△ 36,064	47,076	11,012
財団法人 京都市体育協会	61,500	48.8	32,676	210,007	85,540	265,547
公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	419,086	92,907	479,233	572,140
公益財団法人 京都市芸術文化協会	50,000	30.0	△ 7,121	3,797	44,637	48,434
財団法人 京都市森林文化協会	50,000	100.0	△ 2,008	△ 15,021	2,165	△ 12,855
財団法人 きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	43,717	6,629	63,330	69,959
公益財団法人 京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	3,524	△ 363	14,710	14,348
財団法人 京都高度技術研究所	300,000	33.3	128,251	42,462	33,833	76,294
株式会社 京都産業振興センター	90,000	60.0	22,554	18,820	266,882	285,702
公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	25,000	100.0	18,622	16,489	177,247	193,736
財団法人 京都市健康づくり協会	50,000	100.0	5,595	6,235	29,031	35,266
社会福祉法人 京都社会福祉協会	1,000	100.0	43,991	72,932	2,112,931	2,185,863
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	50,000	100.0	491,908	372,073	8,314,409	8,686,482
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	343,677	297,786	5,884,754	6,182,541
公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	△ 10,512	△ 1,535	136,213	134,678
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	8,927	△ 38,037	△ 1,032,597	△ 1,070,634
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	△ 61,822	△ 81,929	△ 2,209,252	△ 2,291,181
一般財団法人 京都市都市整備公社	11,000	100.0	△ 2,420,029	487,647	2,796,549	3,284,196
公益財団法人 京都市都市緑化協会	50,000	100.0	△ 6,400	826	32,478	33,303
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	△ 169,531	46,076	△ 84,965	△ 38,860
財団法人 京都市防災協会	50,000	100.0	10,784	8,646	63,089	71,735
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	△ 15,250	3,464	188,478	191,943
財団法人 京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	1,423	△ 8,436	626,241	617,805
公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	34,752	18,366	46,709	65,075

(注) 単年度損益額及び累積損益額は、法人の種別に応じ、それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積損益額
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増加額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度末純資産額－前年度末純資産額	純資産－基本金

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」(8ページ参照)を導入した平成12年度と比較して、団体数は減少しているが、累積損益合計額は増加傾向にある。



(4) 本市からの財政支出等の状況

区 分	平成 22 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	差引増減 (B - A)
本市からの委託料	14,085 百万円	14,057 百万円	△28 百万円
本市からの補助金	2,517 百万円	2,369 百万円	△148 百万円
本市からの貸付金	11,034 百万円	11,323 百万円	289 百万円

(参考) 平成23年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)		貸付金 (千円)	常勤役員		非常勤役員		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
				うち再委託 金額 (千円)	有給 役員 数 (※1)		報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※2)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C)		
(財)京都市環境事業協会	95.5%	40,939	767,267	609,895	7,431	0	1	7,203	0	0	209	536,438	543,641
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	3	7,140	6	36,144	43,284
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	11,290	203,832	6,090	0	0	1	4,379	0	0	26	101,786	106,165
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	185,770	13,610	0	0	0	0	0	0	20	65,172	65,172
(財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	526,777	501,597	5,181	400,000	0	0	0	0	45	291,118	291,118
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	13,696	330,490	44,955	0	0	1	3,701	0	0	50	195,483	199,184
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	6,536	182,000	2,000	0	0	1	4,076	0	0	25	85,635	89,711
(財)京都市立浴場運営財団	100.0%	22,633	430,000	0	0	0	1	2,427	0	0	121	297,214	299,641
(財)京都市体育協会	48.8%	26,956	322,931	29,178	0	0	1	6,838	0	0	29	111,315	118,153
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	623,662	725,161	20,432	0	0	1	6,217	0	0	173	893,180	899,397
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	25,702	159,303	30,383	13,583	20,950	1	6,104	2	1,794	19	68,799	76,697
(財)京都市森林文化協会	100.0%	19,658	198,595	193,744	0	0	1	3,981	13	400	7	30,687	35,068
(財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	50,297	57,918	51,418	0	0	1	2,400	1	600	46	99,239	102,239
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	0	86,500	86,500	30,399	0	1	4,596	0	0	9	18,397	22,993
(財)京都高度技術研究所	33.3%	348,729	554,354	494,409	28,317	0	1	3,663	0	0	123	448,600	452,263
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	50,997	50,997	0	0	1	6,480	0	0	37	115,677	122,157
(公財)京都市障害者スポーツ協会	100.0%	0	226,995	0	0	0	0	0	0	0	34	108,580	108,580
(財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	138,376	49,107	5,654	0	2	9,657	0	0	14	82,659	92,316
(福)京都社会福祉協会	100.0%	594,139	352,856	89,084	0	0	1	4,045	0	0	630	2,424,617	2,428,662
(福)京都福祉サービス協会	100.0%	41,657	276,115	146,369	0	0	1	7,633	6	310	3,313	6,016,996	6,024,939

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等					人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)		貸付金 (千円)	常勤役員		非常勤役員		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C)
				うち再委託 金額 (千円)	有給 役員 数 (※1)		報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員 数 (※2)	給与・賞与の 合計額 (千円) (C)		
京都市住宅供給公社	100.0%	39,632	4,168,109	1,019,236	407,186	4,775,000	2	13,031	1	1,800	237	686,011	700,842
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	49,683	45,758	0	0	0	1	7,279	0	0	16	44,804	52,083
京都御池地下街(株)	58.4%	416,144	359,181	160,348	73,371	6,127,268	2	8,400	0	0	17	58,699	67,099
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	124,951	19,624	6,209	0	2	8,586	1	360	12	42,062	51,008
(一財)京都市都市整備公社	100.0%	0	233,137	20,637	17,320	0	3	16,735	0	0	153	613,396	630,131
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	34,466	138,451	32,651	0	0	1	6,953	8	247	23	69,851	77,051
京都シティ開発(株)	49.9%	0	229,222	70,014	23,290	0	3	17,220	7	866	28	142,587	160,673
(財)京都市防災協会	100.0%	0	142,681	8,880	1,761	0	1	7,367	0	0	14	40,777	48,144
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	226,534	226,534	0	0	1	6,000	3	545	39	123,895	130,440
(財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,142,334	831,442	78,431	0	2	11,020	6	263	144	654,803	666,086
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	2,885	1,469,916	1,469,916	0	0	0	0	15	289	221	805,620	805,909
合 計	-	2,368,704	14,056,511	6,279,050	698,133	11,323,218	35	185,991	66	14,614	5,840	15,310,241	15,510,846

(注) 平成24年3月31日現在

(※1) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※2) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

平成23年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

平成23年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表については、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書，キャッシュフロー計算書（※） （※）キャッシュフロー計算書は作成している法人のみ掲載している。
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動収支計算書，貸借対照表

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成24年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

平成24年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

過去3年間の財務状況を掲載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額を記載している。（指定管理業務において一部利用料金制を採用している場合は，平成23年度決算から，その旨を表示している。）

第3 経営評価結果

平成23年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果（※）を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

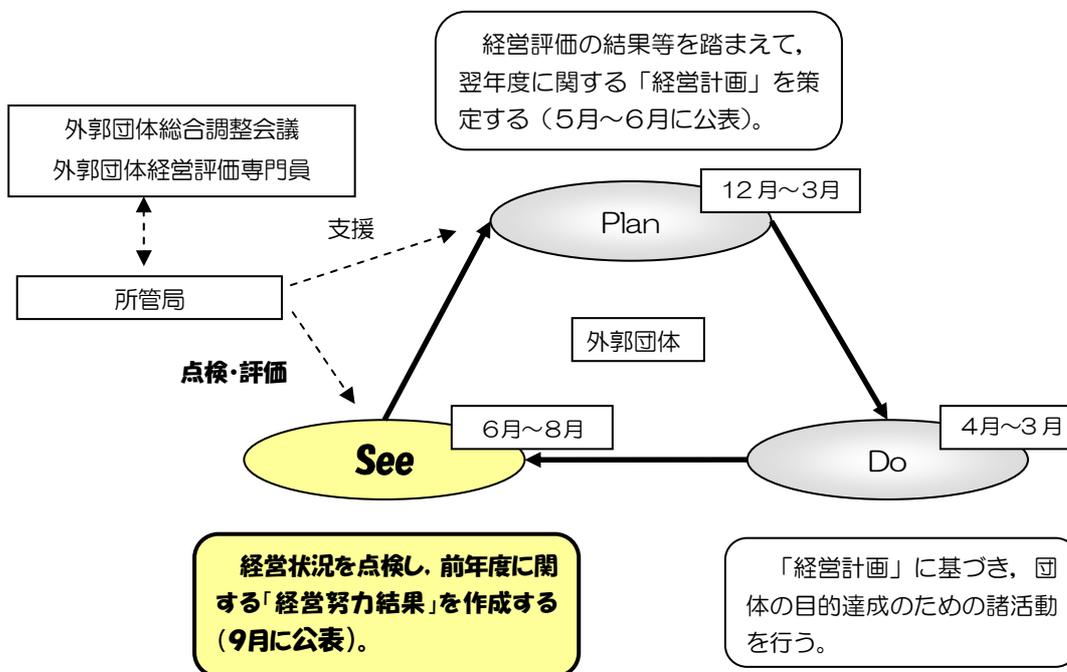
外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

(※) 外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の平成23年度決算及び各外郭団体が策定し、公表した平成23年度経営計画に対する経営努力結果（※1）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※2）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※3）において評価している。

3 評価結果の活用

外郭団体は、評価結果を踏まえ、平成25年度経営計画を策定する。また、本市は、全外郭団体の経営計画を取りまとめ、平成25年5月に公表する予定である。

(※1) 経営努力結果は、京都市行財政局経営改革課ホームページに掲載している。

アドレス：http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-4-0-0_6.html

(※2) 外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山達志（同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授）
- ・ 横井 康（公認会計士）
- ・ 村木澄雄（マスター・マネジメント・コンサルタント）

(※3) 外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

環境政策局

財団法人京都市環境事業協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 笠松恒洋

2 所在地

京都市南区西九条森本町 83 番地

3 電話番号

075-681-1775

4 ホームページアドレス

<http://www.miyako-eco.jp/> (京都市環境保全活動センター)

5 設立年月日

平成 13 年 2 月 14 日

6 基本財産

52,363 千円 (うち本市出えん額 50,000 千円, 出えん率 95.5%)

7 事業目的

循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。

8 業務内容

(1) 環境意識の普及、啓発に関する事業

(2) 京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業

(3) 不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業

(4) 京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処理、処分及び再資源化に関する事業

(5) 京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業

(6) その他の環境整備の推進に関する事業

9 所管部局

環境政策局環境企画部環境総務課 (TEL075-222-3450)

10 役員名等

(1) 理事長

笠松恒洋

(2) 副理事長

桐澤孝男 (環境政策局長)

(3) 理事

浅岡美恵, 内藤正明, 西脇悦子, 羽室武

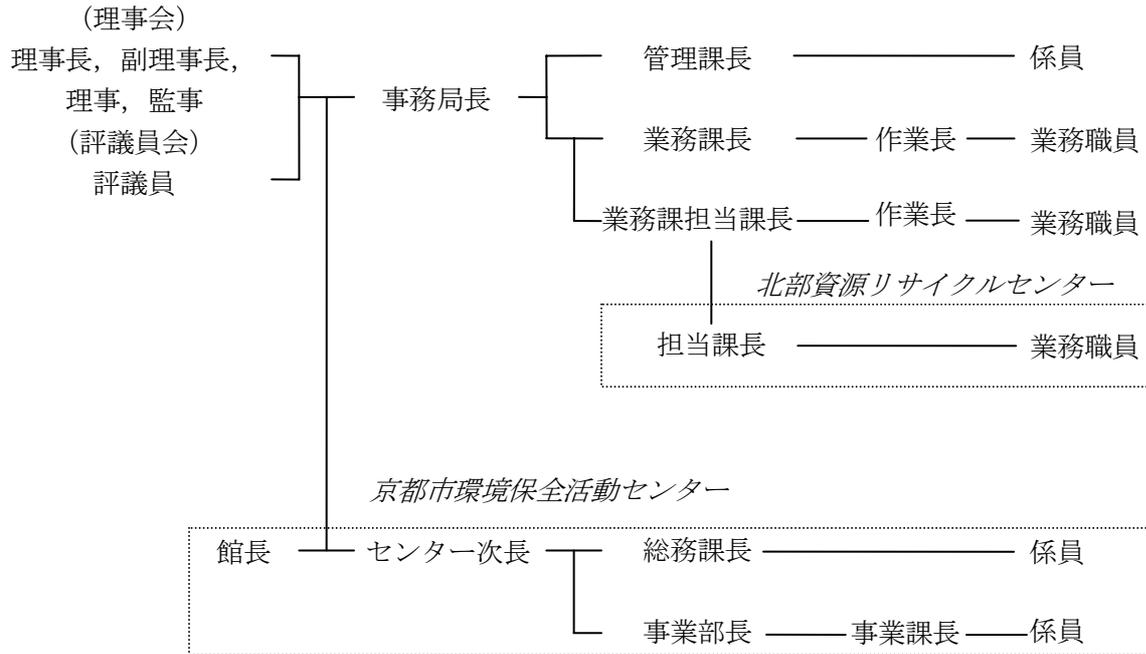
(4) 監事

野村克章, 村中俊文 (環境政策局環境企画部環境総務課長)

11 常勤職員数

89 人 (うち本市派遣職員 6 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 環境意識の普及・啓発及び環境活動の実践に関する事業

(ア) 世界一美しいまち・京都推進に関する事業

- a 不法投棄対策
- b 産業廃棄物保管場所等の監視パトロール
- c 紙パック・使用済乾電池の拠点回収作業
- d 街頭ごみ容器内のごみ回収作業
- e 市民・事業者による美化活動の支援
- f 公衆便所の清掃，維持管理作業
- g 市民に対する環境意識の普及啓発
- h その他自主事業

(イ) クリーンセンター（南部を除く。）等の管理などに関する事業

- a 構内管理業務
- b バイオディーゼル燃料の給油作業
- c 小型金属類の選別作業

(ウ) 京都市北部資源リサイクルセンターの運営事業

(エ) 「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組

イ 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）に関する事業

(ア) 京エコロジーセンターの管理運営

(イ) 京エコロジーセンターの事業運営

- a プログラム・ツール開発事業
- b 展示事業
- c 団体見学事業
- d 環境ボランティア育成，支援事業
- e 地域環境保全リーダー養成，研修事業
- f 親子エコセンクラブ事業

- g 地域での環境保全活動支援・連携事業
- h 環境保全活動調査・支援・連携事業
- i 事業者連携事業
- j 教育機関連携事業
- k 広報事業
- l 外部イベントへのブース出展事業
- m イベント事業

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[230,662]	[173,234]	[57,429]	
現金預金	228,125	173,234	54,891	
未収金	2,537	0	2,537	
2 固定資産	[54,931]	[52,578]	[2,353]	
(基本財産)	(52,363)	(52,363)	(0)	
投資有価証券	50,059	50,059	0	
基本財産預金	2,304	2,304	0	
(その他の固定資産)	(2,568)	(215)	(2,353)	
車両運搬具	1,978	1,978	0	
什器備品	11,690	1,628	10,062	
減価償却累計額	△ 11,196	△ 3,391	△ 7,804	
ソフトウェア	76	0	76	
保証金	20	0	20	
資産合計	285,594	225,812	59,781	
II 負債の部				
1 流動負債	[172,937]	[149,157]	[23,780]	
未払金	172,505	148,806	23,700	
預り金	432	351	80	
負債合計	172,937	149,157	23,780	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[52,363]	[52,363]	[0]	
2 一般正味財産	[60,293]	[24,292]	[36,002]	
正味財産合計	112,656	76,655	36,002	
負債及び正味財産合計	285,594	225,812	59,781	

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	552	552	0	
② 事業収益	768,606	607,395	161,211	
③ 受取補助金	47,544	47,544	0	
④ 受取寄付金	0	0	0	
⑤ 雑収益	202	101	101	
経常収益計	816,904	655,593	161,312	
(2) 経常費用				
① 事業費	755,249	591,223	164,026	
② 管理費	57,311	57,311	0	
経常費用計	812,560	648,535	164,026	
当期経常増減額	4,344	7,058	△ 2,714	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,344	7,058	△ 2,714	
一般正味財産期首残高	55,949	17,234	38,716	
一般正味財産期末残高	60,293	24,292	36,002	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0	
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0	
III 正味財産期末残高	112,656	76,655	36,002	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 環境意識の普及・啓発及び環境活動の実践に関する事業

(ア) 世界一美しいまち・京都の推進に関する事業

- a 不法投棄対策
- b 市民・事業者による美化活動の支援
- c 街頭ごみ容器内のごみ回収作業
- d 市民に対する環境意識の普及啓発
- e 産業廃棄物保管場所等の監視パトロール
- f 紙パック・使用済乾電池の拠点回収作業
- g 公衆便所の清掃、維持管理業務

(イ) クリーンセンター等の管理に関する事業

- a 東北部及び南部を除くクリーンセンター等における構内管理業務
- b バイオディーゼル燃料の給油業務

- c 小型金属類の選別作業
 - (ウ) 京都市北部資源リサイクルセンターの運営事業
 - (エ) 「K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組
 - イ 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）に関する事業
 - (ア) 京エコロジーセンターの管理運営
 - (イ) 京エコロジーセンターの事業運営
 - a 館内外の環境学習プログラム開発（企画・開発）及び館内案内・団体見学事業プロジェクト
 - b 環境ボランティア事業プロジェクト
 - c 子どもから大人まで環境人づくり事業プロジェクト
 - d 地域コミュニティにおける環境保全活動支援・連携事業プロジェクト
 - e N P O / N G O による環境保全活動支援・連携事業プロジェクト
 - f 情報発信・広報対策事業プロジェクト
 - g イベントの企画と実施事業プロジェクト
 - (ウ) 事業運営委員会等の開催，参加

多様なセクターとの協働で当センターの事業運営を行うため，以下の委員会等を設置し，事業運営を図る。また，他団体の環境関連実行委員会等にも積極的に参画していく。

 - a 事業運営委員会の開催

事業運営に係る事業方針・計画，長期的な事業及びNPO，事業者や利用団体等と当センターが連携する事業の企画・立案・評価を行うことを目的に設置し，原則として年3回開催する。
 - b 中長期計画進行管理小委員会の開催

「京エコロジーセンター第2期中長期計画」の進行管理及び個別事業の年次計画が事業プロジェクトの到達目標と整合性を有しているかをチェックするために設置し，必要に応じて開催する。
 - c 選考小委員会の開催

公募事業に係る選考を目的として設置する。
 - d 事業部会の開催

事業運営委員会の下に，事業計画に基づく各事業の内容等の協議及び事業評価を目的として三つの部会を設置し，原則として年3回開催する。また，事業部会の下に，必要に応じて分科会を設置する。

 - (a) 人づくり事業部会（色々な主体が学び，育つステージの提供）
 - (b) 活動支援事業部会（色々な主体による環境保全活動への支援と連携）
 - (c) 情報発信・交流事業部会（持続可能な地域社会への提案，情報発信と交流）
 - e 他団体の環境関連実行委員会等への参加

地球温暖化防止及びごみ減量等に関する事業を実施する団体が主催する実行委員会等に，当センターが積極的に参画する。
- (エ) 「K E S ・環境マネジメントシステム・スタンダード」の取組

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産利息収入	600	600	0	0
② 事業収入	855,838	705,000	150,838	0
③ 補助金収入	47,000	47,000	0	0
④ 雑収入	450	400	50	0
事業活動収入計	903,888	753,000	150,888	0
2 事業活動支出				
① 事業費支出	824,369	655,200	169,169	0
② 管理費支出	63,000	63,000	0	0
事業活動支出計	887,369	718,200	169,169	0
事業活動収支差額	16,519	34,800	△ 18,281	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	3,500	3,000	500	0
投資活動支出計	3,500	3,000	500	0
投資活動収支差額	△ 3,500	△ 3,000	△ 500	0
III 予備費支出	37,800	31,800	6,000	0
当期収支差額	△ 24,781	0	△ 24,781	0
前期繰越収支差額	55,400	20,000	35,400	0
次期繰越収支差額	30,619	20,000	10,619	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	1,025,299	871,742	869,355	959,288
	支出合計	978,382	819,291	811,630	928,669
	次期繰越収支差額	46,917	52,451	57,725	30,619
正味財産増減計算書	経常収益	998,172	824,826	816,904	
	当期経常増減額	19,238	4,492	4,344	
	当期正味財産増加額	18,070	4,492	4,344	
貸借対照表	総資産	355,024	274,554	285,594	
	総負債	251,203	166,242	172,937	
	正味財産	103,820	108,312	112,656	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市環境保全活動センター (指定管理)	164,719	160,100	157,372	148,338
	「世界一美しいまち・京都」推進事業	340,510	348,821	331,995	
	クリーンセンター管理業務	174,514	118,394	129,324	
	北部資源リサイクルセンター資源ごみ選別処理業務	141,998	145,912	146,076	
	くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティ」事業	7,500	6,265		
	低炭素のモデル地区「エコ学区」事業に係る「くらしの匠」事業			2,400	
	子供の京町家体験～エコミステリーツアー	1,500			
	電気自動車用充電設備管理業務		100	100	
	緊急雇用創出事業関連業務	36,330			
補助金	運営補助	124,080	39,055	40,939	43,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの委託業務の見直しに伴う委託料収入減により、平成22年度と比較して収入合計は減少しているものの、短期、長期ともに十分な支払能力を有している。 本市の財政状況は、依然として危機的な状態にあり、(財)京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも、補助金及び委託料の効率的な執行に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市が委託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業、京都市環境保全活動センター(京エコロジーセンター)の管理運営業務等を安定的かつ着実に実施している。 公益法人制度改革への対応については、本市と十分に協議したうえで、円滑に進めていただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度経常収益は前年度を1.0%下回ったが、前年度とほぼ同額の黒字を計上しており、特に問題はない。ただ、人件費比率は依然として高い水準にあるので留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市環境保全活動センター(京エコロジーセンター)への来館者数が増加しているため、この趨勢を維持することが望まれる。 今後、業務内容が大きく変わるので、組織体制・運営等を抜本的に見直す必要がある。

行 財 政 局

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 島田與三右衛門

2 所在地

京都市中京区柳馬場通御池下る柳八幡町 65 番地 京都朝日ビル内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 資本金

20,000 千円（うち本市出資額 20,000 千円，出資率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 公共用地，公用地等の取得，管理，処分等
- (2) 国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局財政部財産活用促進課（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

島田與三右衛門

(2) 副理事長

足立裕一（行財政局財政担当局長）

(3) 専務理事

長谷川和昭（行財政局財政部財産活用促進課担当課長）

(4) 理事

西村隆（公営企業管理者交通局長），水田雅博（公営企業管理者上下水道局長），
岡田憲和（総合企画局長），小笠原憲一（都市計画局長），西村文治（建設局長），
生田義久（教育長）

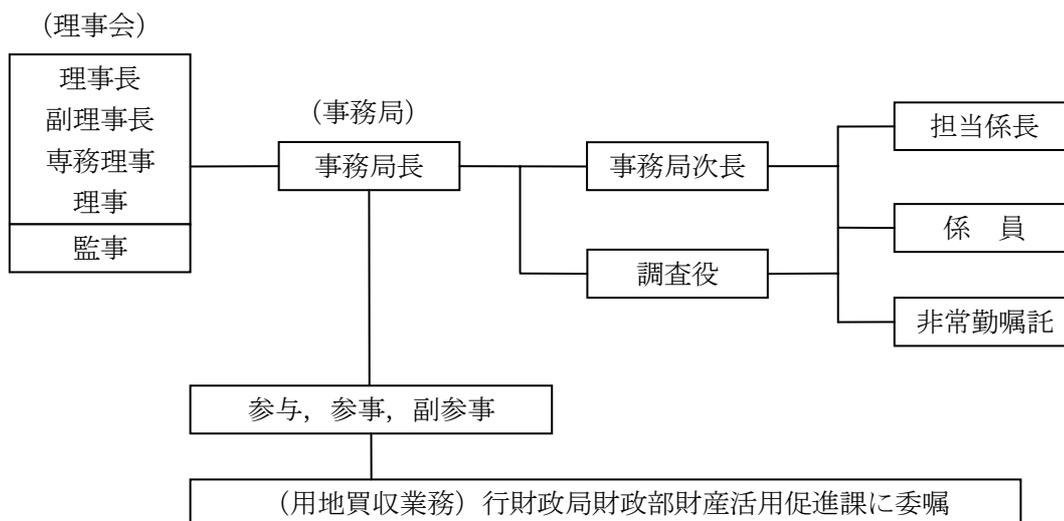
(5) 監事

坂本正寿，近藤一郎

11 常勤職員数

3 人（うち本市派遣職員 1 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

道路用地、住環境整備用地など合計 26,642 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、放置自転車の撤去保管場所や駐車場施設などに有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[33,543,190]	流動負債	[31,777,605]
現金及び預金	1,796,087	未払金	1,974
未収収益	1,182	短期借入金	7,400,000
公有用地	31,668,498	1年以内返済長期借入金	24,350,000
代行用地	17,361	未払費用	22,450
特定土地	59,337	賞与引当金	2,100
長期前払費用	230	その他の流動負債	1,081
その他の流動資産	495	固定負債	[25,374]
固定資産	[515,867]	退職給付引当金	25,374
(有形固定資産)	(15,755)		
建物又はその附属設備	27,472	負債合計	31,802,979
減価償却累計額	△ 24,994		
構築物	29,146		
減価償却累計額	△ 17,344		
車両その他の運搬具	1,847	資本の部	
減価償却累計額	△ 485	資本金	[20,000]
工具、器具及び備品	2,256	基本財産	20,000
減価償却累計額	△ 2,143	準備金	[2,236,078]
(無形固定資産)	(100)	前期繰越準備金	2,132,676
電話加入権	100	当期純利益	103,402
(投資その他の資産)	(500,012)		
長期定期預金	500,000	資本合計	2,256,078
長期前払費用	12		
資産合計	34,059,057	負債及び資本合計	34,059,057

損 益 計 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	10,662,909	
(2) 附帯等事業収益	49,026	10,711,935
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	10,544,413	
(2) 附帯等事業原価	9,176	10,553,589
	事業総利益	158,347
3 販売費及び一般管理費		59,573
	事業利益	98,774
4 事業外収益		
(1) 受取利息	5,828	5,828
5 事業外費用		
(1) 支払利息	1,201	1,201
	経常利益	103,402
	当期純利益	103,402

キャッシュフロー計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュフロー	
1 公有地取得事業収入	10,662,909
2 その他事業収入	49,464
3 公有地取得事業支出	△ 714,308
4 その他事業支出	△ 40,069
5 人件費支出	△ 49,177
6 その他の業務支出	△ 6,220
小計	9,902,599
7 利息の受取額	5,828
8 利息の支払額	△ 1,201
事業活動によるキャッシュフロー	9,907,227
II 投資活動によるキャッシュフロー	
投資活動によるキャッシュフロー	0
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1 短期借入れによる収入	17,720,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 14,320,000
3 長期借入れによる収入	0
4 長期借入金の返済による支出	△ 18,490,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 15,090,000
IV 現金及び現金同等物減少額	△ 5,182,773
V 現金及び現金同等物期首残高	5,225,860
VI 現金及び現金同等物期末残高	43,087

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

公共事業用地 1,500 m²を取得する。

イ 土地の売却

道路用地、住環境整備用地など合計 18,286 m²を京都市等に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設などに有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[13,261,000]	事業原価	[13,006,000]
公有地取得事業収益	13,218,000	公有地取得事業原価	12,997,000
附帯等事業収益	43,000	附帯等事業原価	9,000
事業外収益	[5,000]	販売費及び一般管理費	[64,000]
受取利息	5,000	事業外費用	[1,000]
		支払利息	1,000
		予備費	[10,000]
資本的収入	[22,000,000]	資本的支出	[34,554,000]
借入金	22,000,000	公有地取得事業費	1,451,000
		借入金償還金	33,100,000
		固定資産取得費	3,000
		予備費	[100,000]
収入合計	35,266,000	支出合計	47,735,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	事業収益	13,326,226	17,026,196	10,711,935	13,261,000
	経常利益	202,321	195,113	103,402	185,000
	当期純利益	199,052	25,953	103,402	185,000
	減価償却前利益	202,847	28,935	106,307	188,000
貸借対照表	総資産	60,594,790	49,198,429	34,059,057	
	総負債	58,468,067	47,045,752	31,802,979	
	うち本市の債務保証 契約に係る債務残高	57,363,000	46,840,000	31,750,000	
	純資産	2,126,723	2,152,676	2,256,078	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
その他	地方職員共済組合負担金	710	438	495	491

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成23年度は、特定土地の評価換え実施による特別損失は生じず、また、市による買戻しが順調に行われたため、黒字額が大幅に増加した。引き続き長期保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">保有地の期末残高はピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約66%、保有額は約75%減少している。平成23年度についても、公社による先行取得は原則行わず、新たな保有地の増加を抑制した。また、平成24年度は「経営の健全化に関する計画」（平成20年7月策定）の最終年度であり、同計画の計画期間中に可能となる公共用地先行取得等事業債の弾力運用により、土地取得特別会計で積極的に保有地の買戻しを行い、長期保有地の縮減を図る必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">事業収益は前年度よりも37.1%減少しているが、当期利益は前年度を大きく上回っている。特に問題となる点はないが、流動比率が下がっているため資金管理面で留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">長期保有地は年々減少しており、引き続き長期保有地の縮減を進めていくことが重要である。

総合企画局

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<http://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10 役員名等

(1) 理事長

千玄室

(2) 専務理事

柴田重徳

(3) 理事

有田典代，小川伸彦，糟谷範子（総合企画局国際化推進室長），陳萍，高木壽一，高田光治，仲尾宏，浜田麻里

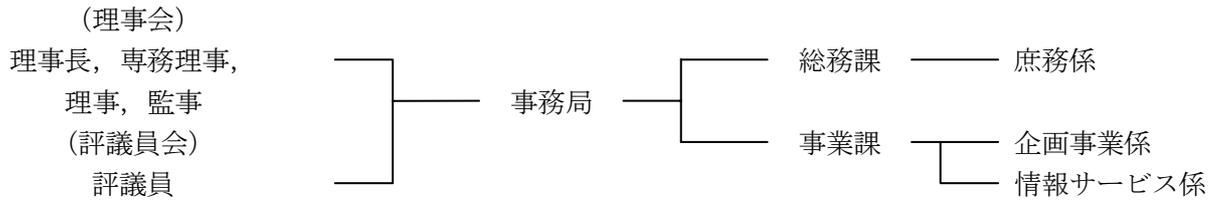
(4) 監事

岡田博邦，柴山薫（総合企画局政策企画室長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 市民への情報提供, 相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連

イ 国際交流団体との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク (k o k o k a 国際交流団体ねっと)
- (イ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) 国際交流団体活動育成事業
- (イ) ボランティア活動育成事業

a ボランティアの魅力を知るセミナー

ボランティア活動の実践例や体験を紹介しながら, ボランティア活動の魅力を伝え, ボランティア活動参加のきっかけ作りにつなげるためのセミナーを実施した。セミナーを協会ボランティア募集オリエンテーションの前に実施したことで, 協会のボランティア活動の広報につながった。

b ボランティアによる日本語教室支援

日本語チューター終了生等が, 国際交流会館以外でボランティアによる日本語教室を開講・運営するための支援を行った。

(ウ) 担い手育成事業

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
- (イ) 異文化理解を促進するための交流活動

a 館長のサロン～フランス語入門

平成22年度に実施していた「館長のイングリッシュサロン」に加え, 平成23年度から新たに「館長のサロン～フランス語入門」を始めた。サロンでは国際交流活動に関する経験が豊富な京都市国際交流会館館長自らが講師となり, 身近な交流の場面で役立つ会話, 異文化コミュニケーションのコツを気軽な雰囲気で紹介した。全10回実施され, 定員20人に対して毎回倍率2.5倍以上の50人を超える応募があり, 非常に好評を得た。

b 国際理解教材の貸出

京都市の小中学校における国際理解教育の活性化・充実化を図るため, 利用頻度が高い教材を修理するとともに, 買い足した。

c 京都市国際文化市民交流促進サポート事業ミニ講座

外国籍若しくは外国にルーツをもつ市民等を登録したうえ, 各種団体や地域, 学校の催しなどに派遣し, 各々の国の歴史・文化・生活などの紹介を通じた交流を行っていただく本事業の広報活動として, 月1回ミニ講座を実施し, 登録者が輪番で講師を務めた。

(ウ) 多文化共生社会へのまちづくり

- a 「東日本大震災多言語支援センター」への職員派遣
東日本大震災で被災等した外国人等を支援するため、(特活)多文化共生マネージャー全国協議会が滋賀県大津市の全国市町村国際文化研修所内に開設した「東日本大震災多言語支援センター」へ、(財)自治体国際化協会の要請に基づき職員を派遣した。
 - b 京都地域外国人コミュニティ基礎調査
在住外国人コミュニティの実態調査及びその活用を行うための3年にわたる事業の1年目において、情報伝達ルートやニーズの把握するために京都地域にある外国人コミュニティの実態を調査した。
- オ 留学生との協働，留学生への支援，留学生との交流事業
- (ア) 留学生への支援・留学生との協働，交流関連
- カ 広報，出版事業
- (ア) 広報，出版関係
 - (イ) 広告関係
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
- (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- ク 京都市国際交流会館の運営
- ケ 理事会等の開催
- (ア) 理事会・評議員会
 - (イ) 運営懇談会

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付 引当金 会計	特定事業 運営基金 会計	内部取引 消去
I 資産の部							
1 流動資産	[26,002]	[19,002]	[7,000]	[0]	[0]	[0]	[0]
現金預金	25,738	18,739	7,000	0	0	0	0
未収金	158	158	0	0	0	0	0
前払金	105	105	0	0	0	0	0
2 固定資産	[310,777]	[140,240]	[0]	[0]	[67,481]	[103,056]	[0]
(1) 基本財産	(100,000)	(100,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産引当債券	100,000	100,000	0	0	0	0	0
(2) 特定資産	(170,537)	(0)	(0)	(0)	(67,481)	(103,056)	(0)
定期預金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	67,481	0	0	0	67,481	0	0
特定事業運営基金	103,056	0	0	0	0	103,056	0
(3) その他固定資産	(40,240)	(40,240)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
定期預金	17,892	17,892	0	0	0	0	0
債券	10,000	10,000	0	0	0	0	0
什器備品	31,346	29,734	1,612	0	0	0	0
減価償却累計額	△ 29,297	△ 27,686	△ 1,612	0	0	0	0
絵画	9,700	9,700	0	0	0	0	0
保証金	600	600	0	0	0	0	0
資産合計	336,779	159,242	7,000	0	67,481	103,056	0
II 負債の部							
1 流動負債	[5,372]	[4,678]	[126]	[0]	[568]	[0]	[0]
未払金	3,006	2,881	126	0	0	0	0
預り金	1,797	1,797	0	0	0	0	0
前受金	568	0	0	0	568	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債	[80,267]	[0]	[0]	[0]	[80,267]	[0]	[0]
退職給付引当金	80,267	0	0	0	80,267	0	0
負債合計	85,638	4,678	126	0	80,835	0	0
III 正味財産の部							
1 指定正味財産	[199,269]	[100,000]	[0]	[9,566]	[△ 13,354]	[103,056]	[0]
2 一般正味財産	[51,872]	[54,564]	[6,874]	[△ 9,566]	[0]	[0]	[0]
正味財産合計	251,140	154,564	6,874	0	△ 13,354	103,056	0
負債及び正味財産合計	336,779	159,242	7,000	0	67,481	103,056	0

正味財産増減計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	運営基金 会計	退職給付 引当金 会計	特定事業 運営基金 会計	内部取引 消去
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	1,540	1,540	0	0	0	0	0
② 事業収益	251,219	149,838	101,381	0	0	0	0
③ 受取補助金	12,590	12,590	0	0	0	0	0
④ 受取寄付金	350	350	0	0	0	0	0
⑤ 雑収益	224	223	0	0	0	0	0
⑥ 委託料収益	5,745	5,745	0	0	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入額	0	22,894	0	0	0	0	△ 22,894
経常収益計	271,667	193,180	101,381	0	0	0	△ 22,894
(2) 経常費用							
① 事業費	135,627	38,826	96,800	0	0	0	0
② 管理費	141,606	141,606	0	0	0	0	0
③ 寄付金支出	100	100	0	0	0	0	0
④ 他会計への繰出額	0	7,250	10,328	0	0	0	△ 17,578
経常費用計	277,333	187,782	107,128	0	0	0	△ 17,578
当期経常増減額	△ 5,665	5,398	△ 5,747	0	0	0	△ 5,316
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
減価償却額	973	957	16	0	0	0	0
経常外費用計	973	957	16	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 973	△ 957	△ 16	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,639	4,441	△ 5,763	0	0	0	△ 5,316
一般正味財産期首残高	62,761	50,123	12,637	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	56,122	54,564	6,874	0	0	0	△ 5,316
II 指定正味財産増減の部							
① 特定資産運用益	3,720	0	0	3	717	3,000	0
② 他会計からの繰入額	0	0	0	0	7,250	0	△ 7,250
③ 退職給付引当金繰入額	7,342	0	0	0	7,342	0	0
④ 他会計への繰出額	0	0	0	9,566	0	3,000	△ 12,566
当期指定正味財産増減額	△ 3,622	0	0	△ 9,563	625	59	5,316
指定正味財産期首残高	198,641	100,000	0	9,563	△ 13,978	103,056	0
指定正味財産期末残高	195,019	100,000	0	0	△ 13,354	103,056	5,316
III 正味財産期末残高	251,140	154,564	6,874	0	△ 13,354	103,056	0

2 平成24年度事業計画

(1) 事業概要

ア 市民への情報提供、相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連
- イ 国際交流団体との連携事業
 - (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク（k o k o k a 国際交流団体ねっと）
 - (イ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援
- ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業
 - (ア) 国際交流団体活動育成事業
 - (イ) ボランティア活動育成事業
 - a 外国籍市民ボランティア体験 day

外国籍市民を対象に、地域にある高齢者や児童に関連する福祉施設等で各々の知識や能力を存分に生かしながら、ボランティア活動体験を行い、彼らが本市の国際化の担い手であり、地域づくりの一員であることを自覚するとともに、日常生活で接触のない人同士をつなげる事業を実施する。
 - b ボランティアによる日本語教室開講支援

日本語チューター終了者等が、国際交流会館以外でボランティアによる日本語教室を開講・運営するための支援を行う。
 - (ウ) 担い手育成事業
- エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業
 - (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
 - (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a 京都探訪

京都を訪れる韓国の青少年と協会ボランティアや市内で韓国語を学ぶグループの交流の機会を設ける事業を実施する。ホームステイや史跡見学、日本人との交流などを通して、日本に対する相互理解を目指す。
 - (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 京都地域外国人コミュニティ基礎調査

在住外国人コミュニティの実態調査及びその活用を行うための3年にわたる事業の2年目で、調査結果の分析及び結果に基づき実施する事業の検討、3年目は調査結果を基に外国籍市民の自立と社会参画支援事業の実施を予定している。
- オ 留学生との協働、留学生への支援、留学生との交流事業
 - (ア) 留学生への支援・留学生との協働、交流関連
 - a 外国人歓迎会

京都で暮らす外国籍市民等が京都での生活に必要な情報を得ることを目的に、外国籍市民等と日本人との交流会を実施する。事業実施に当たり、市内にある留学生グループと協働で行う。
- カ 広報、出版事業
 - (ア) 広報、出版関係
 - (イ) 広告関係
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
 - (ア) 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- ク 京都市国際交流会館の運営
- ケ 理事会等の開催
 - (ア) 理事会・評議員会
 - (イ) 運営懇談会

(2) 予算

収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,900		
特定資産運用益	3,000		
受取事業	197,742		
自主事業	54,071		
受取補助金等	21,600		
受取寄附金	1,500		
受取委託料	5,900		
雑収益	202		
経常収益計	285,915		
(2) 経常費用			
事業費	291,425		
管理費	7,068		
経常費用計	298,493		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,578		
当期経常増減額	△ 12,578		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 12,578		
一般正味財産期首残高	65,999		
一般正味財産期末残高	53,421		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	202,196		
指定正味財産期末残高	202,196		
III 正味財産期末残高	255,617		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	338,618	329,511	308,902	
	支出合計	306,322	307,903	288,272	
	次期繰越収支差額	32,296	21,608	20,630	
正味財産増減計算書	経常収益	302,113	289,307	271,667	285,915
	当期経常増減額	5,367	△6,325	△5,665	△12,578
	当期正味財産増加額	2,309	△8,678	△10,261	△12,578
貸借対照表	総資産	342,465	339,317	336,779	
	総負債	72,386	77,915	85,638	
	正味財産	270,079	261,401	251,140	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理)	208,787	197,742	197,742 (※)	197,742 (※)
	行政通訳・相談事業	2,000	2,000	2,400	
	平和祈念事業	500	500	500	
	留学生優待プログラム	1,000	1,000	1,600	
	日本人学生による留学生交流会		300		
	国際文化市民交流促進サポート事業		774	400	
	20周年記念事業	2,500			
	留学生いきいき人材バンク	535			
	乳幼児健診等への通訳派遣	182	239	345	
	ボランティアの魅力を知るセミナー			500	
	日本語教室開講に対する支援事業			345	
補助金等	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	15,974	15,849	7,422	16,000
	医療通訳派遣事業	4,666	3,962	3,868	4,200

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益については、事業収益は前年度並みを確保したものの、受取補助金が減少したことから減益となった。一方、経常費用については、事業費及び管理費の削減に努めたものの、収益の減少を補うまでには至らず、当期正味財産増減額は約1千万円の赤字となった。 ・ 収入面においては、依然として市からの委託料及び補助金が総収入に占める割合が大きいが、東日本大震災の影響でキャンセルが相次ぐ中、施設利用料金収入の減少を前年度比3%減に留めるなど、財源の確保への努力は一定評価できる。 ・ 厳しい経済状況ではあるが、引き続き、他団体や民間企業からの補助金等獲得による自主財源確保の努力が求められる。また、ホームページや情報誌等への広告収入の増加を図るには、魅力的な事業展開や健全な経営体質などを保持する必要があり、事業面での内容充実と営業活動の強化が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来館者数は大幅に増加し、過去最高となった。本市における国際交流の中核的施設や多文化共生社会の推進拠点として、「外国人のためのカウンセリング・デイ」、「行政通訳・相談事業」、「留学生優待プログラム」等は大きな役割を果たしている。また、市民活動グループやボランティアの育成支援事業、「京都市国際文化市民交流促進サポート事業」など、地域に定着したセミナーやイベントは市民レベルでの国際交流の向上に役立っていると言える。 ・ 限られた予算の中で、市民にとって有益かつ魅力的な事業が展開できるよう、事業の必要性や費用対効果等を定期的に見直ししながら、積極的な取組を行っていくことが必要である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 依然として、当期の経常増減額、経常外増減額ともに赤字を計上している。当期経常増減額を黒字化する努力が望まれる。 ・ そのためには、所管局の全般評価にあるように、自主財源の確保が重要であり、具体的に検討していく必要がある。 ・ 市の指定管理料や補助金、委託料だけでなく、他の収入確保策を更に検討していくことが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来館者数やセミナー・イベント参加者数などの利用者数は前年度を上回っているものが多い。この趨勢を維持するとともに、施設利用率は前年度と同じであるので向上させることが課題である。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 赤松徹眞

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成 10 年 3 月 19 日

6 基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業及び奨学金事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携，国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局市民協働政策推進室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

赤松徹眞

(2) 副理事長

川口清史，草野顕之

(3) 専務理事

内藤暁吾

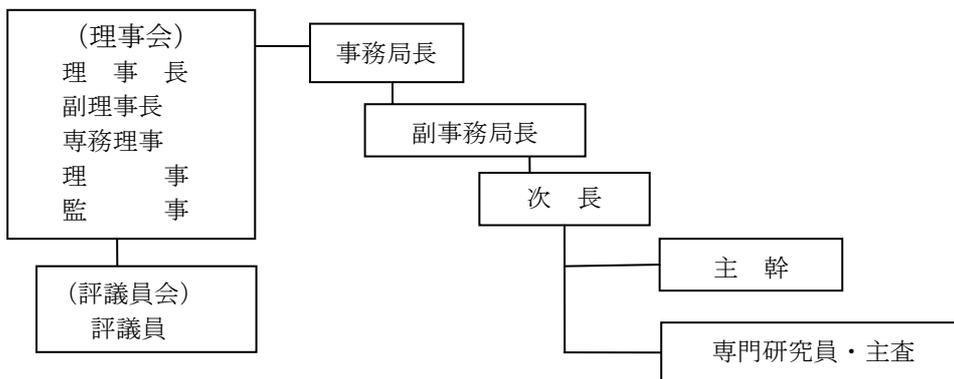
(4) 理事

八田英二，位藤紀美子，青木圭介，川本重雄，岡田憲和（総合企画局長），内山隆夫

(5) 監事

午居隆平，西居智司（会計室長）

- 11 常勤職員数
42人（うち本市派遣職員2人）
- 12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

- a 包括協定大学数 49 大学
- b 提供科目 561 科目（eラーニング科目 14 科目，プラザ科目 92 科目，オンキャンパス科目 455 科目）
- c 履修者数 5,643 人

(イ) 生涯学習事業（京カレッジ）

- a 科目提供大学数 36 大学 1 機関
- b 提供科目数 476 科目
- c 出願者 延べ1,475 人

(ウ) インターンシップ事業

- a ビジネス・パブリックコース（受入登録団体 275 団体，出願者数 626 人，受講者数 445 人）
- b プログレスコース（受入登録団体 18 団体，出願者数 64 人，受講者数 62 人）

(エ) その他

- a ノートテイカー養成講座（5月・2月，延べ28人）

イ 高大連携事業

(ア) 京都高大連携研究協議会の運営

- a 「第9回高大連携教育フォーラム」実施（第1部 204人，第2部 192人，第3部 141人）
- b 実践研究共同教育プログラム
- c 京都の大学「学び」フォーラム2012（京都会場）の企画検討

(イ) 京都の大学「学びフォーラム」

参加者数：滋賀会場 824人，京都会場 2,265人

(ウ) 共同広報事業

- a 京都ワンキャンパス集客数
東京会場 6,277 (104) 人，名古屋会場 2,204 (122) 人，大阪会場 1,822 (95) 人
- b 京都の大学情報コーナー集客数
新潟会場 2,475 (100) 人，静岡会場 3,866 (125) 人，福岡会場 1,728 (98) 人，
広島会場 1,934 (61) 人，松山会場 254 (15) 人，岡山会場 825 (21) 人，
熊本会場 569 (33) 人（注）括弧内はブース対応者

ウ 高等教育研究推進事業

(ア) 高等教育研究事業

a 京都高等教育研究センター

平成 22 年度末を持って組織を発展的に解消

b FD (ファカルティ・ディベロップメント) フォーラム事業

(a) 第 16 回 FD フォーラム報告書発行

(b) 第 17 回 FD フォーラム (3 月 3 日・4 日, テーマ:「企業が求める人材って、大学で育成しないとだめ?」 於 京都産業大学 参加者数 995 人)

c SD (スタッフ・ディベロップメント) 事業

(a) 大学職員共同研修プログラム (参加者数 203 人)

(b) 大学アドミニストレータ研修プログラム (受講者数 18 人)

(c) 第 9 回 SD フォーラム (10 月 23 日, テーマ: 大学職員のキャリアデザイン 173 人)

(d) ワークショップ型研修 (参加者数 延べ 41 人)

(e) 「SD ガイドブック」WEB 版作成

(イ) 留学生支援・国際交流事業

a 京都地域留学生住宅保証機構および京都地域留学生住宅支援機構の事務局運営

b 京都地域留学生交流推進協議会の事業への協力

(ウ) 企画事業

a 都市政策研究推進事業

(a) 都市政策研究助成 都市政策研究分野における若手研究者への研究助成 (応募 11 件, 採択 3 件)

(b) 第 7 回政策系大学・大学院研究交流大会 (参加者 410 名)

(c) 「政策トピックス - 入門: 都市政策 -」 (受講者数 14 名)

(d) 京都市職員研修講座 (京都市委託)

9 月 1 日・9 日 (2 日間)「グループ活動力向上研修」

講師: 真山達志 (同志社大学政策学部長)

b 大学のまち・学生のまち京都推進会議

(a) 大学のまち京都推進会議の開催 (2 回)

(b) 推進計画の課題の検討を行うため, 2 つの「専門部会」(学生の活動支援専門部会・評価専門部会)を設置して取り組んだ。

c 財団事業基礎調査

財団の事業改革, 将来構想策定のために財団事業に関する基礎データを収集

d 学まちコラボ事業 (大学地域連携モデル創造支援事業)

京都市との協働により, 大学と地域が連携する取組に助成金を交付 (平成 23 年度応募 15 件, 採択 8 件)

(エ) 国際連携事業

文部科学省「大学教育充実のための戦略的国際連携支援プログラム」の後継取組を平成 24 年度より高等教育研究推進事業の中に位置付けて展開することを決定した。

(オ) シンクタンク事業

大学の若手研究者と京都市の担当部署が協力し合って調査・研究 (4 件) を実施するとともに, 調査・研究成果の報告会 (参加者 101 名) 及び交流会 (参加者 39 名) を実施した。

エ 学生交流事業

(ア) 第 9 回京都学生祭典 (10 月 9 日, 来場者数 188,000 人)

(イ) 第 14 回京都国際学生映画祭 (11 月 19 日~11 月 26 日, 来場者数 569 人)

(ウ) 京都学生芸術普及活動 b l o g 等により芸術系大学作品展や所属学生の個展等に関する情報を発信

オ 総務・広報事業

(ア) 公益財団法人組織運営

- a 理事会（4回）、評議員会（3回）開催
- b 加盟大学、短期大学の学生数 169,139人（平成23年5月1日現在）
- c 財団訪問件数 43件
- d 財団後援・共催件数 42件

(イ) 施設管理運営

- a 京都市大学のまち交流センターの管理運営
- b 京都市大学のまち交流センター6階「大学院等共同サテライト拠点」の管理運営

(ウ) 広報事業

- a 財団資料の作成
- b ホームページによる情報発信
- c 定期刊行物の発信
 - (a) プロフィール「information2011」の発刊
 - (b) 会報の発刊（年2回）
 - (c) 「京都の学びスタイル」の発刊

(エ) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

- a 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（於：熊本学園大学，9月10日，11日，テーマ「地域新時代における大学の社会貢献」，参加者数 366人）
- b 協議会運営委員会の運営（5回）
- c 協議会の組織管理と経理処理

(オ) その他

- a 勤労学生援助会事務局運営
- b 経理事務

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[164,644]	流動負債	[57,524]
現金預金	157,936	リース負債	4,474
未収金	652	未払金	51,335
棚卸資産	5,143	前受金	0
立替金	912	社会保険料預り金	1,129
固定資産	[290,682]	源泉所得税預り金	237
(基本財産)	(100,280)	借入金	349
基本財産普通預金	405	負債合計	57,524
基本財産投資有価証券	99,875	正味財産の部	
(特定資産)	(129,890)	一般正味財産	(397,802)
財団拡充普通預金	8,184	(うち基本財産への充当額)	(100,280)
教育設備・機器等整備普通預金	21,710	(うち特定資産への充当額)	129,890
財団拡充投資有価証券	64,997		
教育設備・機器等整備有価証券	34,998		
(その他固定資産)	(60,513)		
構築物	2,711		
設備造作	1,745		
什器備品	14,078		
無形固定資産等	41,990		
		正味財産合計	397,802
資産合計	455,326	負債及び正味財産合計	455,326

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,212	1,212	0
特定資産運用益	997	1,091	△ 94
受取入会金	0	0	0
受取会費	170,242	170,671	△ 429
事業収益	74,212	69,760	4,452
指定管理者事業収益	147,469	150,210	△ 2,741
受取補助金等	1,200	6,667	△ 5,467
受取運営分担金	500	500	0
雑収益	405	703	△ 298
経常収益計	396,237	400,815	△ 4,578
(2) 経常費用			
事業費	364,494	338,869	25,625
管理費	33,196	33,752	△ 556
経常費用計	397,691	372,621	25,070
当期経常増減額	△ 1,454	28,194	△ 29,648
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	89	0	89
当期経常外増減額	△ 89	0	△ 89
当期一般正味財産増減額	△ 1,543	28,194	△ 29,737
一般正味財産期首残高	399,345	371,151	28,194
一般正味財産期末残高	397,802	399,345	△ 1,543
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	397,802	399,345	△ 1,543

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 教育事業

- (ア) 単位互換事業については、ICTを活用した単位互換事業等、履修生の知的関心を喚起する多様な科目、質の高い科目設置を目指すとともに、履修する多くの学生が単位修得に至るよう取り組む。

(イ) 生涯学習事業については、①産・学・公・地域連携などを活かし、地域の活性化と繁栄につながる科目（京都力養成コース）、②受講者ニーズに合った受講形態（eラーニング含む）を推奨することにより、「京都ならではの生涯学習システム」の構築を目指す。また、出願者の利便性を図り、WEB登録による出願受付を行うことで、新たな出願方法を提供する。

(ウ) インターンシップ事業については、産官公地域連携の下で、就職活動としてではなく教育プログラムとして、社会の実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」、「高い職業意識の育成」、「自主性・独創性のある人材育成」を目的に、教育効果の高いプログラム提供が出来るよう充実を図る。

イ 高大連携事業

(ア) 大学連合体としてのスケールメリットを活かした高大接続事業を実施し、その効果を最大限、加盟大学・短期大学へ還元することを目指す。

ウ 高等教育研究推進事業

(ア) 「FD事業」は、平成22年度に文部科学省補助事業としての期間を満了した大学連携支援事業「京都FD開発推進センター」の事業を継承し、①階層別FD研修企画（FD執行部塾、京都FDer塾）「新任教員研修」の実施、②まんがFDハンドブックvol.3の平成25年度発行に向けた編集企画、③FD情報ポータル具体化の検討等を行う。また、平成24年度に第18回を迎えるFDフォーラムについては、立命館大学(衣笠キャンパス)を会場として実施する。

(イ) SD事業は、SDフォーラム、職員共同研修等の従来行っているプログラムを継続して実施するとともに、昨年度から開始したワークショップ型研修も引き続き行う。大学アドミニストレータ研修については発展的解消として、平成24年度は実施を見合わせ、今後の在り方について検討を行う。平成24年度より新たに高等教育研究推進事業として実施することとなった国際連携事業において、職員の人材育成を視野に入れているため、同事業との連携を図る。

(ウ) 国際交流・留学生支援事業は、事業の内容を見直し、京都地域留学生住宅保障制度、並びに京都地域留学生住宅支援制度の利用者の事務局としての支援は、平成24年度より総務・広報部事業として業務継承する。

(エ) 調査企画事業は、最新高等教育情勢の調査分析、加盟大学に関連する基礎データ集約・分析、大学コンソーシアム京都の戦略的な事項等、財団の総合的な調査機能を担うこととする。

(オ) 国際連携事業は、文部科学省大学教育のための戦略的国際連携支援プログラム「多面的な国際交流の充実と高等教育の質向上にむけた国際連携プログラム」の補助期間満了後の事業を継承し、①学生の短期留学プログラムの実施、②職員海外研修の実施をはじめとする留学・研修取組の展開と、京都市等の行政機関と協力した国際交流に関する企画の策定に取り組む。

(カ) シンクタンク事業は、引き続き当財団が持つ大学や研究者との豊かなネットワークを活用し、調査・研究の市政への反映や研究者のネットワーク形成の拡大を目指して取り組む。

エ 学生交流事業

(ア) 京都学生祭典については、本祭は平成23年度に続き1日に凝縮して実施するものの、地域交流活動や商業施設での複数回の催し「京園まくなし！」などの継続した活動を行うことで多くの方々と繋がりを築いていくことを目指す。また、行政、大学、経済界並びに当財団をメンバーに「京都学生祭典パートナーによる期待・支援のあり方検討ワーキング」を設置し、支援者（パートナー）としての祭典への期待、それを受けた支援のあり方等について、平成25年度の第11回京都学生祭典の体制発足までに結論を出すべく、議論を開始する。

- (イ) 京都国際学生映画祭については、内容の充実と集客力向上等の改善を図りながら、財団事業としての必要性を探る。事業計画の骨子及び概要を前年度内に決定するなど前倒しして行うとともに、映画祭の実施時期、プログラム内容などを抜本的に見直し、国内外への広報拡大、魅力あるプログラムの展開を効果的に実施する。
- (ウ) 京都学生芸術作品展については、学生が所属する大学や個人において、展示会や個展が開かれ、コンソーシアムとして開催する趣旨が薄まったことから展示会は廃止した。
しかしながら、その代替として学生が自立運営する「京都学生芸術普及委員会」を立ち上げ、加盟大学の展覧会等を網羅した情報の発信やイベント等を開催する。

オ 総務・広報事業

- (ア) 積極的な外部資金獲得のため、関係省庁や関係団体への情報収集を継続して行う。賛助会員についても、新規会員獲得に向けて継続的に取組を行う。
- (イ) 京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）の指定管理者として、利用者にとってよりよい環境の創出と、本館の目的に沿った利用者の増加を目指す。
- (ウ) 海外の大学やコンソーシアム組織との連携を図り、「大学のまち京都」、「学生のまち京都」の魅力を国内外へも、積極的に発信する。
- (エ) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの開催・運営（於：グリーンホール相模大野・相模女子大学，9月1日，2日，テーマ「活力あふれる魅力的な地域社会の創造」）
- (オ) その他
勤労学生援助会事務局運営，留学生住宅支援事業，経理事務のほか，大学のまち京都・学生のまち京都推進会議において，新計画策定に向けて準備を進める。

(2) 予算

収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,212	1,212	0
特定資産運用益	997	997	0
受取会費	170,242	170,242	0
事業収益	82,924	77,660	5,264
指定管理者事業収益	145,428	147,374	△ 1,946
受取補助金等	1,200	900	300
受取運営分担金	500	500	0
雑収益	366	399	△ 33
経常収益計	402,868	399,283	3,585
(2) 経常費用			0
事業費	415,183	400,629	14,554
管理費	40,244	37,703	2,541
経常費用計	455,427	438,332	17,095
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,559	△ 39,049	△ 13,510
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 52,559	△ 39,049	△ 13,510
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 52,559	△ 39,049	△ 13,510
一般正味財産期首残高	360,297	399,345	△ 39,048
一般正味財産期末残高	307,738	360,297	△ 52,559
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	307,738	360,297	△ 52,559

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	490,012	534,974	543,085	
	支出合計	385,784	400,344	436,634	
	次期繰越収支差額	104,227	134,630	106,451	
正味財産増減計算書	経常収益	413,055	400,815	396,237	402,868
	当期経常増減額	25,987	28,194	△1,454	△52,599
	当期正味財産増加額	25,987	28,194	△1,543	△52,559
貸借対照表	総資産	415,206	433,099	455,326	
	総負債	44,055	33,754	57,524	
	正味財産	371,151	399,345	397,802	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	170,446	169,846	171,846	171,846
	大学地域連携モデル創造支援事業委託	3,000	3,000	3,000	
	自治体職員研修委託事業	565	281	314	
	事務事業評価サポーター制度運営支援業務委託等	604			
	大学と商店街の連携調査事業	1,000			
	留学生交流会運営業務	2,000			
	学生の活動拠点の管理運営		2,000		
	未来の京都創造調査研究事業			10,610	
補助金	運営補助	9,328			
その他	年会費	500	500	500	500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議		500	500	500

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 財団設立以来、良好な財務内容を保っている。特に、大学等から職員派遣により、人件費が低く抑えられていることが健全な運営に寄与している。・ 会費収入の伸びは今後期待できない状況にあるため、長期的に安定した運営を見据えて、助成金・受託事業等の外部資金の獲得と、事業の選択と集中による効率的な事業運営に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 財団設立以来、拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、将来を見据えた事業の再構築の時期にある。・ 各加盟大学・短期大学の個性・魅力を最大限活かしながら、連携することにより可能となる先駆的な事業に選択・集中し、京都全体の質を高め、「大学のまち京都・学生のまち京都」の更なる発展に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度からやや減少したが、経常費用が6.7%増加したことから、当期正味財産増減額は赤字を計上することとなった。事業収支比率が100%を超えているので経費削減を厳しく進めることが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 国補助事業として行っていたFD（ファカルティ・ディベロップメント）フォーラム事業やeラーニングなどが平成22年度で終了し、団体の事業となったことから経費が大幅に増加した。・ 所管局の全般評価にあるように、事業の再構築を進める時期にある。タイミングを逸することなく、再構築に取り組む必要がある。

文化市民局

財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

http://kyoto-arc.or.jp

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。
- (2) 埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。
- (3) 埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。
- (4) その他, 目的を達成するために必要な事項に関すること。

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 (TEL075-366-1498)

10 役員名等

(1) 理事長

井上満郎

(2) 専務理事

松田晃郎 (文化市民局文化芸術都市推進室担当部長)

(3) 理事

尼崎博正, 上田正昭, 北村信幸 (文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長),
西川幸治, 村井康彦, 和田晴吾

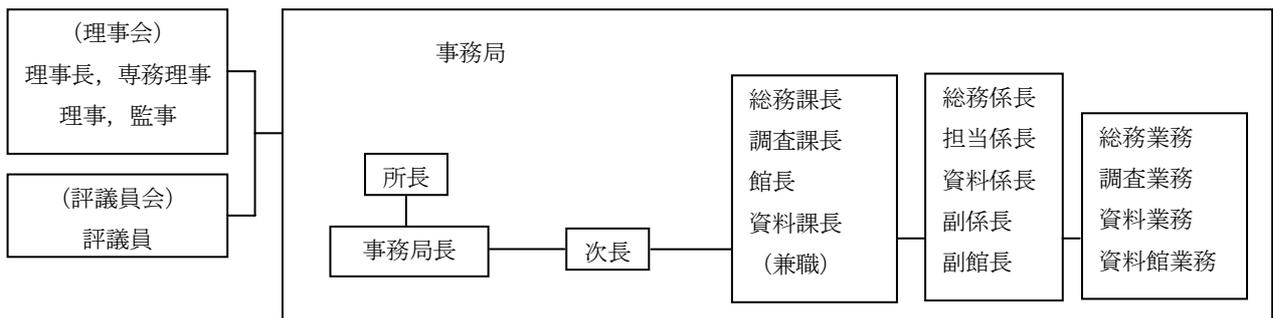
(4) 監事

廣瀬伸彦, 藤川好寿 (文化市民局共同参画社会推進部長)

11 常勤職員数

41 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

- ア 平成23年度理事会及び評議員会の開催
- イ 発掘調査、立会調査及び試掘調査事業の実施
- ウ 京都市受託事業
 - (ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業
 - (イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備
 - (ウ) 埋蔵文化財考古資料の電子化事業
 - (エ) 考古遺産を活用した京都の魅力発信事業等
- エ 埋蔵文化財調査報告書等出版物の刊行
- オ 講演会・遺跡めぐり事業
 - (ア) 史跡ウォーク「紫野」「平安京」、「上京の百人一首ゆかりの地を歩く」
 - (イ) 文化財講演会の開催「古代の祭祀ーみやこの祈りー」
- カ 写真展の開催
- キ 現地説明会の開催
- ク 「リーフレット京都」(No.267～No.278)の発行
- ケ 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- コ その他研究会等への派遣
- サ 講師等の派遣
- シ 出前授業
- ス インターネットホームページによる情報発信・開示
- セ 平成23年度京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 特別展示「京都縄文ものがたりー上里遺跡からのメッセージ」
(平成22年11月20日～平成23年5月8日)
 - b 特別展示「古代の祭祀ー出土品(もの)が語る平安への願いー」
(平成23年5月28日～平成23年11月27日)
 - c 特別展示「平清盛ー院政と京(みやこ)の变革ー」
(平成24年1月28日～平成24年6月24日)
 - (イ) 大学との合同企画展の実施「はじめまして！考古学～大学で学ぶ発掘～」
 - (ウ) 速報展の実施
 - a 「本町下高松通出土の伏見人形土型」(平成23年4月29日～平成23年5月15日)
 - b 「元六原小学校の発掘調査」(平成23年10月8日～平成23年10月23日)
 - c 「大原野『勝持寺子院跡』の発掘調査」(平成23年11月26日～平成23年12月28日)
 - d 「佛教大学二条西キャンパスの発掘調査(藤原良相の邸宅跡)」
(平成24年1月14日～平成24年1月29日)
 - (エ) 外部施設での考古資料展示
 - a 京都市役所正面玄関1～2階踊り場
 - b 京都ヨドバシビル内文化財展示室内
 - c 細見美術館での考古資料展示
 - (オ) 小・中学生夏期教室の開催
 - (カ) 文化財講座の開催
 - (キ) 情報コーナーにおける普及啓発
 - 1階情報コーナーにおいて、展示案内チラシ等を掲示し、パソコンによる情報展示では、クイズなどのプログラムを実施している。また、DVDやビデオによる展示資料、遺跡などの紹介を行っている。

- (ク) 考古資料の貸出し
- (ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
- (コ) 平成23年度京都市立中・総合養護学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
- (サ) 教育機関の学外授業等の受入れ
- (シ) 関係機関等の受入れ
- (ス) 活性化事業

文化庁より「平成23年度文化芸術振興費補助金（文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業）」の交付を受け、京都市考古資料館活性化事業として実施した。

- a 古代の祭祀体験事業
- b 京都市考古資料館周辺文化財遺跡マップ作成・遺跡ウォーク事業
- c 京都市考古資料館ボランティア育成事業
- d 京都市考古資料館周辺の遺跡顕彰板設置事業
- e 小・中学校出前授業事業
- f 京都市考古資料館展示パネル・パンフレットの外国語化事業
- g 京都市考古資料館と大学が連携した子供の利用促進事業
- (セ) その他関係機関への協力等

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市考古資料館 管理運営事業 特別会計
I 資産の部			
1 流動資産	[454, 822]	[444, 778]	[10, 044]
現金預金	174, 663	172, 391	2, 272
未収金	274, 490	267, 012	7, 478
前払金	2, 199	2, 199	0
立替金	3, 176	3, 176	0
未収消費税	295	0	295
2 固定資産	[994, 401]	[994, 401]	[0]
(基本財産)	(932, 366)	(932, 366)	(0)
土地	922, 366	922, 366	0
基本財産引当預金	10, 000	10, 000	0
(特定資産)	(30, 000)	(30, 000)	(0)
退職給与引当預金	30, 000	30, 000	0
(その他の固定資産)	(32, 035)	(32, 035)	(0)
建物	33, 914	33, 914	0
建物附属設備	2, 625	2, 625	0
構築物	552	552	0
器具及び備品	49, 752	49, 752	0
減価償却累計額	△ 55, 161	△ 55, 161	0
電話加入権	354	354	0
資産合計	1, 449, 223	1, 439, 179	10, 044
II 負債の部			
1 流動負債	[262, 738]	[252, 694]	[10, 044]
未払金	194, 581	184, 583	9, 997
前受金	42, 280	42, 280	0
預り金	1, 582	1, 535	47
仮受金	13, 528	13, 528	0
未払消費税	10, 767	10, 767	0
2 固定負債	[430, 000]	[430, 000]	[0]
長期借入金	400, 000	400, 000	0
退職給与引当金	30, 000	30, 000	0
負債合計	692, 738	682, 694	10, 044
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	[932, 366]	[932, 366]	[0]
2 一般正味財産	[△ 175, 881]	[△ 175, 881]	[0]
正味財産合計	756, 485	756, 485	0
負債及び正味財産合計	1, 449, 223	1, 439, 179	10, 044

正味財産増減計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都市考古資料館 管理運営事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	4	4	0
② 事業収入	641,718	641,718	0
③ 補助金収入	7,474	0	7,474
④ 委託料収入	313,465	289,484	23,981
⑤ 雑収入	1,363	1,316	47
経常収益計	964,023	932,521	31,502
(2) 経常費用			
① 事業費	719,208	719,208	0
② 事務費	225,484	225,484	0
③ 減価償却額	1,932	1,932	0
④ 考古資料館運営受託事業費	31,502	0	31,502
経常費用計	978,126	946,625	31,502
当期経常増減額	△ 14,103	△ 14,103	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 前受金減少額	9,270	9,270	0
② 退職給与引当金取崩額	20,444	20,444	0
③ 退職給与確定債務減少額	95,583	95,583	0
経常外収益計	125,296	125,296	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	46	46	0
② 特定預金支出	30,000	30,000	0
③ 前受金増加額	42,280	42,280	0
経常外費用計	72,326	72,326	0
当期経常外増減額	52,970	52,970	0
当期一般正味財産増減額	38,867	38,867	0
一般正味財産期首残高	△ 214,748	△ 214,748	0
一般正味財産期末残高	△ 175,881	△ 175,881	0
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	922,366	922,366	0
当期指定正味財産増減額	922,366	922,366	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III 正味財産期末残高	756,485	756,485	0

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及び施行
- (イ) 地域の文化財包蔵地における分布調査の実施
- (ウ) 出土遺構、出土遺物等の調査、研究、整備及び保存
- (エ) 文献資料図書の整備及び研究

イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

- (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
- (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

- (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
- (イ) 発掘調査技術者の養成

- (ウ) 編集技術の研究, 修得
- エ 埋蔵文化財に関する普及啓発
 - (ア) 発掘調査現地説明会, 見学会の開催
 - (イ) 啓発冊子等の刊行, 配布
 - (ウ) 写真展の開催
 - (エ) 京都市立小学校総合学習への協力(出前授業)
 - (オ) インターネット等による情報発信
 - (カ) 埋蔵文化財に関する各種講演会等への講師派遣協力
- オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携強化
 - (ア) 関係行政機関, 研究機関との連携強化
 - (イ) 開発行為者との連絡調整
- カ 埋蔵文化財出土遺物の保管, 管理及び整理 (京都市からの受託)
 - (ア) 出土遺物の保管, 管理業務
 - (イ) 出土遺物の整理業務
 - (ウ) 埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務
 - (エ) 収蔵・展示業務
- キ 発掘調査資料整理 (緊急雇用創出事業) の受託 (京都市から受託)
 - 遺跡ガイドマップ作成業務
- ク 調査作業業務受託事業
 - (ア) 埋蔵文化財発掘調査の支援 (職員の他団体への派遣)
 - (イ) 発掘調査以外 (遺物復元, 保存処理等) の受託事業の拡充
- ケ 普及啓発事業
 - (ア) 「(仮称)茶陶」講演会の開催 (11月)
 - (イ) 「史跡ウォーク」3回予定
 - (ウ) 「関西考古学の日」への参加
- コ 財務状況のインターネットによる開示
 - 寄附行為, 役員名簿, 事業計画, 収支予算, 収支決算など
- サ 京都市考古資料館の管理運営事業 (京都市の指定管理者)
 - (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催
 - (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
 - a 小・中学生夏期教室の開催
 - b 京都市考古資料館文化財講座の開催
 - c 考古資料の貸出し
 - d 博物館学芸員実習の受入れ
 - e 京都市立中学生「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - f 修学旅行生「発掘体験」事業
 - g 教育機関の学外授業等の受入れ
 - h 生涯学習グループ等の見学受入れ, 解説
 - (ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化
 - 加盟している京都市博物館施設連絡協議会などへ引き続き参加し, 博物館運営の情報収集に努めるほか, 京都市教育委員会の学校教育や生涯学習などの関係機関と連携, 協力していく。

(2) 予算

収支予算書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市考古資料館 管理運営事業 特別会計
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	100	100	0
② 事業収入	405,000	405,000	0
③ 委託料収入	205,543	181,562	23,981
④ 雑収入	1,031	1,000	31
事業活動収入計	611,674	587,662	24,012
2 事業活動支出			
① 事業費	537,562	537,562	0
② 事務費	141,930	141,930	0
③ 考古資料館運営受託事業費	24,012	0	24,012
事業活動支出計	703,504	679,492	24,012
事業活動収支差額	△ 91,830	△ 91,830	0
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定預金取崩収入	1	1	0
投資活動収入計	1	1	0
2 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	500	500	0
② 特定預金支出	50,000	50,000	0
投資活動支出計	50,500	50,500	0
投資活動収支差額	△ 50,499	△ 50,499	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	125,001	125,001	0
財務活動収入計	125,001	125,001	0
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	2	2	0
財務活動支出計	2	2	0
財務活動収支差額	124,999	124,999	0
IV 予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	△ 27,330	△ 27,330	0
前期繰越収支差額	176,374	176,374	0
次期繰越収支差額	149,044	149,044	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	892,722	896,806	1,240,558
	支出合計	1,065,077	770,271	1,006,194
	次期繰越収支差額	△172,355	126,535	234,364
正味財産増減計算書	経常収益	930,873	819,161	964,023
	当期経常増減額	△134,644	48,541	△14,103
	当期正味財産増加額	△107,440	105,910	961,233
貸借対照表	総資産	333,028	296,153	1,449,223
	総負債	643,686	500,901	692,738
	正味財産	△310,658	△204,748	756,485

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	26,136	25,180	25,180	25,180
	埋蔵文化財の調査委託	216,435	275,259	246,612	
	出土遺物文化財指定準備	78,979	119,485	30,000	
	遺物保管委託			69,485	
	出土遺物整理	91,700	92,480	20,000	
	京都市内埋蔵文化財考古資料の電子化作業			95,000	
	考古遺産を活用した京都の魅力発信事業			40,000	
	埋蔵文化財普及啓発委託	500	500	500	
補助金	運営費補助	22,024			
貸付金	つなぎ資金のための短期貸付金	250,000			50,000
	長期貸付金 (累計残高)		250,000	400,000	525,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、前年度同様、独自の給与削減措置等による一層の人件費の圧縮に努めるとともに、発掘調査事業収入を見込み以上に得ることができたことから、単年度収支での黒字化を実現している。しかしながら、今後は、景気が低迷する中、発掘調査事業収入の確保は厳しい状況が予想されるため、引き続き、更なる運営経費の効率化に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。 国の緊急雇用特別事業は、平成24年も引き続き確保できたが、今後大幅な発掘事業収入が見込めない中、事業収入を一定確保していくためには、発掘調査事業収入以外の収入確保が求められる。 平成23年度に土地の現物出えんを行い、新公益法人制度の対応に必要な財務上の要件(移行後2事業年度にわたって正味財産が3百万円未満になった場合は解散)が充足可能となったことから、公益財団法人への移行を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施してきている。今後も、専門的知識と高い技術水準を維持し、適切な発掘調査を実施していくためには、職員の世代交代を円滑に進め、適切に技術等を継承していくことが求められる。 現状、退職者不補充の取組によって、職員の高齢化が課題となっており、財政状況を勘案しながら、新規職員の採用について検討を行っていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 経常収益は前年度よりも 17.7%増加したものの、当期経常増減額は赤字となった。しかし、市が土地の現物出えんを行ったことから、債務超過の状況から脱したが、依然として累積欠損を抱えており、厳しい状況に変わりはないので、更に経営改善を進めていくことが望まれる。
事業面	・ 人事計画は、財務状況や将来の経営見通しを十分に踏まえたものであることが求められる。

公益財団法人京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 遠藤保子

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中京青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

8 業務内容

- (1) 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業
- (2) 青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業
- (3) 就労や自立支援にかかわる事業
- (4) 青少年に関する調査・研究
- (5) 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課（TEL075-222-3089）

10 役員名等

(1) 理事長

遠藤保子

(2) 専務理事

和田寛治

(3) 常務理事

小嶋薫，水野篤夫

(4) 理事

牛田順子，斎藤真緒，松村幸裕子

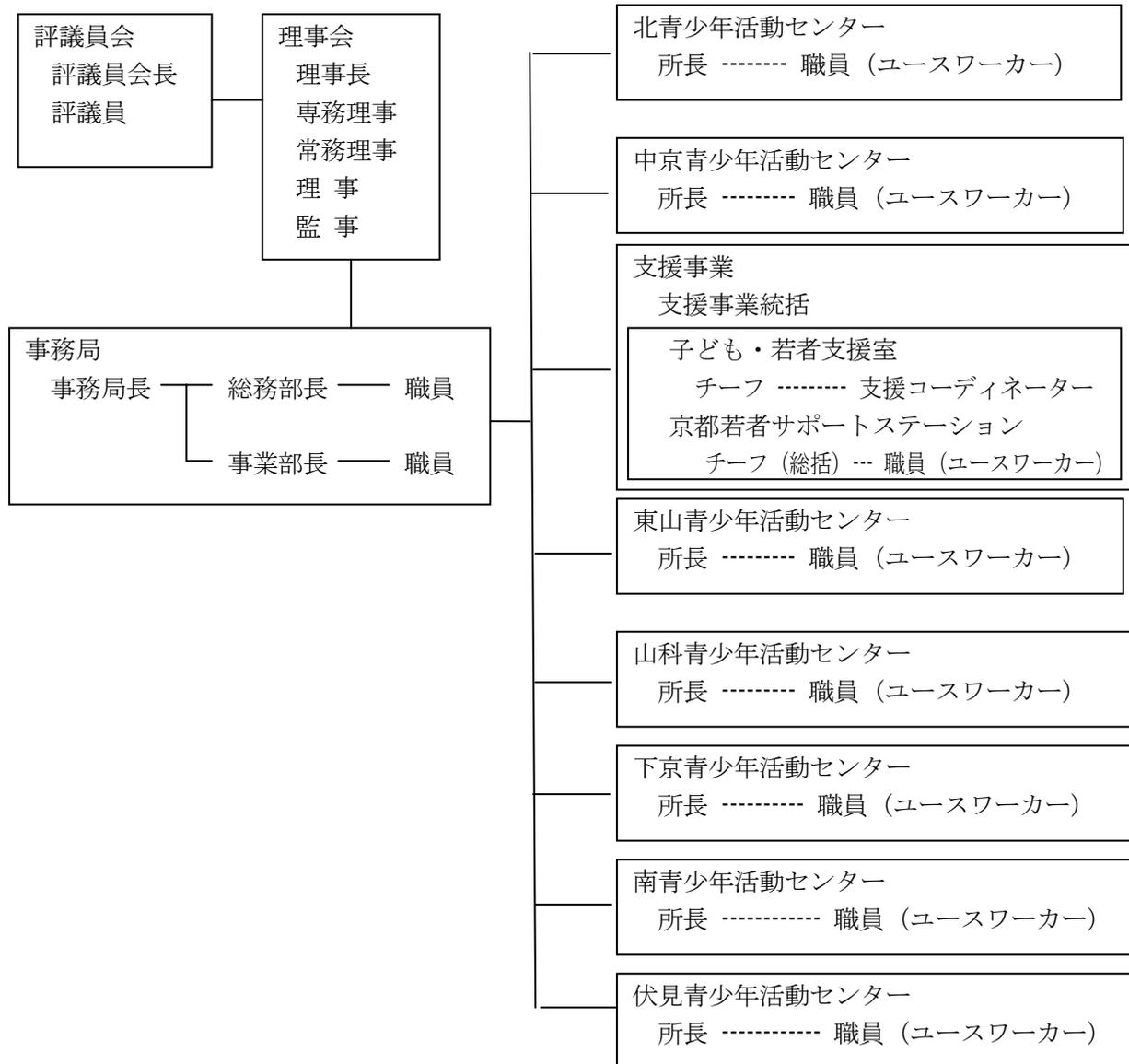
(5) 監事

赤澤清孝，磯田利佳子，川南恵，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

46 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) 情報発信事業

青少年が地域活動に参加していくための機会づくりを目的として、情報発信事業を実施した。主な取組としては、次のとおりである。

- a 主に 10 代を対象に社会参加の情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
- b 高校生がメディアを使って意見を表明する機会を提供する「the-keys」の発行
- c 青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流・情報交換会の開催
- d 青少年活動センター利用グループのデータベースの充実

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民参加」の主体となるよう、市民としての経験及び学習の機会を提供するとともに、新たに市政への参画を進める事業を実施した。

- a 市政参加のためのプロジェクトの継続「選挙ドキドキ！プロジェクト3」
- b 高校生のまちづくり活動体験「ユースACTプログラム」実行委員会に参画した。

(ウ) 青少年関係団体のネットワーク形成に関する事業

青少年の自発的活動の振興を図るため、「ミニ京都実行委員会」への参画など、関係行政機関及び関係団体の協力を得ながら、青少年活動に携わるNPOや青少年グループの事業と連携するとともに、協力した取組を行った。また、広報誌「ユースサービス」を発行（年4回）し、関係者及び関係団体への情報提供を行った。

(エ) 調査・研究・研修事業

立命館大学大学院での「ユースワーカー養成コース」を同大学院と共同で運営するとともに、学部での養成講座の実施や資格制度についての研究を行った。そのほか、同志社大学、佛教大学との調査・研究に協力、参画した。

研修事業では、「職員研修プロジェクト」を実施し、経験年数別研修、専門研修、外部派遣研修等を通して、今後の組織基盤強化に向けた計画的な人材養成を進めた。

イ 青少年活動センター事業

(ア) 青少年活動センターの管理運営

市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」(青少年の自己成長の支援)の理念に基づき、青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援し、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参加を促進するための拠点施設として機能するよう運営した。

(イ) 青少年活動リーダーの養成事業

若者を支援する専門スタッフである「ユースワーカー養成プログラム」や若者自身が同年代の支援者となる「ピアサポーター」養成講座を開催するとともに、各青少年活動センターにおいて、ボランティアの養成や研修を実施した。

(ウ) 青少年の交流促進事業

ボランティアスタッフが運営する「ライブキッズ」を実施し、青少年及び青少年グループの交流を促進する事業を行った。また、青少年の支援や活動に関わる人たちと一緒に、青少年が震災や、就職難、進学等の困難な状況にありながら、今の青少年が何を思い、どんな生き方を選んでいるかなど、若者の課題やつながりについて考えるシンポジウムを開催した。

(エ) 青少年の社会参加を促進する事業など各センターの特性を生かした事業

働く青少年のみならず、学生、生徒も含めた青少年の社会参加を促進する事業や、ボランティア活動等の青少年の自発的な活動を支援する事業に重点的に取り組んだ。

市内7箇所の青少年活動センターがそれぞれの特性を生かした個性的な事業を展開しており、環境教育事業や国際理解や異文化理解のための事業、青少年のスポーツ活動を支援する事業、演劇やダンスなど創造活動への参加を促す事業、地域（まちづくり）に関わる事業などに取り組んだ。

(オ) 子ども・若者総合相談窓口の運営等

社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族の相談に応じ、適切な支援機関の紹介や情報提供、助言などを行う「子ども・若者総合相談窓口」の運営に取り組んだ。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の状態にある若者の職業的自立支援を目的に、キャリアコンサルタント及び臨床心理士による専門相談、職業体験等を行う職業ふれあい事業やセミナーなどの事業を実施した。また、学校と連携した早期支援として、市立高校へキャリアコンサルタントを派遣する「高校中退等アウトリーチ事業（訪問支援）」に取り組んだ。

エ 地域若者サポーター養成事業

「サポーター養成講座」を実施したほか、登録サポーターの交流会等を通して、自主的な支援活動を拡げる取組を行った。

オ 子ども・若者指定支援機関業務等

社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立に向けて、

効果的かつ円滑な支援を実施するために設置された「京都市子ども・若者支援地域協議会」による支援の主導的役割を担っており、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的・継続的な支援を実施した。

また、指定支援機関とNPO等が一体となった支援を展開することで、子ども・若者の社会参加及び社会的自立を促進することなどを目的として、NPO等が実施する子ども・若者の社会的自立に資する新規、又は充実性を有した事業について、公募により8団体に助成を行った。

そのほか、青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や、社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラン認証事業）の情報を、効果的かつ的確に提供するため、これら事業を掲載したリーフレットを発行するとともに、青少年の自立を支援することにつながる取組として、「ユースアクションプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行った。

カ 中学3年生学習支援事業の受託

生活保護世帯の中学生に対する学習支援の取組として、平成22年度から京都市の委託を受け、BBS京都地区会等と連携し、平成23年度には3箇所の学習会を実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[33,738]	流動負債	[31,125]
現金預金	33,443	未払金	27,497
未収金	275	前受金	404
立替金	8	預り金	3,224
前払金	2	仮受金	0
仮払金	10		
固定資産	[101,179]	固定負債	[44,415]
(基本財産)	(30,000)	退職給与引当金	31,206
有価証券	29,992	賞与引当金	13,208
基本財産預金	8		
(特定資産)	(65,698)	負債合計	75,539
退職給与引当預金	31,206	正味財産の部	
減価償却引当預金	14,713	指定正味財産	[30,000]
特定積立預金	6,570	一般正味財産	[29,377]
賞与引当預金	13,208		
(その他の固定資産)	(5,481)	正味財産合計	59,377
車両運搬具	1,312	負債及び正味財産合計	134,917
什器備品	1,293		
ソフトウェア	2,801		
電話加入権	75		
資産合計	134,917		

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	120	45	
② 事業収入	8,224	8,602	
③ 補助金等収入	13,933	14,397	
④ 受託料収入	348,447	347,101	
⑤ 寄付金収入	45	50	
⑥ 雑収入	3,180	2,583	
⑦ 特定積立預金取崩収入	0	11,450	
経常収益計	373,950	384,226	
(2) 経常費用			
① 事業費	350,745	326,647	
② 管理費	33,344	49,462	
経常費用計	384,088	376,109	
当期経常増減額	△ 10,139	8,117	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	203	0	
経常外収益計	203	0	
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	462	0	
経常外費用計	462	0	
当期経常外増減額	△ 260	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,398	8,117	
一般正味財産期首残高	39,776	31,658	
一般正味財産期末残高	29,377	39,776	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	
III 正味財産期末残高	59,377	69,776	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

(ア) 情報発信事業

情報発信事業(旧リーダーバンク事業)は、青少年が地域活動に参加していくための機会づくりを目的として実施する。

- a 主に10代を対象に社会参加の情報を提供する「ボランティアニュース」の発行
- b 高校生がメディアを使って意見を表明する機会を提供する「the-keys」の発行
- c 青少年団体、青少年の支援に関わる団体との交流・情報交換会の開催
- d 青少年活動センター利用グループの情報発信

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民社会」の主体となる“市民”としての経験・学習の機会の提供を目指すとともに、新たな地域参加への取組や、市政参加のためのプロジェクトに継続して取り組む。

(ウ) 青少年支援関係団体のネットワーク形成事業

青少年の自発的活動の振興を図るため、関係行政機関や関係団体（青少年団体など）の協力を得ながら、青少年活動に携わる職員やボランティアスタッフの交流をはじめ、交流促進のための相談や情報提供などの取組を行う。

(エ) 調査・研究・研修事業

立命館大学大学院での「ユースワーカー養成コース」を同大学院と共同で運営するとともに、学部での養成講座の実施や資格制度について研究を行う。また、職員研修を組織化し、専門資格の取得や大学院への派遣研修を行い、職員の専門性を高める。

イ 青少年活動センター事業

(ア) 青少年活動センターの管理運営

市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」（青少年の自己成長の支援）の理念に基づき、青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援し、促進するとともに、各青少年活動センターが青少年個人の活動参加を促進するための拠点施設として機能するように引き続き運営する。また、「京都若者サポートステーション」及び「子ども・若者総合支援事業」と連携を図り、同センターでも課題を抱える青少年の支援を強めるとともに、京都府による立ち直り支援チームと連携した立ち直り支援の取組に協力する。

(イ) 青少年活動リーダーの養成事業

「ユースワーカー養成・資格認定事業」によるユースワーカーの養成など、地域社会で活躍できる人材養成を行うほか、各青少年活動センターでボランティアリーダーを募集し、育成する。

(ウ) 青少年の交流促進事業

「ライブキッズ」、「ユースシンポジウム」を各青少年活動センターの持っている人的資源などを生かしながら実施する。

(エ) 各青少年活動センターの特性を生かした事業

a 環境学習、異文化理解のための取組などを通して、地域の課題に青少年が関わるための事業を実施する。

b 青少年の「居場所づくり」を支える事業を全センターで実施する。

c ボランティア活動等の青少年の自発的な活動を支援する事業を継続して取り組む。

(オ) 子ども・若者総合相談窓口の運営等

子ども・若者相談員を配置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族の相談に応じ、適切な支援機関の紹介や情報提供、助言などを行う「子ども・若者総合相談窓口」の運営に取り組む。

ウ 京都若者サポートステーションの運営

一定期間無業の状態にある若者の職業的自立支援を目的に、相談事業（出前相談会を含む。）を実施するとともに、7箇所の青少年活動センターと連携した職業ふれあい事業などを実施する。また、引き続き「高校中退者等アウトリーチ事業」などに取り組む。

エ 地域若者サポーター活用事業

養成した「地域若者サポーター（195名）」を地域ブロックごとに分け、青少年活動センターなどの事業へ誘導するとともに、サポーターを活用した若者の居場所事業等を実施する。

オ 子ども・若者指定支援機関業務等の推進

社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立に向けた支援の主導的役割を担っており、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的、継続的な支援を実施していく。

また、NPO等と連携した子ども・若者支援促進事業に取り組むとともに、青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や、社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラ

ン認証事業)を効果的に情報提供するため、これらの事業を掲載したリーフレットの発行と青少年の自立を支援することにつながる取組として、「ユースアクションプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行う。

カ 中学3年生学習支援事業の受託

BB S連盟及び各BB S会等と連携して、青少年活動センターにおいて、生活保護世帯の高校進学を希望する中学生を対象に学習支援のための勉強会を拡充して実施する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	100	100	
② 事業収入	8,304	8,778	
③ 補助金収入	11,516	13,996	
④ 受託料収入	351,749	349,291	
⑤ 寄付金収入	500	500	
⑥ 雑収入	1,751	1,696	
経常収益計	373,920	374,361	
(2) 経常費用			
① 事業費	373,517	375,373	
② 管理費	12,303	8,556	
経常費用計	385,820	383,929	
当期経常増減額	△ 11,900	△ 9,568	
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般財産増減額	△ 11,900	△ 9,568	
一般正味財産期首残高	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 11,900	△ 9,568	
II 指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産金末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 11,900	△ 9,568	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	367,562	425,427	408,050	
	支出合計	356,503	413,526	405,437	
	次期繰越収支差額	11,059	11,901	2,613	
正味財産増減計算書	経常収益	360,687	384,226	373,950	373,920
	当期経常増減額	5,703	8,117	△10,139	△11,900
	当期正味財産増加額	8,994	8,117	△10,398	△11,900
貸借対照表	総資産	126,220	136,105	134,917	
	総負債	64,561	66,329	75,539	
	正味財産	61,658	69,776	59,377	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	296,535	294,526	285,535	285,535
	若者サポートステーション事業	6,260	7,700	7,700	
	サポーター養成等事業	1,440			
	子ども・若者総合支援準備業務		6,346		
	子ども・若者総合支援業務		16,154	36,262	
	ひきこもり状態にある若者支援に関する調査業務		1,900		
	中3学習支援事業		571	993	
	伏見区役所交流スペース管理業務	340	816		
補助金	情報発信事業 (リーダーバンク事業) 等	13,696	13,696	13,696	11,246

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">退職給与引当金の計上などにより、当期正味財産増減額がマイナスとなったが、平成24年度中には中小企業退職金共済の加入期間が満了され、同引当金を計上する必要がなくなることから、来季は一定の財務状況の改善が見込まれる。財団の収入における本市からの依存度が高いことから、独立性のある財政基盤を確立するため、公益法人に移行したことによる寄付金等の獲得に努めるとともに、利用者の過度の負担にならない範囲で積極的に自主事業を展開してもらいたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">少子高齢化に伴い、利用対象者が減少する中、今後も7箇所の青少年活動センターの施設利用者数を増加させるため、新たな利用者の確保に向けた取組を検討する必要がある。人件費を抑制するため、職員の期末手当等の適正化を進めたことは、評価できるが、依然として経費に占める人件費の比率が高いことから、登録サポーターや、青少年ボランティアを活用し、効率的な事業の実施に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">経常収益は前年度を2.7%下回り、経常費用が2.1%増加したことから、当期経常増減額は赤字となった。また、事業収支比率が高いので、経費削減を徹底する必要がある。収益構造は市への依存度が高いので、収入源の多様化を図る必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">施設稼働率は高くなった施設と低くなった施設がある。施設の状況を確認し、それぞれに対応した対策が必要である。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 斧出節子

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/>(京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000千円(うち本市出えん額 50,000千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供
- (2) 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究
- (3) 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援
- (4) 男女共同参画に関する相談
- (5) 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (6) 男女共同参画に関する施設の管理運営
- (7) その他前条の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課 (TEL075-222-3091)

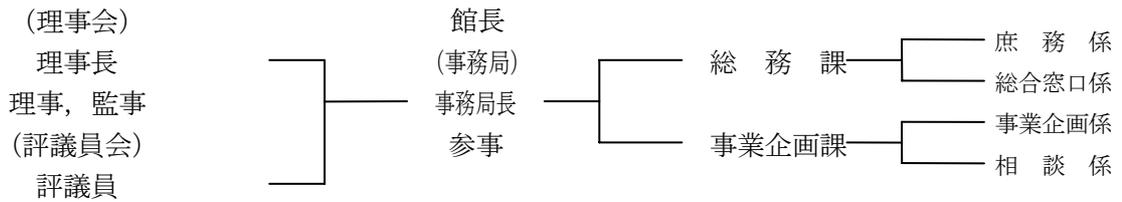
10 役員名等

- (1) 理事長
斧出節子
- (2) 副理事長
中川慶子
- (3) 専務理事
道本紀夫
- (4) 常務理事
奥村美保
- (5) 理事
津田美智子, 川村雅己, 佐野恭子, 清水智子,
寺井一郎 (文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課長), 深尾昌峰, 藤田晶子,
安田三江子
- (6) 監事
平野之夫, 藤川好寿 (文化市民局共同参画社会推進部長), 前野芳子

11 常勤職員数

12人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

(ア) 図書資料の収集と提供

(イ) 図書事業

a ブックフェア開催・ブックリスト発行

b 絵本を楽しむ講座

(ウ) 情報発信事業

a インターネットでの情報発信

b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

(ア) 調査研究

a デートDV実態調査

b 既存の行政資料の収集・分析

ウ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援

(ア) ワーク・ライフ・バランス推進事業

a 男性のための生活マネジメント講座

b 父子のパンづくり講座

c 育児休業パワーアップ講座

d ワーク・ライフ・バランス講演会

(イ) 企業・地域への男女共同参画推進事業

a はじめての男女共同参画講座

b ウィングス・シアター

c 親子で楽しむコンサート

d 母と娘の理科実験教室

(ウ) 教養・健康増進事業

a 運動実技講座

b うた講座

c メイク講座

d その他 教養講座

(エ) 保育事業

a 事業参加者の保育

b 施設利用者の保育

c 親子のふれあい広場

エ 男女共同参画に関する相談

(ア) 相談業務

a 一般相談

b 専門相談

(イ) 相談事業

- a DV被害当事者のための自立支援事業
- b グループ相談会
- (ウ) 関係機関連携
- (エ) 京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付
- オ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - a ウィングス・フォーラム
 - b ウィングスカフェ
 - c センター利用者や地域との協働事業
 - d 人権・男女共同参画研修
 - e ピンクリボン活動啓発事業
- (イ) ドメスティック・バイオレンス対策事業
 - a DV被害者サポーター養成講座
 - b びーらぶインストラクター養成講座
 - c DV被害当事者のための居場所づくり事業
 - d パープルリボンの取組
- (ウ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 共催・後援事業
 - c 講座受講生のグループ育成
- (エ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- カ 目的利用団体以外への施設管理業務
- キ 公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[109,133]	流動負債	[27,324]
現金預金	107,113	未払金	18,175
未収入金	880	預り金	1,407
仮払金	658	前受金	7,741
小口現金	50		
前払金	433		
固定資産	[127,845]	固定負債	[51,769]
(基本財産)	(50,000)	退職給付引当金	51,769
定期預金	20,000		
京都市公募公債	10,000		
第93回利付国債	10,000		
大阪府公募公債	10,000		
(特定資産)	(12,000)		
備品更新準備資金	7,000		
施設改良準備資金	5,000		
(その他の固定資産)	(65,845)		
什器備品	7,805		
ソフトウェア	8,140		
電話加入権	1,580		
出資金	10		
保証金	5		
退職給付引当資産	48,304		
資産合計	236,978	負債合計	79,093
		正味財産の部	
		指定正味財産	[10,106]
		一般正味財産	[147,779]
		(うち基本財産への充当額)	(50,000)
		(うち特定資産への充当額)	(12,000)
		正味財産合計	157,885
		負債及び正味財産合計	236,978

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	289	354	
② 補助金等収入	178,430	190,537	
③ 助成金収入	2,048	580	
④ 事業収入	29,971	29,494	
⑤ 退預金取崩収入	0	0	
⑥ 雑収入	3,039	7,171	
経常収益計	213,778	228,136	
(2) 経常費用			
① 事業費	202,355	197,499	
② 管理費	0	13,126	
経常費用計	202,355	210,625	
当期経常増減額	11,423	17,511	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去額	53	0	
経常外費用計	53	0	
当期経常外増減額	△ 53	0	
当期一般正味財産増減額	11,371	17,511	
一般正味財産期首残高	136,409	118,897	
一般正味財産期末残高	147,779	136,409	
II 指定正味財産増減の部			
① 受託料収入	12,722	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,616	0	
当期指定正味財産増減額	10,106	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	10,106	0	
III 正味財産期末残高	157,885	136,409	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 情報提供事業

- (ア) 図書資料の収集と提供
- (イ) ブックフェアの開催, ブックリスト・パスファインダーの発行
- (ウ) インターネット(ホームページ, メールマガジン)での情報発信
- (エ) 交流ロビーでのポスター掲示, チラシ配布
- (オ) 啓発誌・講座案内の発行
 - a 啓発誌「男女共同参画通信」の発行
 - b 講座案内「ウィングスきょうと」の発行

イ 調査研究事業

- (ア) デートDV実態調査
- (イ) 既存の行政資料の収集・分析

ウ 広報・啓発・学習支援事業

- (ア) 男女共同参画に関連する事業
 - a 男女共同参画とは何かを知る基礎講座（はじめての男女共同参画講座）
 - b 男性のための生活マネジメント講座
 - c 男性の地域デビューにむけた講座
 - d 女子学生就職前講座
 - e 働く女性のロールモデルによるトーク
 - f 女性の就業継続支援事業
 - g ワーク・ライフ・バランス講演会
 - h 親子で楽しむコンサート
 - i 母と娘の科学実験教室
 - j ウィングスシアター
- (イ) 健康増進事業
 - a 運動実技講座
 - b うた講座
 - c メイク講座
 - d その他

エ 保育事業

- (ア) 事業参加者の保育
- (イ) 施設利用者の保育
- (ウ) 親子のふれあい広場

オ 相談事業

- (ア) 一般相談
- (イ) 専門相談
- (ウ) グループ相談会
- (エ) DV被害当事者のための自立支援事業
- (オ) 関係機関との連絡会議
- (カ) 京都市男女共同参画苦情等処理制度の受付

カ 市民の活動支援及び相互交流の促進事業

- (ア) DV被害者サポーター養成講座
- (イ) びーらぶインストラクター養成講座
- (ウ) DV被害当事者のための居場所づくり事業
- (エ) 市民活動サポート事業
- (オ) パープルリボンの取組
- (カ) 「ピンクリボン京都」での乳がん撲滅の啓発事業
- (キ) 共催・後援事業
- (ク) 人権・男女共同参画研修
- (ケ) 京都市男女共同参画市民会議「ウィングスフォーラム」の実施
- (コ) 男女共同参画センターの管理運営（目的団体利用登録）

キ 男女共同参画センター管理運営

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	300	300	
② 補助金等収入	188,416	186,536	
③ 助成金収入	0	0	
④ 事業収入	28,500	28,000	
⑤ 退預金取崩収入	0	0	
⑥ 雑収入	2,500	2,500	
経常収益計	219,716	217,336	
(2) 経常費用			
① 事業費	222,646	216,536	
② 管理費	0	0	
経常費用計	222,646	216,536	
当期経常増減額	△ 2,930	800	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職引当金取崩	0	0	
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去額	0	0	
② 什器備品減価償却額	0	0	
③ 退職給与引当金繰入額	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,930	800	
一般正味財産期首残高	128,197	127,397	
一般正味財産期末残高	125,267	128,197	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	125,267	128,197	

(参考1) 財務状況の推移

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	294,684	302,548		
	支出合計	228,472	216,995		
	次期繰越収支差額	66,211	85,553		
正味財産増減計算書	経常収益	235,121	228,136	213,778	219,716
	当期経常増減額	9,038	17,511	11,423	△2,930
	当期正味財産増加額	16,342	17,511	21,477	△2,930
貸借対照表	総資産	202,553	215,135	236,978	
	総負債	83,656	78,727	79,093	
	正味財産	118,897	136,409	157,885	

(参考2) 京都市からの補助金等

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営 (指定管理)	180,000	180,000	180,000	180,000
	DV 被害者支援インストラクター養成事業			2,000	
補助金	事業補助 (図書資料の収集・提供, グループ相談会, DV 被害者支援ボランティア入門講座等)	18,996	10,537	6,536	6,416

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの収入が減少する中で安定した経営を維持しているが、今後、自主事業収入の確保や助成金の獲得などがより一層必要となってくる。また、支出面では人件費の抑制が当面の課題である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 年間入館者数、月平均日数使用率ともに高い水準を維持しており、安定した運営が実現できている。事業の実施方法の比重を、市民参加型のワークショップにシフトしていることなどから、自主事業受講者、受託事業受講者の人数がともに減少傾向にある。事業の専門性を追求することと、幅広く市民に受講してもらえ講座を実施することの両立が課題である。 平成23年度から引き続き、京都市男女共同参画センター (ウィングス京都) の指定管理者として業務に当たっており、これまで以上に施設の周知に努めるとともに、時代の変化に柔軟に対応した講座等の実施を行っていく必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月1日から「公益財団法人京都市男女共同参画推進協会」として活動を始めている。協会設立から20年近く事業を続けてきたことにより、一定の認知はされたが、これまで以上に地域との連携を深め、京都市男女共同参画センター (ウィングス京都) の周知と合わせて存在感を打ち出していく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度を 6.3%下回り、経常費用は前年度を 3.9%下回っていることから、経常増減額は黒字を確保したものの減益となった。・ 事業収支比率が上昇傾向にあるので、経費削減を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ ホームページのアクセス数は前年度を上回っているが、自主事業受講者が減少しており、ホームページのアクセス数の増加が受講者数の増加に十分寄与していない。事業との関連性を意識し、事業の活性化に役立てていくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 公益財団法人に移行して1年が経過したが、大きな変化は見受けられない。事業参加者が減少していることもあるので、所管局による経営状況の全般的評価にもあるように、存在感を打ち出していく努力が必要である。

財団法人京都市立浴場運営財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 北川龍彦

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-3591

4 ホームページアドレス

http://www.geocities.jp/kyoto_city_yokujou/index.html

5 設立年月日

平成10年2月2日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設（地域社会施設）の管理運営及び活用のための調査，研究等を行うことにより，旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り，もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。

8 業務内容

- (1) 京都市立浴場の管理運営
- (2) 地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査，研究
- (3) 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進
- (4) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局市民生活部人権文化推進課（TEL075-366-0322）

10 役員名等

(1) 理事長

北川龍彦

(2) 理事長代行

後藤重義

(3) 副理事長

中川慶子

(4) 理事

黒松文子，西脇悦子，山田義春，小笹芳巳，山田学，森崎勝，西出義幸（文化市民局長），
吉川昌弘（文化市民局市民生活部長）

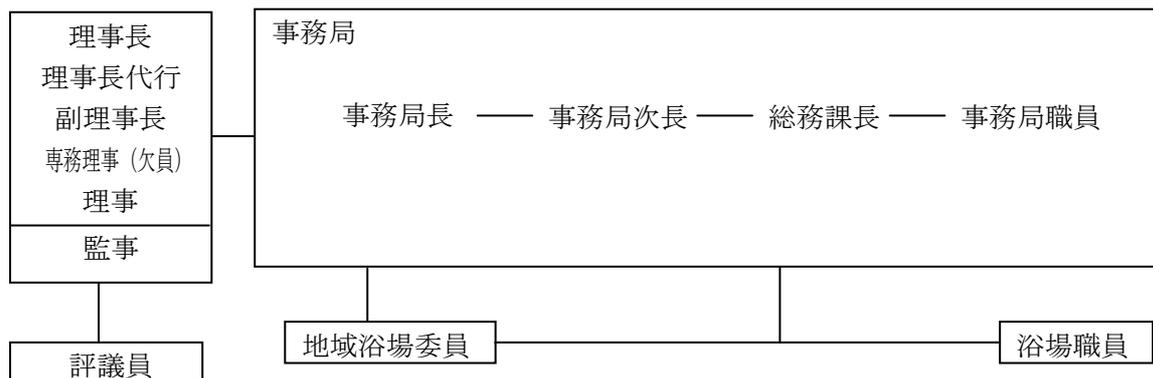
(5) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

78 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

平成23年度においては、京都市内13箇所に設置されている京都市立浴場の指定管理者として、公の施設である同浴場の管理を代行した。

平成23年度は、第2期目の指定管理期間（平成23年度～平成26年度）の初年度であり、各浴場の営業を滞りなく実施するとともに、将来を展望した安定的な運営基盤を確立するため、職員定数の削減など経費削減に努めた。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	受託事業特別会計	福利厚生事業特別会計
I 資産の部				
1 流動資産	[101, 181]	[6, 314]	[85, 964]	[8, 903]
現金預金	101, 120	6, 252	85, 964	8, 903
未収金	62	61	0	0
2 固定資産	[77, 475]	[64, 912]	[11, 968]	[595]
(基本財産)	(50, 000)	(50, 000)	(0)	(0)
定期預金	50, 000	50, 000	0	0
(特定資産)	(26, 476)	(14, 570)	(11, 906)	(0)
退職給付引当資産	26, 476	14, 570	11, 906	0
(その他の固定資産)	(999)	(342)	(62)	(595)
構築物	373	0	373	0
車両運搬具	798	798	0	0
什器備品	292	292	0	0
減価償却累計額	△ 1, 176	△ 865	△ 311	0
電話加入権	117	117	0	0
貸付金	595	0	0	595
資産合計	178, 656	71, 226	97, 932	9, 498
II 負債の部				
1 流動負債	[89, 274]	[3, 609]	[85, 665]	[0]
未払金	89, 251	3, 609	85, 642	0
預り金	23	0	23	0
2 固定負債	[28, 369]	[6, 907]	[21, 462]	[0]
退職給与引当金	28, 369	6, 907	21, 462	0
負債合計	117, 644	10, 516	107, 128	0
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[50, 000]	[50, 000]	[0]	[0]
地方公共団体補助金	50, 000	50, 000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(50, 000)	(50, 000)	(0)	(0)
2 一般正味財産	[11, 012]	[10, 709]	[△ 9, 196]	[9, 498]
(うち特定財産への充当額)	(△ 2, 107)	(7, 663)	(△ 9, 770)	(0)
正味財産合計	61, 012	60, 709	△ 9, 196	9, 498
負債及び正味財産合計	178, 656	71, 226	97, 932	9, 498

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	受託事業特別会計	福利厚生事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	67	67	0	0
② 事業収益	125,310	0	125,310	0
③ 受取補助金等	452,633	22,633	430,000	0
④ 福利事業収益	1,832	0	0	1,832
⑤ 貸付事業収益	20	0	0	20
⑥ 雑収益	53,595	6	53,590	0
経常収益計	633,458	22,705	608,900	1,852
(2) 経常費用				
① 事業費	646,191	0	646,191	0
② 福利厚生事業費	1,454	0	0	1,454
③ 貸付事業費	16	0	0	16
④ 管理費	21,861	21,861	0	0
経常費用計	669,522	21,861	646,191	1,470
当期経常増減額	△ 36,064	844	△ 37,290	382
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,064	844	△ 37,290	382
一般正味財産期首残高	47,076	9,865	28,095	9,117
一般正味財産期末残高	11,012	10,709	△ 9,196	9,498
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	0
III 正味財産期末残高	61,012	60,709	△ 9,196	9,498

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

当財団は、平成18年度から指定管理者として公の施設である京都市内13箇所に設置されている京都市立浴場の管理を代行している。

平成24年度においては、新しい指定管理期間の2年目として、京都市との緊密な連携協力の下、市立浴場の管理運営業務を行うとともに、浴場主任を中心とした浴場職員、地域浴場委員及び財団事務局の相互連携を図り、サービスの向上や入浴者の一層の確保に努める。

さらに、住民交流の観点から、周辺地域住民も視野に入れた利用者の憩いの場、地域福祉の

一翼を担う施設として運営するため、福祉支援事業の継続、福祉風呂の管理運営、高齢者介護情報等の提供、安否確認サービスの実施、障害者の就労支援の場の提供等による地域福祉の向上に向けたサービスの充実に向けた取組を行う。

また、公益法人の改革に関する法律の施行に伴い、平成25年11月末までに新制度に基づく法人への移行申請を行う必要があるため、当財団の組織改革や今後の浴場運営の在り方について、京都市と十分に協議したうえで、今後の対応方針を定め、移行申請に向けた手続きに着手する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	受託事業 特別会計	福利厚生事 業特別会計	内部取引消 去
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	150	150	0	0	0
② 事業収入	133,268	0	125,900	7,368	0
③ 補助金等収入	451,301	25,301	426,000	0	0
④ 雑収入	310	10	300	0	0
事業活動収入計	585,029	25,461	552,200	7,368	0
2 事業活動支出					
① 事業費支出	553,898	0	546,530	7,368	0
② 管理費支出	22,461	22,461	0	0	0
事業活動支出計	576,359	22,461	546,530	7,368	0
事業活動収支差額	8,670	3,000	5,670	0	0
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	4,670	0	4,670	0	0
投資活動支出計	4,670	0	4,670	0	0
投資活動収支差額	△ 4,670	0	△ 4,670	0	0
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	2,000	2,000	0	0	0
財務活動収支差額	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0
IV 予備費支出	2,000	1,000	1,000	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	712,326	660,566	662,006	585,029
	支出合計	685,042	640,329	650,099	585,029
	次期繰越収支差額	27,284	20,237	11,907	0
正味財産増減計算書	経常収益	698,266	642,309	633,458	
	当期経常増減額	334	15,036	△36,064	
	当期正味財産増加額	334	15,036	△36,064	
貸借対照表	総資産	181,503	180,915	178,656	
	総負債	99,462	83,838	117,644	
	正味財産	82,040	97,076	61,012	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	市立浴場管理運営委託(指定管理)	451,149	448,925	430,000 (※)	426,000 (※)
補助金	運営補助	48,312	25,943	22,633	25,301

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 入浴者数が年々減少し、入浴料収入も減少してきている。 さらに、原油が高騰するなど厳しい経営環境の中、コスト意識を持った効率的な施設運営を行い、光熱水費の節減の徹底などにより、赤字幅の圧縮に努めた。 平成20年度の「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」からの報告及び指定管理者の指定の際に市会から出された警告を踏まえ、引き続き、一般職員の嘱託化推進による人件費の削減に取り組んでいただきたい。 さらに、効率的な運営による光熱水費の節減を徹底するとともに、入浴料金の改定等の増収策を検討していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 市立浴場福祉支援事業(70歳以上の高齢者のうち生活保護受給者と心身障害者(児)を対象を絞り、申請により入浴券を月3枚配布)の実施や、安定的経営のための取組である入浴券(10枚綴り)の販売が順調なことから、入浴者へのサービス面での充実化が図られている。 「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」からの報告及び指定管理者の指定の際に市会から出された警告を踏まえ、地域福祉の向上に寄与する取組について積極的に実施するとともに、利用者サービスの更なる向上に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">入浴料金改定の遅れにより収益改善が図れなかったことなどから、経常収益は昨年度を1.4%下回り、その一方で、経常費用は前年度を6.7%上回ったことから、経常増減額は赤字となった。経費削減を更に徹底して進めていくことが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">入浴者数が前年度よりも減少しているため、更に踏み込んだ対応策を推進していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">入浴者数が前年度を下回る傾向が続いている。入浴者の減少規模など、いくつかのパターンを想定し、経営体として成立するのを含めてシミュレーションし、団体のあり方を検討していくことが求められる。

財団法人京都市体育協会

第1 法人の概要

1 代表者

会長 内田昌一

2 所在地

京都市右京区西京極新明町1番地

3 電話番号

075-315-4561

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-sports.or.jp/>

5 設立年月日

昭和59年6月21日

6 基本財産

61,500千円（うち本市出えん額 30,000千円，出えん率 48.8%）

7 事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立
- (2) 加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和
- (3) スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導
- (4) 各種スポーツ事業の実施
- (5) 京都市等の公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営
- (6) 京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施
- (7) 京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力
- (8) 京都市スポーツ少年団の育成
- (9) その他法人の目的を達成するための事業

9 所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室（TEL075-366-0168）

10 役員名等

(1) 会長

内田昌一

(2) 副会長

藤野英雄，田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子

(3) 専務理事

草川健治

(4) 理事

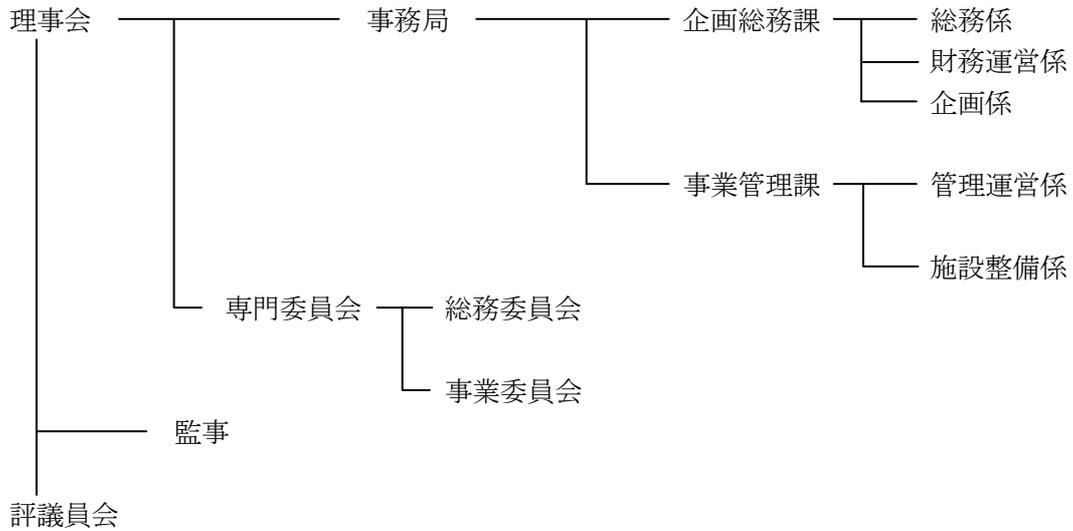
嶋田正義，檀野晴一，水田雅博，小寺光昭，越野直子，久田誠次，五十川繁，小野祐治，火箱保之，奥島快男，大前茂，山形光央，山口喜由，前川勝六，谷畑博司，吉田博二，谷村浩子，小原勉，狩野哲男，佐野保，永廣政明，横山幸治，畠村浅男，早内高士，牧本智之，飯田博己，奥村喜信，小坪菊夫，坂根弘基，竹内勇治，近藤義弘，山口陽，橋元信一，枝川尚兄，長谷川好子，赤木貞夫，鎌田功，岡寛，中比呂志，松井道宣，安西伸一郎（文化市民局スポーツ担当局長），山本雅之（教育委員会事務局体育健康教育室長）

(5) 監事

安村史朗，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

- 11 常勤職員数
41人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 受託事業

- (ア) 競技スポーツ強化振興事業
 - a 第10回京都市民総合体育大会
 - b 競技スポーツ振興事業
 - (a) 競技力向上事業
 - (b) 指導者養成事業
- (イ) 第24回全国健康福祉祭くまもと大会
- (ウ) 公共施設案内予約システム管理運営業務
- (エ) その他の受託事業
 - a 電気自動車用充電設備管理事業
 - b その他

イ 指定管理事業

- (ア) 施設管理運営
- (イ) 施設活用事業
 - a スポーツ教室
 - b 利用拡大の取組
 - c 利用者サービス向上の取組
 - d 環境整備事業
 - e 地域との連携、協働事業
- (ウ) スポーツ施設改修等負担金交付制度

ウ 自主事業

- (ア) スポーツの振興事業
 - a 都市間交流スポーツ大会
 - b 京都府民総合体育大会
 - c 指導者育成事業
 - d スポーツツアー事業
 - e スポーツ写真コンクール

- f その他の事業
- (イ) スポーツの支援事業
 - a 表彰制度事業
 - b ダッシュ会員事業
 - c 広報活動強化事業
 - d 各種助成金活用事業
 - e プロスポーツの支援事業
 - f ビッグゲーム誘致のための施設調査
 - g 後援・共催・賞状等の交付
 - h その他の事業
- エ その他
 - (ア) 環境への取組
 - a KES（環境マネジメントシステム）ステップ1の推進
 - b エコステーションの設置や落ち葉の堆肥作りなどの地球温暖化対策
 - c ソーラーシステムによる放送設備のラジオ体操広場の設置
 - d 京都市が行う次世代自動車の充電設備の協力
 - e 地域周辺清掃活動
 - (イ) 職員の資質向上への取組
 - (ウ) 各種会議等

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 資産の部			
1 流動資産	[231,641]	[287,997]	
現金預金	171,104	204,670	
未収金	60,402	83,327	
前払金	59	0	
立替金	76	0	
2 固定資産	[265,391]	[250,028]	
(基本財産)	(61,500)	(31,500)	
投資有価証券	31,500	10,400	
貸付信託	0	1,100	
定期預金	30,000	20,000	
(特定資産)	(191,316)	(198,252)	
退職給付引当資産	28,306	34,342	
車両購入引当資産	0	900	
施設整備引当資産	163,010	163,010	
(その他の固定資産)	(12,575)	(20,276)	
建物	2,737	2,737	
建物減価償却累計額	△ 1,434	△ 1,209	
車両運搬具	9,771	8,252	
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,604	△ 2,975	
什器備品	31,485	31,485	
什器備品減価償却累計額	△ 26,287	△ 21,362	
リース資産	8,815	8,815	
リース資産減価償却累計額	△ 6,939	△ 5,479	
リサイクル預託金	31	13	
資産合計	497,032	538,025	
II 負債の部			
1 流動負債	[139,998]	[222,734]	
未払金	125,327	207,931	
未払消費税	1,148	7,213	
リース債務	1,969	3,503	
前受金	8,763	2,258	
預り金	2,721	1,826	
仮受金	70	4	
2 固定負債	[29,987]	[198,252]	
退職給付引当金	29,987	34,342	
車両購入引当金	0	900	
施設整備引当金	0	163,010	
負債合計	169,985	420,985	
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	[31,500]	[31,500]	
寄付金	31,500	31,500	
(うち基本財産への充当額)	(31,500)	(31,500)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	[295,547]	[85,540]	
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(163,010)	(0)	
正味財産合計	327,047	117,040	
負債及び正味財産合計	497,032	538,025	

正味財産増減計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	181	181	0	
② 特定資産運用益	840	840	0	
③ 受取入会金	20	20	0	
④ 受取会費	1,170	1,170	0	
⑤ 事業収益	546,534	27,159	519,376	
⑥ 施設改修等負担金交付金収益	27,852	0	27,852	
⑦ 受取補助金等	33,433	29,267	4,166	
⑧ 受取負担金	0	0	0	
⑨ 雑収益	8,467	582	7,885	
⑩ 他会計からの繰入額	0	126,594	64	△ 126,658
⑪ 引当金取崩額	900	900	0	
経常収益計	619,397	186,712	559,343	△ 126,658
(2) 経常費用				
① 受託事業費	31,583	30,867	716	
② 指定管理事業費	411,674	0	411,674	
③ 自主事業費	9,649	9,649	0	
④ 事業費	27,852	0	27,852	
⑤ 管理費	103,253	103,253	0	
⑥ 他会計への繰出額	0	64	126,594	△ 126,658
経常費用計	584,011	143,833	566,836	△ 126,658
当期経常増減額	35,386	42,879	△ 7,493	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 引当金取崩額	174,621	174,621		
経常外収益計	174,621	174,621	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	174,621	174,621	0	
当期一般正味財産増減額	210,007	217,500	△ 7,493	
一般正味財産期首残高	85,540	85,540	0	
一般正味財産期末残高	295,547	303,039	△ 7,493	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0	
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0	
III 正味財産期末残高	327,047	334,539	△ 7,493	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画

 ア スポーツ振興事業

 (ア) 競技力の向上事業

 a 競技力向上事業

- b 指導者養成事業
- c 京都市民総合体育大会事業
- d 京都府民総合体育大会事業
- e 都市間交流スポーツ大会事業
- (イ) 生涯スポーツの普及・振興及び支援事業
 - a スポーツ普及事業
 - (a) スポーツ講座及び教室
 - (b) スポーツツアー
 - (c) スポーツ写真コンクール
 - b スポーツ活動支援事業
 - c スポーツ表彰事業
 - d 全国健康福祉祭事業
- (ウ) スポーツ情報提供及び調査研究事業
 - a スポーツ情報提供
 - b スポーツ調査・研究
- イ スポーツ活動拠点の運営事業
 - (ア) スポーツ施設を活用した事業
 - a 地域のスポーツ活動振興事業
 - b 地域との連携協働事業
 - (イ) スポーツ施設の案内予約システム事業
 - (ウ) スポーツ施設の改修等事業
 - (エ) スポーツ活動拠点施設の運営事業
- ウ 収益事業
 - (ア) 自動販売機設置事業
 - (イ) 有料駐車場運営事業
 - (ウ) 物品の販売及び貸与事業
 - (エ) 広告事業（わかさスタジアム京都，陸上競技場兼球技場など）
- エ その他
 - (ア) 環境への取組
 - a KES（環境マネジメントシステム）ステップ1の推進
 - b エコステーションや落ち葉の堆肥作りなどの地球温暖化対策
 - c ラジオ体操広場に設置のソーラーシステムによる放送設備の活用
 - d 京都市が行う次世代自動車の充電設備などの積極的な協力
 - (イ) 職員の資質向上への取組
 - (ウ) 会議等
 - (エ) 公益法人制度改革関係

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	240	240	0	
② 特定資産運用収入	830	830	0	
③ 入会金収入	0	0	0	
④ 会費収入	1,140	1,140	0	
⑤ 事業収入	521,315	30,236	491,079	
⑥ 補助金等収入	37,776	28,976	8,800	
⑦ 負担金収入	100	100	0	
⑧ 雑収入	4,921	460	4,461	
⑨ 他会計からの繰入金収入	0	119,304	0	△ 119,304
事業活動収入計	566,322	181,286	504,340	△ 119,304
2 事業活動支出				
① 事業費支出	436,667	51,631	385,036	
② 管理費支出	156,162	156,162	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	119,304	△ 119,304
事業活動支出計	592,829	207,793	504,340	△ 119,304
事業活動収支差額	△ 26,507	△ 26,507	0	0
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	3,493	3,493	0	
② 固定資産取得支出	30,000	30,000	0	
投資活動支出計	33,493	33,493	0	0
投資活動収支差額	△ 33,493	△ 33,493	0	0
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	20,000	20,000	0	0
当期収支差額	△ 80,000	△ 80,000	0	0
前期繰越収支差額	80,000	80,000	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	1,144,825	953,313	728,760	646,322
	支出合計	1,114,425	888,050	637,117	646,322
	次期繰越収支差額	30,400	65,263	91,643	0
正味財産増減計算書	経常収益	1,054,635	902,903	619,397	
	当期経常増減額	△43,985	32,676	35,386	
	当期正味財産増加額	△43,983	32,676	210,007	
貸借対照表	総資産	642,003	538,025	497,032	
	総負債	557,639	420,985	169,985	
	正味財産	84,363	117,040	327,047	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	施設管理 (指定管理)	523,201	504,363	293,753 (※)	191,768 (※)
	競技スポーツ強化振興事業	6,200	6,200	6,200	
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	19,235	20,235	21,235	
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	1,155	935	993	
	京都市桂川緑地久我橋東詰公園管理運營業務	14,000			
	「宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール ～名球会・OBクラブがやって来る!～」の開催準備・運営	2,600			
	京都市横大路運動公園及び京都市桂川緑地久我橋東詰公園管理業務		34,920		
	電気自動車用充電設備管理業務		600	750	
補助金	運営補助	58,415	26,474	26,474	24,824
	府民総体選手派遣	482	482	482	482
その他	施設改修等負担金交付金	206,920	75,701	29,245	50,000

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度に引き続き、平成 23 年度の当期正味財産増加額は 2 億 1 千万円となり、単年度の黒字となった。要因は、補助金等収入が減少したにも関わらず、外注工事等の各項目の諸経費の削減に努めた結果である。結果として、自己資本比率は 65.8%となり、財務内容は改善している。 自己資本比率は大幅に改善されたものの、まだまだ安全性が高いとは言えないことから、引き続き体質改善に取り組んでいただきたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度は、これまでの取組に加えて、新たに三栖公園にフットサル場を設置し、西京極総合運動公園内及び三栖公園には、新たに有料駐車場を整備することにより、施設利用者のみならず、公園利用者や周辺住民の利便性の向上とともに施設の有効活用に取り組んでいる。 本市が平成 23 年 3 月に定めた「スポーツの絆が生きるまち推進プラン」も踏まえ、更なる市民スポーツ振興に努めていただきたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度には、有人の指定管理施設において、公園内及び周辺区域の美観を保つために、毎月 1 回清掃活動を実施することにより環境面の取組に力を入れている。 環境先進都市京都として、引き続き様々な取組を企画・実行していただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度よりも 31.4%減少したが、経常費用は 32.9%減少したことから、当期経常増減額は黒字となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセス件数が大幅に増加し、施設の利用率も上昇傾向にある。この趨勢を維持していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 役員（理事・監事）が 50 名いるが、新公益法人制度の下では、全役員の理事会への出席が求められているので、機関設計を十分検討する必要がある。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 佐野豊

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円，出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

佐野豊

(2) 専務理事

藤本春治

(3) 理事

青山恒，尾池和夫，奥美里（文化市民局文化芸術都市推進室長），鴛渕紹子，尾本恵一（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長），榊田隆之，田隅靖子，谷口享，鍋谷剛，山本毅（市立芸術大学音楽学部長）

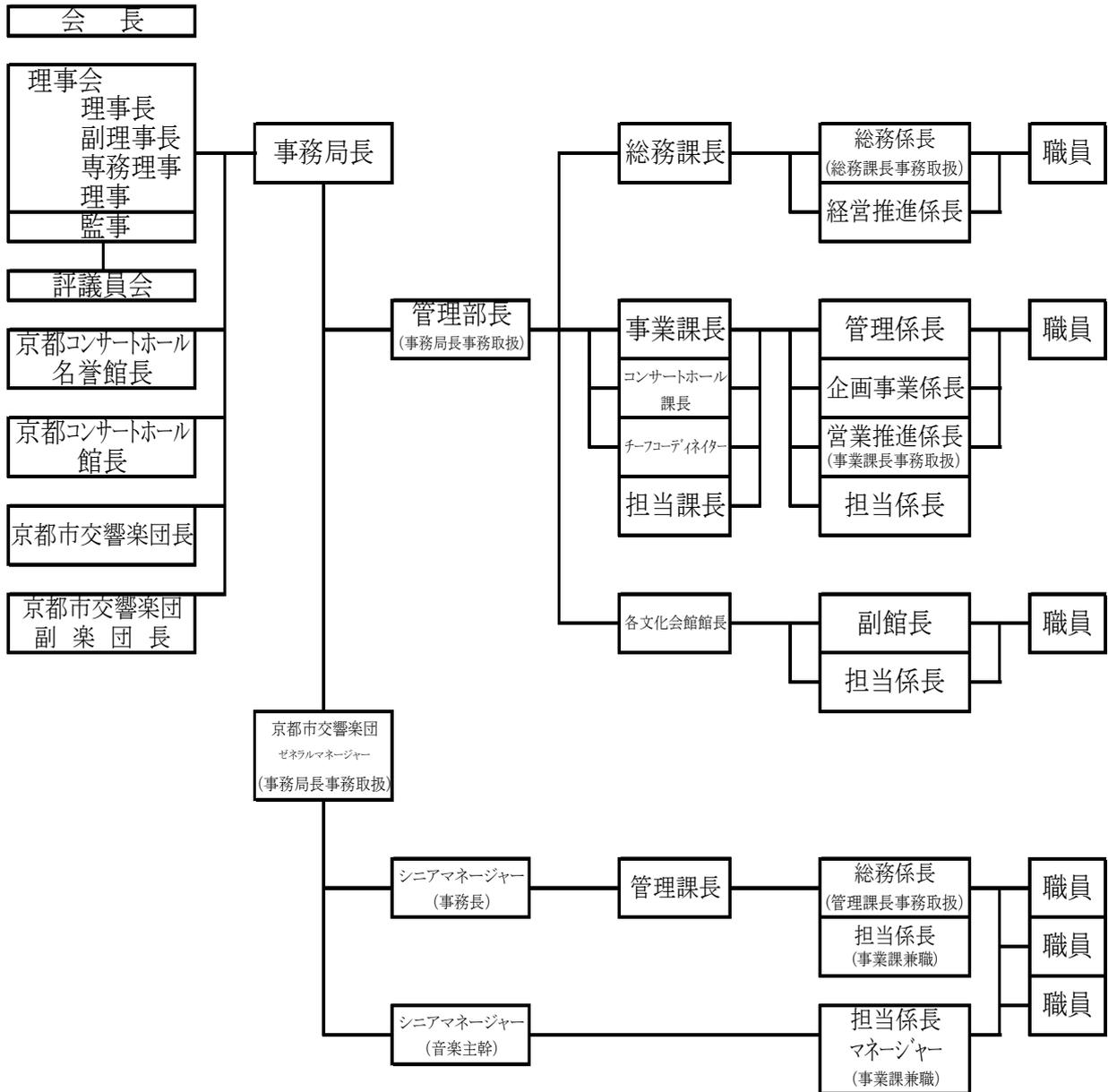
(4) 監事

中路健一，藤川好寿（文化市民局共同参画社会推進部長）

11 常勤職員数

167人（うち本市派遣職員 96人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 自主・共催事業 (33事業 50公演 1講座)

a 「京都の秋 音楽祭」の開催

- (a) 多くの市民を招待
- (b) 著名なオーケストラや演奏家による質の高い音楽鑑賞機会の提供
- (c) 「音楽の檜舞台」京都コンサートホール」をアピール

b 質の高い演奏会の開催

- (a) 財団プロデュースでお届けする名曲シリーズ
- (b) 世界のカルテットの競演
- (c) ホールが所有するチェンバロの活用

c 財団のコーディネート力を活かした幅広い音楽ジャンルを提供

- (a) クラシック音楽ファンのすそ野の拡大
- (b) 市民参加による音楽文化の振興と北山地域活性化事業との連携
- (c) 東日本大震災支援チャリティーコンサート
- (d) 幅広いニーズに応える公演の開催（様々なオーケストラの味わい、京都出身の指揮者・佐渡裕氏の情熱あふれる舞台、多彩な舞台芸術の紹介）
- d 日本屈指のパイプオルガンの活用
- e 未来の音楽芸術を担う若手音楽家や青少年の育成・支援
 - (a) 小学生への音楽鑑賞機会の提供
 - (b) “未来の演奏家”の育成
 - (c) 音楽芸術の人材育成のための支援制度
- f 京都市交響楽団のフランチャイズホールとしての取組
- (イ) 受託事業
 - a 指定管理者業務
 - (a) 施設利用（貸館）の受付状況（利用率目標達成度、入場者数、利用料金収入）
 - (b) 施設・設備の維持管理
- イ 京都会館
 - (ア) 自主・共催事業（6事業4公演4講座5イベント）
 - a 京都の秋音楽祭15周年記念事業
 - b 青少年の文化芸術活動の支援
 - c 歴史文化講座の開催
 - d 岡崎地域活性化まちづくり事業
 - (イ) 受託事業
 - a 施設利用（貸館）の受付状況（利用率目標達成度）
 - b 施設・設備の維持管理
 - c 京都会館再整備事業
 - d 京都市立堀川音楽高校からの業務受託
 - e 公共団体からの受託事業
- ウ 地域文化会館（東部文化会館、呉竹文化センター、西文化会館ウエスティ、北文化会館、右京ふれあい文化会館）
 - (ア) 自主事業（49事業88公演4講座）
 - a 文化会館における新しい取組（地域文化芸術活性化協議会の設置、コーディネイター制度の導入、文化芸術活動パワーアップ支援事業の新設、文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施）
 - b 教育機関との連携及び教育活動への支援
 - c 文化芸術活動を担う人材育成と地域の活動団体の交流促進
 - d 全ての市民に文化事業を楽しむ機会を提供
 - e 地域社会への関心
 - f 世界の民族音楽に触れる機会を提供
 - g 芸術・芸能の振興
 - h 各会館共通事業の実施
 - (イ) 受託事業
 - a 指定管理者業務
 - (a) 施設利用（貸館）の受付状況（利用率目標達成度、入場者数、利用料金収入）
 - (b) 舞台運営に関する企画等
 - (c) 施設・設備の維持管理
- エ 京都市交響楽団
 - (ア) 自主事業（23事業29公演）

- a 定期演奏会
 - b 特別演奏会（スプリングコンサート，第九，ニューイヤーコンサート）
 - c 市外公演（大阪・名古屋・福島）
 - d オーケストラ・ディスカバリー ―こどものためのオーケストラ入門―
 - e みんなのコンサート
 - f 京響友の会招待コンサートの開催
 - g その他（楽器講習会・訪問演奏会，京都市交響楽団練習風景公開事業，京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携）
- (イ) 受託事業
- オ 施設の管理運営のための取組
- (ア) 広報・営業活動
 - a 広報活動
 - (a) 広報・広告媒体の活用（市関連広報媒体，交通媒体，地域情報誌等地元媒体，新聞，音楽専門誌）
 - (b) 自主媒体による広報（会報誌「コンサートガイド」の発行（コンサートホール），「催し物案内」の発行（京都会館），メルマガによる公演情報の発信，ホームページの充実）
- カ 集客のための取組
- (ア) 京都コンサートホール
 - a 会員制度（「京都コンサートホールClub」会員制度の企画・運営，「スペシャルメンバーズ」制度の企画・運営）
 - b 割引制度（「シニア制度」の運営，「スチューデント制度」の運営，「障がいのある方割引制度」の運営）
 - c ウィークデーパッケージプランの運用
 - (イ) 京都市交響楽団
 - a 会員制度
 - b 割引制度
 - (ウ) インターネットによる京都コンサートホール・京都市交響楽団自主事業チケット販売
 - (エ) 地域文化会館
 - a 地域文化会館割引制度
 - (a) 平日直前利用割引制度
 - (b) 平日連続区分利用割引制度
 - b 地域文化会館受付時間の延長
 - c 地域文化会館利用料金の振込による収受
- キ 各種助成制度の活用及び企業協賛
- ク サービス向上の取組
- (ア) お客様満足度向上委員会（CS委員会）の推進
 - (イ) アンケート調査の実施及びお客様御意見箱の設置
 - (ウ) ホームページの充実
- ケ 環境改善活動の取組
- コ 危機管理・安全対策の取組
- サ 情報の収集
- (ア) 公立文化施設協議会
 - (イ) 企画運営委員会（全8回）
 - (ウ) コン서트ホール企画連絡会議等への参加
- シ 組織運営のための取組
- (ア) 人材育成・職員研修
 - (イ) 公益法人制度改革への対応

- (ウ) 中期経営計画における充填課題の推進
- (エ) 組織・職員
 - a 組織改正
 - b 組織運営
 - c 人事異動
- ス 庶務報告
 - (ア) 役員会の開催
 - (イ) 役員の異動
 - (ウ) 登記事項
- (2) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) 京都コンサートホール グッズ販売
 - (ウ) プレイガイドの運営
 - (エ) 自動販売機の管理運営

(3) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[384,095]	[238,648]	[145,447]	
現金預金	273,563	167,287	106,276	
未収金	105,205	67,760	37,445	
貯蔵品	4,966	3,240	1,726	
立替金	361	361	0	
2 固定資産	[858,515]	[776,073]	[82,442]	
(基本財産)	(103,000)	(103,000)	(0)	
京都市債	83,000	83,000	0	
定期預金	20,000	20,000	0	
(特定資産)	(742,064)	(670,064)	(72,000)	
記念事業引当資産	158,186	86,186	72,000	
管理運営引当資産	369,306	369,306	0	
退職給付引当資産	214,572	214,572	0	
(その他の固定資産)	(13,451)	(3,009)	(10,442)	
什器備品	13,136	2,695	10,442	
電話加入権	314	314	0	
資産合計	1,242,610	1,014,721	227,889	
II 負債の部				
1 流動負債	[352,898]	[216,535]	[136,363]	
未払金	204,104	102,165	101,939	
前受金	91,345	59,916	31,429	
預り金	57,425	54,453	2,972	
仮受金	23	1	22	
2 固定負債	[214,572]	[214,572]	[0]	
退職給付引当金	214,572	214,572	0	
負債合計	567,470	431,107	136,363	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[55,000]	[55,000]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)	
2 一般正味財産	[620,140]	[528,614]	[91,526]	
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)	
正味財産合計	675,140	583,614	91,526	
負債及び正味財産合計	1,242,610	1,014,721	227,889	

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,242	1,242	0
② 特定資産運用益	3,625	3,625	0
③ 事業収益	1,592,939	1,265,287	327,651
④ 受取補助金等	623,662	0	623,662
⑤ 雑収益	4,241	3,778	464
経常収益計	2,225,709	1,273,932	951,777
(2) 経常費用			
① 事業費	432,882	217,297	215,585
② 管理費	1,794,066	1,080,151	713,916
経常費用計	2,226,948	1,297,448	929,501
当期経常増減額	△ 1,239	△ 23,515	22,276
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入金	94,146	94,146	0
経常外収益計	94,146	94,146	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	94,146	94,146	0
当期一般正味財産増減額	92,907	70,630	22,276
一般正味財産期首残高	527,233	457,984	69,250
一般正味財産期末残高	620,140	528,614	91,526
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III 正味財産期末残高	675,140	583,614	91,526

キャッシュフロー計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度
I 事業活動によるキャッシュフロー		
1 当期一般正味財産増減額	92,907	419,086
2 キャッシュフローへの調整額		
① 減価償却額	11,425	17,476
② 固定資産寄付	4,434	0
③ 記念事業引当金の増減額	0	△ 106,150
④ 管理運営引当金の増減額	0	△ 340,000
⑤ 退職給付引当金の増減額	△ 53,984	32,645
⑥ 未収金の増減額	16,394	△ 34,983
⑦ 仮払金の増減額	570	△ 570
⑧ 貯蔵品の増減額	△ 785	△ 1,375
⑨ 立替金の増減額	1,736	△ 1,734
⑩ 未払金の増減額	△ 30,173	△ 36,522
⑪ 前受金の増減額	14,743	△ 2,027
⑫ 預り金の増減額	△ 16,457	10,635
⑬ 仮受金の増減額	△ 19,849	19,854
小計	△ 71,945	△ 442,750
事業活動によるキャッシュフロー	20,961	△ 23,664
II 投資活動によるキャッシュフロー		
1 投資活動収入		
① 記念事業引当資産の取崩収入	27,140	19,964
② 管理運営引当資産の取崩収入	102,904	42,500
投資活動収入計	130,044	62,464
2 投資活動支出		
① 記念事業引当資産の取得支出	25,200	46,800
② 管理運営引当資産の取得支出	98,946	0
③ 退職給付引当資産の取得支出	48,920	32,645
④ 固定資産取得支出	10,695	4,373
投資活動支出計	183,761	83,818
投資活動によるキャッシュフロー	△ 53,717	△ 21,354
III 財務活動によるキャッシュフロー	0	0
IV 現金及び現金同等物等の増減額	△ 32,756	△ 45,018
V 現金及び現金同等物等の期首残高	306,319	351,337
VI 現金及び現金同等物等の期末残高	273,563	306,319

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主・共催事業

(ア) 京都コンサートホール (36事業 53公演 6講座)

a 平成24年度の重点的な取組

- (a) 「第16回京都の秋 音楽祭」
- (b) 「京都ミュージック・プロムナード」
- (c) 市民の文化芸術へのアクセスの拡充

b 事業の概要

- (a) 芸術水準の高い演奏会を中心とする鑑賞型事業

- (b) 次代の文化芸術の担い手や鑑賞者の育成事業
- (c) フランチャイズ・オーケストラ《京都市交響楽団》を活用した事業
- (d) 日本有数のパイプオルガンを活用した事業
- (e) 伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (イ) 地域文化会館の自主・共催事業（40 事業 57 公演 5 講座）
 - a 平成 24 年度の重点的な取組
 - (a) 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
 - (b) 文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施
 - (c) 文化芸術活動パワーアップ支援事業の実施
 - b 事業の概要
 - (a) 世界の民族音楽にふれあう機会の提供
 - (b) 地域文化の理解を深めていただく
 - (c) 教育機関との連携
 - (d) 市民参加をプロデュース
 - (e) 質の高い映画文化の振興
 - (f) 親子で参加できるコンサート
 - (g) 地域社会との交流事業の充実
 - (h) 青少年の文化活動を支援
 - (i) 市民が京都市交響楽団とふれあう機会の増大
- (ウ) 京都市交響楽団の自主・共催事業（23 事業 29 公演）
 - a 定期演奏会
 - b 特別演奏会
 - c オーケストラ・ディスカバリー
 - d みんなのコンサート
 - e 市外公演
 - f 依頼演奏会
 - g その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会，訪問演奏，音楽相談等
 - (b) 練習風景公開
 - (c) 京響コーラス
 - (d) 京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携

イ 受託事業

- (ア) 施設管理
 - a 目標の設定
 - (a) 京都コンサートホール
 - (b) 東部文化会館
 - (c) 呉竹文化センター
 - (d) 西文化会館ウエスティ
 - (e) 北文化会館
 - (f) 右京ふれあい文化会館
- (イ) 公共団体等からの事業受託

ウ サービス向上に向けた取組

- (ア) ホームページの充実
- (イ) 京都コンサートホール・チケットカウンター業務の見直し
- (ウ) 各種会員制度の充実
- (エ) スペシャルメンバーズ制度の取組
- (オ) 学生，高齢者，障がい者等が音楽を鑑賞しやすい環境の整備

- (カ) 地域の情報発信拠点としての取組
- (キ) 文化会館受付方法の見直し
- エ 人材育成・職員研修
- オ 人事給与制度改革の検討
- カ 環境への配慮
- キ 中期経営計画における重点課題の推進

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	京都市交響楽団 運営特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1,300	1,300	0	
② 特定資産運用収入	2,500	2,500	0	
③ 事業収入	1,399,182	1,059,099	340,083	
④ 補助金等収入	646,115	0	646,115	
⑤ 雑収入	2,980	2,590	390	
事業活動収入計	2,052,077	1,065,489	986,588	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	506,660	243,260	263,400	
② 管理費支出	1,562,417	842,229	720,188	
事業活動支出計	2,069,077	1,085,489	983,588	
事業活動収支差額	△ 17,000	△ 20,000	3,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	60,000	60,000	0	
投資活動収入計	60,000	60,000	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	37,000	37,000	0	
② 固定資産取得支出	6,000	3,000	3,000	
投資活動支出計	43,000	40,000	3,000	
投資活動収支差額	17,000	20,000	△ 3,000	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	25,951	18,846	7,105	
次期繰越収支差額	25,951	18,846	7,105	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	2,246,604	2,247,317	2,381,704	2,138,028
	支出合計	2,220,982	2,221,367	2,355,473	2,112,077
	次期繰越収支差額	25,622	25,951	26,231	25,951
正味財産増減計算書	経常収益	2,190,049	2,159,232	2,225,709	
	当期経常増減額	6,683	△27,064	△1,239	
	当期正味財産増加額	28,956	419,086	92,907	
貸借対照表	総資産	1,257,901	1,255,423	1,242,610	
	総負債	1,094,754	673,190	567,470	
	正味財産	163,147	582,233	675,140	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都コンサートホール管理運営 (指定管理)	884,800	801,300	187,600 (※)	185,435 (※)
	京都会館管理運営 (指定管理)			236,800	
	文化会館管理運営 (指定管理)			272,927 (※)	272,927 (※)
	自主, 共催事業	2,334	20,691	6,479	
	事業委託	26,675	33,285	21,355	
補助金	事業補助	679,827	618,848	623,662	646,115
	ジュニアオーケストラ事業負担	1,500	1,500		

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">収支計算書上は、平成 22 年度に赤字であった一般会計が黒字に転じたことにより、一般会計、特別会計ともに黒字となった。これは、一般会計において事業活動収入が大きく増加したことによるもので、平成 23 年度からの文化会館の利用料金制導入の効果である。また、当期正味財産増減額は、3 年連続してプラスである。今後も引き続き、収益増と管理費の節減に努めて、中長期的な経営見通しの下、安定的な経営を図ってもらいたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">自主・共催事業では、概ね事業数の目標を達成しており、入場者数に関しても安定した数の確保できた。また、平成 23 年度から、文化会館でのパワーアップ支援事業のスタートなど、新たな取組を実施したことは評価できる。京都文化の振興と地域文化の向上発展に寄与できるよう、引き続き、魅力的な事業を展開してほしい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">単年度損益は黒字であるが、当期経常増減額は依然として赤字である。事業活動収入の増加と経費の削減を更に進める必要がある。流動比率が依然として 100%に近い状況にあるので、資金管理に留意することが望まれる。また、自己資本対自己資本金比率が低いので、支援の在り方を検討する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">東日本大震災の影響により事業の展開に支障が生じた面があったが、事業数は目標を達成した。その趨勢を維持してほしい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 村井康彦

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://www.kac.or.jp/> (京都芸術センター)

5 設立年月日

昭和56年9月30日

6 基本財産

50,000千円 (うち本市出えん額 15,000千円, 出えん率 30.0%)

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL 075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

村井康彦

(2) 副理事長

大津光章

(3) 専務理事

小川猛

(4) 業務執行理事

富永茂樹

(5) 理事

奥美里 (文化市民局文化芸術都市推進室長), 大藪清雅, 小川帛山, 茂山あきら, 世古口瑳喜, 廣青隴, 藤本春治, 松尾恵, 村居正之, 湯浅圭一

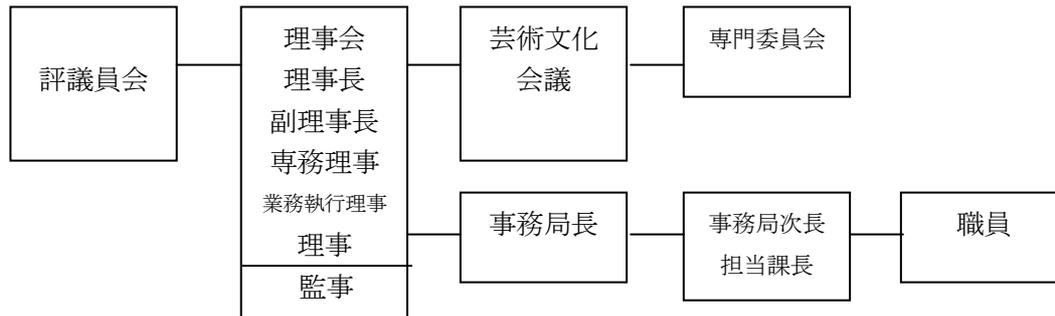
(6) 監事

中路健一, 櫻井明弘 (文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課計画推進担当課長)

11 常勤職員数

17人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
機関誌「藝文京」(1,100部×年4回)及び催物案内(5,000部×年4回)の発行
- (イ) 各種芸術文化事業の実施
市民邦楽会, 京都民謡まつり, 秋の合同バレエ祭, 京都ビッグ・バンド・フェスティバル,
市民邦舞会の開催
- (ウ) 各種芸術文化事業の奨励(共催, 後援, 助成)
会員が実施する事業を対象に, 58事業に対して後援・共催等の支援を実施
- (エ) 芸術文化に関する教育及び普及
小学生のための芸術体験教室, 夏休み邦楽体験教室, 夏休み能楽体験教室, 冬休み子ども
邦舞体験教室の開催
- (オ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 華道展「hana2011」, 美術・工芸作品展「CRIA展」の開催
 - b 京都市芸術文化協会賞
- (カ) 京都市芸術文化協会創立30周年記念事業
 - a 市民への発信
 - b 記念フォーラムの開催

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 五感で感じる和の文化事業(京都創生座公演, 伝統芸能ことはじめ他)
- (ウ) 能楽公演
- (エ) 文化庁メディア芸術祭 京都展
- (オ) 第26回国民文化祭・京都2011
- (カ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
保育所, 幼稚園, 小学校, 中学校等を対象に芸術文化の体験授業等を実施
- (キ) 助成関係事業
 - a 芸術文化特別奨励制度
 - b 文化芸術顕彰制度(文化功労者, 芸術新人賞, 芸術功労賞)
 - c 助成金等内定者資金融資制度
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業(京都芸術センター管理運営事業)
 - (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 解説を交えた伝統芸能公演会「継ぐこと・伝えること」
 - c 素謡の会「謡の旅路」

- d トラディショナル・シアター・トレーニング（主に外国人を対象とした伝統芸能のワークショップ）
- e 市民寄席
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際舞台芸術祭 2011 (KYOTO EXPERIMENT 2011)
 - b ダンス事業（コンテンポラリーダンス公演，ワークショップ）
 - c わざゼミ（美術作家等を対象とした伝統工芸の知識や手法を習得するためのセミナーの開催ほか）
- (ウ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室提供）
 - b 発表支援事業（発表場所提供 共催事業）
- (エ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営（図書等：約 5,000 冊，ビデオ等：約 500 本）
 - b 情報コーナーの運営（イベント情報等のポスター，チラシ等を年間約 700 種掲出）
 - c 通信紙「明倫 art」の発行（毎月 8,000 部）
 - d 京都芸術センターホームページ
- (オ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
- (カ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会の開催
 - b 音楽と市民の広場（若手音楽家への発表機会の提供，ワークショップほか）
 - c 明倫レコード倶楽部（SP レコードを使用するレコード音楽鑑賞会）
 - d 京都市交響楽団アンサンブルコンサート
 - e 地域との連携事業（展覧会，音楽コンサートほか）
 - f 学術との連携「むすんで，ひらいて」
 - g 明倫ワークショップ（制作室使用者が市民を対象に開催するワークショップ）

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[65,892]	流動負債	[60,909]
現金預金	11,206	短期借入金	20,950
未収会費	160	未払金	36,009
未収金	33,197	前受金	727
前払金	379	前受会費	30
貸付金	20,950	預り金	3,193
固定資産	[106,231]	固定負債	[12,780]
(基本財産)	(50,000)	退職給付引当金	12,780
定期預金	4,212		
公社債	45,788		
(特定資産)	(55,780)	負債合計	73,689
管理運営費積立資産	32,000		
情報発信強化事業費積立資産	11,000	正味財産の部	
退職給付引当資産	12,780	指定正味財産	[48,803]
(その他の固定資産)	(451)	(うち基本財産への充当額)	(48,803)
什器備品	451	(うち特定財産への充当額)	(0)
		一般正味財産	[49,631]
		(うち基本財産への充当額)	(1,197)
		(うち特定財産への充当額)	(43,000)
		正味財産合計	98,434
資産合計	172,123	負債及び正味財産合計	172,123

正味財産増減計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	524	537	
② 特定資産運用益	42	92	
③ 受取入会金	80	80	
④ 受取会費	3,460	3,440	
⑤ 事業収益	253,230	201,029	
⑥ 受取補助金等	22,175	14,595	
⑦ 受取寄付金	0	30	
⑧ 雑収益	458	584	
経常収益計	279,968	220,386	
(2) 経常費用			
① 事業費	258,949	219,853	
② 管理費	17,222	7,712	
経常費用計	276,171	227,565	
当期経常増減額	3,797	△ 7,179	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	58	
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	58	
当期一般正味財産増減額	3,797	△ 7,121	
一般正味財産期首残高	45,834	52,955	
一般正味財産期末残高	49,631	45,834	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	
III 正味財産期末残高	98,434	94,637	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

(ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

機関誌「藝文京」(1,100部×年4回)及び催物案内(5,000部×年4回)の発行

(イ) 各種芸術文化事業の実施

市民邦楽会、秋の合同バレエ祭、京都ビッグ・バンド・フェスティバル、京都民謡まつりの開催(※市民邦舞会については、平成24～26年度は休止)

(ウ) 各種芸術文化事業の奨励(共催、後援、助成)

会員が実施する事業を対象に後援、共催等の支援を実施

(エ) 芸術文化に関する教育及び普及

夏休み文芸体験教室、夏休み邦楽体験教室、夏休み能楽体験教室、冬休み子ども邦舞体

験教室の開催

- (オ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 美術・工芸作品展「CRIA 展」の開催（※華道展「hana」展は、平成 24 年度は休止）
 - b 京都市芸術文化協会賞
- イ 受託事業
 - (ア) 市民狂言会
 - (イ) ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業
保育所、幼稚園、小学校、中学校等を対象に芸術文化の体験授業等を実施
 - (ウ) 芸術家等の育成及び支援
 - a 助成金等内定者資金融資制度
 - b 芸術文化特別奨励制度
 - c 文化芸術顕彰制度（文化功労者、芸術新人賞、芸術功労賞）
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）
 - (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 解説を交えた伝統芸能公演会「継ぐこと・伝えること」
 - c 五感で感じる和の文化事業
 - (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a わざゼミ（23 年度参加者による展覧会、染織講座などの開催）
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング（主に外国人を対象とした伝統芸能のワークショップ）
 - c ダンス事業（コンテンポラリーダンス公演、ワークショップ）
 - d 京都国際舞台芸術祭 2012（KYOTO EXPERIMENT 2012）
 - e 音楽と市民の広場
 - f 展覧会ドラフト 2013
 - g 展覧会「インキュベーション」
 - (ウ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室使用者募集）
 - b 発表支援事業（共催事業募集）
 - (エ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「明倫 art」の発行（毎月 8,000 部）
 - d 京都芸術センターホームページ
 - (オ) 教育普及事業
 - (カ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - (キ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会「夏休み企画」
 - b 展覧会「てんとうむし」
 - c 明倫レコード倶楽部（SP レコードを使用するレコード音楽鑑賞会）
 - d 京都市交響楽団アンサンブルコンサート
 - e 素謡の会「平家を謡ふ」
 - f 市民寄席
 - g 明倫ワークショップ（制作室使用者が市民を対象に開催するワークショップ）
 - (ク) 地域・学術・産業との連携事業
 - a 祇園祭銚職人の技展

- b その他地元関連事業（コンサート他）
- c ダンス事業（Dance 4 ALL）
- d 「むすんで、ひらいて」（芸術家と芸術以外の分野の専門家と鑑賞者のレクチャー、ワークショップ）
- e ボランティア・スタッフ
- f 学術との連携
- g 展覧会（その他）

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	510	510	0
特定資産運用益	100	100	0
受取入会金収益	250	250	0
受取会費	3,480	3,495	△ 15
事業収益	179,743	256,455	△ 76,712
受取補助金等	21,675	22,175	△ 500
受取負担金等	17,000	0	17,000
受取寄付金等	50	50	0
雑収益	200	200	0
基本財産収益	0	1	△ 1
経常収益計	223,008	283,236	△ 60,228
(2) 経常費用			
事業費	225,210	280,792	△ 55,582
管理費	17,231	16,094	1,136
経常費用計	242,441	296,886	△ 54,446
当期経常増減額	△ 19,433	△ 13,650	△ 5,782
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,433	△ 13,650	△ 5,782
一般正味財産期首残高	49,631	63,281	△ 13,650
一般正味財産期末残高	30,198	49,631	△ 19,433
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III 正味財産期末残高	79,001	98,434	△ 19,433

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	279,105	241,974		
	支出合計	262,472	232,145		
	次期繰越収支差額	16,633	9,830		
正味財産増減計算書	経常収益	251,892	220,386	279,968	223,008
	当期経常増減額	△4,028	△7,179	3,797	△19,433
	当期正味財産増加額	△4,028	△7,121	3,797	△19,433
貸借対照表	総資産	164,538	151,560	172,123	
	総負債	62,781	56,923	73,689	
	正味財産	101,758	94,637	98,434	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都芸術センター運営 (指定管理)	128,446	127,411	128,920	128,920
	市民狂言会	3,586	3,586	3,586	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,043	
	文化芸術顕彰制度	1,137	1,137	1,137	
	助成金等内定者資金融資制度	379	379	379	
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,238	4,238	4,238	
	五感で感じる和の文化事業	20,000	20,000	20,000	
	京都文化祭典	3,150	2,950		
補助金	文化事業補助	3,162	3,157	3,170	3,465
	運営補助	47,876	14,595	22,175	21,359
	地域創造助成金	3,500		357	2,400
貸付金	助成金等内定者融資制度に係る 貸付金 (累計残高) ※ () 内は当該年度の貸付額	16,419 (30,000)	19,681 (30,000)	20,950 (30,000)	20,950 (30,000)
その他	五感で感じる和の文化事業に係る負担金				21,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、公益財団法人への移行、創立30周年記念事業の実施、国民文化祭・京都2011、文化庁メディア芸術祭京都展と大きな事業があったため、収入支出ともに例年より大きな数値となっているが、財政状況は概ね健全な数値を示している。 中期経営計画を策定し、計画的な経営に努める。また、管理費予算の節減目標を立てるなど効率性を高めるための検討を行う必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市との打合せを定期的に行い、本市の事業計画との整合性に配慮した事業を進めている。国民文化祭・京都2011、文化庁メディア芸術祭京都展に取り組むとともに、地域社会への貢献活動、地域住民への意見を取り入れ、住民を対象とした事業を積極的に行っている。 平成24年3月に改定した京都文化芸術都市創生計画に基づき、今後とも引き続き本市との連携を図り、芸術家や芸術関係者と地域住民をはじめとする市民との交流を深め、市民とともに進める文化芸術によるまちづくりを進めることを期待する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度より27.0%増加し、経常経費も21.4%増加している。国民文化祭やメディア芸術祭などの受託が経常収益の増加に寄与している。黒字基調が継続するよう努めることが重要である。 流動比率が下がっているため資金管理に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 会員数は減少しているが、自主事業参加者数や芸術センター総利用者数は増加し、制作室の稼働率も比較的高い水準を維持している。こうした傾向が続いているので、市の計画に基づき、新たな事業展開を図ることが求められる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 所管局による経営状況の全般評価にあるように、経営計画を策定し、計画的な経営を図る必要がある。

産業観光局

財団法人京都市森林文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 内田昌一

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/hanase-k/>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市の豊かな森林資源を活かすことによって，自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り，心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに，農林業を生かした地域の振興を図ること。

8 業務内容

- (1) 地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業
- (2) 森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業
- (3) 地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- (4) 森林文化の研究に関する事業
- (5) 地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- (6) 「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営の委託事業
- (7) 森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業
- (8) その他前項の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

(1) 理事長

内田昌一

(2) 副理事長

白谷肇

(3) 専務理事

下畑寛蔵

(4) 理事

平嶋誠，松谷茂，駒池重尚，原田貞夫，田中誠，長谷川綉二，菊池初江，古原久弥，吉田英治，山本修三（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

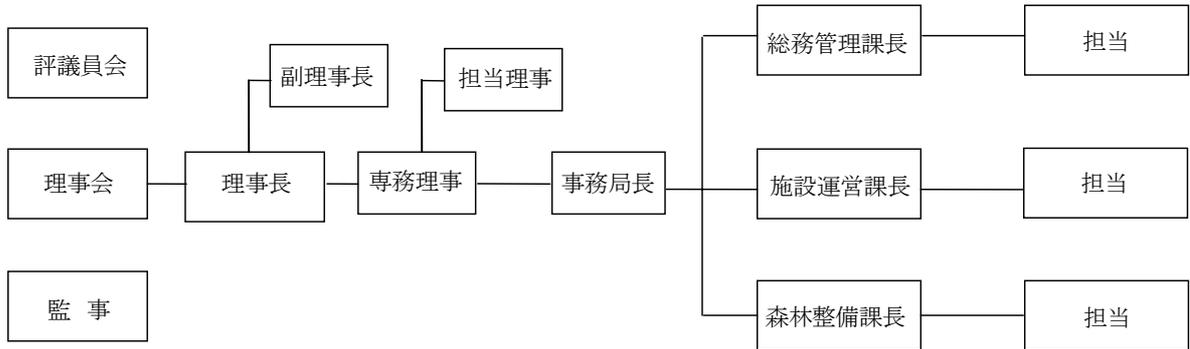
(5) 監事

中野三郎，中村政温

11 常勤職員数

9 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 森づくり事業

- (ア) 雇用対策事業等の実施による公有林等の整備
- (イ) 三山の景観保全・再生活動（京都伝統文化の森推進協議会主催イベント等への協力）
- (ウ) 地域性苗木の種子採種

イ 「山村都市交流の森」の管理，運営事業

- (ア) 案内休憩所の運営
- (イ) 翠峰荘の運営
- (ウ) 木材需要促進センターの運営管理
- (エ) 森林文化交流センターの運営管理
- (オ) その他施設の運営管理

ウ 森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業

- (ア) 森林，路網の維持管理
- (イ) 久多市有林の管理

エ 森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業

- (ア) イベントの開催（12回）
- (イ) 木工教室の開催（13回）
- (ウ) 地域等が主催するイベント等への参加（3回）

オ 地域製品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業

- (ア) 地域特産品の委託販売
- (イ) 北部農林業振興協議会の会員

カ その他設立目的を達成するために必要な事業

- (ア) インターネットによるホームページの運用
- (イ) 交流の森友の会の運営

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[18,160]	[13,540]	[4,620]	[0]
現金預金	14,735	10,619	4,116	
売掛金	174	0	174	
棚卸資産	331	0	331	
前払金	0	0	0	
立替金	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
未収金	2,921	2,921	0	
2 固定資産	[67,434]	[63,962]	[3,472]	[0]
(基本財産)	(50,000)	(50,000)	(0)	
定額預金	50,000	50,000	0	
(特定資産)	(12,909)	(12,909)	(0)	
退職給付引当資産	12,909	12,909	0	
(その他の固定資産)	(4,525)	(1,053)	(3,472)	
建物	0	0	0	
構築物	709	0	709	
建物付属設備	3,338	0	3,338	
車両運搬具	0	0	0	
什器備品	321	321	0	
水道施設利用権	616	616	0	
減価償却累計額	△ 808	△ 234	△ 574	
電話加入権	349	349	0	
資産合計	85,594	77,501	8,092	0
II 負債の部				
1 流動負債	[35,540]	[20,246]	[15,294]	[0]
買掛金	105	0	105	
未払金	24,888	21,098	3,790	
預り金	2,974	2,974	0	
短期借入金	5,000	0	5,000	
仮受金	1,304	1,288	16	
賞与引当金	1,200	1,200	0	
会計間勘定取引	0	△ 6,313	6,313	
未払法人税等	70	0	70	
2 固定負債	[12,909]	[12,909]	[0]	
退職給与引当金	12,909	12,909	0	
負債合計	48,449	33,155	15,294	0
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[50,000]	[50,000]	[0]	
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	[△ 12,855]	[△ 5,654]	[△ 7,201]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	37,145	44,346	△ 7,201	
負債及び正味財産合計	85,594	77,501	8,092	0

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	65	65	0	
② 受取会費	21	21	0	
③ 事業収益	259,894	234,922	25,648	△ 676
④ 受取補助金等	19,658	19,658	0	
⑤ 雑収入	31	22	9	
⑥ 特定預金取崩収益	0	0	0	
経常収益計	279,669	254,688	25,657	△ 676
(2) 経常費用				
① 事業費	274,806	250,783	24,595	△ 572
② 管理費	14,709	9,869	4,943	△ 104
経常費用計	289,515	260,652	29,539	△ 676
当期経常増減額	△ 9,846	△ 5,964	△ 3,882	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	5,035	4,380	655	
当期経常外増減額	△ 5,035	△ 4,380	△ 655	
法人税等	140	0	140	
当期一般正味財産増減額	△ 15,021	△ 10,344	△ 4,677	
一般正味財産期首残高	2,165	4,690	△ 2,525	
一般正味財産期末残高	△ 12,855	△ 5,654	△ 7,201	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0	
III 正味財産期末残高	37,145	44,346	△ 7,201	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a ナラ枯れ被害木等の処理、森林の景観対策
- b 「京の苗木」生産協議会の運営
- c 京都伝統文化の森推進協議会 事務局の運営

(イ) 啓発イベント等の開催 (年間16回)

(ウ) 森づくりを活かした取組

- a ナラ枯れ被害木の利用 (炭・薪等)
- b 木工教室の開催 (年間17回)

(エ) 山村都市交流の森管理運営 (京都市受託事業)

- a 森林区域・センターエリアの整備
- b 林道・散策道の維持管理

- (オ) 久多市有林の管理（京都市受託事業）
 - a 林内の巡視
 - b 八丁平内の動植物の保護・保全
- (カ) 京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）
- (キ) 交流の森利用拡大に向けての情報発信，広報活動
 - a 「山村都市交流の森」ホームページの運営
 - b 「交流の森友の会」の運営
- (ク) 森林体験支援事業
- イ 収益事業
 - (ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」経営の充実強化
 - a 炭火料理，囲炉裏テーブルなど，地元素材にこだわった取組
 - b 野外（バーベキュー）施設の増設
 - c 炭焼き，トレッキングなど，地域の特色を生かした宿泊プランの実施
 - (イ) 地域特産品開発，販売への取組（箸置き，木はがきなど）
 - (ウ) 誘客対策
 - a ホームページ，友の会等による誘客活動
 - b 野外（バーベキュー）施設の利用拡大
 - c 養魚施設の有効利用
 - d 足湯（薪・ペレットボイラーの活用）の利用拡大
 - e 各種団体が行う合宿，研修会，イベント等の誘致
- ウ 財団運営
 - (ア) 公益財団法人認定基準に対応した財務や業務体制の整備
 - (イ) 公益財団法人認定への申請

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	150	150	0	
② 会費収入	50	50	0	
③ 事業収入	51,850	22,900	28,950	
④ 補助金等収入	19,500	19,500	0	
⑤ 雑収入	100	50	50	
事業活動収入計	71,650	42,650	29,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	61,320	33,250	28,070	
② 管理費支出	7,150	7,150	0	
事業活動支出計	68,470	40,400	28,070	
事業活動収支差額	3,180	2,250	930	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 退職給付引当預金支出	1,200	1,200	0	
投資活動支出計	1,200	1,200	0	
投資活動収支差額	△ 1,200	△ 1,200	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,300	1,000	300	
当期収支差額	680	50	630	
前期繰越収支差額	△ 10,990	△ 4,630	△ 6,360	
次期繰越収支差額	△ 10,310	△ 4,580	△ 5,730	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	221,461	246,276	283,447	60,660
	支出合計	218,856	245,520	299,557	70,970
	次期繰越収支差額	2,605	756	△16,110	△10,310
正味財産増減計算書	経常収益	221,918	243,671	279,669	
	当期経常増減額	3,279	△2,008	△9,846	
	当期正味財産増加額	3,279	△2,008	△15,021	
貸借対照表	総資産	96,799	95,865	85,594	
	総負債	42,625	43,699	48,449	
	正味財産	54,173	52,165	37,145	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	森林文化交流センター運営管理 (指定管理)	4,851	4,851	4,851	4,788
	森林区域維持管理	11,655	7,900	10,301	
	市有林管理	2,711		3,284	
	木材需要促進啓発業務	435	435	435	
	「京の苗木」生産供給体制事業に係る種子採取業務		735	1,324	
	公有林環境整備対策業務	70,987	76,000	91,400	
	散策道の整備業務	48,900	19,992	20,000	
	野生クマによる森林被害防止対策業務	7,800	10,000		
	京都一周トレイル周辺環境向上のための現況調査業務	6,000	5,000		
	森林施業・森林体験指導技術者育成業務		19,992		
	総合獣害対策モデル事業チマキザサ保全対策業務		17,376	20,000	
	耕作放棄地再生事業		5,000		
	京都市三山における森林所有者調査			32,000	
	森林病虫害放置木処理対策業務			15,000	
補助金	運営補助	25,175	19,658	19,658	19,658
	森林保全担い手支援事業補助	15,650			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法違反で指名停止となり事業が減少したにも関わらず、緊急雇用の人材を調整できず、更に監査法人の指摘で退職引当金を適正な額まで積み増したことにより、大幅な赤字を計上し、累積欠損の状態となった。 基本財産を担保に金融機関から借入を行うなど、財務的に危機的状況にあり、資金繰りに十分な注意を払う必要がある。収益事業の強化対策として、花脊山の家との連携や収益性の高い施設の強化、節電が必要な夏の避暑地としてのPR等の誘客活動に重点を置き、そのために必要な人員配置の適正化を図る必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 公益事業では、公有林等の整備の推進や新規林業技術者の育成など本市雇用対策事業に積極的に取り組んだが、その過程で、労働安全衛生法違反で書類送検されるなど様々な問題が発生した。山村都市交流の森については、保育園、幼稚園、小学校等が行う森林環境教育活動への支援及び花脊山の家との連携等が功を奏し、平成22年度に引き続き、センターエリアの入園者数、翠峰荘利用者は増加した。今後も引き続き、積極的な改善策を導入していく必要がある。 収益事業の強化対策として、花脊山の家との連携や収益率の高い施設の強化、節電が必要な夏の避暑地としてのPR等の誘客活動に重点を置く必要がある。また、公益事業については、雇用対策で培った経験を生かし、安全で無理のない事業実施に努める必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度中に公益財団法人への移行申請を行う予定である。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策事業の拡大に伴い、意欲的な事業展開を図ったが、人事管理や財務管理等を適切に行うことができず、大幅な赤字となり、累積欠損金が生じている。経営管理の基本的な事項を再確認する必要がある。 流動比率が低いので、日々の資金管理に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> センターエリアの入園者数や収益施設の利用者数等は増加傾向にあるが、事業を円滑に展開させるため、事業管理の基本を忠実に実施していく必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 経営の基本機能を再確認し、円滑な事業展開を進め、組織の設立目的を達成できるようにすることが重要である。特に、人事管理や財務管理の改善をしっかりと図る必要がある。

財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 北川義晴

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp/index.html>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 農地の面的集積・流動化の促進に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設等の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名等

(1) 理事長

北川義晴

(2) 副理事長

海老瀬篤司

(3) 常務理事

石浦勝

(4) 理事

草木節夫，石井敏雄，矢谷仁史，吉田均，木戸俊康（産業観光局農林振興室長），
別府正広（都市計画局歩くまち京都推進室長）

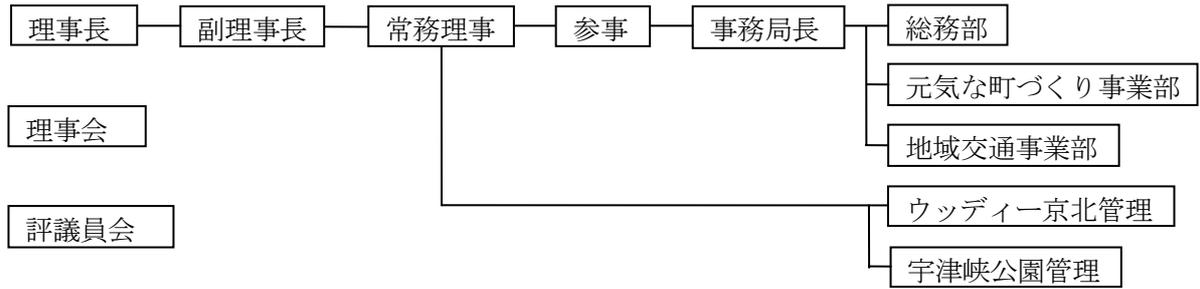
(5) 監事

久保和平，山本修三（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

11 常勤職員数

28人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

- (ア) 農地利用集積円滑化事業（平成22年11月に農地保有合理化事業から移行）
農地の借受け及び貸付け、担い手農家の規模拡大及び新規就農者の支援活動に取り組んだ。
その結果、農地の売渡し（1件、1筆）及び利用権設定（2件、4筆）が成立し、担い手農家に農地を集積した。
- (イ) 農作業受託事業
農業者の高齢化に対応するため、農作業受託部会による耕起、代かき、田植え、稲刈り、除草等の作業受託と転作田の管理受託に取り組んだ。
 - a 春作業
耕起作業36件、代かき作業38件、田植え作業46件、畦付け作業8件、その他9件
 - b 秋作業
隅刈り作業18件、刈取り作業37件、刎運搬作業35件、耕起作業19件、肥料散布等26件
- (ウ) 都市と農山村交流事業
都市住民との交流による地域活性化を図るため、市民農園や「道の駅ウッディー京北」等におけるイベントを開催し、都市住民を京北地域に呼び込むとともに、他地域でのイベントに積極的に参加して、京北地域のPR活動を行った。
 - a 主催イベント
市民農園1回、「道の駅ウッディー京北」3回
 - b 参加イベント
京北地域内2回、京北地域外2回
- (エ) 公共施設管理事業
 - a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理事業
 - (a) 入館者数
412,126人（平成22年度：363,722人）
 - (b) 売上高
129,727,293円（平成22年度：107,061,928円）
 - b 宇津峡公園管理事業
 - (a) 入園者数
10,588人（平成22年度：10,528人）
 - (b) 利用料金
17,865,022円（平成22年度：16,652,962円）
- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
 - a 空家情報の収集及び斡旋の取組
空家登録件数23件、定住実績6件

- b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用拡大と運営
都市住民と地域住民との交流を深めることにより、京北地域への定住や地域の活性化をより進めるため、休日の来園促進に取り組んだ。
- (a) 野菜農園利用実績
- ・ 区画数及び利用者数
33 区画, 24 人
 - ・ 利用料
1 区画(約 40 m²)当たり年間 15,000 円
- (b) イベント等の取組
野菜苗引渡し, 植付け指導 (5 月 3 日), 収穫祭 (11 月 12 日)
- (カ) 地域特産物開発研究事業
地域特産物開発に力を注いでいる各グループの加工食品を、「道の駅ウッディー京北」や各イベントで積極的に販売した。
地産地消や食育の取組の一環として、地元産の野菜や味噌を京北地域の小学校給食へ納入した。
また、生産者や加工食品販売者に対する呼びかけを行い、「道の駅ウッディー京北」での販売力強化に取り組んだ。
- a 登録生産者数
168 人
- b 「道の駅ウッディー京北」野菜販売高
24,307 千円 (平成 22 年度: 18,764 千円)
- c 学校給食地元産品販売高
6,062 千円 (平成 22 年度: 5,490 千円)
- (キ) 地域担い手確保事業
地域住民の幅広い要望に応える田舎の便利屋事業として、多種多様な作業を積極的に受託した。行政機関や地域の法人からの作業依頼にも積極的に対応した。
- a 登録者数
343 人 (60 歳以上: 247 人, 60 歳未満: 94 人, 会社等: 2 団体)
- b 受託件数
590 件 (平成 22 年度: 533 件)
- c 作業延べ人数
2,971 人 (平成 22 年度: 3,329 人)
- d 受託金額
32,887 千円 (平成 22 年度: 36,407 千円)
- (ク) 地域交通事業
- a 京北ふるさとバス運営事業
道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として、京都市との連携の下、京北地域の生活交通確保のため取り組んだ。また、平成 22 年 4 月の「道の駅ウッディー京北」の開設に伴い、「京北合同庁舎前」バス停の設置や、京北地域の交通や観光の案内を行うとともに、定期券や共通回数券の販売を開始し、多くの方々に利用された。
- b スクールバス運行受託事業
京北地域の児童生徒の通学のため、教育委員会からの受託事業として取り組んだ。
- (ケ) 緊急雇用対策事業
農業サポート人材対策事業、農山村 6 次産業化促進事業、京北地域担い手支援対策事業及び京の時待ち食事業により、野菜の生産及び販売拡大や特産加工品の開発等に取り組んだ。
- イ 収益事業
公益法人として事業活動に一定の制約がある中、公益事業を補完し、当社の安定経営に向

けた財務基盤を確立するため、収益事業に取り組んだ。

(ア) 葬祭関連事業

会場利用件数 51 件（平成 22 年度：38 件）

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[39,086]	流動負債	[37,241]
現金預金	23,716	仮受金	15
未収金	11,233	未払金	18,922
前払金	400	未払法人税等	4,847
棚卸商品	3,738	前受金	7,552
固定資産	[101,028]	預り金	2,265
(基本財産)	(30,000)	リース債務	920
基本預金	30,000	賞与引当金	2,720
(特定資産)	(49,896)	固定負債	[2,915]
退職給付引当資産	2,761	退職給付引当金	2,761
農地取得基金積立資産	15,000	リース債務	153
減価償却引当資産	20,300		
加工場建設積立資産	10,000		
納税引当資産	1,835	負債合計	40,155
(その他の固定資産)	(21,132)	正味財産の部	
建物	11,952	指定正味財産	[30,000]
構築物	5,599	寄付金	30,000
車両運搬具	253		
工具器具備品	987	一般正味財産	[69,959]
建物附属設備	377	(うち特定財産への充当額)	(49,896)
機械装置	814		
リサイクル預託金	77		
リース資産	1,073	正味財産合計	99,959
資産合計	140,114	負債及び正味財産合計	140,114

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15	39	△ 24
② 事業収益	207,255	198,991	8,264
③ 受取補助金等	52,859	52,039	820
経常収益計	260,129	251,069	9,060
(2) 経常費用			
① 事業費	228,910	224,730	4,180
② 管理費	24,590	18,208	6,382
経常費用計	253,500	242,938	10,562
当期経常増減額	6,629	8,131	△ 1,502
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	0	36,541	△ 36,541
経常外収益計	0	36,541	△ 36,541
(2) 経常外費用			
指定正味財産へ振替	28,450	0	28,450
固定資産除却損	0	5	△ 5
委託料返還支出	0	2,500	△ 2,500
経常外費用計	28,450	2,505	25,945
当期経常外増減額	△ 28,450	34,036	△ 62,486
当期一般正味財産増減額	△ 21,821	42,167	△ 63,988
一般正味財産期首残高	91,780	49,613	42,167
一般正味財産期末残高	69,959	91,780	△ 21,821
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	28,450	1,550	26,900
指定正味財産期首残高	1,550	0	1,550
指定正味財産期末残高	30,000	1,550	28,450
III 正味財産期末残高	99,959	93,330	6,629

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地利用集積円滑化団体として、引き続き農地の「中間保有・再配分機能」を生かし、農地の借受け、貸付け、売買等に関わる担い手農家の経営規模拡大や、新規就農者の支援活動に取り組むとともに、地域内の優良農地の保全と景観の維持に努める。

(イ) 農作業受託事業

農業者の高齢化に対応するため、耕起、代かき、田植え、稲刈り、除草等の作業を農作業

部会を中心に取り組む。また、農作業受託や転作田の管理受託により、優良農地の確保に努める。

- (ウ) 都市と農山村交流事業
 - a 各種イベントの開催により都市住民を京北地域に呼び込むとともに、他地域でのイベント等に参加し、京北地域のPR活動を積極的に行う。
 - b 交流事業を積極的に進めることにより、都市住民から京北地域への定住を促進する。
- (エ) 公共施設管理事業
 - a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」
 - b 宇津峡公園
- (オ) ふるさと振興等調査研究事業
 - a 市民農園「ふるさと農園さんりょう」でのイベント等により、地域活性化に取り組む。
 - b 定住促進事業に引き続き取り組むとともに、「財団法人きょうと京北ふるさと公社空家情報提供マニュアル」に基づき、空家情報の収集、提供と合わせて農地情報を活用することにより、都市住民の定住化の促進及び地域の活性化を推進する。
- (カ) 地域特産物開発研究事業
 - a 地域特産物開発に力を注いでいる各グループと連携し、新しい地域特産物開発試作に取り組み、一つでも多くの京北産の商品を「道の駅ウッディー京北」で積極的に取り扱う。
 - b 京北産農産物を小学校給食等の食材として納入するなど、「食育」と「地産地消」の取組を進める。
- (キ) 地域担い手確保事業
 - a 田舎の便利屋（人材登録者）による多種多様な作業を受託することにより、地域の要望にこたえ、中高齢者の雇用拡大に寄与する。
 - b 行政機関及び地域組織からの作業受託にも積極的に対応し、事業の一層の推進を図る。
- (ク) 地域交通事業
 - a 京北ふるさとバス運営事業
道路運送法に基づく過疎地有償運送事業として京都市との連携の下、安全運行を基本に京北地域の生活交通の確保のため取り組む。
 - b スクールバス運行受託事業
京都市教育委員会からの委託により、京北地域児童生徒の通学及び教育活動の足として運行する。
- (ケ) 緊急雇用対策事業
 - a 京北地域住環境整備（畔八間整備）事業
生活環境を守るため、立木伐採や刈り払い等を実施する。
 - b 総合獣害対策モデル事業
野生動物による農作物や森林、住民生活への被害防止に取り組む。
 - c 「じっくり楽しむ京北」推進事業
京北の魅力を知っていただくための情報発信に取り組む。
 - d 京の時待ち食事業
京北地域で栽培された野菜のPR活動を行う。
- イ 収益事業
 - (ア) 葬祭関連事業
高齢化が進行する地域住民のため、葬儀の場を提供するとともに、設備等の改善を図る。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	30	100	
② 事業収入	66,870	77,950	
③ 使用料収入	25,911	24,428	
④ 手数料収入	19,766	17,290	
⑤ 委託料収入	65,500	57,580	
⑥ バス運行収入	19,009	20,519	
⑦ 補助金収入	50,046	50,135	
⑧ 交付金収入	2,100	2,100	
⑨ 農地取得基金受入収入	5,000	5,000	
⑩ 施設設備基金受入収入	0	0	
⑪ 雑収入	1,236	1,096	
⑫ 事業会計受入収入	8,165	3,632	
⑬ 一般会計受入収入	0	0	
⑭ 受取寄附金	0	0	
⑮ バス停建設基金受入収入	0	0	
事業活動収入計	263,633	259,830	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	234,824	235,911	
② 管理費支出	23,709	16,619	
事業活動支出計	258,533	252,530	
事業活動収支差額	5,100	7,300	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	5,000	6,500	
投資活動支出計	5,000	6,500	
投資活動収支差額	△ 5,000	△ 6,500	
III 予備費支出	100	800	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	365,217	287,663	266,628	263,633
	支出合計	363,670	286,214	262,216	263,633
	次期繰越収支差額	1,548	1,449	4,412	0
正味財産増減計算書	経常収益	245,697	251,069	260,129	
	当期経常増減額	718	8,131	6,629	
	当期正味財産増加額	718	43,717	6,629	
貸借対照表	総資産	118,866	130,222	140,114	
	総負債	69,253	36,892	40,155	
	正味財産	49,613	93,330	99,959	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	7,705	7,705	6,500 (※)	6,400 (※)
	スクールバス運行受託事業	19,000	18,600	18,600	
	庁舎清掃事業	2,195	2,197		
	農業サポート人材対策事業	8,293	9,070	10,080	
	農山村「第6次産業化」促進事業	4,600	4,500	4,500	
	宇津峡公園クリーンアップ事業	2,500			
	京の旬野菜「時待ち食」キャンペーン事業		6,700	8,000	
	京北地域担い手支援対策事業		7,900	9,900	
	「合併記念の森」森づくりはじめの一步の集い運營業務			338	
補助金	運営補助金	21,603	16,634	16,135	16,046
	京北ふるさとバス運営事業補助金	30,667	33,071	33,972	34,000
	水田農業総合振興事業費補助金		240		
	右京区環境パートナーシップ事業補助金			190	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益事業に係る損益のマイナスを収益事業によりカバーしている。 ・ 公益事業の着実な遂行のために、収益事業とのバランスを見ながら、公社全体で効率的な事業実施を求める。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」の入館者数及び売上高は好調に推移している。 ・ 本市の緊急雇用対策事業受託に取り組み、失業者の雇用創出とともに、京北地域の野菜の生産及び販売拡大や特産加工品の開発に寄与した。 ・ 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」の入館者数及び売上高について、今後とも維持・継続されるよう求める。 ・ 本市の緊急雇用対策事業終了後も、事業受託により培ったノウハウ等を効果的に活用した取組の実施を検討するよう求める。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年4月に策定した中期経営計画に基づき、事業を実施している。 ・ 中期経営計画の内容実現のため、随時、取組状況をチェックすることを求める。 ・ 次期の中期経営計画を策定することを求める。 ・ 公益財団法人移行を円滑に進めることを求める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益は前年度を3.6%上回り、経常費用は前年度を4.3%上回ったため、当期経常増減額は前年度を少し下回る黒字となった。経費削減を進めていく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウッディー京北の利用者数や宇津峡公園利用者数も増加の傾向にある。この趨勢を維持することが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所管局による経営状況の全般評価にあるように、今の中期経営計画のレビューを行い、次期の中期経営計画を策定することが望まれる。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 渡邊隆夫

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勸業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/fureaika/> (京都伝統産業ふれあい館)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出えん額 5,000千円, 出えん率 45.5%)

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館常設展示場の展示事業
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業
- (3) 伝統産業製品の提供事業

9 所管部局

産業観光局商工部伝統産業課 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

渡邊隆夫

(2) 副理事長

田中雅一

(3) 専務理事

八田誠治

(4) 理事

池田佳隆, 小峠行宏, 佐藤敬二, 田上智一, 田中昭行, 波部美利, 林史己, 牧圭太朗, 山本達夫 (産業観光局商工部長), 若林寿一

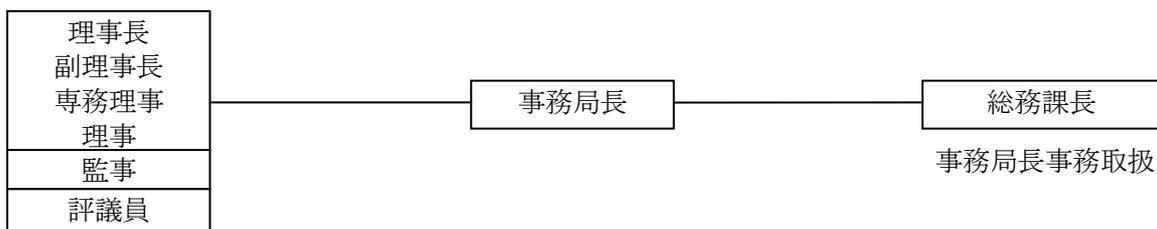
(5) 監事

荒堀秀樹, 藤井正昭

11 常勤職員数

8人 (うち派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 常設展示事業

常設展示場において、展示の魅力向上及び入館者へのサービス向上のため、以下の取組を実施した。

- (ア) 常設展示場内で団体の見学者に対し、京都の伝統産業の歴史と概要、日常生活と伝統工芸品の紹介を27回(900人)行った。また、館内の説明が好評で、市内の小学校等48校及び外国人観光ツアーの団体が増加した。
- (イ) 業界団体の協力を得て、前年度に引き続き、四季折々の魅力ある展示替えに努めた。平成23年度は102回865点の展示替えを行った。
- (ウ) 京都検定合格者で組織するNPO法人「京都観光文化を考える会 都草」(延べ人数約100人)の協力を得て、伝統産業の背景となる京都の文化や歴史について、来館者に対し解説を行った。

イ 企画事業

(ア) ギャラリー

- a 「京鹿の子絞工芸美展」や「JAPAN京漆芸美展」など、業界団体の協力による企画展示を10回実施した。平成23年度からは展示のチラシを毎回作成し、広報・宣伝活動を強化した。

〈参考〉ギャラリー取材件数

年度	テレビ	新聞	ラジオ	その他
平成23年度	10件	12件	2件	5件
平成22年度	9件	11件	0件	7件

- b 京都市博物館ボランティア制度(延べ人数184人)を活用し、ギャラリー展示品の紹介や来館者とのコミュニケーションに努めた。

(イ) イベントルーム

当財団主催の企画や関連業界団体との共催事業、常設展示や企画展示との相乗効果が期待できる展示会、体験教室等を28回、延べ108日開催した。

ウ 普及啓発事業

(ア) 摺型友禅染体験教室

平日は予約制により修学旅行生を中心に受け入れ、土・日・祝日は家族連れや少人数グループを随時受け入れている。平成23年度は震災の影響を受け、参加者数は減少したが、2月頃から回復傾向にある。

(年度別参加人数内訳)

	参加者数	前年度比
平成23年度	3,963人	-11%
平成22年度	4,471人	+13%

(イ) その他の体験教室

- a 夏休み親子体験教室(陶器絵付け体験)

開催回数6回、参加者数80人

- b 京繡教室(春、秋)

開催回数4回、参加人員119人

- (ウ) 旅行エージェント260箇所に対し、京都伝統産業ふれあい館のパンフレットを送付し、団体客の送客依頼を行った。

- (エ) イベントルームを活用して京繡体験教室参加者の作品を展示し、優秀作品に表彰状を贈呈した(作品展示会開催2回、出展作品71点)。

エ 講演会事業

伝統産業・伝統文化への理解を深めてもらうことを目的に、全3回のセミナーを開催した。

- (ア) 第1回「尺八の魅力・伝統と革新」(10月2日)
講師：北原郁也氏(尺八製管師)，参加者67人
- (イ) 第2回「香りと歴史」(12月18日)
講師：畑正高氏(香老舗 松栄堂主)，参加者230人
- (ウ) 第3回「ふれあい館ミニセミナー」(3月17～18日)
講師：福岡まさえ氏(京焼・清水焼)，高見篤史氏(京表具)，参加者80人

オ 広報広聴事業

(ア) 広報宣伝活動

京都伝統産業ふれあい館を周知し、より多くの方に来館していただけるよう、以下の取組を実施した。

a 「匠と舞」事業の広報PR

- (a) 京都市観光協会、市内の主要ホテル、JR東海京都観光コーナー(東京、品川、新横浜、静岡、浜松)にてチラシを配布した。
- (b) アメリカやオーストラリアなどの京都市海外情報拠点(京都市観光部所管)にてチラシを配布した。

b 修学旅行・市内小学校からの誘客の取組

- (a) 京都市観光協会に対し、修学旅行相談所での教師向けの周知を依頼した。
- (b) 京都修学旅行生ナビへの掲載のほか、修学旅行パスポート事業へ参画した。
- (c) 市内の全小学校に京都伝統産業ふれあい館のチラシを配布し、課外学習での利用を依頼した。また、「わたしたちの伝統産業」(小学校4年生社会科副読本)を市立小学校へ送付する際にも京都伝統産業ふれあい館のパンフレット、匠と舞のチラシを同封した。

c 外国人観光客集客の取組

- (a) 市内主要ホテルを定期的に訪問し、英語版チラシの配布と送客の依頼を行った。
- (b) 英語版京都フリーウォークサイト
京都フリーウォークサイトにて携帯型音楽プレーヤーに伝統産業5業種(西陣織、京友禅、京仏壇・仏具、京漆器、京焼・清水焼)を英語で紹介し、携帯型音楽プレーヤーにダウンロードできる音声ガイドシステムを構築した。(ダウンロード実績:80,573件)
- (c) 京都の伝統産業を紹介する外国語版のDVDを新たに製作し、在日大使や海外の旅行エージェント、海外からの賓客等に配布した。

d その他の取組

- (a) 京都伝統産業ふれあい館のチラシや京都伝統産業ふれあい館が掲載されているマップを、ホテル、旅館、エージェント等に配布した。
- (b) テレビ・新聞等マスメディアへ積極的な掲載依頼及び取材協力依頼を行った。
- (c) 勧業館はもとより、京都会館など岡崎周辺の文化施設等での大規模催事の際に、チラシの配布等により、京都伝統産業ふれあい館へ誘導した。
- (d) 「伝統産業の日2012」のガイドブックに京都伝統産業ふれあい館の広告を掲載した。

(イ) 広聴活動

常設展示場及びギャラリーに「御意見承り箱」を設置し、来館者のアンケート調査を実施した。また、今後の事業や広報戦略に役立てるため、体験教室の参加者等に対し、アンケート調査を実施した。

カ ～光る技、伝統を舞う～ 「匠と舞」事業

常設展示場において職人による伝統工芸品の製作実演を行うとともに、歩く伝統産業ともいえる舞妓による舞台を披露し、京都伝統産業ふれあい館への集客や伝統産業の積極的なPRを図った。

(ア) 匠による製作実演

月曜日（祝日は実施）を除く毎日、伝統工芸品の製作実演を行い、来館者に製作工程に触れ、職人との会話を楽しんでいただいた。当事業を開始してからは、伝統工芸品を時間をかけて見学される方やリピーターが増え、展示品の見方が変わったと好評である。

(イ) 製作体験

「私だけのテーブルウェア～美酒を愉しむ～」、「伝統美をバッグにしのばせて」と題して平成23年9月から伝統工芸品の体験教室を各テーマ4回講座で実施した。延べ156人の参加者があった。

(ウ) 舞妓の舞台

毎週日曜に、花街の舞妓による舞台を行い、舞妓の衣装や装飾品に使われる各種の伝統産業品の解説などを通して、京都の花街や文化を支えてきた伝統産業を発信することにより、地方からの団体や外国人の来館者が大幅に増加した。

キ 京の「匠」ふれあい事業

伝統産業従事者を講師や指導者として雇用し、伝統工芸の匠の技を生かした製作体験教室等を行い、参加者に伝統産業の技術に対する関心を深めていただいている。

また、伝統産業職人の派遣事業や出張体験教室を行い、より広範囲で職人の技術を御覧いただく機会を設けた。

ク 伝統産業の日事業

「伝統産業の日2012」関連事業として、3月16日～18日の3日間、京都市勧業館みやこめっせ内にて「伝統産業の日 in みやこめっせ～ふれあい館まつり～」を開催した。

メイン事業である「～京の伝統工芸・技の体験教室～」では、西陣織や京友禅をはじめとする伝統産業14業種の職人による体験教室を行った。

(主な催事内容)

事業名	参加者数
ふれあい館まつり～京の伝統工芸・技の体験教室～	320人
15周年記念展示「近代の染織技法をみる」	1,000人
～光る技、伝統を舞う～ 「匠と舞」	5,500人
伝統工芸ミニセミナー	50人
ジュニア雅遊びの体験	33人

ケ 伝統産業製品の提供事業

京都の伝統産業関連団体等と連携し、近年、市場を大きく伸ばしているWEB上において京都の伝統産業製品を販売する場を提供する。WEB上での販売を通じて消費者のニーズを収集し、生産者にフィードバックすることにより、現代の消費者にマッチした製品づくりを促し、京都の伝統産業の活性化を図る。

具体的には、インターネットの楽天市場に「京もの専門店「みやび」」を平成24年3月にオープンした。

コ 図書室利用状況

平成24年3月には、京都伝統産業ふれあい館で保有している映像ビデオ460本をDVD50枚に移行した。

(利用状況)

年度	入室者（一日平均）	前年度比	貸出し冊数（一日平均）	前年度比
平成23年度	11,882人（33人）	+6%	761冊（2.1冊）	△16%
平成22年度	11,195人（31人）	+18%	903冊（2.5冊）	△17%

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,166	8,579	△ 3,413
未収金	7,804	3,917	3,887
流動資産合計	12,970	12,496	473
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	11,000	11,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	180	0	180
特定資産合計	180	0	180
(3) その他固定資産			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	498	274	225
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	201	263	△ 62
その他固定資産合計	5,779	5,616	163
固定資産合計	16,959	16,616	342
資産合計	29,928	29,112	816
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,038	3,154	884
預り金	293	178	115
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	4,401	3,402	999
2. 固定負債			
退職給付引当金	180	0	180
固定負債合計	180	0	180
負債合計	4,581	3,402	1,179
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	5,000	5,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	20,348	20,710	△ 363
(うち特定資産への充当額)	(6,000)	(6,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(180)	0	(180)
正味財産合計	25,348	25,710	△ 363
負債及び正味財産合計	29,928	29,112	816

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	9	33	△ 24
②事業収益	3,663	3,752	△ 89
③受取補助金等	86,800	76,902	9,898
④受取負担金収益	0	883	△ 883
⑤雑収益	50	70	△ 20
経常収益計	90,522	81,640	8,882
(2) 経常費用			
①事業費	74,362	66,805	7,557
②管理費	16,493	11,311	5,182
経常費用計	90,854	78,116	12,739
当期経常増減額	△ 332	3,524	△ 3,856
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	31	0	31
経常外費用計	31	0	31
当期経常外増減額	△ 31	0	△ 31
他会計振替額	0	△ 5,000	5,000
当期一般正味財産増減額	△ 363	△ 1,476	1,113
一般正味財産期首残高	20,710	22,186	△1,476
一般正味財産期末残高	20,348	20,710	△ 363
II 指定正味財産増減の部			
京都市出えん金	0	5,000	△5,000
当期指定正味財産増減額	0	5,000	△5,000
指定正味財産期首残高	5,000	0	5,000
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III 正味財産期末残高	25,348	25,710	△ 363

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京の「匠」ふれあい事業

伝統産業従事者を講師や指導者として雇用し、製作体験教室等を実施することにより、伝統産業の技術や魅力に対する関心を深める機会を創出する。

イ 「匠と舞」事業の開催

伝統産業ふれあい館で伝統産業の職人を雇用し、製作実演や体験教室等を実施するとともに、舞妓による伝統産業のPRを実施する。また、平成24年度は実演職人による各業種の成り立ちや展示品について解説を行うなど、内容の充実を図っていく。

ウ 京ものショッピングサイトの運営

京都の伝統産業製品の販売促進と新たな需要開拓のため、現代のニーズにマッチした伝統産業製品の魅力を全国の消費者に効果的にPRするとともに、実際に購入することができるショッピングサイト「京もの専門店「みやび」」の運営を京都市から受託する。

作り手の顔が見え、伝統産業製品の奥深さに触れることができるサイトを目指すとともに、業界団体とタイアップして「京もの」の販路拡大を図る。商品の選定においても、選定委員会を設置し、充実していく。

エ 本願寺文化交流財団事業に対する協力

一般財団法人本願寺文化交流財団が京都市、国際交流基金と共催するパリ（フランス）、ロンボ（スリランカ）での特別展示「日本人の「智慧」展」に係る覚書を締結しており、伝統

産業製品を中心とした出展協力を行う。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5	5	
事業収益	4,200	4,502	
受取補助金等	72,500	81,001	
受取負担金収益	0	900	
受取寄付金	0	1	
雑収益	61	61	
経常収益計	76,766	86,470	
(2) 経常費用			
事業費	58,856	71,360	
管理費	17,910	15,110	
経常費用計	76,766	86,470	
当期経常増減額	0	0	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	
一般正味財産期首残高	17,186	17,186	
一般正味財産期末残高	17,186	17,186	
II 正味財産期末残高	22,186	22,186	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	91,893	87,250	99,617	
	支出合計	86,282	78,156	91,048	
	次期繰越収支差額	5,610	9,094	8,568	
正味財産増減計算書	経常収益	84,174	81,640	90,522	76,766
	当期経常増減額	566	3,524	△332	0
	当期正味財産増加額	566	3,524	△363	0
貸借対照表	総資産	29,646	29,112	29,928	
	総負債	7,460	3,402	4,581	
	正味財産	22,186	25,710	25,348	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京の「匠」ふれあい事業	10,000	10,000	10,000	
	京都伝統産業ふれあい館運営	28,400	29,000	30,000	
	伝統産業ふれあい館における 製作実演・体験教室事業	32,000	33,000	40,000	
	日本復興キャンペーンFrom Kyoto～観光庁・京都市緊急 共同プロジェクト～			1,500	
	京ものショッピングサイト管理運 営業務			5,000	
	伝統工芸品需要開拓調査事業	2,000			
補助金	京ものきらめきチャレンジ事業		580		
負担金	京ものファン創出事業	7,000			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">本市から受託した「伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室」や「京の『匠』ふれあい事業」等において事業内容の充実を図ることができたが、予定外の設備修繕もあり、小規模ながら赤字決算となった。事業収入の増加に向けた取組を図る必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">京都伝統産業ふれあい館の来館者数は長期的な減少傾向にあったが、積極的な広報活動、製作実演事業の充実の結果、平成21年度から来館者数が20万人を突破した。平成23年度は、東日本大震災による観光客減の影響を受け来館者数は減少したが、前年度以上に積極的に広報活動を行った結果、20万人台を維持することができた。また、平成24年3月にショッピングサイトを開設した。平成21年度から実施している職人実演や舞妓舞台が京都伝統産業ふれあい館の目玉事業となり好評を得ているが、平成24年度は予算が減少していることもあり、常設展示の魅せ方の工夫等が必要になってくる。また、平成23年度に開設したショッピングサイトの商品を充実させ、新たな販路開拓につなげることが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">経常収益は前年度を10.9%上回り、経常経費も16.3%上回ったため、当期の経常増減額が赤字となり、正味財産増減額も赤字となった。所管局による経営状況の全般評価にあるように、今後、事業収入の増加を図るために、収入の多様化を具体的に進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">京都伝統産業ふれあい館の入館者数が減少しているが、現在の水準を維持している間に自主事業を企画し、収入の増加策を検討することが望まれる。事業の実施に際して、収入と支出のバランスに十分留意する必要がある。

財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<http://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

ソフトウェア技術，メカトロニクス技術，情報技術，環境技術，ライフサイエンス，ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の諸分野に関する研究，開発，調査等を行い，その進歩発展と地元産業への技術移転を図り，もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。

中小企業者等を対象として金融，経営，法務，技術等に関する支援を行い，その経営合理化，人材の育成及び事業活動の育成を図り，もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 先端科学技術等の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 先端科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産官学連携による新事業の創出
- (5) 科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

中村行宏，白須正（産業観光局長）

(3) 専務理事

江川博（産業観光局理事）

(4) 理事

市川仁三，大里茂美，岡野路子，奥原恒興，高須秀視，竹永睦生，立石義雄，辻理，仲尾功一，堀場厚，三田康明，吉川潔

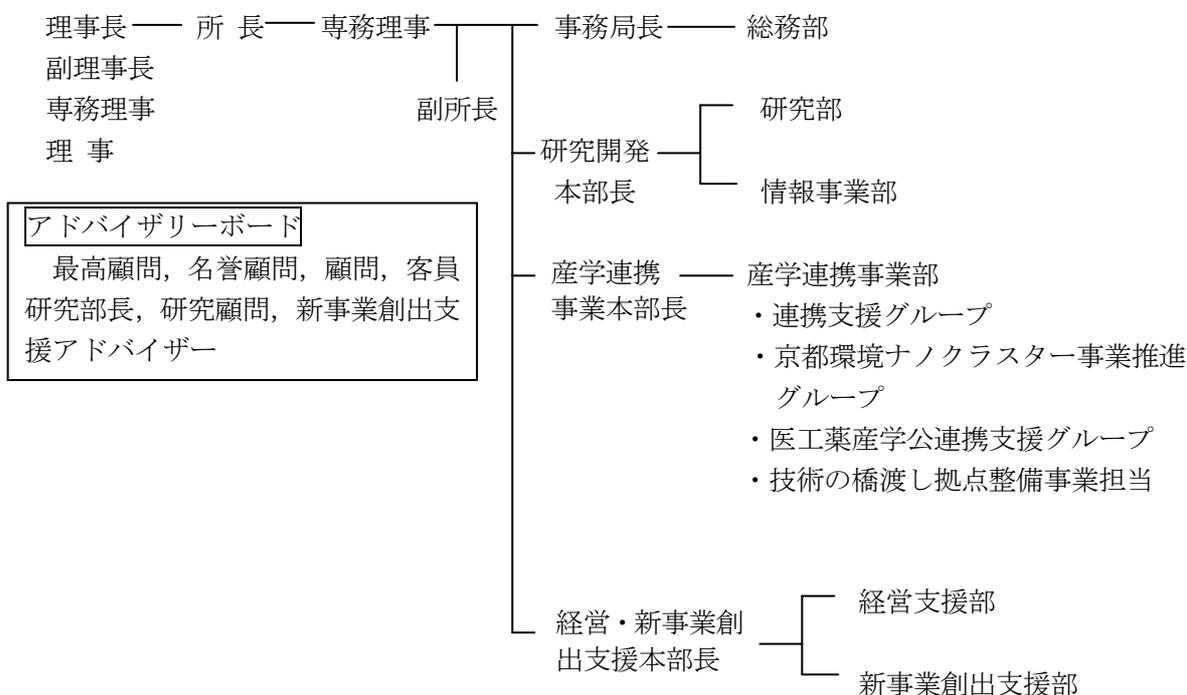
(5) 監事

柏原康夫, 布垣豊

11 常勤職員数

81 人 (うち本市派遣職員 8 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

ア 地域・自治体への ICT (情報通信技術) の展開

- (ア) IT ガバナンスの推進に係る技術支援
- (イ) 京都市の情報通信システム運用
- (ウ) 大学, 学会等への活動支援
- (エ) 研究開発成果の普及
- (オ) フィールドネットワークの認証
- (カ) 地域情報基盤の運用
- (キ) クラウドコンピューティングを活用した地域産業の振興
- (ク) TeamASTEM の活動
- (ケ) 保護者負担経費のクラウド事業
- (コ) クラウド型 Java アプリケーションフレームワークの開発
- (サ) スマートフォンソフトウェア開発技術の活用
- (シ) コンテンツビジネスの展開
- (ス) 京都市の汎用機オープン化調査
- (セ) 知恵産業融合センターの企業分析システムの構築
- (ソ) ホームページ関連業務
- (タ) メールマガジンシステム等保守・運用
- (チ) ICT 活用支援員事業

イ 先端技術の研究開発推進

- (ア) 地域を先導する技術の研究開発
- (イ) 先端的な研究開発

- (ウ) エネルギーマネジメントシステムの推進
- ウ 事業化を目指したコーディネーション
 - (ア) 京都バイオ産業技術フォーラムの運営
 - (イ) バイオ産業創出支援プロジェクト
 - (ウ) 京都産学公共共同研究拠点「知恵の輪」京都バイオ計測センターの運営
 - (エ) バイオ計測・試薬研究会
 - (オ) 医工薬産学公連携支援プロジェクト
 - (カ) 京都発革新的医療技術研究開発助成事業
 - (キ) 高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業
 - (ク) バイオマス利用研究会
 - (ケ) 高濃度バイオ燃料実証事業
 - (コ) 京都市バイオディーゼル燃料化事業に係る調査研究
 - (サ) 研究開発推進のための競争的資金獲得支援
 - (シ) 「技術の橋渡し」拠点整備事業
 - (ス) 京都発実用化研究開発支援事業
 - (セ) 地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）の推進
- エ 地域中小企業の支援
 - (ア) 中小企業経営支援事業
 - (イ) 中小企業パワーアッププロジェクトの推進
 - (ウ) 地域中小企業外国出願支援事業の実施
 - (エ) 京都市中小企業融資制度などに関する相談体制の強化
 - (オ) 東日本大震災対策支援（緊急震災対策フルサポート事業、被災企業支援サポーター事業）
 - (カ) 広域連携による支援（京都・島本・高槻地域グリーンライフ成長産業振興・発展対策活動事業）
 - (キ) きもの KYOTO アンテナショップの運営（ふるさと雇用再生特別基金事業）
- オ 新事業・新産業創出支援
 - (ア) 未来創造型企業支援プロジェクト
 - (イ) 京都市地域プラットフォーム事業
 - (ウ) インキュベーション支援事業
 - (エ) 起業家・専門家人材育成事業
 - (オ) ソーシャルビジネス支援事業
 - (カ) 京（みやこ）の環境みらい創生事業
- カ 財団運営
 - (ア) 公益財団法人移行へ向けた取組
 - (イ) 広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境 ナノクラスター事業 特別会計	中小企業 支援センター 特別会計	直接貸付事業 管理債権 特別会計	内部取引
I 資産の部						
1 流動資産	[660, 483]	[495, 757]	[66, 804]	[107, 039]	[32, 572]	[△ 41, 690]
現金預金	287, 833	105, 390	66, 804	83, 606	32, 033	0
特別会計勘定	0	31, 480	0	10, 210	0	△ 41, 690
未収金	374, 445	366, 421	0	8, 024	0	0
売掛金	4, 877	0	0	4, 877	0	0
貸付金	55, 810	0	0	0	55, 810	0
貸倒引当金	△ 65, 430	△ 9, 600	0	△ 20	△ 55, 810	0
前払金	2, 188	2, 056	0	133	0	0
短期前払費用	210	0	0	210	0	0
仮払金	11	11	0	0	0	0
供託金	539	0	0	0	539	0
2 固定資産	[552, 631]	[466, 154]	[71, 822]	[19, 355]	[100]	[△ 4, 801]
(基本財産)	(300, 000)	(300, 000)	(0)	(0)	(0)	(0)
基本財産引当定期預金	270, 000	270, 000	0	0	0	0
基本財産引当有価証券	30, 000	30, 000	0	0	0	0
(特定資産)	(91, 361)	(80, 951)	(0)	(10, 410)	(0)	(0)
退職給付引当資産	54, 924	44, 518	0	10, 406	0	0
受入保証金引当預金	4, 780	4, 780	0	0	0	0
建設仮勘定	31, 654	31, 654	0	0	0	0
什器備品 (国庫補助金)	4	0	0	4	0	0
(その他の固定資産)	(161, 269)	(85, 202)	(71, 822)	(8, 945)	(100)	(△ 4, 801)
建物附属設備	14, 677	14, 677	0	0	0	0
什器備品	134, 692	62, 870	71, 822	0	0	0
ソフトウェア著作権	2, 023	2, 023	0	0	0	0
電話加入権	5, 612	5, 532	0	0	80	0
出資金	120	100	0	0	20	0
直接貸付事管理債権	0	0	0	4, 801	0	△ 4, 801
特別会計元入金						
リース資産	4, 145	0	0	4, 145	0	0
資産合計	1, 213, 114	961, 911	138, 626	126, 395	32, 672	△ 46, 491
II 負債の部						
1 流動負債	[769, 596]	[709, 989]	[67, 262]	[33, 201]	[833]	[△ 41, 690]
一般会計勘定	0	0	40, 886	0	805	△ 41, 690
短期借入金	559, 320	559, 320	0	0	0	0
未払金	183, 747	133, 447	25, 201	25, 075	23	0
買掛金	3, 735	0	0	3, 735	0	0
前受金	2, 224	2, 224	0	0	0	0
預り金	7, 798	4, 878	717	2, 198	5	0
仮受金	87	87	0	0	0	0
賞与引当金	11, 709	10, 033	458	1, 218	0	0
リース負債	975	0	0	975	0	0
2 固定負債	[67, 223]	[53, 648]	[0]	[13, 575]	[4, 801]	[△ 4, 801]
未払金	59, 274	48, 868	0	10, 406	0	0
受入保証金	4, 780	4, 780	0	0	0	0
中小企業支援センター 特別会計元入金	0	0	0	0	4, 801	△ 4, 801
長期リース負債	3, 170	0	0	3, 170	0	0
負債合計	836, 819	763, 637	67, 262	46, 777	5, 633	△ 46, 491
III 正味財産の部						
1 指定正味財産	271, 860	271, 856	0	4	0	0
国庫補助金	4	0	0	4	0	0
地方公共団体補助金	11, 856	11, 856	0	0	0	0
寄付金	260, 000	260, 000	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(260, 000)	(260, 000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(11, 860)	(11, 856)	(0)	(4)	(0)	(0)
2 一般正味財産	104, 434	△ 73, 582	71, 364	79, 614	27, 039	0
(うち基本財産への充当額)	(40, 000)	(40, 000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(478)	(478)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	376, 294	198, 274	71, 364	79, 618	27, 039	0
負債及び正味財産合計	1, 213, 114	961, 911	138, 626	126, 395	32, 672	△ 46, 491

正味財産増減計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境 ナノクラスター事業 特別会計	中小企業 支援センター 特別会計	直接貸付事業 管理債権 特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	1,669	1,669	0	0	0	0
② 特定資産運用益	6	2	0	4	0	0
③ 受取会費	7,560	7,560	0	0	0	0
④ 事業収益	964,676	916,314	0	48,039	322	0
⑤ 受取補助金等	1,080,937	211,010	664,471	205,456	0	0
⑥ 受取負担金	25,292	0	22,000	3,292	0	0
⑦ 雑収益	2,498	2,406	0	87	5	0
⑧ 他会計からの繰入額	0	5,946	0	0	0	△ 5,946
経常収益計	2,082,638	1,144,907	686,471	256,879	327	△ 5,946
(2) 経常費用						
① 事業費	1,882,546	953,937	678,993	245,247	4,370	0
② 管理費	171,070	159,128	0	11,942	0	0
③ 他会計への繰出額	0	0	5,946	0	0	△ 5,946
経常費用計	2,053,616	1,113,064	684,939	257,189	4,370	△ 5,946
当期経常増減額	29,021	31,842	1,532	△ 310	△ 4,043	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 前期損益修正益	170	170	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	4,073	0	0	0	4,073	0
経常外収益計	4,243	170	0	0	4,073	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	2,586	2,350	235	0	0	0
② 前期損益修正損	70	70	0	0	0	0
経常外費用計	2,656	2,421	235	0	0	0
当期経常外増減額	1,587	△ 2,251	△ 235	0	4,073	0
当期一般正味財産増減額	30,608	29,591	1,297	△ 310	30	0
一般正味財産期首残高	73,826	△ 103,174	70,067	79,924	27,009	0
一般正味財産期末残高	104,434	△ 73,582	71,364	79,614	27,039	0
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金等	11,856	11,856	0	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	△ 2	0	0	△ 2	0	0
当期指定正味財産増減額	11,854	11,856	0	△ 2	0	0
指定正味財産期首残高	260,006	260,000	0	6	0	0
指定正味財産期末残高	271,860	271,856	0	4	0	0
III 正味財産期末残高	376,294	198,274	71,364	79,618	27,039	0

キャッシュフロー計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュフロー	
1 当期一般正味財産増減額	30,608
2 キャッシュフローへの調整額	
① 減価償却額	39,565
② 未収金の増減額	3,000
③ 売掛金の増減額	△ 3,293
④ 貸付金の増減額	7,608
⑤ 貸倒引当金の増減額	△ 5,798
⑥ 前払金の増減額	65
⑦ 短期前払費用の増減額	9,764
⑧ 仮払金の増減額	109
⑨ 供託金の増減額	600
⑩ 固定資産の除却額	2,586
⑪ リース資産の除却額	△ 731
⑫ 未払金の増減額	△ 8,061
⑬ 買掛金の増減額	1,640
⑭ 前受金の増減額	△ 3,480
⑮ 預り金の増減額	2,990
⑯ 仮受金の増減額	△ 62
⑰ 退職給付引当資産の増減額	0
⑱ 退職給付引当金の増減額	△ 10,406
⑲ 賞与引当金の増減額	1,265
⑳ 長期未払金の増減額	9,570
㉑ 指定正味財産からの振替額	△ 2
小計	46,928
3 指定正味財産増加収入	
① 受取地方公共団体補助金	11,856
小計	11,856
事業活動によるキャッシュフロー	89,392
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1 投資活動収入	
① 退職給付引当資産取崩収入	826
② 受入保証金引当資産取崩収入	2,485
③ 財政安定特別積立金取崩収入	40,465
④ 受入保証金収入	2,058
⑤ 厚生基金返還金収入	48
⑥ 機械装置費等立替金収入	336,658
投資活動収入計	382,540
2 投資活動支出	
① 受入保証金引当資産取得支出	2,058
② 建設仮勘定支出	31,654
③ 什器備品取得支出	37,990
④ ソフトウェア著作権購入支出	500
⑤ 受入保証金支出	2,485
⑥ 機械装置費等立替金支出	336,658
投資活動支出計	411,344
投資活動によるキャッシュフロー	△ 28,804

(単位：千円)

科 目	当年度
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
1 財務活動収入	
① 短期借入金収入	474,320
財務活動収入計	474,320
2 財務活動支出	
① 借入金返済支出	485,000
財務活動支出計	485,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,680
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	49,908
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	237,926
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	287,833

2 平成 24 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開

- (ア) 自治体の ICT 利活用の効率化推進
- (イ) 京都市の情報通信システム運用
- (ウ) アプリケーションソフト開発実証・開発指導
- (エ) 大学，学会等への活動支援
- (オ) 研究開発成果の普及
- (カ) フィールドネットワークの認証
- (キ) 地域情報基盤の運営
- (ク) クラウドコンピューティングを活用した地域産業の振興
- (ケ) 保護者負担経費のクラウド事業
- (コ) クラウド用 OS の開発
- (サ) 制御技術活用による環境，介護，福祉分野への展開
- (シ) スマートフォンソフトウェア開発技術の活用
- (ス) デザイン活用プロジェクトの推進
- (セ) 国の事業の積極的獲得
- (ソ) ICT 活用支援員事業

イ 先端技術の研究開発推進

- (ア) 先導的技術の研究開発
- (イ) 先端的な研究開発
- (ウ) エネルギーマネジメントシステムの推進

ウ 事業化を目指したコーディネーション

- (ア) 京都バイオ産業技術フォーラムの運営
- (イ) バイオ産業創出支援プロジェクト
- (ウ) 地域産学官共同研究拠点「知恵の輪」（バイオ計測プロジェクト）の運営
- (エ) 医工薬産学公連携支援事業
- (オ) バイオマス利用研究会
- (カ) 京都市バイオディーゼル燃料化事業に係る調査研究事業
- (キ) 第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術実証研究事業
- (ク) 研究開発推進のための競争的資金獲得支援
- (ケ) 地域イノベーション戦略支援プログラム

(コ) 京都発実用化研究開発支援事業

(サ) 「技術の橋渡し」拠点整備事業

エ 地域中小企業の支援

(ア) 中小企業経営支援事業（ワンストップ総合相談窓口）

(イ) 中小企業パワーアッププロジェクトの推進

(ウ) 地域中小企業外国出願支援事業の実施（国からの補助事業）

(エ) 広域連携による支援（京都・島本・高槻地域グリーンライフ成長産業振興・発展対策活動事業）

(オ) きもの KYOTO アンテナショップの運営（ふるさと雇用再生特別基金事業）

オ 新事業・新産業創出支援

(ア) 未来創造型企業支援プロジェクト

(イ) ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業

(ウ) インキュベーション支援事業

(エ) 起業家・専門家人材育成事業

(オ) ソーシャルビジネス支援事業

(カ) 大学発技術シーズの活用支援事業

カ 財団運営

(ア) 公益財団法人移行へ向けた取組

(イ) 広報活動

(2) 予算

収 支 予 算 書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	京都環境 ナノクラスター事業 特別会計	直接貸付事業 管理債権 特別会計	内部取引
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
① 基本財産運用収入	1,646	1,646	0	0	0
② 特定資産運用収入	6	6	0	0	0
③ 会費収入	7,680	7,680	0	0	0
④ 事業収入	916,309	916,309	0	0	0
⑤ 直接貸付事業収入	5,298	0	0	5,298	0
⑥ 補助金等収入	1,367,993	763,893	604,100	0	0
⑦ 負担金収入	27,180	5,180	22,000	0	0
⑧ 雑収入	1,707	1,705	0	2	0
事業活動収入計	2,327,819	1,696,419	626,100	5,300	0
2 事業活動支出					
① 事業費支出	1,789,044	1,156,244	626,100	6,700	0
② 管理費支出	105,723	105,723	0	0	0
事業活動支出計	1,894,767	1,261,967	626,100	6,700	0
事業活動収支差額	433,052	434,452	0	△ 1,400	0
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	5,913	5,913	0	0	0
② 受入保証金収入	401	401	0	0	0
③ 機械装置費等立替金収入	66,150	66,150	0	0	0
投資活動収入計	72,464	72,464	0	0	0
2 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	977,551	977,551	0	0	0
② 固定資産取得支出	700	700	0	0	0
③ 機械装置費等立替金支出	66,150	66,150	0	0	0
投資活動支出計	1,044,401	1,044,401	0	0	0
投資活動収支差額	△ 971,937	△ 971,937	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
① 借入金収入	861,879	861,879	0	0	0
財務活動収入計	861,879	861,879	0	0	0
2 財務活動支出					
① 借入金返済支出	318,000	318,000	0	0	0
財務活動支出計	318,000	318,000	0	0	0
財務活動収支差額	543,879	543,879	0	0	0
IV 予備費支出	4,994	4,994	0	0	0
当期収支差額	0	1,400	0	△ 1,400	0
前期繰越収支差額	457,212	425,993	0	31,219	0
次期繰越収支差額	457,212	427,393	0	29,819	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	3,874,203	3,187,874	3,381,470	3,719,374
	支出合計	3,142,769	2,761,998	2,908,959	3,262,162
	次期繰越収支差額	731,435	425,876	472,511	457,212
正味財産増減計算書	経常収益	2,626,071	2,169,839	2,082,638	
	当期経常増減額	31,781	133,775	29,021	
	当期正味財産増加額	30,271	128,251	42,462	
貸借対照表	総資産	1,972,519	1,184,158	1,213,114	
	総負債	1,771,738	850,326	836,819	
	正味財産	200,781	333,833	376,294	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都高度技術研究所建物維持管理	103,662	101,619	57,747	
	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務			19,845	
	観光文化情報システムの運用開発	45,396	17,500	15,000	
	京都市広報課情報発信	5,434	5,036	3,489	
	生涯学習システムの運用	4,052	4,472		
	京都市役所 LAN 運用管理	89,778	86,334	63,317	
	京都市産業技術研究所工業技術センターサーバ管理	1,850	1,317		
	京都市産業技術研究所繊維技術センターサーバ管理	3,915			
	京都市産業技術研究所業務システム構築	12,968	29,343	35,984	
	京都市立大学芸術大学ネットワーク運用管理	9,588	5,871	10,816	
	京都市立病院機構ネットワーク運用管理		2,142		
	学校預り金システムの開発		3,367	2,100	
	「楽しく学べる動物園」の開発・運用		75,000	500	
	京都デザイン活用促進事業			20,000	

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	都市の多言語交流基盤と人材育成	37,000			
	地域 ICT 利活用モデル構築事業	56,266			
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	33,830	4,866	7,020	
	京都バイオシティ構想の推進	16,520	16,020	14,749	
	地域産学官共同研究拠点事業			30,110	
	医工等連携プロジェクト推進事業	6,800			
	医工薬産学公連携支援事業		18,975	22,225	
	高度先端医療技術（ナノメディシン）研究開発支援事業	6,861	18,740	17,720	
	京都発革新的医療技術研究開発助成事業			3,500	
	京都発実用化開発支援事業	7,839	9,000	6,750	
	マンガを活用した科学技術理解増進事業	6,500			
	京都市創業支援工場運営支援	378	378	378	
	京大桂ベンチャープラザインキュベート支援	22,056	18,610		
	クリエイション・コア京都御車インキュベート支援	8,240	7,930		
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援			27,380	
	京都市ベンチャー企業目利き委員会運営業務	6,706	7,575	9,320	
	ICT アシスタント派遣事業	47,000	58,800	60,000	
	校内 LAN サポーター業務	22,570			
	中京区まちづくり次世代推進者教育支援	450	900	900	
	クリエイター育成実践講座		4,000		
	知恵産業融合センター推進事業		4,800		
	デジタルコンテンツ産業振興調査	3,115			
	大学発技術シーズの活用支援事業			3,000	
	ソーシャルビジネス支援事業			6,000	
	「京の環境みらい創生事業」事務局運営業務			6,500	

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	バイオディーゼル燃料化に関する調査・研究業務			9,400	
	京都市中小企業融資制度相談業務等委託	335	1,035	604	
	中小企業融資制度における新制度創設に伴う相談体制の強化委託	2,914	3,430		
	京都市産業支援施策データ統合事業	4,528			
	きもの KYOTO アンテナショップ運営業務	60,600	100,000	100,000	
	運営補助	156,499	131,116	139,573	153,643
補助金	ベンチャービジネス育成助成事業	1,970	849	189	
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(旧地域プラットフォーム事業)	46,485	52,183	47,253	53,317
	未来創造型企業支援プロジェクト	12,757	19,950	22,840	27,783
	被災企業サポーター事業			3,559	
	知的クラスター事業補助金(第Ⅱ期)	41,500	41,500	41,500	41,500
	産業支援機関の強化(市内中小企業のIT化)	4,200	3,300	3,036	
	産業支援機関の強化(市内IT企業の振興)	4,700	2,700	9,484	
	中小・ベンチャー企業成長戦略支援事業(チームASTEMプロジェクト)		8,000		
	産業支援機関の強化(産業力の融合推進委員会の運営)	1,822	3,232	4,520	
	技術の橋渡し拠点整備事業			11,856	380,000
	コンテンツ分散型・京都まちあるきナビゲーションシステムの開発・実証実験	50,000			
	京都市地域結集型共同研究事業事務局運営費等補助	30,348			
	地域ITアドバイザー研修補助	1,000			
	伝統産業と先端技術の融合化研究会事業補助金	2,576			
	中小企業経営支援事業補助金	12,618	10,688	12,349	
	中小企業創業支援事業補助金				13,008

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
補助金	京都ものづくり企業縁むすびプロジェクト補助	4,998			
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	10,223	40,669	44,480	32,131
	中小・ベンチャー企業に対する知財活用・活性化事業補助	878	825		
	中小・ベンチャー企業動画配信事業補助	4,267			
	全市的統一販売促進事業補助	7,511			
	東日本大震災緊急融資制度創設に伴う相談体制強化事業			1,978	
	緊急震災対策フルサポート事業			6,112	
	直接貸付事業補助金	3,826	160,000		
	立地移転費用補助金		3,390		
	クラウド・ビジネス創出事業				5,000
	貸付金	直接貸付事業原資 (累積残高)	192,000		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度は、国や大学等から多数の事業を受託したことなどから、平成 22 年度は赤字であった一般会計の当期経常増減額が黒字に転換した。この結果、当期正味財産増加額は約 4 千 2 百万円の増加となり、3 年連続で黒字を確保した。 平成 23 年度は、平成 22 年度に引き続き財務面で改善が見られた。また、平成 25 年度に技術の橋渡し拠点完成後は、建物の減価償却費やライフサイクルコストに備え、経常的に収益を確保することが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市新価値創造ビジョンに掲げる事業など、本市産業振興の核となる施策を実施する産業支援機関として、「京都市ベンチャー企業目利き委員会」やオスカー認定制度を設け、次代を担うベンチャー企業や積極的な経営革新に取り組む中小企業に対して、専任のコーディネータ等による経営・知財相談や研究開発補助、販路開拓支援等を行うことにより、企業の成長支援に努めている。また、第Ⅱ期知的クラスター創成事業、地域産学官共同研究拠点「知恵の輪」(バイオ計測プロジェクト)、「技術の橋渡し」拠点事業など、科学技術の研究開発の促進、次期リーディング産業の創出に大きな役割を果たす事業を運営し、本市の産業振興に大きく貢献している。 国の厳しい財政状況や東日本大震災の影響もあり、国からの受託事業の獲得がこれまで以上に難しくなっており、平成 24 年度以降も厳しい状況が予想される。このため、国への提案も国の重点分野に比重を置くとともに、これまで以上に緻密な組立により申請するなど、なお一層の創意工夫が必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年 5 月から、中小企業支援センターのワンストップ総合相談窓口を「京都商工会議所 中小企業経営支援センター」の相談窓口に統合した。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度を 4.0%下回り、経常費用が前年度を 0.9%上回ったことや、昨年度交付された直接貸付事業管理債権部門に対する財政基盤健全化補助金が今年度は交付されなかったことなどから、黒字額は前年度を大幅に下回った。経費削減を徹底する必要がある。・ 固定比率が 100%を超え、流動比率が 80%台になるなど、資金管理面での問題を抱えている。資金管理に十分留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 研究の受託件数は目標を上回ったものの、前年度実績を下回るなど、厳しい情勢下にある。所管局による経営状況の全般評価にあるように、一層の創意工夫が必要である。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 波部美利

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<http://www.miyakomesse.jp/> (京都市勧業館)

<http://www.kyotokan.jp/> (京都館)

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円 (うち本市出資額 54,000千円, 出資率 60.0%)

7 事業目的

京都市勧業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営, 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

(1) 京都市勧業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営

(2) 京都伝統産業ふれあい館の管理 (公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。)

(3) 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致

(4) 京都館の管理運営

9 所管部局

産業観光局商工部産業政策課 (TEL075-222-3325)

10 役員名等

(1) 取締役会長

塚本稔 (副市長)

(2) 代表取締役社長

波部美利

(3) 取締役

岡本圭司, 奥原恒興, 渡邊隆夫, 林史己, 安村幸駿, 白須正 (産業観光局長),

山本達夫 (産業観光局商工部長)

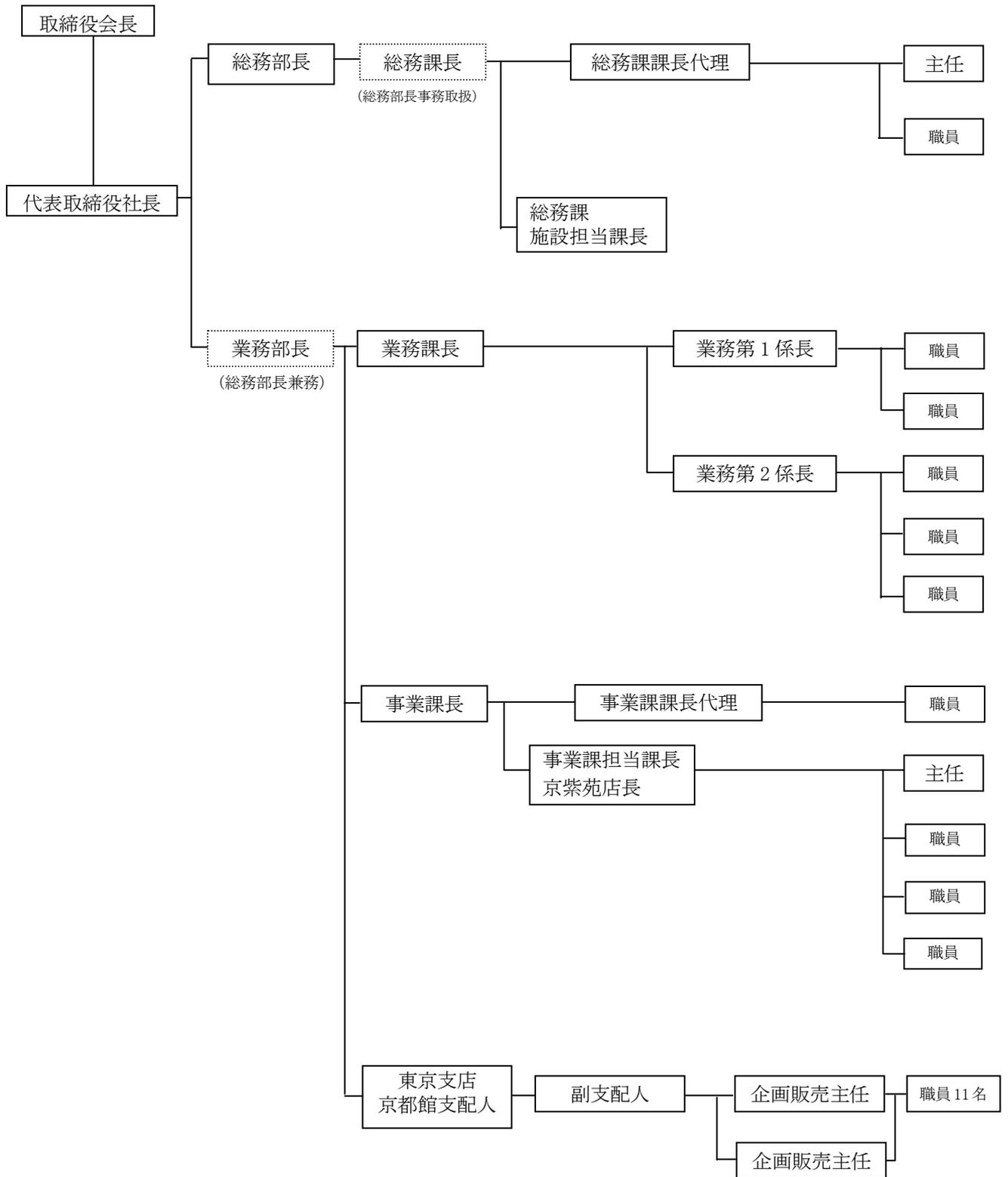
(4) 監査役

坂本勝, 外村弘樹

11 常勤職員数

36人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勸業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 49.25%、利用件数 471件

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 41.69%

イ 京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

(ア) ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上 49,054千円

(イ) 京都市伝統産業ふれあい館の入館者数 209,800人（参考）

ウ 美術工芸ギャラリー（勸業館内）の運営（自主事業）

稼働延べ日数 394日、稼働率 54.87%

エ 京都館の管理運営（受託事業）

(ア) 来館者数 232,086人

(イ) 情報コーナー利用者数 105,503人

(ウ) 物販売上 144,012千円

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[542,809]	流動負債	[175,730]
現金預金	494,901	買掛金	12,871
売掛金	2,006	未払金	77,535
商品	7,368	1年内長期未払金	0
前払金	865	未払消費税等	4,530
未収入金	37,852	未払法人税等	1,418
貸倒引当金	△183	前受金	76,846
固定資産	[21,678]	預り金	2,530
(有形固定資産)	(20,269)	固定負債	[13,055]
建物	11,907	退職給付引当金	10,055
器具備品	7,652	預り保証金	3,000
その他の有形固定資産	711	負債合計	188,785
(無形固定資産)	(1,405)	純資産の部	
電話加入権	381	株主資本	[375,702]
ソフトウェア	1,025	資本金	(90,000)
(投資その他の資産)	(4)	利益剰余金	(285,702)
出資金	4	付帯設備改善積立金	40,000
		別途積立金	199,000
		繰越利益剰余金	46,702
		純資産合計	375,702
資産合計	564,487	負債及び純資産合計	564,487

損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		821,692
売上原価		307,918
売上総利益		513,775
販売費及び一般管理費		487,307
営業利益		26,468
営業外収益		
受取利息	1,348	
雑収入	6,461	7,808
営業外費用		0
経常利益		34,276
特別利益 (前期損益修正益)		717
特別損失		
15周年記念事業費		6,209
固定資産除却損		751
税引前当期純利益		28,034
法人税, 住民税及び事業税		9,214
当期純利益		18,820

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
			付帯設備 改善積立金	15周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	90,000	-	40,000	5,000	199,000	22,882	356,882	356,882
当期変動額								
剰余金の配当								
積立金の取崩				△5,000		5,000	0	
積立金の積立								
当期純利益						18,820	18,820	18,820
当期変動額合計	-	-	-	△5,000	-	23,820	18,820	18,820
当期末残高	90,000	-	40,000	0	199,000	46,702	375,702	375,702

2 平成 24 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 勸業館事業

- (ア) 利用率の向上を目指して、前年度利用者の継続利用と新規利用者の獲得目標を以下のとおりとする。
- a 継続利用率目標 前年度継続割合（前年度利用を 100 とした場合のリピート率）78.5%
 - b 稼働率の内訳目標
 - (a) 継続利用者 38.5%
 - (b) 新規利用者 11.5%
- (イ) 平成 24 年度も引き続き京都市内の各企業、諸団体へのきめ細やかな利用勧奨を行っていくとともに、潜在ニーズが見込める首都圏や大阪への訪問営業を行い、学会や全国大会等関西方面での開催が計画されている大型イベントを京都に、京都市勸業館（みやこめっせ）に誘致する営業活動を一層強化する。
- (ウ) 催事の元請け、装飾施工、スタッフの派遣紹介及びケーターリング等催事運営面での周辺サービスを積極的に主催者に提案し、イベントサポート体制の充実を図ることで利用者満足度の向上に努める。
- (エ) パンフレット、イベントガイド、施設の利用事例集及びホームページ等の各種広報物の内容充実に向けて情報発信の強化を図り、京都市勸業館（みやこめっせ）の認知度向上による施設利用者の獲得を目指す。
- (オ) 自主企画事業については、以下のとおり実施する。
- a 伝統産業の日 in みやこめっせ「京ものフェスティバル」
 - b おちょこまえフェア
 - c ウェルカムプラン(伝統産業体験講座を中心とする修学旅行生誘致事業)
 - d レンタサイクルプラン(レンタサイクル事業者との提携事業)
 - e 岡崎地域清掃活動
 - f 岡崎魅力づくり推進協議会連携事業
 - (a) 春の岡崎散策事業(桜ライトアップ、十石舟運行と連携)
 - (b) 神宮道を楽しく歩ける社会実験事業
 - (c) あかりとアートのプロムナード事業
 - (d) 岡崎オータムフェスタ事業
 - g レストラン事業については、平成 20 年 6 月に新たに株式会社ハトヤフーズとテナント契約し、業績の向上に努めてきた。平成 24 年度についても同社との連携を強化し、館内のケーターリングなどの事業展開を積極的に行う。
 - h 美術工芸ギャラリーについては、平成 24 年度も、京都市から目的外使用許可を受けて運営する。また、利用者サービスの一環として、連続 5 日利用の場合は前後 1 日ずつを無料で提供するワンウィークサービス制度を継続する。
- イ 京都伝統産業ふれあい館内ミュージアムショップ「京紫苑」事業
- 平成 20 年度から京都伝統産業ふれあい館事業については、公益財団法人京都伝統産業交流センターが京都市との委託契約により運営を担当している。しかし、京都伝統産業ふれあい館とミュージアムショップ「京紫苑」は一体のものであり、財団と連携して事業を展開する。
- (ア) ミュージアムショップ「京紫苑」は、平成 24 年度年間売上額 4,600 万円を目標にして積極的に販売促進に取り組む。
- a 店内の品揃え、レイアウト改善
 - b オリジナル商品の開発
 - c 1 階ロビー等での特別販売
 - d カタログ販売の実施
 - e 「京紫苑」ポイントカード会員の拡大及びダイレクトメールによる販売促進

- (イ) 広報宣伝活動の強化
 - a 旅行代理店等とタイアップし、観光客、特に団体客の誘致を図る。
 - b 勸業館来館者や周辺の施設来場者に対し、積極的に伝統産業ふれあい館への来館を促す。
- ウ 京都館事業
 - 平成 24 年度も京都市から京都館事業を受託し、京都市との連携のもと、首都圏での京都情報の発信及び京都館の認知度の向上に積極的に取り組む。
 - 併せて物販事業を行い、伝統工芸品を中心とした京都製品の普及啓発に努める。
- (ア) 主な受託事業
 - a 情報発信事業 情報コーナーの充実
 - b 京都館ニュース 毎月発行 発行部数 10,000 部
 - c 京都館ホームページによる情報発信の強化
 - d イベント、セミナーの実施
 - e 観光キャンペーンの実施
 - f 京都館みやこ会会員の拡大
- (イ) 物販事業
 - 平成 24 年度は 14,300 万円を目標に物販、各種参加料、広告収入の増加に取り組む。
 - そのため、自主企画によるフェアや、京都館みやこ会の会員拡大、法人特注などに積極的に取り組む。
- エ 施設の安全管理
 - 快適で安全な施設とするため、常に安全管理を徹底する。
- (ア) 施設の保守管理の徹底
 - (イ) 防火訓練の実施 (2 回/年)
 - (ウ) 社員の安全研修の実施
 - (エ) 勸業館安全連絡会議(館内の全関係者で構成)の開催(1 回/月)
- オ コンプライアンス(法令遵守)の徹底
 - (ア) 平成 22 年度から施行しているコンプライアンス規程の遵守
 - (イ) 会社法をはじめ関係法令等に基づいた株主総会、取締役会、会計監査等の実施及び社内会議の運営
 - (ウ) 情報管理の一層の徹底
- カ 社員研修
 - 社員の意欲、能力の向上を目指して社員研修を計画的に進める。
- (ア) 全体研修
 - (イ) 管理監督者研修
 - (ウ) 業務研修
 - (エ) 自己研修
 - (オ) 業績評価シートによる評価制度の導入
- キ 第三者機関による経営評価の実施
 - 外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を拡充し、平成 21 年度からは従来の 4 名から 5 名に増員して年 2 回開催している。平成 24 年度も 4 月と 10 月の 2 回開催する予定である。

(2) 予算

収 支 計 画

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設利用料収入	487,000	施設負担金・賃借料	178,800
駐車場利用料収入	60,000	商品仕入高	136,000
美エギャラリー使用料収入	4,300	ウェルカムプラン事業費	2,000
商品売上	186,700	人件費	150,000
業務受託収入	48,500	賃借料	6,100
テナント管理収入	15,900	事業費	10,000
ウェルカムプラン事業収入	3,000	広告宣伝費	23,000
事業収入	3,000	事務運営費	37,700
協賛広告収入	7,000	水道光熱費	100,700
その他収入	600	修繕費	30,100
営業外収入	7,300	警備委託費	25,300
		清掃委託費	18,400
		管理委託費	56,600
		減価償却費	8,390
		租税公課	12,210
収入合計	823,300	支出合計	795,300

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	売上高	760,740	772,319	821,692	816,000
	経常利益	32,462	36,970	34,276	28,000
	当期利益	24,313	22,554	18,820	
	減価償却前利益	34,746	31,539	27,615	
貸借対照表	総資産	499,234	560,704	564,487	
	総負債	164,906	203,822	188,785	
	純資産	334,328	356,882	375,702	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市勸業館管理運営委託 (指定管理)	利用料金制	利用料金制	利用料金制	利用料金制
	「京都館」管理運営	50,300	50,932	50,689	
	首都圏観光シティセールスの 「首都圏における定期情報発信業務」	500	308	308	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 単年度黒字を維持しており、財務状況は良好である。売上面では、勸業館展示場の利用が順調で前年度実績を上回ったことは評価できる。利益面では、販売費及び一般管理費の増加などにより、前年度を下回る結果となったが、施設の修繕及び貸出備品の充実など展示場利用者の満足度向上のための投資的な支出であるため、今後の展示場稼働率の更なる向上が望まれる。 財務状況は良好であるため、引き続き、投資的な支出（施設の修繕、貸出備品の充実、広告宣伝等）を継続して実施することにより、展示場利用者の満足度向上及び展示場稼働率の向上を図り、収益増を目指すよう指導する。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市勸業館指定管理者における事業の根幹である勸業館展示場の稼働率については、数年来強化してきた新規利用者獲得のための営業活動等により、前年度実績を上回ったことは評価できる。 勸業館展示場稼働率の一層の向上のため、更なる新規顧客の獲得に向けた営業活動を促進するよう指導する。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高が前年度を6.4%上回り、売上原価は3.0%の上昇に留まったが、販管費が9.7%上昇したことから、経常利益は前年比7.3%の減少となった。経費削減を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 訪問営業件数は前年度を上回っており、展示場稼働率、会議室稼働率ともに前年度を上回っている。その成果が財務面に表れている。この趨勢を維持することが望まれる。 京紫苑の売り上げが前年度実績を下回っていることに留意する必要がある。

保健福祉局

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 芝田徳造

2 所在地

京都市左京区高野玉岡町5

3 電話番号

075-702-3370

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-syospo.or.jp/>

5 設立年月日

昭和63年4月1日

6 基本財産

25,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 障害のある人のスポーツの振興事業
- (2) 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
- (3) 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業
- (4) 障害のある人への理解を進めるための事業
- (5) 障害者スポーツ施設等の運営事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局障害保健福祉推進室（TEL075-222-4161）

10 役員名等

(1) 理事長

芝田徳造

(2) 常務理事

北山俊二

(3) 理事

内田寛治，水谷裕，安西伸一郎（文化市民局スポーツ担当局長），近藤幸一，野地芳雄，瀧本章（保健福祉局障害保健福祉推進室長），日野勝，高山良雄，松井輝夫

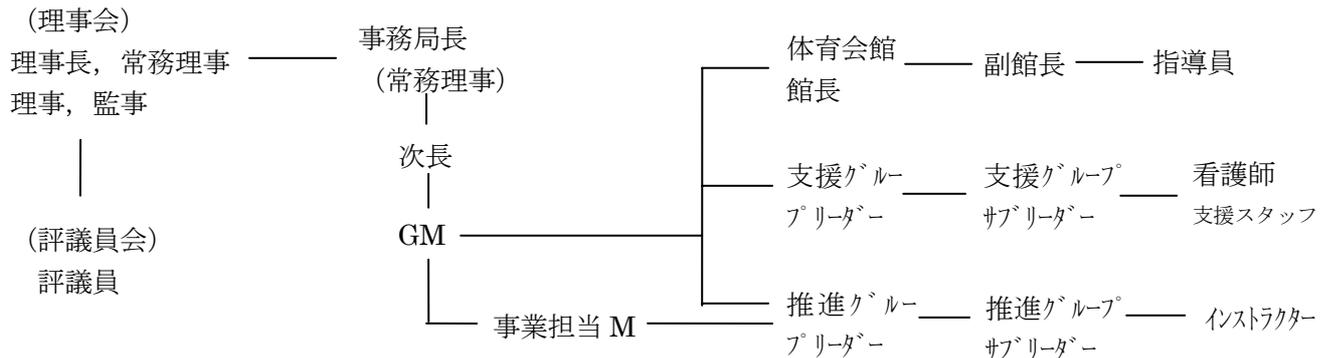
(4) 監事

堀村不器雄，高木進，藤川創（保健福祉局障害保健福祉推進室社会参加推進課長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



(注) GMはゼネラルマネージャー, Mはマネージャー

第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

ア 障害のある人のスポーツ振興事業

- (ア) 教室等開催事業（センター開催）（全 29 教室, 延べ 264 回, 2,719 人参加）
- (イ) スポーツ大会等開催事業（センター開催）（全 9 事業, 延べ 1,759 人参加）
- (ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業（全 4 事業, 延べ 33 回, 816 人参加）
 - a センター開催（全 3 事業, 延べ 29 回, 755 人参加）
 - b 会館開催（全 1 事業, 延べ 4 回, 61 人参加）
- (エ) 講習会等開催事業（センター開催）
 - a 講習会（全 7 事業, 延べ 25 回, 延べ 316 人参加）
 - b センター登録ボランティアのための研修会（全 10 回, 延べ 140 人参加）
- (オ) 地域でのスポーツ振興事業（センター実施）（全 7 施設, 103 回）
- (カ) 講習会・大会等への派遣事業（センター・会館）
 - a 資格取得のための派遣
 - 日本赤十字社救急法救急員（4 名, 内会館 2 名）, 日本障害者スポーツ協会公認上級障害者スポーツ指導員（1 名）, 日本障害者スポーツ協会公認初級障害者スポーツ指導員（会館 1 名）, 健康運動指導士（1 名）, 手話検定 3 級（1 名）, 日本体育協会公認バレーボール指導員（1 名）, 幼児体育指導者 2 級（1 名）, 日本自閉症スペクトラム学会資格認定講座（1 名）
 - b 「スモールG ボールエクササイズ in 京都」講習会受講（1 名）
 - c 「ストレッチポールベーシックセブン及びベーシックセブンプラス」講習会受講（1 名）
 - d ピラティススクール受講（2 名）
 - e 日本障害者体育・スポーツ研究会発表への派遣（1 名）
 - f 第 10 回障害者スポーツセミナー受講（1 名）
 - g 春季静岡水泳記録会役員派遣（1 名）
 - h 2011 ジャパンパラ水泳競技大会への競技役員派遣（1 名）
 - i 全国障害者スポーツ大会京都市選手団の選手指導及び大会への役員派遣（4 名, 内会館 1 名）
 - j 日本身体障害者水泳選手権大会への役員派遣（1 名）
 - k 日本身体障害者水泳連盟強化合宿への派遣（1 名）
 - l おいでませ山口大会リハーサル大会への役員派遣（2 名）
 - m 中級障害者スポーツ指導員養成講習会への講師派遣（1 名）
 - n 全国車いす駅伝競走大会への役員派遣（2 名, 内会館 1 名）

- o ぎふ清流大会競技役員介助研修会への講師派遣 (1名)
- イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業
 - (ア) 健康のための運動指導事業
 - a センター開催 (全16種目, 延べ246回, 7,130人参加)
 - b 会館開催 (全2種目, 延べ16回, 262人参加)
 - (イ) 相談事業 (センター開催)
 - a 医師によるスポーツ医事相談 (1件)
 - b 理学療法士によるスポーツ医事相談 (9件)
 - c 職員による新規面談及び新規指導 (個人面談423人, 新規指導9人)
 - d 運動プログラムの作成, 指導 604件 (延べ回数)
- ウ 障害者のある人の文化・レクリエーションの振興事業
 - (ア) 文化教室等開催事業 (センター開催) (全3教室, 延べ36回, 延べ379人参加)
 - (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター開催 (全8事業, 延べ100回, 3,181人参加)
 - b 会館開催 (全2事業, 延べ98回, 2,161人参加)
- エ 障害のある人への理解を進めるための事業
 - (ア) イベント等開催事業 (センター開催) (全5事業, 延べ5,092人参加)
 - (イ) 交流事業
 - a センター開催 (全5事業, 延べ60回, 延べ1,227人参加)
 - b 会館開催 (全1事業, 延べ1回, 延べ175人参加)
 - (ウ) 啓発事業 (センター実施)
 - a 実習, 職場体験学習等の受け入れ (全9施設, 延べ11人)
 - b 見学等の受け入れ (全6件, 延べ174人)
 - c 他団体からの依頼による館内での指導 (全5団体, 延べ6回)
- オ 障害者スポーツ施設等の運営事業
 - (ア) 施設管理事業
 - a センター

日本赤十字救急法救急員講習会派遣 (4名), スポーツ教室等の指導マニュアルの策定, スポーツセンター利用に係る業務, 手話研修 (24回), 点字研修 (17回), 消防総合訓練 (2回), 救急法等安全管理のための研修 (48回)・心肺蘇生法個人練習 (36回), 京都府体育施設協会理事会及び施設管理者講習会派遣 (1名), 京都府視覚障害者協会定時総会への派遣 (1名), 安全運転管理者講習派遣 (1名), 全国手話検定試験3級資格取得 (1名), 第27回障害者スポーツセンター協議会派遣 (3名), 公益法人協会の実施する研修会への派遣 (延べ6名), 京都市生涯学習市民フォーラム23年度総会及びシンポジウムへの派遣 (1名), 平成23年度障害者スポーツ協会協議会派遣 (1名), 新地方公会計制度に基づく法適用公営事業会計及び外郭団体の財務書類の作成についての説明会への派遣 (2名), 図書室の運営 (延べ3,060人利用), 疾病への対応 (病気によるもの64件, 怪我によるもの70件)
 - b 会館

日本赤十字救急法救急員講習会派遣 (2名), 体育会館利用に係る業務, 消防総合訓練 (2回), 心肺蘇生法個人練習 (36回), 管理産業廃棄物管理責任者講習会への派遣 (1名), 疾病への対応 (怪我によるもの9件)
 - (イ) 施設整備事業
 - a センター
 - (a) 必要な施設・設備・備品等の改修 (12件) ※1件20万円以上のもの
 - (b) 必要な備品の調達 (1件) ※1件20万円以上のもの
 - (c) 環境マネジメントシステム (K E S) の継続改善実施

- b 会館
 - (a) 必要な施設・設備・備品等の改修（4件） ※1件20万円以上のもの
- (ウ) 便宜供与事業（センター実施）
 - a 定期送迎バスの運行（総運行日数281日，延べ4,054人利用）
 - b 申請による送迎バスの運行（全5団体，延べ55名利用）
 - c 点字プリンターの供用（延べ15名利用）
- (エ) 宣伝事業
 - a センター機関紙発行（全4回，各2,000部）
 - b 体育会館機関紙発行（全3回，各1,500部）
 - c 平成22年度事業概要（年報）の発行（1回，500部）
 - d センターホームページによる情報発信（アクセス数120,418件／年間）
 - e センター利用カレンダーの配布
 - f センター近隣の清掃・美化活動（222日実施）
 - g リーフレットの作成
- カ その他，この法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) 京都市障害者スポーツセンターにおける物品販売（水着，水泳帽等）
 - (イ) 京都市障害者教養文化・体育会館における施設貸与事業

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[71,514]	流動負債	[14,798]
現金預金	70,478	未払金	6,855
未収金	688	預り金	1,443
前払金	92	賞与引当金	6,500
繰越商品	256	固定負債	[25,287]
固定資産	[187,307]	共済会退職給付引当金	25,287
(基本財産)	(25,000)		
投資有価証券	25,000		
(特定資産)	(157,941)	負債合計	40,085
減価償却引当資産	30,619		
特別修繕引当資産	56,493	正味財産の部	
事業平準化積立資産	34,000	指定正味財産	[26,131]
トレーニング機器引当資産	6,600	京都市出えん金	25,000
体育会館運営引当資産	3,000	受贈什器備品	1,131
体育会館整備引当資産	6,000	(うち基本財産への充当額)	(25,000)
共済会退職給与預け金	21,230	一般正味財産	[192,605]
(その他の固定資産)	(4,365)	(うち特定資産への充当額)	(157,941)
構築物	340		
什器備品	3,113		
ソフトウェア	837		
電話加入権	75	正味財産合計	218,736
資産合計	258,821	負債及び正味財産合計	258,821

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	311	365	△ 54
② 特定資産運用益	274	490	△ 215
③ 事業収益	234,365	213,993	20,372
④ 受取助成金	790	941	△ 151
⑤ 受取寄付金	0	40	△ 40
⑥ 雑収益	1,018	829	190
経常収益計	236,759	216,658	20,101
(2) 経常費用			
① 事業費	215,038	192,945	22,093
② 管理費	4,816	4,945	△ 129
経常費用計	219,854	197,889	21,964
当期経常増減額	16,905	18,768	△ 1,863
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 什器備品受入額	0	210	△ 210
② 退職給与移管収益	67	0	67
経常外収益計	67	210	△ 143
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	9	0	9
② ソフトウェア除去損	184	0	184
経常外費用計	193	0	193
当期経常外増減額	△ 126	210	△ 336
当期一般正味財産増減額	16,779	18,978	△ 2,199
一般正味財産期首残高	175,826	156,848	18,978
一般正味財産期末残高	192,605	175,826	16,779
II 指定正味財産増減の部			
① 受取助成金	0	400	△ 400
② 受取寄付金	100	0	100
③ 基本財産運用益	311	365	△ 54
④ 一般正味財産への振替額	△ 701	△ 1,121	420
当期指定正味財産増減額	△ 290	△ 356	66
指定正味財産期首残高	26,421	26,778	△ 356
指定正味財産期末残高	26,131	26,421	△ 290
III 正味財産期末残高	218,736	202,247	16,489

2 平成 24 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 障害のある人のスポーツの振興事業

- (ア) 教室等開催事業
 - a センター開催 (全 30 種目, 延べ 290 回)
- (イ) スポーツ大会等開催事業
 - a センター開催 (全 9 種目)
 - b 会館開催 (全 1 種目)
- (ウ) 各種スポーツ体験会・つどい等開催事業
 - a センター開催 (全 3 種目, 延べ 29 回)
 - b 会館開催 (全 2 種目)
- (エ) 講習会等開催事業
 - a センター開催 (全 10 種目, 延べ 20 回)
 - b 会館開催 (全 1 種目)
- (オ) 地域でのスポーツ振興事業
 - a センター開催 (全 3 施設)
- (カ) 大会等への派遣事業

イ 障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

- (ア) 健康のための運動指導事業
 - a センター開催 (全 18 種目, 延べ 211 回)
 - b 会館開催 (全 2 種目, 延べ 3 回)
- (イ) 相談事業 (センター開催)
 - a 医師, 理学療法士によるスポーツ医事相談 (全 48 回)
 - b 運動プログラムの作成, 指導

ウ 障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

- (ア) 文化教室等開催事業
 - a センター開催 (全 3 種目, 延べ 39 回)
 - b 会館開催 (全 1 種目)
- (イ) レクリエーション教室等開催事業
 - a センター開催 (全 9 種目, 延べ 105 回)
 - b 会館開催 (全 2 種目)

エ 障害のある人への理解を進めるための事業

- (ア) イベント等開催事業
 - a センター開催 (全 4 種目)
 - b 会館開催 (全 1 種目)
- (イ) 交流事業
 - a センター開催 (全 5 種目, 延べ 67 回)
- (ウ) 啓発事業 (実習生及び見学等の受入れ)

オ 障害者スポーツ施設の運営事業

- (ア) 施設管理事業
 - a センター
 - (a) スポーツセンター利用にかかる業務
 - (b) スポーツ教室等の指導マニュアルの策定
 - (c) 救急法, 手話, 点字, 障害者スポーツ, 総合消防訓練, その他外部への講習会や研修会への派遣
 - (d) 障害者スポーツセンター協議会の開催
 - (e) 図書室の運営

- b 会館開催
 - (a) 体育会館利用にかかる業務
 - (b) 救急法, 総合消防訓練等
- (イ) 施設整備事業
 - a センター
 - (a) 必要な施設の改修
 - (b) 必要な備品の調達
 - (c) 環境マネジメントシステム KES の継続改善実施
 - b 体育会館
 - (a) 必要な備品の調達
 - (b) 必要な施設の改修
- (ウ) 便宜供与事業
 - a センター
 - (a) 送迎バスの運行
 - (b) 点字プリンターの提供
- (エ) 宣伝事業
 - a センター
 - (a) 機関紙の発行
 - (b) 事業概要の発行
 - (c) ホームページの運営
 - (d) 利用カレンダーの作成
 - b 体育会館
 - (a) 機関紙の発行
 - (b) 事業概要の発行
 - (c) ホームページの運営
 - (d) 利用カレンダーの作成
- カ その他の事業 (公益目的事業の推進に資する事業)
 - (ア) 物品販売事業
 - (イ) 体育会館の施設貸与等事業

(2) 予算

収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	263	350	△ 87
特定資産運用益	219	402	△ 183
事業収益	234,657	234,179	478
受取助成金	755	803	△ 48
雑収益	870	870	0
経常収益計	236,764	236,604	160
(2) 経常費用			
事業費	227,056	227,089	△ 33
管理費	5,308	5,615	△ 307
経常費用計	232,364	232,704	△ 340
当期経常増減額	4,400	3,900	500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,400	3,900	500
一般正味財産期首残高	179,726	175,826	3,900
一般正味財産期末残高	184,126	179,726	4,400
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	263	350	△ 87
一般正味財産への振替額	△ 623	△ 758	135
当期指定正味財産増減額	△ 360	△ 408	48
指定正味財産期首残高	26,013	26,421	△ 408
指定正味財産期末残高	25,653	26,013	△ 360
III 正味財産期末残高	209,779	205,739	4,040

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	263,618	265,701	298,037	
	支出合計	214,428	211,432	241,320	
	次期繰越収支差額	49,190	54,270	56,717	
正味財産増減計算書	経常収益	216,870	216,658	236,759	236,764
	当期経常増減額	20,054	18,768	16,905	4,400
	当期正味財産増加額	19,703	18,622	16,489	4,040
貸借対照表	総資産	224,846	237,802	258,821	
	総負債	41,221	35,555	40,085	
	正味財産	183,626	202,247	218,736	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託 (指定管理)	208,240	208,240	206,000 (※)	206,000 (※)
	京都市障害者教養文化体育会館管理運営委託 (指定管理)			20,995	20,995

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 財務面では、当期正味財産増減額において単年度黒字を維持しており、健全な財務状況にある。また、台風等により利用者の減少があったものの、経常収益は昨年度比で増加している。 単年度黒字を継続しているが、今後も気を緩めることなく支出の削減に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 従来の障害者スポーツセンターに加えて、障害者教養文化・体育会館の指定管理も開始し、新たにホームページも開設した。また、アンケート調査等を積極的に活用し、利用者のニーズを反映した事業展開を行っている。 今後も利用者ニーズを把握し、利用者の増加を目指すとともに、積極的な周知活動により障害者スポーツの振興に努めていただきたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 職員に対し、手話検定や障害者スポーツ指導員等の資格取得を積極的に勧奨しており、障害のある方がより利用しやすい施設運営に努めている。 引き続き適切な事業運営を行い、職員の資格取得者を増やすなど、更なる職員の資質向上に努め、障害のある市民の健康増進やスポーツ振興等を推進していただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益は前年度よりも9.3%増加し、経常費用は11.1%の増加となったことから、黒字額は前年度を下回ったものの、特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツセンターの施設総利用者数は、前年度を下回った。ホームページのアクセス数は伸びているので、利用に結び付ける必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度から職員が増加したため、資格取得率が低下した。これまでも人材育成には注力しており、今後とも、業務遂行に必要な資格を計画的に取得できるよう取り組んでいくことが重要である。

財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中叡峰

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/> (京都市健康増進センター)

5 設立年月日

平成5年1月12日

6 基本財産

50,000千円 (うち本市出えん額 50,000千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 健康づくりを図るための実践活動の推進
- (2) 健康づくりに関する調査, 研究及び情報の提供
- (3) 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興
- (4) 健康づくり指導者の養成及び研修
- (5) 京都市健康増進センターの管理運営業務
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局保健衛生推進室保健医療課 (TEL075-222-3411)

10 役員名等

(1) 理事長

田中叡峰

(2) 常務理事

吉田英昭

(3) 理事

森洋一, 平塚靖規, 我部山キヨ子, 川勝一雄, 轟英彦, 岸部公子, 黒田清喜, 板垣泰子, 高木博司 (保健福祉局長), 加藤祐一 (保健福祉局保健衛生担当局長), 里村由紀子 (南区保健部長)

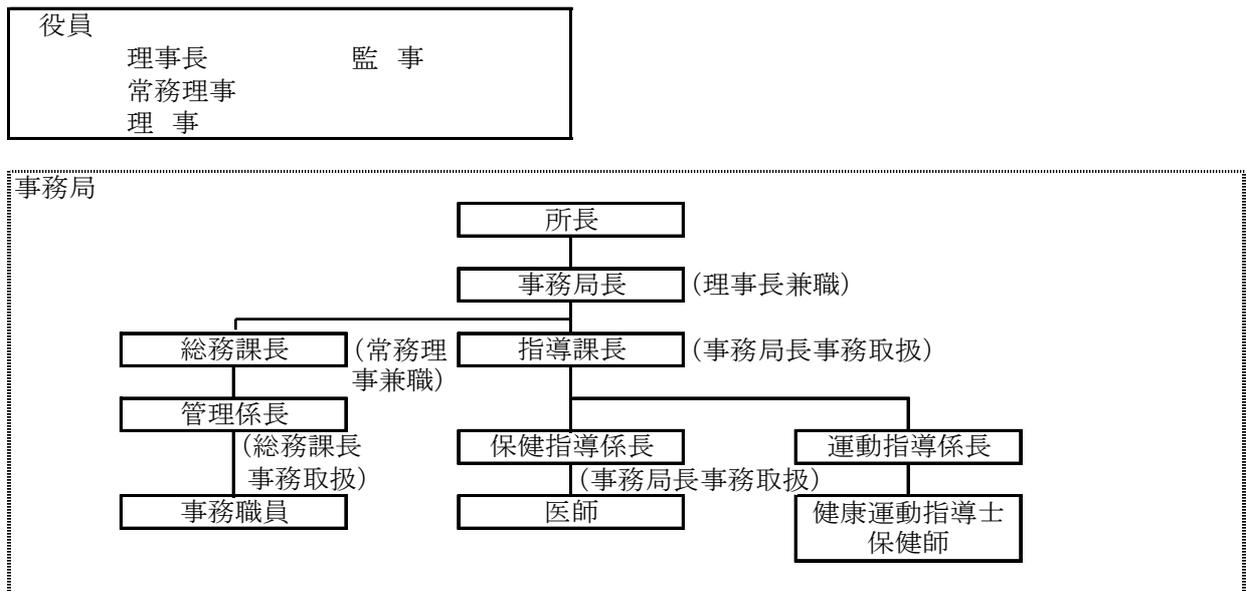
(4) 監事

大川雅司, 山根邦夫 (保健福祉局保健衛生推進室保健医療課長)

11 常勤職員数

14人 (うち本市派遣職員 0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を拠点として、医師、保健師、看護師、臨床検査技師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール、トレーニングルーム等の運動設備など、健康増進センターの機能を最大限に活用し、個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し、安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

平成23年度は、夜間の定期利用など施設利用の促進を図り、収支は約787万円の黒字となり、正味財産額も約624万円増加し、約8,527万円となった。

ア 健康づくりを図るための実践活動の推進

(ア) プール、トレーニングルーム等の施設利用の促進

日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し、その実践の場としてプール、トレーニングルーム等の利用を促進した。

(イ) 健康づくり教室の開催

運動設備を活用し、各種運動の実技指導を実施した。具体的には、「水泳」、「エアロビクス」をはじめ、「楽しい水中たいそう」、「フラダンス」、「健康カラオケ」等計68教室を開講した。

なお、「いきいき筋トレ教室」は週6教室開催したが、満員となった教室も多く、中・高齢者層の人気を博した。

(ウ) 健康度測定及び生活プログラムの作成、指導

生活状況調査、医学的検査、運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い、その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し、その生活プログラムに基づいて医師、管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。

(エ) 健康管理を行いながらの運動実践コース

参加者個々の健康状態を定期的に確認しながら、医師、管理栄養士及び健康運動指導士の指導の下に、生活プログラムに基づく運動の実践等をヘルスピアパス事業として実施した。

- (オ) 診療所の運営
 - a 保険診療等の取組

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく、医療専門職や機器を活用して、保険診療等に取り組んだ。
 - b 特定健康診査、特定保健指導の実施

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。
- (カ) 介護予防事業の推進

平成 15 年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）、平成 17 年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」を用いる運動プログラムや、運動指導、栄養指導に係る専門スタッフを活用し、次の介護予防事業を実施した。

 - a シニア体力向上教室
 - b シニア栄養相談
 - c かむかむ教室
 - d 健康ダイエット教室
- (キ) 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業の実施

平成 19 年 2 月に京都市が開所した、油圧式マシン等を備えた中・高齢者筋力トレーニング施設「いきいき筋トレルーム」（上京区の元春日小学校内）において、京都市から受託した中・高齢者向けの筋トレ教室事業を実施した。
- (ク) 「運動ひろば京からだ」事業の実施

京都市国民健康保険特定保健指導に係る実施率向上対策として取り組まれた「運動ひろば京からだ」について、運動の具体的な指導を京都市から受託し、各行政区ごとに実施した。
- イ 健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供

「京から始めるいきいき筋力トレーニング」についての情報や、ヘルスピア 21 の活動についてインターネットホームページや健康情報誌を通じて情報の提供に努めた。
- ウ 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体の活動の振興

健康づくりに取り組む各種団体等に対して、講師派遣や健康教室などを実施した。

 - (ア) 体力測定・運動指導出張サービス（京都市ほか）など
- エ 健康づくり指導者の養成及び研修
 - (ア) 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し、介護予防の知識と実技を地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を、京都市から受託し、実施した。
- オ 京都市健康増進センターの管理運営業務

平成 23 年度から平成 27 年度までの間、京都市から同センターの指定管理者として指定を受け、市民の健康づくりに供している。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[75,209]	流動負債	[21,025]
現金預金	62,565	前受金	630
未収金	11,964	仮受金	47
前払金	211	未払金	19,675
棚卸資産	419	預り金	636
有価証券	50	受入保証金	37
固定資産	[59,735]	固定負債	[28,653]
(基本財産)	(50,000)	退職手当引当金	28,653
基本財産	50,000	負債合計	49,678
(その他固定資産)	(9,735)	正味財産の部	
什器備品	21,794	正味財産	[85,266]
減価償却累計額	△ 21,396	(うち基本財産)	(50,000)
電話加入権	148		
退職給与引当預金	9,189	正味財産合計	85,266
資産合計	134,944	負債及び正味財産合計	134,944

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	339	352	
② 事業収入	259,346	256,361	
③ 雑収入	432	540	
経常収益計	260,118	257,253	
(2) 経常費用			
① 事業費支出	143,995	139,113	
② 管理費支出	106,271	110,526	
③ 減価償却額	293	357	
④ 退職手当引当金繰入額	3,296	1,533	
経常費用計	253,854	251,529	
当期経常増減額	6,263	5,724	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却額	28	129	
経常外費用計	28	129	
当期経常外増減額	△ 28	△ 129	
当期一般正味財産増減額	6,235	5,595	
一般正味財産期首残高	79,031	73,436	
一般正味財産期末残高	85,266	79,031	
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	85,266	79,031	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成23年度に引き続き、市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスピア21）を拠点として、次の事業に取り組む。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ア) 介護予防事業の推進

a シニア体力向上教室

b シニア低栄養相談

c 健康ダイエット教室

d かむかむ教室

(イ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進

(ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

- a 生活プログラムの作成・指導及び運動実践による健康づくり指導
- b 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業
- c いきいき長寿パス等の活用
- d ヘルスピア 21「半日体験」
- (エ) 診療所の運営事業
- (オ) 健康づくり関連団体等との連携協力、活動支援並びに調査研究及び普及啓発事業
 - a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び健康づくりの調査研究等
 - b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成等
- イ 青少年等の健全な身体の増進事業
- ウ 診療所における保険診療等の実施
- エ 京都市健康増進センターの管理運営

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
①基本財産運用収入	350	360	
②事業収入	274,046	270,022	
③雑収入	470	420	
事業活動収入計	274,866	270,802	
2 事業活動支出			
①事業費支出	266,288	146,904	
②管理費支出	3,549	120,192	
事業活動支出計	269,837	267,096	
事業活動収支差額	5,029	3,706	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	
投資活動収入計	0	0	
2 投資活動支出			
①特定預金支出	2,000	2,000	
②固定資産取得支出	500	500	
投資活動支出計	2,500	2,500	
投資活動収支差額	△ 2,500	△ 2,500	
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	0	0	
財務活動収入計	0	0	
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	1,000	1,000	
当期収支差額	1,529	206	
前期繰越収支差額	53,766	41,265	
次期繰越収支差額	55,295	41,471	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	297,840	304,447	306,795	328,632
	支出合計	256,576	258,551	253,029	273,337
	次期繰越収支差額	41,265	45,896	53,766	55,295
正味財産増減計算書	経常収益	264,478	257,253	260,118	
	当期経常増減額	5,350	5,724	6,263	
	当期正味財産増加額	5,350	5,595	6,235	
貸借対照表	総資産	126,586	134,382	134,944	
	総負債	53,150	55,351	49,678	
	正味財産	73,436	79,031	85,266	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市健康増進センター管理 運營業務の受託 (指定管理)	85,289	89,821	89,269 (※)	89,309 (※)
	通所型介護予防事業	20,824	20,917	20,790	
	中・高齢者筋肉トレーニング 教室	11,354	11,354	12,326	
	高齢者筋力トレーニング普及 推進ボランティア養成講座	8,685	8,685	9,002	
	ウエストスリムクラブ受託等	11,038	12,208	6,989	
補助金	運営補助	10,193			

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 財務体質は良好であるが、本市からの受託事業の比率が高いことが課題である。 自主事業による安定的な収入の確保に努めるとともに、受託事業については事業の効率化に努めていく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者数が低迷している。また、公益財団法人化に向けて、介護予防事業等を充実させていく必要がある。 施設のPRの充実や夜間定期利用の継続などにより、施設利用者を増やす必要がある。また、介護予防に関する利用者の把握に努め、よりいっそう事業の質の向上を図る必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・ 経常収益は前年度を 1.1%上回り，経常費用は前年度を 0.9%上回った。前年度に続き黒字を計上している。特に問題となる点はない。
事業面	・ 運動施設利用者数は，全体として 1.7%の増加となっているが，定期券以外の一般の利用者は 0.7%の減少である。定期券以外の利用者の増加策が必要である。 ・ 民間と競合する分野なので，魅力あるプログラムを開発し，それを幅広く広報していくことが望まれる。

社会福祉法人京都社会福祉協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 柴田重徳

2 所在地

京都市上京区猪熊通丸太町下る中之町 519 番地

3 電話番号

075-802-0190

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-fukukyo.jp/>

5 設立年月日

昭和 55 年 8 月 13 日

6 基本財産

1,000 千円（うち本市出せん額 1,000 千円，出せん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成されるよう，支援すること。

8 業務内容

第二種社会福祉事業

(1) 保育所の設置経営

(2) 児童厚生施設の設置経営・受託経営

(3) 児童厚生施設における放課後児童健全育成事業の受託実施

9 所管部局

保健福祉局子育て支援部保育課（TEL075-251-2390）

10 役員名等

(1) 理事長

柴田重徳

(2) 理事

海老原正人，加藤善朗，楠薫，筒井正典，中川一良，前田憲二，藪内稔

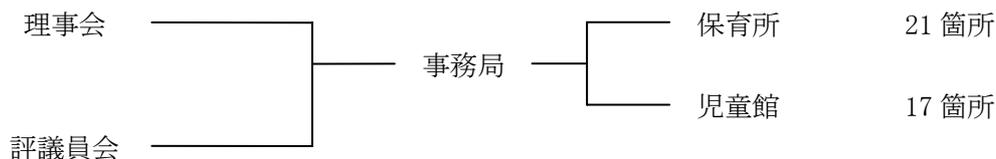
(3) 監事

田中和雅，保手浜悟

11 常勤職員数

407 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 法人の設置した次の施設の経営

福西保育園，竹の里保育園，城南保育園，吉田山保育園，聖護院保育園，祥豊保育園，城南第二保育園，紫野保育園，村山保育園，新林保育園，高野保育園，山科保育園，勸修保育園，桂坂保育園，大宮保育園，山階保育園，松ノ木保育園，御室保育園，石田保育園，墨染保育園，城之内保育園，福西児童館，城南児童館，新林児童館，桂坂児童館

イ 京都市の設置した次の施設の指定管理

京都市久世児童館，京都市室町児童館，京都市円町児童館，京都市羽束師児童館，京都市神川児童館，京都市嵐山東児童館，京都市嵯峨広沢児童館，京都市大宮西野山児童館，京都市上高野児童館，京都市久我の杜児童館，京都市修学院第二児童館，京都市西野児童館，京都市納所城之内児童館

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
経常活動による収支	収入	利用料収入	115,343	0	52,666	62,677
		運営費収入	2,010,783	0	2,010,783	0
		私的契約利用料収入	0	0	0	0
		委託料収入	352,856	0	2,250	350,606
		経常経費補助金収入	594,139	6,071	588,068	0
		寄付金収入	3,947	0	1,210	2,737
		雑収入	33,620	20,890	9,090	3,640
		借入金利息補助金収入	83	0	83	0
		受取利息配当金収入	556	14	540	2
	経常収入計(1)	3,111,326	26,976	2,664,689	419,662	
	支出	人件費支出	2,476,378	17,607	2,116,276	342,495
		事務費支出	287,463	7,302	233,202	46,959
		事業費支出	281,783	0	261,660	20,124
		借入金利息支出	129	0	129	0
経常支出計(2)	3,045,753	24,909	2,611,267	409,577		
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		65,573	2,066	53,422	10,084	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	47,461	0	47,461	0
		施設整備等収入計(4)	47,461	0	47,461	0
	支出	固定資産取得支出	174,166	0	170,324	3,843
		施設整備等支出計(5)	174,166	0	170,324	3,843
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 126,705	0	△ 122,863	△ 3,843
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	57	0	57	0
		積立預金取崩収入	140,095	0	126,080	14,015
		その他の収入	48,409	0	47,248	1,161
		財務収入計(7)	188,561	0	173,385	15,176
	支出	借入金元金償還金支出	1,058	0	1,058	0
		積立預金積立支出	113,639	300	98,000	15,339
		その他の支出	36,778	0	30,699	6,079
		財務支出計(8)	151,475	300	129,757	21,418
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		37,086	△ 300	43,628	△ 6,242	
予備費(10)		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 24,046	1,766	△ 25,813	0	
前期末支払資金残高(12)		542,439	18,013	524,425	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)		518,392	19,780	498,613	0	

事業活動収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
事業活動収支の部	収入	利用料収入	115,343	0	52,666	62,677
		運営費収入	2,010,783	0	2,010,783	0
		私的契約利用料収入	0	0	0	0
		委託料収入	352,856	0	2,250	350,606
		経常経費補助金収入	594,139	6,071	588,068	0
		寄付金収入	3,947	0	1,210	2,737
		雑収入	33,620	20,890	9,090	3,640
		引当金戻入	110	0	110	0
		借入金元金償還補助金収入	57	0	57	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	38,386	0	36,563	1,823
	事業活動収入計(1)	3,149,240	26,961	2,700,796	421,482	
	支出	人件費支出	2,428,842	17,607	2,069,901	341,334
		事務費支出	287,463	7,302	233,202	46,959
事業費支出		281,783	0	261,660	20,124	
減価償却費		69,920	110	65,374	4,435	
引当金繰入		35,012	0	30,258	4,754	
事業活動支出計(2)	3,103,020	25,020	2,660,394	417,606		
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)	46,220	1,942	40,402	3,876		
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	83	0	83	0
		受取利息配当金収入	556	14	540	2
		雑収入	38,863	0	38,863	0
	事業活動外収入計(4)	39,502	14	39,486	2	
	支出	借入金利息支出	129	0	129	0
		雑損失	3,650	0	3,124	526
事業活動外支出計(5)	3,779	0	3,252	526		
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)	35,724	14	36,233	△ 524		
経常収支差額(7) = (3) + (6)	81,943	1,956	76,635	3,352		
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	47,461	0	47,461	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0
		その他の特別収入	34,148	0	28,954	5,194
	特別収入計(8)	81,610	0	76,416	5,194	
	支出	基本金組入額	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	1,170	0	1,137	33
国庫補助金等特別積立金積立額		28,116	0	28,116	0	
その他の特別損失		46,552	0	40,725	5,828	
特別支出計(9)	75,838	0	69,978	5,860		
特別収支差額(10) = (8) - (9)	5,771	0	6,438	△ 667		
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)	87,715	1,956	83,073	2,686		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)	219,753	16,550	213,768	△ 10,566	
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)	307,468	18,506	296,841	△ 7,880	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	
	基本金組入額(15)	49,193	0	49,193	0	
	その他の積立金取崩額(16)	140,095	0	126,080	14,015	
	その他の積立金積立額(17)	113,639	300	98,000	15,339	
	次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)	284,731	18,206	275,729	△ 9,204	

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[767, 061]	流動負債	[248, 669]
現金預金	613, 129	短期借入金	1, 500
未収金	124, 679	未払金	167, 679
立替金	2, 267	預り金	66, 886
前払金	278	その他の流動負債	12, 604
短期貸付金	3, 700	固定負債	[565, 103]
その他流動資産	23, 009	設備資金借入金	3, 262
固定資産	[2, 233, 573]	府共済会	559, 193
(基本財産)	(843, 625)	長期未払金	2, 648
建物	807, 625	負債合計	813, 772
土地	35, 000	純資産の部	
基本財産特定預金	1, 000	基本金	[481, 847]
(その他の固定資産)	(1, 389, 949)	国庫補助金等特別積立金	[620, 386]
建物	76, 359	その他の積立金	[799, 899]
構築物	17, 592	人件費積立金	182, 210
車輛運搬具	15	修繕積立金	522, 804
器具及び備品	139, 518	備品等購入積立金	53, 083
繰越積立預金	789, 899	特別事業積立金	8, 552
施設・設備整備積立金	10, 000	退職給与積立金	10, 250
投資有価証券	200	施設・設備整備積立金	23, 000
退職共済預け金	338, 545	次期繰越活動収支差額	[284, 731]
運用財産	13, 500	(うち当期活動収支差額)	(87, 733)
他の固定資産	4, 322	純資産合計	2, 186, 863
資産合計	3, 000, 635	負債及び純資産合計	3, 000, 635

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

当協会は、設立の趣旨に基づき、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、心身ともに健やかに育成され支援されることを目的として、保育所及び児童館の運営に当たっている。この目的に従って、次の項目を重点に効率的、効果的に事業を推進する。

ア 現況の課題に取り組み、その実効を図る。

(ア) 保育所、児童館での利用者のニーズに応えられるよう、福祉サービス向上への取組

(イ) 施設運営の活性化を図るための人事交流、施設長及び職員研修の充実への取組

(ウ) 事務事業の省力化、効率化、コスト削減への取組

イ 保育所入所児童や学童の施設での生活を快適なものとするため、生活環境の整備に努める。

ウ 児童館の開館時間の延長や利用料の改定及び小学校との連携等に対して円滑に進むよう取り組む。

エ 平成24年度の具体的な事務事業

事業の透明性、健全性を確保しながら児童の健やかな育成を支援していくことを基本とし、法人及び施設の課題を整理することを基本に進めていく。

- (ア) 事務局と各施設との事務分担，事務処理の在り方の検討
- (イ) 人材育成，組織の活性化等のための人事交流の促進
- (ウ) 事務の平準化，統一化
- (エ) コンプライアンス（法令順守，基本倫理）意識の浸透
- (オ) 保育園の第三者評価受診計画の検討

(2) 予算

資金収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目		合計	本部	保育所	児童館	
経常活動による収支	収入	利用料収入	114,495	0	53,042	61,453
		運営費収入	1,963,257	0	1,963,257	0
		私的契約利用料収入	1		1	
		委託料収入	387,915	0	2,000	385,915
		経常経費補助金収入	553,602	3,000	550,602	0
		寄付金収入	817	0	817	0
		雑収入	34,661	26,000	8,000	661
		借入金利息補助金収入	220	0	220	0
		受取利息配当金収入	678	50	623	5
		経理区分間繰入金収入	1	0	1	0
		経常収入計(1)	3,055,647	29,050	2,578,563	448,034
	支出	人件費支出	2,486,651	19,335	2,096,414	370,902
		事務費支出	303,639	8,580	237,220	57,839
		事業費支出	296,383	0	276,213	20,170
借入金利息支出		210	0	210	0	
経常支出計(2)	3,086,883	27,915	2,610,057	448,911		
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 31,236	1,135	△ 31,494	△ 877	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	14,970	0	14,970	0
		施設整備等寄付金収入	0	0	0	0
		固定資産売却益(売却収入)	1	0	1	0
		施設整備等収入計(4)	14,971	0	14,971	0
	支出	固定資産取得支出	24,798	200	22,510	2,088
		施設整備等支出計(5)	24,798	200	22,510	2,088
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 9,827	△ 200	△ 7,539	△ 2,088	
財務活動による収支	収入	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		積立預金取崩収入	17,850	0	11,000	6,850
		その他の収入	9,967	0	7,247	2,720
		財務収入計(7)	27,817	0	18,247	9,570
	支出	借入金元金償還金支出	1,098	0	1,098	0
		積立預金積立支出	5,353	350	5,003	0
		その他の支出	31,585	0	24,980	6,605
		財務支出計(8)	38,036	350	31,081	6,605
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 10,219	△ 350	△ 12,834	2,965	
予備費(10)		0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 51,282	585	△ 51,867	0	
前期末支払資金残高(12)		603,728	20,225	549,435	34,069	
当期末支払資金残高(11) + (12)		552,446	20,810	497,568	34,069	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	3,193,650	3,112,380	3,149,240	
	経常収支差額	54,016	66,998	81,943	
	当期活動収支差額	85,507	73,019	87,715	
貸借対照表	総資産	2,779,090	2,806,673	3,000,635	
	総負債	709,150	692,743	813,772	
	純資産	2,069,940	2,113,931	2,186,863	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	児童館管理・運営 (指定管理)	209,157	304,310	263,772 (※)	234,172 (※)
	児童館管理・運営			86,834	
	保育所管理・運営			2,250	
補助金	運営補助	12,260	14,529	6,071	3,041
	施設会計	706,695	581,852	588,068	263,823
その他	保育所管理・運営に係る扶助費				286,779

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当該団体は、すべて本市の委託料及び補助金等の基準で事業を実施しなければならず、経営努力の余地は少ないが、健全な財務内容が確保されていると考える。 定員外入所児童の受入れ、特別保育事業の実施、非常勤嘱託員を活用した人員配置、人事異動によるバランスのとれた人員配置、計画的な施設整備等に取り組み、児童福祉の更なる向上と効率的な運営の両立に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する地域の子育てニーズに対応して、延長保育や一時保育などの柔軟な保育サービスの提供や日常保育における子育て支援や相談も行い、児童の健全育成のための環境整備に積極的に取り組んでいる。また、職員の質の向上を図るため、施設長や中堅、新任といった各段階に応じた職員研修や、保育士、調理師といった各職種に応じた職員研修等、法人独自の研修の充実に向けて取り組んでいる。 利用者からの要望や意見を積極的に受け付け、職員の技術及び意識の向上のための研修の充実を図り、より質の高い福祉水準の確保に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 当期収入合計は減少傾向にあったが、平成 23 年度は前年度を 6.6%上回った。依然として黒字を維持しており、特に問題となる点はない。・ 人件費比率が高いが、事業の性格上やむを得ない面もある。経費を更に精査し、不要なものの縮減を図っていくことが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 保育所、児童館ともに定員以上となっており厳しい状況にあるが、柔軟な対応をしている。更に職員の質を向上させ、高い福祉水準を確保していくための努力が必要である。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 高橋修

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

3 電話番号

075-354-8745

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-fukushi.org>

5 設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。

8 業務内容

(1) 第1種社会福祉事業

ア 軽費老人ホームの設置経営

イ 特別養護老人ホームの設置経営及び指定管理

(2) 第2種社会福祉事業

ア 老人居宅介護等事業

イ 障害福祉サービス事業

ウ 老人デイサービスセンターの設置経営及び指定管理

エ 老人デイサービス事業

オ 老人短期入所事業

カ 小規模多機能型居宅介護事業

キ 老人介護支援センターの設置経営及び指定管理

ク 児童厚生施設 児童館の設置経営及び指定管理

ケ 放課後児童健全育成事業

コ 地域子育て支援拠点事業

サ 養育支援訪問事業

(3) 公益事業

ア 居宅介護支援事業

イ 難病患者等居宅生活支援事業

ウ 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，介護予防推進センター）

エ 介護保険適用外老人居宅介護等事業

オ ホームヘルパー養成研修事業

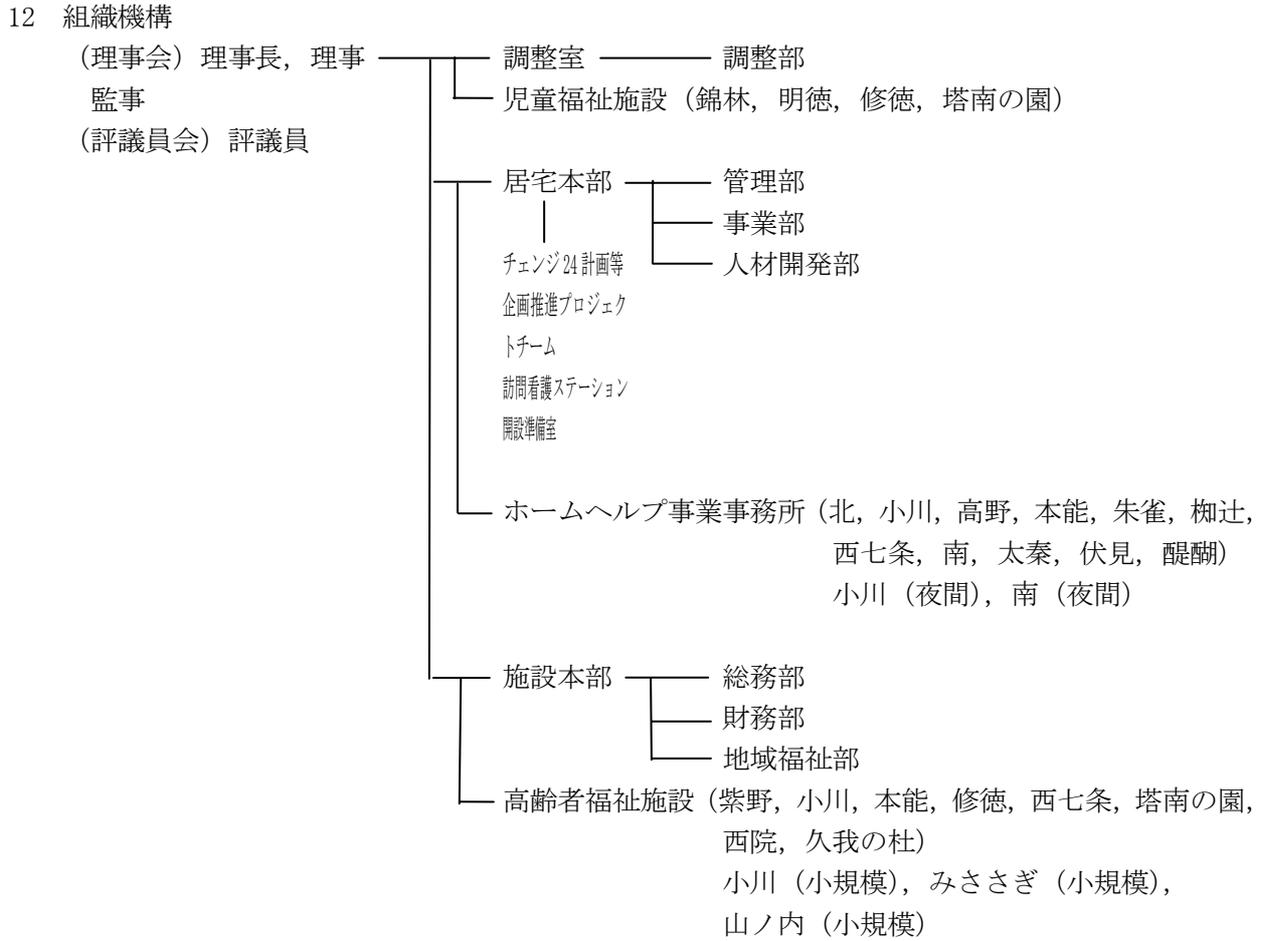
カ 要介護認定・要支援認定調査事業

9 所管部局

保健福祉局長寿社会部長寿福祉課（TEL075-251-1106）

- 10 役員名等
 - (1) 理事長
高橋修
 - (2) 理事
北川靖, 崎山康治, 羽賀進, 安岡良介, 山田尋志, 石田忠彦 (保健福祉局長寿社会部担当部長)
 - (3) 監事
石原豊, 高木進

- 11 常勤職員数
1,014人 (うち本市派遣職員2人)



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 事業運営状況

平成23年度は、ホームヘルプ事業の開始から25周年を迎え、より一層事業運営を円滑に推進するため、協会本部及び各施設・ホームヘルプ事務所・児童館の連携を密にし、協会全体の経営基盤の充実を図る中、地域包括ケアの推進と利用者へのサービスの質の向上に向けて、地域密着型サービスの基盤整備を進めるとともに、職員の資質向上に取り組んだ。

また、社会福祉法人としての経営健全化を一層図るとともに、今後の組織の在り方等について議論を深めた。

(イ) 居宅部門

居宅部門経営ビジョン「チェンジ24計画」を着実に推進するため、組織体制を強化し、24時間365日サービス提供体制の確立、高度ケアへの対応、事業拠点の整備等に取り組んだ。

- ・ 24 時間 365 日のサービス提供体制の確立
- ・ 高度ケアへの積極的な対応等の推進
- ・ 地域に根差したサービス提供体制確立に向けた拠点整備
- ・ 重度利用者支援のための総合的なサービス拠点整備
- ・ ホームヘルプ事業開設 25 周年記念に係る記念行事

- a 訪問介護（11 箇所）
- b 居宅介護支援（11 箇所）

(イ) 施設部門

京都市の指定管理者としての 4 施設及び協会独自に設置している 4 施設の 8 施設を拠点として、安定した事業運営と質の向上に努めるとともに、各事業の特徴を生かして地域住民の多様な福祉ニーズに対応し、地域との連携、交流に取り組んだ。

また、修徳と小川において、開設 10 周年記念事業を実施した。

- ・ 人材の育成に関する取組の推進（新・人事管理制度の導入）
- ・ 地域密着型サービスの充実に向けた取組

- a 特別養護老人ホーム（6 箇所）
- b 短期入所生活介護事業（6 箇所）
- c 通所介護事業（8 箇所）
- d 認知症対応型通所介護事業（2 箇所）
- e 小規模多機能型居宅介護事業（3 箇所）
- f 居宅介護支援（8 箇所）
- g 軽費老人ホーム（1 箇所）
- h 地域包括支援センター（6 箇所）
- i 地域介護予防推進センター（1 箇所）

(ウ) 児童館部門（4 箇所）

児童館運営の基本的理念である、心身ともに健やかな児童を育成するための支援、子育て家庭に対する支援、児童健全育成に関する地域活動のセンターとしての機能の創出を果たすため、学童クラブ事業をはじめ各種事業の充実を図り、地域に根差した子育て支援施設を目指して取り組んだ。

- ・ 地域に根差した児童館運営と連携
- ・ 地域の子育てネットワークづくりの推進

- a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）
- b 学童クラブ事業
- c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり
- d 小地域における児童福祉の拠点施設としての活動
- e 地域子育て支援ステーションの活動（2 箇所）
- f 京都市ファミリーサポートセンターの運営（1 箇所）

(2) 財務諸表

資金収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		予算額	決算額	備 考	
経常活動による収支	収入	介護保険収入	7,368,767	7,287,189	
		自立支援収入	839,598	865,693	
		私的契約利用料収入	31,972	33,586	
		事業収入	131,608	132,548	
		経常経費補助金収入	335,206	351,555	
		寄附金収入	735	2,095	
		事業外収入	28,428	32,347	
		雑収入	10,502	18,708	
		借入金利息補助金収入	6,369	6,403	
		受取利息配当金収入	7,991	6,176	
		経理区分間繰入金収入	517,649	805,250	
	経常収入計(1)	9,278,825	9,541,550		
	支出	人件費支出	6,769,788	6,691,763	
		事務費支出	822,732	832,576	
事業費支出		500,334	489,996		
利用者負担軽減額		6,351	5,396		
借入金利息支出		8,651	8,684		
事業外支出		17,166	17,148		
経理区分間繰入金支出		517,649	805,250		
雑損失		0	15,103		
経常支出計(2)	8,642,671	8,865,914			
経常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		636,154	675,635		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	128	
		固定資産売却収入	217,485	220,935	
		施設整備等収入計(4)	217,485	221,064	
	支出	固定資産取得支出	527,881	482,418	
		固定資産売却・廃棄支出	0	88	
施設整備等支出計(5)		527,881	482,506		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 310,396	△ 261,442		
財務活動による収支	収入	借入金収入	83,000	90,561	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		積立預金取崩収入	235,525	231,323	
		その他の収入	127,650	189,709	
		財務収入計(7)	447,675	513,092	
	支出	借入金元金償還金支出	176,962	180,437	
		積立預金積立支出	243,986	119,176	
		その他の支出	194,075	234,652	
		流動資産評価減等による資金減少額	0	30	
財務支出計(8)		615,023	534,295		
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 167,348	△ 21,203		
予備費(10)		0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		158,410	392,991		
前期末支払資金残高(12)		3,215,329	3,215,329		
当期末支払資金残高(11) + (12)		3,373,739	3,608,320		

事業活動収支計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		本年度決算額	前年度決算額	備 考
事業活動収支の部	収入	介護保険収入	7,287,189	7,105,009
		自立支援収入	865,693	816,644
		私的契約利用料収入	33,586	36,129
		事業収入	132,548	119,459
		経常経費補助金収入	351,555	338,025
		寄附金収入	2,095	2,364
		雑収入	18,708	23,215
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500
		引当金戻入	67,057	42,643
		国庫補助金等特別積立金取崩額	121,159	120,442
	事業活動収入計(1)	8,881,090	8,605,431	
	支出	人件費支出	6,691,763	6,411,050
		事務費支出	832,576	774,112
		事業費支出	489,996	477,524
利用者負担軽減額		5,396	5,847	
減価償却費		218,747	207,178	
徴収不能額		30	42	
引当金繰入		147,380	127,087	
事業活動支出計(2)	8,385,888	8,002,841		
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)		495,202	602,590	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	6,403	7,627
		受取利息配当金収入	6,176	15,198
		経理区分間繰入金収入	805,250	1,039,890
		その他の事業活動外収入	32,347	30,496
	事業活動外収入計(4)	850,176	1,093,211	
	支出	借入金利息支出	8,684	10,115
経理区分間繰入金支出		805,250	1,039,890	
事業活動外支出計(5)		846,184	1,134,667	
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)		3,992	△ 41,456	
経常収支差額(7) = (3) + (6)		499,194	561,134	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	128	53,880
		固定資産売却益	15	0
		その他の特別収入	89,004	0
	特別収入計(8)	89,148	53,880	
	支出	固定資産売却損・処分損	898	1,859
国庫補助金等特別積立金積立額		544	53,880	
特別支出計(9)		94,211	805	
特別収支差額(10) = (8) - (9)		95,654	56,544	
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)		△ 6,507	△ 2,664	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)		4,206,558	3,739,274
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)		4,699,246	4,297,744
	基本金取崩額(14)		0	0
	基本金組入額(15)		0	0
	その他の積立金取崩額(16)		231,323	514,257
	その他の積立金積立額(17)		119,176	605,444
	次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)		4,811,393	4,206,558

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[4,335,480]	流動負債	[728,644]
現金預金	2,718,947	短期運営資金借入金	14,600
未収金	1,439,895	未払金	520,553
立替金	894	預り金	14,872
前払金	8,674	前受金	3,524
短期貸付金	14,600	仮受金	175,095
仮払金	153,953	固定負債	[1,329,106]
徴収不能引当金	△ 1,484	設備資金借入金	325,370
固定資産	[6,458,752]	長期運営資金借入金	354,187
(基本財産)	(3,096,852)	退職給与引当金	649,549
建物	2,811,171		
土地	235,681	負債の部合計	2,057,750
基本財産特定預金	50,000	純資産の部	
(その他の固定資産)	(3,361,901)	基本金	[52,071]
建物	111,262	基本金	52,071
構築物	45,933	国庫補助金等特別積立金	[1,952,515]
車輛運搬具	31,042	その他の積立金	[1,920,503]
器具及び備品	125,988	備品等購入積立金	243,761
権利	35,908	その他の積立金	12,128
ソフトウェア	36,769	別途積立金	690,430
投資有価証券	25,000	建替修繕積立金	452,645
長期貸付金	354,187	社会福祉事業拠点整備積立金	521,539
退職共済預け金	676,926	次期繰越活動収支差額	[4,811,393]
備品等購入積立預金	243,761	(うち当期活動収支差額)	492,688
別途積立預金	690,430		
建替修繕積立預金	452,645		
社会福祉事業拠点整備積立預金	521,539		
その他の固定資産	60,510		
徴収不能引当金	△ 50,000	純資産の部合計	8,736,482
資産の部合計	10,794,232	負債及び純資産の部合計	10,794,232

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 基本方針

平成24年度の介護保険制度の改正により、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスや小規模多機能型居宅介護と訪問看護を一体的に提供する複合型サービス等が創設されたことを踏まえ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、「地域包括ケア」の推進に向けて取り組む。

また、介護報酬・基準の改定の趣旨を踏まえ、公益性の高い社会福祉法人として今後協会に

求められる役割を的確に果たすため、更に経営の健全化を図り基盤を強化する中で、24時間365日のサービス提供体制を整備するなど、地域包括ケアの推進に向けた取組を進める。

さらに、いわゆる団塊の世代が65歳以上となる平成27年（2015年問題）を踏まえ、次期の介護保険制度改正の動向を見据えた長期的な視点に立った事業展開が必要であるとの認識のもと、将来の利用者や家族のニーズを的確に捉えて中長期的な事業計画を策定し、一層質の高い福祉サービスを継続して提供していく。

(ア) 居宅部門

介護保険制度の改正や介護報酬の基準の改定により、「地域包括ケアシステム」の基盤強化が示されたことを踏まえ、また平成27年度の改正を見据えて、居宅部門経営ビジョン「チャレンジ24計画」に掲げる24時間365日サービス提供体制の確立、高度ケアへの対応、事業拠点の整備等の3カ年の取組内容の具体化を図り、「地域包括ケア」の充実に積極的に取り組む。

- ・ 24時間365日・介護と看護の一体的サービス提供体制の確立
- ・ サービス拠点の整備（地域拠点の整備、「総合ステーション（仮称）」の整備）
- ・ 「事業エリア制」の導入に向けた取組

a 訪問介護（11箇所）

b 居宅介護支援（11箇所）

(イ) 施設部門

京都市の指定管理者としての4施設及び協会独自に設置している4施設の8施設を拠点として、各施設が保有する機能と特徴を生かし、地域住民との連携、交流を図りながら、多様なサービスを展開する。

- ・ 地域包括ケアの取組（新たな地域密着型サービスの実施、検討）
- ・ 介護報酬改定に対する主な対応（介護職員によるたんの吸引等の実施、デイサービスの拡充等）
- ・ 人材の育成・定着に関する取組

a 特別養護老人ホーム（6箇所）

b 短期入所生活介護事業（6箇所）

c 通所介護事業（8箇所）

d 認知症対応型通所介護事業（2箇所）

e 小規模多機能型居宅介護事業（3箇所）

f 居宅介護支援（8箇所）

g 軽費老人ホーム（1箇所）

h 地域包括支援センター（6箇所）

i 地域介護予防推進センター（1箇所）

(ウ) 児童館部門（4箇所）

児童館運営の基本的理念である、心身ともに健やかな児童の育成、子育て家庭支援、地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割を果たすため、地域の子どものニーズに合った活動を進めるとともに、子育て家庭や地域住民との交流を深め児童館活動への参画を促進し、地域に根差した子どもの健全育成のための環境づくりに取り組む。また、「放課後まなび教室」との連携を図り、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所の充実に努める。

a 乳幼児親子対象の活動（児童館・子育てほっと広場）

b 学童クラブ事業

c 障害のある児童の統合育成と居場所づくり

d 小地域における児童福祉の拠点施設としての活動

e 地域子育て支援ステーションの活動（2箇所）

f 京都市ファミリーサポートセンターの運営（1箇所）

(2) 予算

資金収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目		予算額	前年度予算額	備 考	
經常活動による収支	収入	介護保険収入	7,483,147	7,368,767	
		自立支援収入	981,462	839,598	
		私的契約利用料収入	32,965	31,972	
		事業収入	127,501	131,608	
		經常経費補助金収入	37,958	335,206	
		寄附金収入	945	735	
		事業外収入	28,581	28,428	
		雑収入	13,937	10,502	
		借入金利息補助金収入	5,178	6,369	
		受取利息配当金収入	3,993	7,991	
		経理区分間繰入金収入	597,508	517,649	
	經常収入計(1)	9,313,175	9,278,825		
	支出	人件費支出	6,944,997	6,769,788	
		事務費支出	939,996	822,732	
事業費支出		496,010	500,334		
利用者負担軽減額		5,564	6,351		
借入金利息支出		7,251	8,651		
事業外支出		17,393	17,166		
経理区分間繰入金支出		597,508	517,649		
雑損失		8,581	0		
經常支出計(2)	9,017,300	8,642,671			
經常活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		295,875	636,154		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	
		固定資産売却収入	15,125	217,485	
		施設整備等収入計(4)	15,125	217,485	
	支出	固定資産取得支出	237,188	527,881	
		固定資産売却・廃棄支出	0	0	
施設整備等支出計(5)		237,188	527,881		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 222,063	△ 310,396		
財務活動による収支	収入	借入金収入	140,000	83,000	
		借入金元金償還補助金収入	1,500	1,500	
		積立預金取崩収入	273,832	235,525	
		その他の収入	8,100	127,650	
	財務収入計(7)		423,432	447,675	
	支出	借入金元金償還金支出	59,991	176,962	
		積立預金積立支出	32,869	243,986	
		その他の支出	297,749	194,075	
財務支出計(8)		390,609	615,023		
財務活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		32,823	△ 167,348		
予備費(10)		0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		106,635	158,410		
前期末支払資金残高(12)		3,373,739	3,215,329		
当期末支払資金残高(11) + (12)		3,480,374	3,373,739		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
事業活動収支計算書	事業活動収入合計	7,953,884	8,605,431	8,881,090	
	経常収支差額	654,013	561,134	499,194	
	当期活動収支差額	652,000	558,470	492,688	
貸借対照表	総資産	9,892,294	10,439,327	10,794,232	
	総負債	2,019,793	2,074,918	2,057,750	
	純資産	7,872,500	8,364,409	8,736,482	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	地域包括支援センター，地域介護予防推進センター，すこやか生活支援介護予防事業，難病患者等ホームヘルプサービス，児童館（指定管理業務を含む。）	137,436	175,386		
	地域包括支援センター運営（指定管理）			76,194 (※)	100,200 (※)
	児童館運営（指定管理）			51,047 (※)	45,735 (※)
	修徳維持管理（指定管理）	2,505	2,505	2,505	2,505
	地域包括支援センター事業			30,507	
	児童館運営事業			21,971	
	地域介護予防推進センター事業			27,980	
	すこやか生活支援介護予防事業			5,923	
	難病患者等ホームヘルプサービス事業			5,990	
	訪問調査	34,670	38,047	37,867	
	配食サービス			6,859	
	育児支援等ヘルパー派遣事業			8,522	
	中高生と赤ちゃんとの交流事業			250	
	地域子育て支援ステーション事業			500	
補助金	軽費老人ホーム事務費補助	38,521	38,495	35,254	36,497
	運営補助	29,816			
	施設整備借入金利子補給	8,851	7,627	6,403	5,179
その他	社会福祉法人利用者負担金軽減助成			514	
	介護サービス山間地域協力金			185	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期の事業活動収支差額は単年度黒字を引き続き確保し、流動比率も 595%と安定支払財源の確保も十分にできており、極めて健全な財務体質であるといえる。 ・ 事業計画・予算に従い、積極的な事業展開を進めるとともに、引き続き安定した事業運営を行い、利用者に対し、より充実したサービスの提供を行う必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を続けられるよう、市南部地域における夜間対応型訪問介護事業の開始に向けての拠点整備や各行政区 1 箇所ホームヘルプ事務所の設置に向けた拠点整備を行うなど、地域密着型サービスの充実に向け、着実な取組が進められている。 ・ 高齢者を地域で 24 時間 365 日支えることができるよう、地域密着型サービスの充実に向け、更なる取組の推進に努める必要がある。特に、重度利用者の在宅生活を支えるため、24 時間 365 日のサービス提供体制と介護と看護の一体的なサービス提供体制の構築に向け、総合的なサービス拠点の整備を積極的に進める必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年 4 月から施設部門において、職務・役割を明確にした組織の再編を行うなど新たな人事評価制度を実施するとともに、職員の士気と資質の向上を図り、将来に希望をもって働き続けられる仕組の構築を目指し、人事考課制度の導入に向けた検討を行うなど、介護職員の確保と定着に向け、着実な取組が進められている。 ・ 平成 23 年度から実施している新たな人事評価制度を引き続き実施するとともに、昨年度検討を行った人事考課制度を試行実施するなど、喫緊の課題である介護職員の確保と定着に向けた取組を多方面から進めていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期収入合計は前年度を 1.8% 下回ったが、黒字を確保している。 ・ 人件費比率が高いが、事業の性格上やむを得ない面がある。特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヘルパー会議が頻繁に開催され、職員間の情報共有、コミュニケーションの活性化等が図られている。新規採用のヘルパーは減少しているため、需要に応じた採用が望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化社会の進展に伴い、重要な役割を果たしているため、経営の安定化が重要である。しかし、多額の累積剰余金があるので、今後の事業展開を踏まえて、その活用を検討していくことが必要である。

都 市 計 画 局

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西村誠一郎

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 基本財産

10,000 千円（うち本市出えん額 10,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

(1) 住宅の分譲

(2) 住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

(3) 宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

(4) 市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(5) 団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

(6) 団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(7) (1)～(6)の附帯業務

(8) 水面埋立事業の施行

(9) その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

(1) 理事長

西村誠一郎

(2) 副理事長

小笠原憲一（都市計画局長）

(3) 専務理事

人見米一

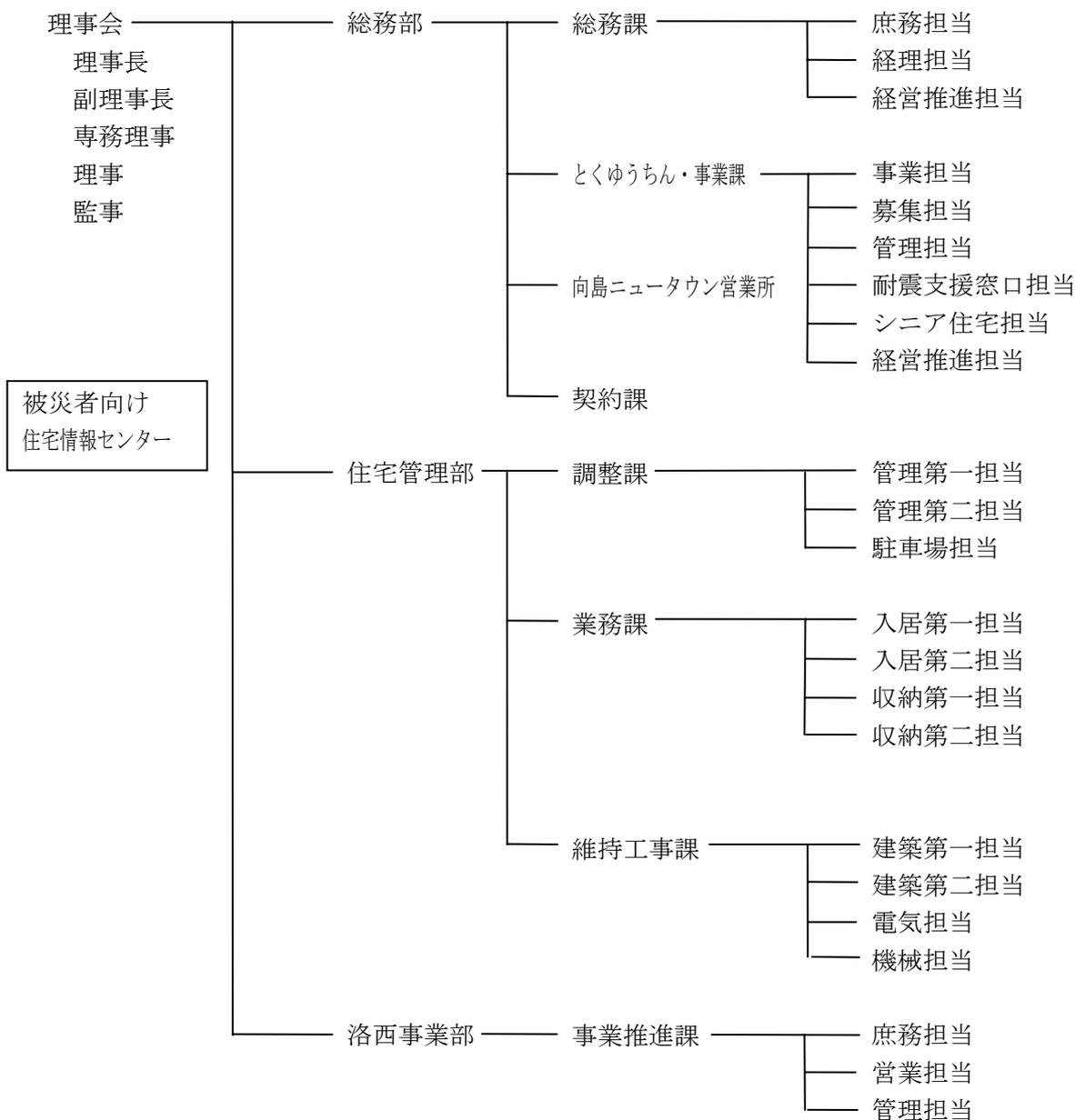
(4) 理事

水田雅博（公営企業管理者上下水道局長），山添洋司（行財政局長），岡田憲和（総合企画局長），白須正（産業観光局長），黒田芳秀（都市計画局住宅政策担当局長），西村文治（建設局長），長谷川純（消防局長），北尾眞一（都市計画局住宅室担当部長）

(5) 監事

近藤一郎，木村繁（都市計画局都市企画部外郭団体・南部開発担当部長）

- 11 常勤職員数
218人（うち本市派遣職員 35人）
- 12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

平成23年度は、平成22年度に策定した中期経営計画における第2年次となる。平成23年度はこの中期経営計画を着実に進めるべく、公社一体となって情報を共有し、事業の進捗管理に取り組んできた。

とりわけ、向島・洛西の2大ニュータウンの生活利便施設を一元的に管理する当公社としては、両ニュータウンにおける技術や知識の共有により経営効果を期待できること、将来の向島ニュータウン再整備における中心的役割を担っていかなければならないことなども踏まえ、平成17年度より外部委託していた向島ニュータウンの施設管理を公社の直営とした。

平成23年度の業績としては、とくゆうちんや直営化した向島学生センター等における営業力

の強化，市営住宅管理における適正な事業の進捗管理，これまで以上の人件費及び経費削減等に努めた結果，3会計総括での経常利益は中期経営計画（及び平成23年度事業計画）での目標値（2億6千万円）を上回る2億8千万円と，5年連続で黒字を計上することができた。

一般会計では，経常損益では2億4千万円と，平成19年度より5年連続で黒字を確保することができた。これは，前述した向島ニュータウン施設管理を直営とし効率化を図ることによって施設利用者の減少に伴う収益の低下を最小限に食い止めることができたことや，新たに取得した団地をはじめとする公社自社賃貸物件の入居率向上によるものである。

とくゆうちん事業においては，入居率が一時期93.3%に落ち込んだが，営業活動強化や独自のキャンペーンなど，入居率低下の歯止めに全力で取り組み，年度末には95.1%（年度平均入居率93.9%）まで回復させた。

このほか，賃貸管理事業では，向島ニュータウン，久我の杜を中心に店舗，運動施設及び駐車場の運営を行っているが，向島ニュータウンについては平成22年度に引き続き事業計画に基づく収益性の低い資産の売却と新たな収益確保に向けた保有地の再整備を進めているところである。

その他の事業としては，「被災者向け住宅情報センター」における被災者への住宅の提供，「京都市耐震支援窓口」における京都市木造住宅耐震改修普及啓発事業等を実施した。

市営住宅管理会計では，88団地，23,712戸の市営住宅の維持管理を行った。平成23年度は，平成21年度，平成22年度に引き続き，緊急雇用創出事業として市営住宅入居世帯の入居実態把握事業を行った。また，より適正な事業進捗管理に努めた結果，効果的に執行率を高めることができ，これにより9千百万円の事業利益を確保することができた。

洛西事業会計では，賃貸施設管理事業としてセンタービル，ラクセーナ専門店，市場等の店舗の管理運営や地域公民館的施設である4会館の管理運営及びこれらに係る駐車場の運営等を行っているが，平成23年度は数年後に予定されている近隣への大型商業施設進出対策として，ラクセーナ専門店の食品スーパーの増床やアーケード設置等のリニューアル工事を実施し，来客数の増加を図るとともに，高齢者，障害者対応の商環境整備及びエコ仕様の導入等を行った。

また，たばこ販売事業，市受託事業である公共広場等の施設及び竹林公園の管理等を行っており，竹林公園では30周年記念イベントを実施し多数の来園者の好評を得た。

平成23年度は，収入面においてはラクセーナ専門店の売上額低下による歩合賃料の減収，センタービルのテナント退室による賃貸料の減収や，専門店リニューアル工事に伴う閉店期間の発生等により減収となっているが，支出面で，リニューアル工事における施工管理や，入出館監視業務等の外部委託の削減の徹底等，事業全般にわたり経費節減を図った結果，支出を大幅に縮小し，平成23年度の経常収益では3千9百万円と，平成22年度と同水準の黒字を確保した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3,769,053]	[2,054,752]	[1,537,958]	[632,750]	[△ 456,406]
現金預金	2,809,213	1,122,464	1,497,005	189,744	
次期満期長期定期預金	309,980	110,000	0	199,980	
預託金	6,541	6,541	0	0	
有価証券	314,998	314,998	0	0	
未収金	206,931	275,785	40,484	30,602	△ 139,941
前払金	11,836	10,152	0	1,684	
立替金	271,654	387,405	0	0	△ 115,751
その他資産	3,586	2,378	469	740	
貸付金	39,900	30,615	0	210,000	△ 200,715
貸倒引当金	△ 205,586	△ 205,586	0	0	
2 固定資産	[18,746,127]	[15,638,386]	[0]	[3,707,741]	[△ 600,000]
(貸貸事業資産)	(12,853,606)	(11,055,872)	(0)	(1,797,734)	
貸貸資産	12,848,281	11,052,250	0	1,796,031	
長期前払費用	5,325	3,622	0	1,703	
(事業用土地資産)	(1,964,533)	(1,964,533)	(0)	(0)	
(その他事業資産)	(130,298)	(130,298)	(0)	(0)	
長期事業未収金	130,298	130,298	0	0	
(有形固定資産)	(1,099,853)	(1,097,098)	(0)	(2,755)	
建物等資産	93,320	93,320	0	0	
土地資産	991,900	991,900	0	0	
その他の有形固定資産	14,633	11,878	0	2,755	
(無形固定資産)	(63,004)	(61,929)	(0)	(1,075)	
その他の無形固定資産	63,004	61,929	0	1,075	
(その他の固定資産)	(2,645,229)	(1,339,052)	(0)	(1,906,178)	(△ 600,000)
長期定期預金	495,298	210,000	0	285,298	
長期有価証券	810,879	0	0	810,879	
長期貸付金	1,310,000	1,100,000	0	810,000	△ 600,000
その他の資産	29,052	29,052	0		
(貸倒引当金)	(△ 10,395)	(△ 10,395)	(0)	(0)	
資産合計	22,515,180	17,693,138	1,537,958	4,340,491	△ 1,056,406

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
II 負債の部					
1 流動負債	[5,591,281]	[4,011,351]	[1,537,958]	[498,379]	[△ 456,406]
短期借入金	3,249,600	3,084,600	715	165,000	△ 715
次期返済長期借入金	110,692	243,692	0	67,000	△ 200,000
未払金	1,510,024	168,739	1,535,541	61,436	△ 255,691
前受金	34,995	8,484	0	26,512	
預り金	450,402	448,617	1,702	82	
その他の流動負債	235,568	57,219	0	178,349	
2 固定負債	[10,731,359]	[10,255,314]	[0]	[1,076,044]	[△ 600,000]
長期借入金	6,440,302	6,384,816	0	655,486	△ 600,000
預り保証金	2,362,937	2,117,868	0	245,068	
退職給付引当金	286,433	145,551	0	140,882	
計画修繕引当金	1,213,710	1,179,102	0	34,608	
債務保証損失引当金	79,743	79,743	0	0	
修繕引当金	4,150	4,150	0	0	
未成原価仮勘定	344,084	344,084	0	0	
負債合計	16,322,639	14,266,665	1,537,958	1,574,423	△ 1,056,406
III 資本の部					
1 資本金	[10,000]	[10,000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[6,182,541]	[3,416,472]	[0]	[2,766,069]	[0]
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
利益剰余金	2,476,871	2,262,691	0	214,180	
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
資本合計	6,192,541	3,426,472	0	2,766,069	0
負債及び資本合計	22,515,180	17,693,138	1,537,958	4,340,491	△ 1,056,406

損 益 計 算 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[8,400,007]	[3,964,723]	[3,817,618]	[638,166]	[△ 20,500]
賃貸管理事業収益	4,330,450	3,787,405	0	557,246	△ 14,201
管理受託住宅管理事業収益	62,154	64,453	0	0	△ 2,299
公営住宅事業収益	2,930,678	0	2,930,678	0	
改良住宅事業収益	811,484	0	811,484	0	
その他の事業収益	265,240	112,865	75,455	80,920	△ 4,000
事業原価	[7,931,850]	[3,693,741]	[3,650,545]	[587,565]	
賃貸管理事業原価	4,085,191	3,576,392	0	508,799	
管理受託住宅管理事業原価	27,919	27,919	0	0	
公営住宅事業原価	2,812,810	0	2,812,810	0	
改良住宅事業原価	767,220	0	767,220	0	
その他の事業原価	238,710	89,430	70,515	78,766	
一般管理費	[191,601]	[72,901]	[75,589]	[43,111]	
事業損益	276,556	198,081	91,485	7,490	△ 20,500
その他経常収益	[51,686]	[94,117]	[185]	[32,849]	[△ 75,465]
受取利息	22,510	2,685	174	23,947	△ 4,296
受取配当金	0	0	0	0	
有価証券償還差益	0	0	0	0	
有価証券売却益	0	0	0	0	
雑収入	29,176	91,432	11	8,902	△ 71,169
その他経常費用	[46,357]	[48,998]	[91,669]	[1,655]	[△ 95,965]
支払利息	14,660	17,301	0	1,655	△ 4,296
雑損失	31,697	31,697	0	0	
一般会計繰出金	0	0	91,669	0	△ 91,669
経常損益	281,885	243,201	0	38,684	
特別利益	20,840	20,840	0	0	
特別損失	4,939	0	0	4,939	
当期利益	297,786	264,041	0	33,746	
特定目的積立金取崩	0	0	0	0	
当期総利益	297,786	264,041	0	33,746	

剰余金計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	2,179,085	1,998,651	0	180,434	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	5,884,754	3,152,432	0	2,732,323	
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	297,786	264,041	0	33,746	
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	297,786	264,041	0	33,746	
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	
	利益剰余金	0	0	0	0	
	特定目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	
	利益剰余金	2,476,871	2,262,691	0	214,180	
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	
	計	6,182,541	3,416,472	0	2,766,069	

キャッシュフロー計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュフロー	564,363	235,333	230,766	98,263	0
貸貸管理事業活動による収支	295,942	444,428	0	△ 148,486	0
その他事業活動による収支	638,853	110,958	230,592	297,302	0
一般管理活動による収支	△ 367,081	△ 292,356	0	△ 74,726	0
その他の収支	△ 3,351	△ 27,698	174	24,173	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 454,830	△ 86,555	0	△ 368,275	0
事業資産形成活動による収支	△ 454,706	△ 282,004	0	△ 172,702	0
有価証券の取得・償還による収支	△ 193,643	1,357	0	△ 195,000	0
その他の投資活動による収支	193,520	194,093	0	△ 573	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 129,721	△ 366,309	0	236,588	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 247,321	△ 103,909	0	△ 143,412	0
投資活動に係る資金の借入による収入	440,000	270,000	0	170,000	0
その他の財務活動に係る資金の収支	△ 322,400	△ 532,400	0	210,000	0
当期中の資金収支合計	△ 20,189	△ 217,531	230,766	△ 33,424	0
前期繰越金	2,829,401	1,339,995	1,266,238	223,168	0
次期繰越金	2,809,213	1,122,464	1,497,005	189,744	0

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

- (ア) 高優賃建設
- (イ) 計画修繕

イ 経営事業

- (ア) 一般賃貸・施設
- (イ) 特優賃・高優賃
- (ウ) 向島賃貸施設
- (エ) 市営住宅・付属施設
- (オ) 洛西事業
- (カ) その他受託業務等

(2) 予算

予定損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛西事業 管理会計	内部取引 の消去
事業収益	[8,430,201]	[3,899,541]	[3,868,917]	[661,743]	
一般管理事業収益	4,266,933	3,688,908	0	578,025	
管理受託住宅管理事業収益	59,633	59,633	0	0	
市営住宅事業収益	3,868,917	0	3,868,917	0	
その他の事業収益	234,718	151,000	0	83,718	
事業原価	[7,969,071]	[3,637,840]	[3,706,705]	[624,526]	
一般管理事業原価	4,037,689	3,493,686	0	544,003	
管理受託住宅管理事業原価	26,626	26,626	0	0	
市営住宅事業原価	3,706,705	0	3,706,705	0	
その他の事業原価	198,051	117,528		80,523	
一般管理費	[205,611]	[73,759]	[68,677]	[63,175]	
事業損益	255,519	187,942	93,535	△ 25,958	
その他経常収益	[50,472]	[117,025]	[180]	[30,183]	[△ 96,916]
受取利息	19,504	2,315	168	20,222	△ 3,201
雑収入	30,968	114,710	12	9,961	△ 93,715
その他経常費用	[27,487]	[29,038]	[93,715]	[1,650]	[△ 96,916]
支払利息	10,314	11,865	0	1,650	△ 3,201
雑損失	17,173	17,173	0	0	
一般会計繰出金	0	0	93,715	0	△ 93,715
経常損益	278,504	275,929	0	2,575	
当期純利益	278,504	275,929	0	2,575	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	事業収益	8,368,281	7,783,753	8,400,007	8,430,201
	経常利益	305,277	290,514	281,885	278,504
	当期利益	233,717	343,677	297,786	278,504
	減価償却前利益	488,310	611,047	567,159	539,852
貸借対照表	総資産	23,562,307	22,257,245	22,515,180	
	総負債	18,011,229	16,362,491	16,322,639	
	資本	5,551,077	5,894,754	6,192,541	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	市営住宅管理	3,948,160	3,453,275	4,016,777	
	特・高優賃制度促進業務	99,992	74,949	52,416	
	洛西ニュータウン維持管理事業	17,828	23,995	24,042	
	洛西バスターミナル清掃・管理業務	2,394	2,394	2,394	
	洛西ニュータウン整備事業	12,336	6,876	12,527	
	木造住宅耐震改修普及啓発事業等			14,963	
	被災者向け住宅提供事業			44,990	
補助金	向島学生センター運営補助	27,000	27,000	27,000	27,000
	シニア住宅建設資金利子補給	9,928	9,795	9,658	9,517
	出水団地建設資金利子補給	3,055	3,015	2,974	2,932
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金 (累計残高)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	花園団地建設資金貸付金 (累計残高)	68,000	58,000	48,000	38,000
	賃貸住宅貸付資金 (檜原, 二軒茶屋) (累計残高)	57,000	57,000	57,000	57,000
	経営安定化資金貸付金 (累計残高)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセーヌ関連業務への貸付金 (累計残高)	550,000	510,000	470,000	430,000
その他	団体共済掛金負担金	3,524	6,577	6,172	6,391

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 主に自己資本の少なさから、評価の低い指標が見られるが、①資本金が1,000万円と事業規模に比して少ないこと ②年々順調に数値が改善していること ③金融機関は本市の貸付金を自己資本扱いとして評価していること から、問題はないと考える。 引き続き、経営改善計画に沿って、債務の返済を継続するなど、公社の経営安定に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 特優賃の年度平均入居率が低下しており、引き続き改善が必要である。また、市営住宅管理業務について、管理代行により効率的に管理を行なっている。 さらに、「平成の京町家」に関する情報発信を行う「平成の京町家コンソーシアム」事務局への参画や京都市建築物耐震改修促進計画に基づく「木造住宅耐震改修普及啓発促進事業」等を本市から受託するなど、公と民の中間領域にある公社の特性を生かし、京都市住宅マスタープランに掲げる事業について積極的に取り組んでいる。 特優賃について営業強化や独自のキャンペーンを実施するなど、入居率低下に歯止めをかけるよう取り組む必要がある。また、市営住宅管理業務について、市派遣職員の引き上げなど、更なる効率化に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 事業収益は前年度を7.9%上回り、経常利益、当期利益とも黒字を確保している。しかし、依然として、固定比率と固定長期適合率が100%を超えており、流動比率も低い状態なので、日々の資金管理に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 特優賃の入居率が低下している。入居率低下の歯止めをかける必要がある。公営住宅の公募戸数や公営住宅家賃の口座振替率などは前年度を上回っており、この趨勢を維持したい。 ラクセーナ専門店の売上高は前年度を下回る状況が続いているので、更に努力が必要である。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 三村浩史

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://machi.hitomachi-kyoto.jp/> (京都市景観・まちづくりセンター)

5 設立年月日

平成9年10月1日

6 基本財産

60,000 千円 (うち本市出えん額 60,000 千円, 出えん率 100.0%)

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民, 行政, 企業, 大学等 (以下「市民等」という。) の協働によるまちづくりを広く支援, 誘導する諸活動を通じて, 京都の都市としての品格を高めるとともに, 住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集, 発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査, 研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全, 再生, 活用に関する各種の支援及び普及, 啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市づくり推進課 (TEL075-222-3503)

10 役員名等

(1) 理事長

三村浩史

(2) 専務理事

寺田敏紀

(3) 理事

青山吉隆, 市田ひろみ, 乾亨, 衛藤照夫, 尾池和夫, 小笠原憲一 (都市計画局長), 岡野益巳, 河邊聰, 黒田清喜, 金剛育子, 平井義久, 宗田好史, 安本典夫

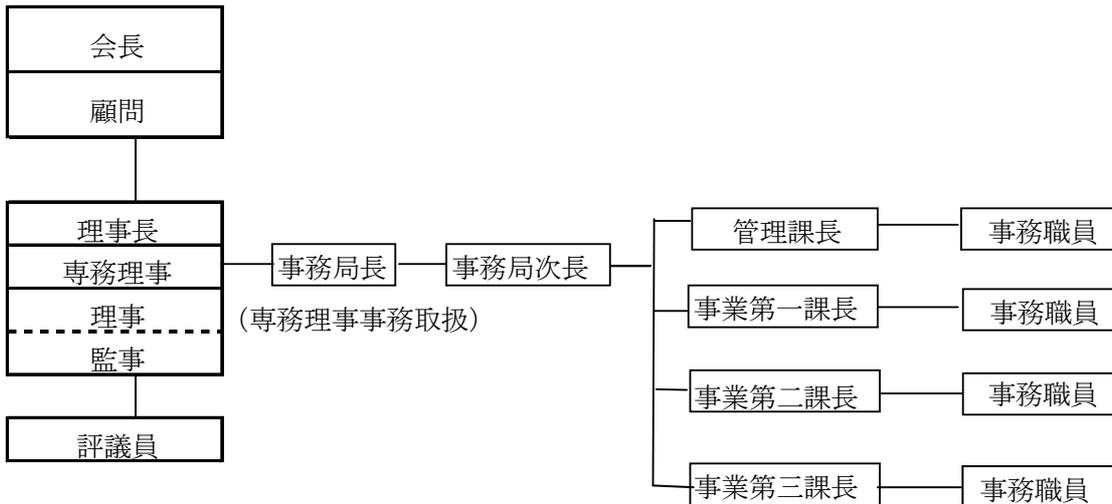
(4) 監事

玉山秀文, 平井義也 (都市計画局都市企画部長)

11 常勤職員数

15 人 (うち本市派遣職員 6 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告の概要

(一般会計)

ア 自主事業 (経常)

(ア) 景観・まちづくり活動支援事業

a 景観・まちづくり活動相談の業務運営

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応 (相談件数 392 件, センター職員対応の活動支援地区: 20 地区)

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し, 地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援

〔実績〕コンサルタント派遣地区 (左京区大原小出石町: 1 回)

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて, 継続的に取り組む地域の団体への活動費補助

〔実績〕左京区大原戸寺町

d 地域ホームページの作成支援

インターネットを活用した広報活動を目指す地域への技術的支援

〔実績〕左京区松ヶ崎自治連合会, 東山区六原自治連合会, 下京区修徳自治連合会, 下京区有隣自治連合会, 西京区桂坂自治連合会, 京都市建築協定連絡協議会

(イ) 京町家ネットワーク推進事業

専門家や企業, 市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより, 京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進

a 京町家なんでも相談の業務運営

一般相談: 821 件, うち専門相談: 56 件

b 京町家の保全・再生のあり方検討会の運営

2 回開催 (テーマ: 京町家再生プラン等について)

c 京町家所有者・居住者等交流会の開催

京町家の所有者や居住者等が相互に情報交換し, 連携することによって, 維持管理等に対する共通課題の解決策を見出すことなどを目的にした交流会の開催 (5 回開催)

- d 景観重要建造物指定候補の提案（1件）
- e 不動産管理信託を活用した京町家の保全・継承事業の調査・研究
- f 京町家の保全・再生等の活動への支援
- (ウ) 京町家まちづくりファンド関連事業
 - 「京町家まちづくりファンド」事業の円滑な推進等のための取組
 - a 京町家まちづくりファンド委員会の運営
 - b ファンド事業対象物件の公募等事務
 - c 寄付拡大促進のための活動
 - チラシの配布，WEB等による寄付促進のための広報活動や，自動販売機，バナナ，八ッ橋，冊子等の寄付金付き商品の販売，募金箱の設置等による寄付拡大のほか，京町家の保全・再生を啓発するための展示会やまち歩き等各種イベントを実施
- (エ) 景観・まちづくりシンポジウム事業
 - 広く市民を対象に，京都の地域まちづくり活動の活性化や京町家の保全・再生の促進等の具現化を目指し，種々の課題の抽出とその解決方法等を共有するための産・官・学・民の協働による意見交換会等の開催（2回開催，テーマ：「京都まちなか街区の防災を考える」，「まちの絆が命をまもる ～防災からはじめるまちづくり～」）
- (オ) 海外プロジェクトの新たな展開
 - ワールド・モニュメント・ファンド(WMF)との連携の更なる充実と，海外の他の支援団体とのネットワークを拡充し，京町家の魅力と現代的価値を海外に発信
 - a WMFとの連携
 - b 京町家アーティストインレジデンスの実施
- (カ) 京町家の保全・継承促進事業
 - 京町家まちづくり調査の結果を受けた，京町家の新たな情報の発信及び保全・継承等のための具体的手法の研究及び取組
 - a 地域出前セミナーの開催
 - b 京町家カルテの作成
- (キ) 広報関連事業
 - a ニュースレター「京まち工房」の発行（年4回）
 - b ラジオの活用による情報発信活動
- (ク) 景観・まちづくりに関する調査研究等
 - 平成21年度の「京都学生まちづくりコンペ」での学生のまちづくりに関する種々の提案を，地域コミュニティの活性化等の具体的なまちづくりに活かしていくための取組
- (ケ) その他
 - 研修会等への講師の派遣や他都市のまちづくりセンター，まちづくり専門家，行政職員等との交流を深めるなど，広くまちづくり関係者間の連携を構築
- イ 新規事業
 - (ア) 地域情報発信交流会の運営
 - 地域において情報発信を担当している住民等が参加する地域情報の支援検討会と「まちに活かす地域SNS」をテーマとした地域情報交流会を実施した。
 - (イ) 京町家ボランティア活動推進事業
 - 文化庁補助金による，文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業として実施
 - (ウ) 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
 - 平成21年度及び平成22年度に実施した京町家まちづくり調査において，特に京町家としての要素を多く残している600軒について，改めて訪問し京町家の保全再生に関する情報提供を行い，希望者には専門相談や建物調査報告書を作成するなど，京町家の保全や継承に向けた理解の向上に努めた。

ウ 受託事業

(ア) 施設管理（京都市指定管理業務）

ひと・まち交流館 京都内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下1階部分）：84,816人

(イ) 景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

a セミナーの実施

地域まちづくり活動の促進，地域と共生する土地利用の促進を図るなど，まちづくりに関心のある人々が，様々な角度から学び，考え，実践へとつなげていくことのできるセミナーを開設，運営

〔実績〕受講者：延べ695人 定員充足率：75.5%

b 交流会の開催

(ウ) 冊子等の販売

景観・まちづくり関連の冊子，模型等の受託販売を受託（※収益金は全額，自主事業又は京町家まちづくりファンド事業に充てる。）

エ 財団管理運営

(ア) 管理事務

理事会，評議員会の運営，財産の管理，計理事務等

(イ) 公益法人移行事務

公益法人の移行に向けた申請書及び必要書類の作成

(ウ) 賛助会員募集

個人：150人，団体：29団体

(エ) 団体ネットワーク事務

公益法人関係団体，その他センター業務と関連が深い団体との交流

(京町家まちづくりファンド特別会計)

ア 京町家改修助成モデル事業

京都の内外に京町家まちづくりファンドの設立趣旨や役割が広く理解されるよう，京町家の持つ景観形成，文化発信，地域まちづくりの視点から効果的なリーディングケースとなるモデル事業として13件を選定し，うち6件に助成金を交付した。併せて，平成22年度以前に助成を決定し，未交付であった2件について助成金を交付した。

(京町家再生プロジェクト特別会計)

ア 京町家再生プロジェクト

WMFから支援を受け，第2期「京町家再生プロジェクト」の総額127,200ドルの支援について契約を締結し，第2期支援町家である風雷房の修復を開始した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	内部取引
I 資産の部				
1 流動資産	[42,606]	[41,808]	[799]	[0]
現金預金	39,373	38,574	799	0
未収金	3,154	3,154	0	0
前払金	80	80	0	0
2 固定資産	[166,215]	[67,100]	[99,115]	[0]
(基本財産)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)
長期預金	100	100	0	0
投資有価証券	59,900	59,900	0	0
(特定資産)	(106,027)	(6,912)	(99,115)	(0)
事業積立資産	2,421	2,421	0	0
減価償却引当資産	4,491	4,491	0	0
基金積立資産	97,718	0	97,718	0
京町家プロジェクト資産	1,397	0	1,397	0
(その他の固定資産)	(187)	(187)	(0)	(0)
什器備品	64	64	0	0
ソフトウェア	124	124	0	0
資産合計	208,822	108,908	99,914	0
II 負債の部				
1 流動負債	[14,144]	[14,144]	[0]	[0]
未払金	13,100	13,100	0	0
前受会費	0	0	0	0
預り金	1,044	1,044	0	0
負債合計	14,144	14,144	0	0
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	[157,072]	[60,000]	[97,072]	[0]
基本財産	60,000	60,000	0	0
基金積立資産	97,072	0	97,072	0
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(97,072)	(0)	(97,072)	(0)
2 一般正味財産	[37,606]	[34,764]	[2,842]	[0]
(うち特定財産への充当額)	(8,769)	(6,912)	(1,857)	(0)
正味財産合計	194,678	94,764	99,914	0
負債及び正味財産合計	208,822	108,908	99,914	0

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	内部取引
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,138	1,138	0	
② 特定資産運用益	3	3	0	
③ 受取会費	2,460	2,460	0	
④ 基金収益	6,515	0	6,515	
⑤ 事業収益	47,778	47,778	0	
⑥ 受取補助金等	61,021	52,816	8,205	
⑦ 雑収益	91	90	0	
⑧ 繰入金額	0	0	531	△ 531
経常収益計	119,006	104,285	15,252	△ 531
(2) 経常費用				
① 事業費	84,932	84,932	0	
② 管理費	16,163	16,163	0	
③ 基金事業費	7,522	0	7,522	
④ 京町家プロジェクト事業費	8,019	0	8,019	
⑤ 繰出額	0	531	0	△ 531
経常費用計	116,636	101,626	15,541	△ 531
当期経常増減額	2,370	2,659	△ 289	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,370	2,659	△ 289	
一般正味財産期首残高	35,236	32,105	3,131	
一般正味財産期末残高	37,606	34,764	2,842	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産受取利息	1,138	1,138	0	
② 特定資産運用益	838	0	838	
③ 受取寄付金	1,773	0	1,773	
④ 一般正味財産への振替額	7,653	1,138	6,515	
当期指定正味財産増減額	△ 3,905	0	△ 3,905	
指定正味財産期首残高	160,977	60,000	100,977	
指定正味財産期末残高	157,072	60,000	97,072	
III 正味財産期末残高	194,678	94,764	99,914	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 各種情報の収集、発信及び啓発

- (ア) 広報活動事業
 - a ラジオの活用による情報発信活動
 - F Mラジオの番組等を活用した、センターの各種取組等の広報活動
 - b ニュースレター「京まち工房」の発行
 - 景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況を掲載した広報誌を作成し配布
- (イ) シンポジウム等の主催事業
 - a 景観・まちづくりシンポジウムの開催
 - 地域まちづくり活動や京町家の保全・再生の活性化を目指し、種々の課題とその解決方策を見出すための産・官・学・民の協働によるシンポジウムを開催
 - b セミナーの実施<景観・まちづくり大学>
 - (a) 京のまちづくり史セミナー
 - (b) まちづくり情報発信セミナー
 - (c) 京町家再生セミナー
 - (d) こどもまちづくりセミナー
 - (e) 地域まちづくりセミナー
 - (f) 学生まちづくりセミナー
 - (g) まちづくり専門家セミナー
 - (h) 展示案内ボランティア交流会
- イ 市民等の活動に対する総合的支援
 - (ア) 地域活動支援事業
 - a 地域ホームページの作成支援
 - 地域のインターネットを活用した広報活動に支援
 - b まちづくり活動への助成
 - 地区計画や建築協定などの法制度等を活用し、景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援
 - c マンション住民との交流の促進
 - マンション管理組合や地域住民が取り組む良好なコミュニティづくりのための課題解決に向けた支援
 - (イ) 各種相談対応事業
 - a 京町家なんでも相談の対応
 - 京都の景観の基層を成す京町家の保存、再生、活用を図るため、各種の専門家、団体等の協力の下、「京町家なんでも相談」を実施
 - b 近代和風建物、近代洋風建築物等歴史遺産に対する相談対象の拡充検討
 - 相談対象の建築物を、近代建築などの歴史資産に拡充することを検討する。併せて実施のために必要な連携先や制度等について検討を行う。
 - c 景観・まちづくりに関する相談の対応
 - 地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応
 - (ウ) 専門家等派遣事業
 - a まちづくり専門家の派遣
 - 地域が主催する景観・まちづくりに関する会議等に、専門家をアドバイザーとして派遣
- ウ 各種の調査、研究
 - (ア) 地域コミュニティの活性化等に関する調査等事業
 - 世代交代、新旧住民の人口分布等を踏まえた、京都の伝統的コミュニティの継承の在り方等に関する調査、研究等を行う。
- エ 各種団体等との交流及び協働活動
 - (ア) 専門家等交流事業

- a まちづくり専門家交流会の主宰
各分野の専門家との共同による交流会を開催し、相互のスキルアップとまちづくりに関わる職能人の育成を図る。
- b 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する交流会の開催
 - (a) 京町家の保全・再生のあり方検討会の運営
 - (b) 各種団体との連携
- c 関係機関、団体等との協働事業の展開
大学との連携による高瀬川周辺のまちづくりコンペ（新規）
- (イ) 地域等連携事業
 - a 地域情報発信交流会の運営
地域の広報を担当している住民等が、相互に情報交換し、連携することによって、より効果的な広報活動を行うとともに、地域の活性化と地域間のネットワークづくりに向けた交流会を開催
 - b 京町家の所有者・居住者の集いの運営
京町家等の歴史的建造物の所有者、居住者等が相互に情報交換し、連携することによって、その維持、管理等に対する共通の課題の解決等を見出すことなどを目的にした交流会を開催
- (ウ) 海外連携プロジェクト事業
 - a アムステルダムを拠点とする日本文化センターとの連携
京町家を滞在先としてオランダからのアーティストを受け入れ、京町家の活用の促進及び所有者や地域との交流を支援するアーティストインレジデンスを実施
 - b 世界歴史都市会議への参画
世界歴史都市会議（隔年）に参加し、京都の伝統や文化遺産の保存における現状や課題等を世界に向けて発信
 - c 他の海外の諸支援団体との連携体制の開発
- オ 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発
 - (ア) 歴史的建造物の再生、活用助成関連事業
 - a 京町家まちづくりファンドに係る普及、啓発
 - b WMF 等との連携による支援に係る普及、啓発
WMF との連携の継続による、京町家の再生、活用に向けた国際的事業の展開
 - (イ) 歴史的建造物の保全、流通システム開発、運営事業
 - a 京町家カルテの作成
 - b 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
地域等との連携により、市内の京町家等を訪問して建物の保全、再生に役立つ情報を紹介し、必要に応じて相談等を実施する。また、所有者の希望により文化所見書を作成し、建物の保全、再生や、京都市の景観重要建造物等の各種認定の取得につなげる。
 - c 各種の権利保全制度の活用の研究
管理信託手法、パブリックトラスト等を用いた歴史的建造物の保全・再生・活用の公的手法の検討
 - (ウ) 各種啓発冊子、技術資料等の監修、発行事業
 - a 京町家の普及、啓発冊子の発行
京町家の保全、再生、活用の気運につなげるための小冊子の印刷、発行
 - b 冊子等の販売
景観・まちづくり関連の冊子の販売
- カ 公共人材育成に関する教育及び研修
 - (ア) 公共人材開発連携事業

- 公共的感性を持った人材を育成するため、当センターを実務経験の場として提供し、連携大学等から学生等の短期受入れを実施
- (イ) 人材育成に関する研修等の主催事業
 - a 大学・学生ネットワークの推進
平成 21 年度に実施した「京都学生まちづくりコンペ」での学生の提案を、地域等と連携して具体的に実現していく活動の支援
 - b まちづくりコーディネーター研修
まちづくりコーディネーターの能力向上のための研修を充実
 - キ 景観整備機構に関わる関連業務
景観法に基づく景観整備機構として、景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務
 - ク その他この法人の目的を達成するために必要な事業
京都市景観・まちづくりセンターの運営事業
 - (ア) 施設管理運営
 - (イ) 施設管理に伴う情報発信
 - ケ その他
 - (ア) 講師等の派遣事業
行政、他都市のまちづくりセンター、大学等からの要望に応じて、広く景観形成やまちづくりに関する普及、啓発を図る手段として、研修会等へ講師を派遣する。
 - コ 法人の運営に関する事務（財団管理）
 - (ア) 管理事務
 - (イ) 賛助会員管理事務
 - (ウ) 団体ネットワーク事務
 - サ 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発
 - (ア) 京町家まちづくりファンド事業
京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら、地域まちづくりとの関連性が深く、改修後に景観重要建造物に指定されるなど、将来にわたり維持・保全されると評価されるもの等を基本に改修助成を行う。
 - (イ) 京町家プロジェクト事業
地域社会で守るべき文化遺産を保護し後世に継承すべく、直面する課題を地域一体となって解決し、京町家の保全・再生を図るとともに、同様な課題に直面する地域社会とその取組と成果を共有し、町並みの保存・再生のモデルとなるための活動を、特定非営利活動法人京町家再生研究会とともに実施する。

(2) 予算

収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,138	1,138	
② 特定資産運用収入	3	3	
③ 基金運用収入	680	742	
④ 会費収入	4,000	4,600	
⑤ 基金収入	5,259	5,257	
⑥ 事業収入	50,490	46,598	
⑦ 補助金等収入	63,578	58,142	
⑧ 雑収入	102	102	
⑨ 繰入金収入	500	1,000	
事業活動収入計	125,750	117,582	
2 事業活動支出			
① 事業費支出	99,250	96,374	
② 管理費支出	15,960	16,776	
③ 基金事業費	23,060	18,880	
④ 京町家プロジェクト事業費	5,964	3,910	
⑤ 繰出金支出	500	1,000	
事業活動支出計	144,734	136,940	
事業活動収支差額	△ 18,984	△ 19,358	
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産収入	31,394	30,560	
投資活動収入計	31,394	30,560	
2 投資活動支出			
① 特定資産支出	11,053	9,800	
投資活動支出計	11,053	9,800	
投資活動収支差額	20,341	20,760	
III 予備費支出	1,357	1,402	
当期収支差額	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	278,677	244,333	158,877	157,144
	支出合計	265,603	223,923	130,414	157,144
	次期繰越収支差額	13,074	20,410	28,463	0
正味財産増減計算書	経常収益	196,970	143,274	119,006	
	当期経常増減額	7,147	2,939	2,370	
	当期正味財産増加額	△6,795	△10,512	△1,535	
貸借対照表	総資産	232,420	209,635	208,822	
	総負債	25,695	13,423	14,144	
	正味財産	206,725	196,213	194,678	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営 (指定管理)	46,688	46,221	45,758	45,300
	京町家まちづくり調査	5,000			
	新しい木造建築等の調査結果のデータ入力業務	3,200			
	不動産管理信託による京町家の活用策に関する調査・検討補助業務	7,900			
補助金	景観・まちづくり活動支援	2,480	1,152	625	2,700
	京町家ネットワーク推進	2,740	2,364	2,850	2,780
	景観・まちづくりシンポジウム	964	777	500	500
	京都市景観・まちづくりセンター運営	89,051	46,044	43,117	44,970
	京町家まちづくりファンド寄付促進	2,541	1,652	2,591	2,635
	京都創生海外発信プロジェクト	800			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 京町家まちづくりファンド事業に係る寄付金等が目標に達せず、基金の取り崩しを行ったため、当期正味財産増減額がマイナスとなった。 引き続き、効率的、効果的な事業展開に努め、事業成果の積極的な発信を行うとともに、公益財団法人への移行を機に、そのメリットを活かし、自主財源の確保に努めていただきたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、平成22年度に比べホームページのアクセス数、景観・まちづくり大学の平均定員充足数、センター来館者数が減少したものの、まちづくり相談や京町家なんでも相談の件数に大きな伸びが見られ、図書コーナー利用者数も増加している。 引き続き、これまでに蓄積したノウハウを積極的に活用し、地域まちづくりに関わる各主体との連携を活かした共催事業など、広く協賛金を得て行う事業も含めて、市民、行政、企業等とのパートナーシップによる自主事業の展開を図る。また、施設や法人のPRにより一層取り組み、景観・まちづくり活動の推進に取り組んでいただきたい。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を16.9%下回り、経常費用も16.9%下回った。当期経常増減額は黒字であるが、基金を取り崩したために当期正味財産増減額は赤字となっている。寄付金等の確保について、更に積極的な取組が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセス件数が減少しており、これまで以上のPRが必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人に移行したことを生かし、そのメリットなどを積極的にPRし、会員数や寄付金の増加等につなげるなど積極的な取組が望まれる。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻田光

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円(うち本市出資額2,040,000千円,出資率58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託
- (4) コンビニエンスストアの経営

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

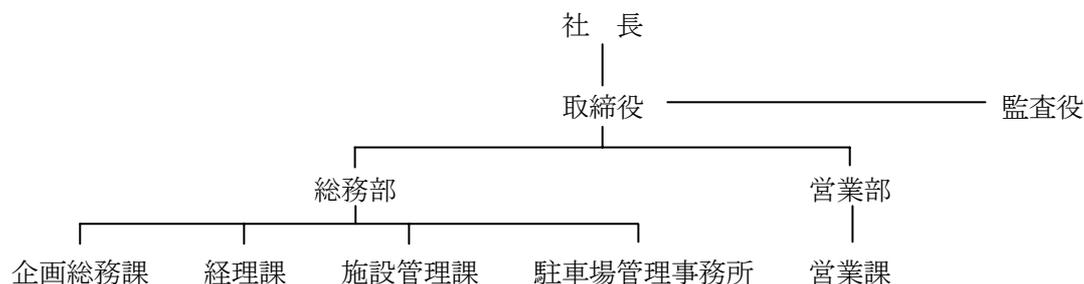
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
辻田光
- (2) 取締役
小笠原憲一(都市計画局長), 西村隆(公営企業管理者交通局長), 白須正(産業観光局長),
西村文治(建設局長), 長谷川純(消防局長)
- (3) 監査役
長谷場達雄, 仲雅彦, 井村有雄

11 常勤職員数

18人(うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 平成23年度は、厳しい経営環境の下、ゼスト御池の再生を目指す『ゼスト御池経営改革プラン』（平成22年4月京都市策定）に基づき、これまでの①ゼスト御池の認知度・回遊性を高めるための取組、②「来街者」を「買い物客」に変えるための取組に加え、新たに③地下街の南側通路テナント区画のリニューアルに着手するなど、積極的な事業展開を行った。

イ まず、前述の①の取組については、地下街の4つの公共広場を活用し、多くの市民や各種団体の方々の協力を得て、魅力のあるイベントを開催した。この結果、平成23年度は、平成22年度を63回上回る延べ209回ものイベントを開催し、商業施設に不可欠な賑わいをもたらした。

②の取組については、年間6回のフェアを中心に、テナントで構成するゼスト御池会の会員のアイデアも積極的に採り入れ、季節感のある館内装飾や抽選会などに工夫を凝らした。

平成23年度は、新聞折込みチラシや、平成23年12月にデジタルサイネージ（電子看板）事業者とタイアップして更新したマルチビジョンなどを活用して、広告宣伝を強化した。また、ゼストのカード会員へ特典として、毎月10日と25日を『ゼストの日』に設定し、5倍ポイントアップを実施するなど、リピーター顧客の増加を図った。

③の取組については、消費の低迷が続き、地下街の売上げが減少している中、地下街の二つの公共通路のうち、近年、賑わいが失われてきている南側通路テナント区画の活性化のため、平成28年度を目途に計画している本格的リニューアルを一部前倒しで実施することにした。

今回のリニューアルは、事前の市場調査の結果、地元の居住者や働く人々から特に要望が多かった「食」をテーマにした店舗をそろえ、“アーバン・マルシェ（まちなかの市場）”を創出するというコンセプトで進めた。

リニューアル区画のオープンは、当初、年度内の実施を目指していたが、集客の核となるテナント（食品スーパー）の誘致が難航したことなどから、平成24年度にオープンすることになった。

ウ これらの取組を行ったが、地下街テナントの賃貸収入は、リニューアル準備期間中の空き店舗の影響などで前年度比30百万円減、駐車場収入は自動車の利用控えなどで前年度比18百万円減となった。

一方、総人件費の抑制をはじめ、施設内の地下湧水の多目的利用の推進や節電の強化により、前年度比28百万円の経費の節減を行ったものの、平成23年度の純損益は、前年度比46百万円減となる38百万円の赤字になった。なお、単年度赤字となるのは9年ぶりである。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[723, 918]	流動負債	[1, 012, 442]
現金及び預金	593, 539	一年以内返済予定の長期借入金	683, 804
営業未収金	89, 735	一年以内返済予定の預り保証金	121, 320
商品	3, 301	未払金	129, 514
前払費用	734	未払費用	4, 432
預け金	32, 381	未払法人税等	3, 803
未収金	4, 228	未払消費税等	1, 678
その他	0	前受金	4, 920
固定資産	[14, 451, 651]	預り金	58, 513
(有形固定資産)	(10, 558, 524)	賞与引当金	4, 450
店舗施設	4, 328, 796	その他	8
駐車場施設	5, 667, 067	固定負債	[11, 738, 761]
建物附属設備	542, 986	長期借入金	11, 119, 125
車両運搬具	0	預り保証金	485, 282
器具備品	6, 236	預り敷金	126, 589
建設仮勘定	13, 440	退職給付引当金	1, 215
(無形固定資産)	(3, 892, 719)	役員退職引当金	6, 550
公共通路負担金	3, 876, 586	負債合計	12, 751, 203
ガス利用権	15, 122	純資産の部	
水道施設利用権	74	株主資本	2, 424, 366
電話加入権	937	資本金	3, 495, 000
(投資その他の資産)	(408)	利益剰余金	△ 1, 070, 634
保証金・敷金	250	その他利益剰余金	△ 1, 070, 634
出資金	70	繰越利益剰余金	△ 1, 070, 634
長期前払費用	88	純資産合計	2, 424, 366
資産合計	15, 175, 569	負債及び純資産合計	15, 175, 569

損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
(営業損益の部)		
売上高		1,088,605
テナント収入	258,009	
コンビニ収入	151,181	
駐車場収入	333,450	
委託料収入	341,752	
その他営業収入	4,213	
売上原価		108,677
売上総利益		979,928
販売費及び一般管理費		1,377,993
営業利益		△ 398,064
(営業外損益の部)		
営業外収益		427,253
駐車場建設補助金	416,144	
受取利息及び配当金	115	
その他	10,994	
営業外費用		47,389
支払利息	47,389	
経常利益		△ 18,200
特別損失		18,887
固定資産除去費	18,887	
税引前当期純利益		△ 37,087
法人税、住民税及び事業税		950
当期純利益		△ 38,037

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△ 1,032,597	2,462,403	2,462,403
当期変動額				
当期純利益		△ 38,037	△ 38,037	△ 38,037
当期変動額合計		△ 38,037	△ 38,037	△ 38,037
当期末残高	3,495,000	△ 1,070,634	2,424,366	2,424,366

2 平成 24 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

厳しい経営環境の下、ゼスト御池の再生を目指す『ゼスト御池経営改革プラン』の着実な実現に向けて、都心部に位置し地下鉄駅にも直結した恵まれた立地条件や、地域協働型のイベントの開催など地下街公共広場の積極的な活用を図りながら、ゼスト御池の活性化に取り組む。

具体的には、次の4点に積極的に取り組む。①平成23年度から取り組んでいる「南側通路テナント区画のリニューアル」のグランドオープンを早期に実現させる。なお、平成24年5月17日に新規出店の2店舗が先行オープンし、平成24年6月26日に1店舗が出店している。現在、残り6店舗区画のオープンに向けて全力を挙げている。②地下街の賑わいの創出に向けて、更なる魅力のあるイベントの開催に取り組む。③地下街店舗の販売促進活動の一環として、地元の居住者や働く人々のニーズに応え、より日常性の高い商品を供給するという、今回のリニューアル・コンセプトも踏まえて、店舗案内やお買い得商品などの情報発信の媒体として、中京区域に限定した「ゼスト御池かわら版」を毎月2回発行する。④ゼストポイントカード会員数の拡大に向けて、毎月10日と25日を『ゼストの日』として設定し、5倍ポイントアップの取組を継続実施する。

また、駐車場の利用促進策については、インターネットのHPを活用して、駐車場情報について分かりやすい案内を工夫する。さらに、京都市の総合交通戦略との整合性を図りつつ、観光目的で市内に進入してくる車両を当駐車場に誘導するための取組を強化する。

以上の取組により収益改善を図り、平成24年度の収支計画では、平成23年度に赤字であった純損益の黒字化（当期純利益：3百万円）を見込んでいる。

(2) 予算

予定損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(営業損益の部)		
売上高		1,127,000
テナント収入	284,000	
コンビニ収入	151,000	
駐車場収入	348,000	
駐車場委託料収入	187,000	
公共通路委託料収入	152,000	
その他営業収入	4,000	
売上原価		108,000
売上総利益		1,019,000
販売費及び一般管理費		1,383,000
営業利益		△ 364,000
(営業外損益の部)		
営業外収益		420,000
受取利息及び配当金	0	
駐車場建設補助金	413,000	
雑収入	7,000	
営業外費用		44,000
支払利息	44,000	
その他	0	
経常利益		12,000
特別損失		8,000
税引前当期利益		4,000
法人税、住民税及び事業税		1,000
当期純利益		3,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	売上高	1,168,674	1,118,889	1,088,605	1,127,000
	経常利益	21,659	16,793	△18,200	12,000
	当期利益	14,295	8,927	△38,037	3,000
	減価償却前利益	770,185	764,026	716,479	762,000
貸借対照表	総資産	16,444,069	15,730,861	15,175,569	
	総負債	13,990,593	13,268,458	12,751,203	
	うち本市の損失補償 契約に係る債務残高	7,090,349	6,352,089	5,676,358	
	純資産	2,453,476	2,462,403	2,424,366	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都御池駐車場管理 (指定 管理)			198,833	196,891
	駐車場管理	181,375	180,202		
	公共地下道維持管理	159,765	159,795	159,293	
	マルチビジョン運営保守	1,815	2,000	1,055	
補助金	駐車場建設補助金	430,254	421,269	416,144	430,340
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	5,724,120	5,929,160	6,127,268	6,307,758

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> バブル経済崩壊の影響により、初期投資について自己資金が十分に確保できず、多額の借入金により調達せざるを得なかったことから、財務指標において評価の低い項目が見られるが、「ゼスト経営改革プラン」に基づき、経営改善に取り組んできた結果、徐々にではあるが各指標は改善されている。 なお、平成 23 年度は地下街のリニューアル実施による店舗の休業期間があったため、一部の数値は一時的に悪化している。 引き続き「ゼスト御池経営改革プラン」を推進し、更なる賑わいの創出と効率的な経営に努め、金融機関からの借入金を計画通りに返済する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 地下街については、度重なる店舗の入れ替えにより商業施設としてのコンセプトが希薄となり、また、昨今の厳しい経済情勢等を受けて売上が減少し退店もみられるようになってきたことから、平成 23 年 3 月から南側通路に面した区画を中心に「食」をテーマにしたリニューアルに取り組んでいる。平成 24 年 5 月、6 月には地下街の入口に当たる河原町広場に面した一部店舗が先行オープンし、地下街に賑わいが戻りつつある状況である。 地下街のリニューアルは、現在テナント工事中であり、リニューアル効果を得られるよう、できるだけ早期のオープンを目指す必要がある。 駐車場については、近年のガソリン価格の高騰や経済情勢の悪化による車の利用控えの進行、また周辺のコインパーキングの増加等から、利用台数が年々減少しており、利用を促進する手立てが必要である。 利用低下に歯止めをかけるため、本市が推進する「歩くまち京都総合交通戦略」との整合を図りながら、隔地駐車場制度の活用による定期利用や後納料金制度の利用増加に向けた営業活動を強化する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度を 2.7% 下回り、8 期連続の黒字が途切れ、経常利益、当期利益ともに赤字となった。リニューアルに伴う一時的な要因と思われるが、地下街全体の活性化を実現する必要がある。 累積欠損金は依然として高い水準にあるので、更に経営改革を進める必要がある。 固定比率が高く、流動比率が低いので、資金管理面に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催回数は大きく増加しているものの、来街者数は微増に留まっている。また、駐車場利用台数も減少しているため、利用者拡大につながるような取組が望まれる。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 二木久雄

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

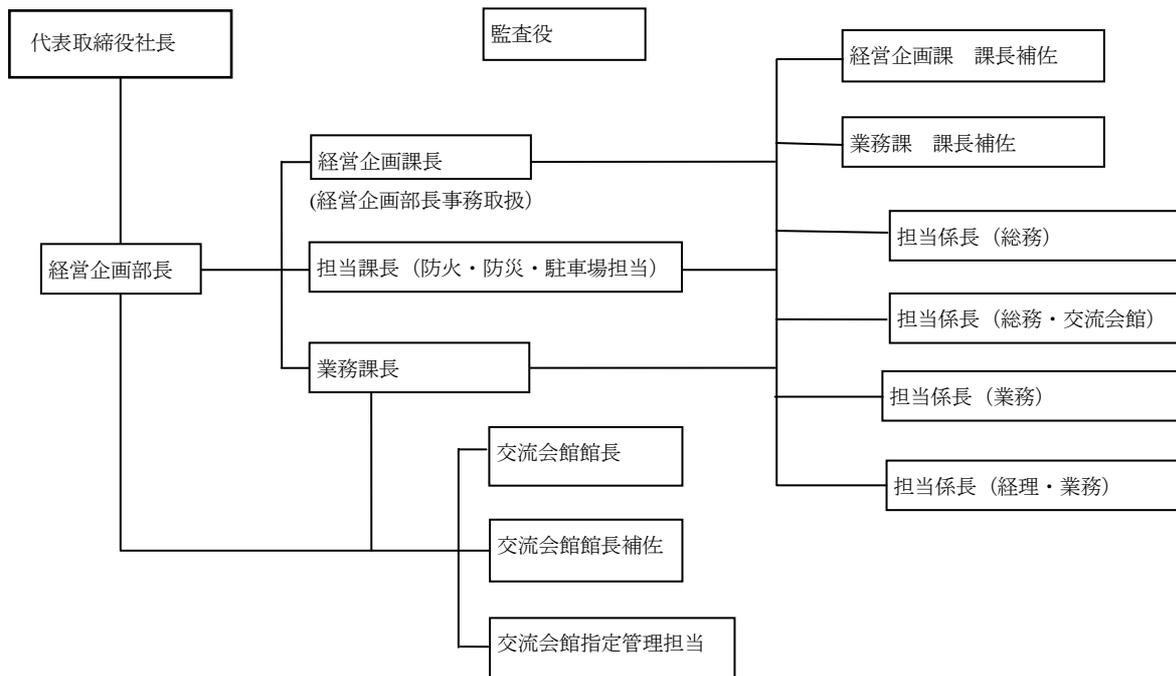
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
二木久雄
- (2) 取締役
小笠原憲一 (都市計画局長), 堀江治, 藤田正樹, 梶本正人,
木村繁 (都市計画局都市企画部外郭団体・南部開発担当部長)
- (3) 監査役
近藤一郎, 塩井実, 崎間昌一郎, 仲雅彦

11 常勤職員数

12 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

我が国の経済状況は、平成23年3月に発生した東日本大震災によって大きく打撃を受け、基幹産業である自動車産業や電子機器業界などが操業停止を余儀なくされ、地震と津波による原発事故の発生により、我が国はもとより世界中に大きな衝撃を与えた。これらの影響による個人消費の更なる悪化により、当社においても例年以上に厳しい状況に置かれている。

このような状況の中、当社は開業以来心掛けている、地域の皆様の生活に密着した店舗づくりや細やかな情報交換の場を提供し、地元の発展とお客様の多様なニーズに応え、より広範な集客を行えるよう営業活動を行った。

平成22年度に引き続き、平成23年度は当西館のTIA商店会と東館の平和堂アル・プラザ醍醐同友店とのイベントの開催などにより一層の連携を図り、共同の販促活動を実施した。

さらに、当期は空き区画の解消を当社の最重点課題と位置付け、より積極的かつ広範囲にリーシング活動を展開した。その結果、平成23年9月に営業不振で退店したセレクトショップが使用していた区画に加えて、3階の3区画に古着の「2Qマート」が平成23年10月にオープンし、物販店舗の空き区画がなくなった。

これにより空き区画は、平成23年4月に退店した飲食店の1店舗のみとなったが、外食産業の不振により、現在も契約には至っていない。引き続き最適な業態を確保するために継続して交渉に努めていく。

今後もこれまで以上に効率的な企業経営に取り組み、財務体質の改善と業績の向上に努めていく。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[449,535]	流動負債	[387,092]
現金預金	366,271	1年以内返済予定長期借入金	60,000
営業未収入金	43,615	未払金	74,896
貯蔵品	4,815	未払消費税等	2,146
前払費用	1,236	未払法人税等	4,520
未収入金	1,064	未払費用	8,335
立替金	31,432	預り金	49,566
その他流動資産	1,098	預り保証金	159,419
		前受収益	26,427
固定資産	[3,147,029]	賞与引当金	1,781
(有形固定資産)	(3,135,731)	固定負債	[2,100,652]
建物	3,046,008	長期借入金	301,500
構築物	86,983	預り保証金	1,792,036
工具器具備品	2,739	役員退職慰労引当金	2,660
(無形固定資産)	(1,163)	退職給付引当金	4,456
電話加入権	904	負債合計	2,487,745
ソフトウェア	259	純資産の部	
(投資その他の資産)	(10,133)	株主資本	1,108,819
出資金	150	資本金	3,400,000
その他投資	17,839	利益剰余金	△ 2,291,180
貸倒引当金	△ 7,855	繰越利益剰余金	△ 2,291,180
		純資産合計	1,108,819
資産合計	3,596,564	負債及び純資産合計	3,596,564

損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			853,734
売上原価			819,669
	売上総利益		34,065
販売費及び一般管理費			88,014
	営業利益		△ 53,949
営業外収益			
受取利息及び配当金	172		
雑収入	2,552		2,725
営業外費用			
支払利息	29,532		
雑損失	124		29,656
	経常利益		△ 80,879
特別損失			
固定資産除却損	99		99
	税引前当期純利益		△ 80,979
	法人税, 住民税及び事業税		950
	当期純利益		△ 81,929

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	繰越ヘッジ損失	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△ 2,209,251	1,190,748	0	1,190,748
当期変動額					0
当期純利益		△ 81,929	△ 81,929		△ 81,929
株主資本以外の 項目の当期の変				0	0
当期変動額合計	0	△ 81,929	△ 81,929	0	△ 81,929
当期末残高	3,400,000	△ 2,291,180	1,108,819	0	1,108,819

2 平成 24 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

醍醐地域は、山科から六地蔵にかけてオーバーストアという厳しい環境にあるが、当社事業の基幹である賃貸事業の充実を図るため、平成 24 年度もパセオ・ダイゴロー西館の空き店舗解消を最重点課題の一つと位置付け、現在、空き区画となっている 4 区画について、社を挙げてより積極的かつ広範囲にリーシング活動を展開するとともに、今期は賃貸収入減少の克服を至上命題とし、好条件の新規テナントの発掘を目指し、精力的に取り組む。

さらに、各種業務を改めて精査し経費削減に努めるとともに、人件費をはじめとする管理費の削減等収支の改善を着実に実行する。また、TIA 商店会や東館平和堂アル・プラザ醍醐同友店と緊密に協調し、店舗の活性化と業績の向上を目指して取り組む。

(2) 予算

予定損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		847,000
売上原価		796,000
売上総利益		51,000
販売費及び一般管理費		89,000
営業利益		△38,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	300	
雑収入	700	1,000
営業外費用		
支払利息	27,000	
雑損失		△27,000
経常利益		△ 64,000
税引前当期純利益		△ 64,000
法人税、住民税及び事業税		△ 1,000
当期純利益		△ 65,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	売上高	884,627	883,377	853,734	847,000
	経常利益	△75,158	△60,872	△80,879	△64,000
	当期利益	△79,612	△61,822	△81,929	△65,000
	減価償却前利益	155,004	172,377	150,499	164,000
貸借対照表	総資産	4,043,118	3,840,092	3,596,564	
	総負債	2,790,548	2,649,344	2,487,745	
	純資産	1,252,570	1,190,748	1,108,819	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	46,090	45,306	44,536	44,243
	醍醐交流会館管理委託 (指定管理)	62,230	61,518	60,791	60,060
	緑道管理委託	11,600	11,600	11,600	
	施設管理委託	7,824	7,824	7,824	
	電気自動車用充電設備委託		200	200	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 地域の拠点施設として広大なアトリウムを有するなど、一般的な商業施設と比べて多額の初期投資を行ったことから、開業以来赤字が続いているが、償却前の収支は黒字を維持しており、本市から補助金、貸付金を支出することなく、金融機関からの借入金を計画通り返済してきた。しかしながら、厳しい経済状況のもと、当期売上高は854百万円で前期比3.4%減となっており、更なる経営改善が必要である。 長期経営計画によると、平成25年度には単年度黒字化を達成する見込みであるが、これは減価償却費の減少によるものである。 なお、平成24年度からの平和堂への保証金返還が本格化し、また、今後、施設の老朽化による修繕費の発生も予測されることから、引き続き、テナント収入の増加と経費節減等、効率的な運営に努めるとともに、計画的な修繕による財政負担の平準化を図る必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 会社において昨年度の最重点課題としていた空き区画の解消については、未だ実現に至っておらず、依然として4区画（平成24年7月1日現在）に空きが発生していることから、より一層、新たな店舗の誘致に努める必要がある。 今後とも積極的なリーシング活動に努め、残り4区画の空き店舗の解消を図るとともに、既存店舗の定着促進のため、西館全体はもとより、東館の平和堂と連携を強化するなど、より効果的な集客を図り、売上向上につなげていく必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度を3.4%下回り、売上原価は前年度とほぼ同じであることから、経常利益の赤字は前年度よりも3割以上増加した。固定比率が依然として高いので、今後の資金管理面に留意する必要がある。 依然として赤字の状態が続いており、累積欠損金も増えつつある。債務超過率も年々悪化し、高い水準で推移している。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業売上高が減少している。空き店舗解消に努めるとともに、東館と連携した販売促進活動により、賃料収入の確保を図る必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 今後の組織の在り方を含めて、見直しを進める必要がある。

建 設 局

一般財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 山崎糸治

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- (1) 京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- (2) 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託
- (2) 駐車場の整備拡充のための広報
- (3) 道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- (4) 交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業
- (5) 交通安全教育及び交通安全運動の推進
- (6) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- (7) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- (8) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- (9) 土地区画整理事業資金借入の斡旋
- (10) 土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- (11) 土地区画整理事業施行者相互の連絡
- (12) その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局土木管理部自転車政策課(TEL075-222-3565)

建設局都市整備部市街地整備課(TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 理事長

山崎糸治

(2) 常務理事

岡田博幸，松村義光

(3) 理事

津田和雄，仲雅彦，水田逸寛，鶴谷隆(建設局建設企画部長)

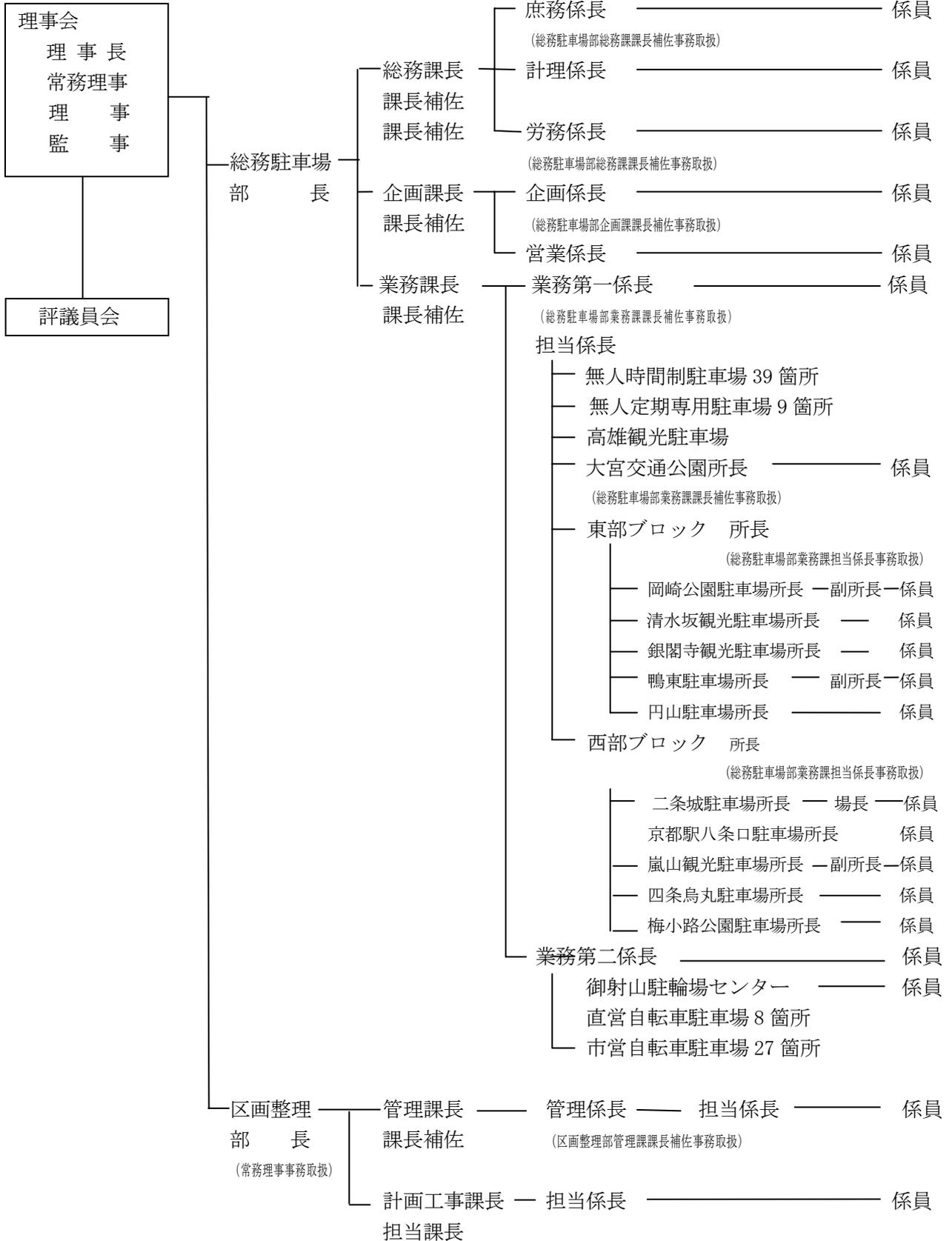
(4) 監事

近藤一郎, 奥村治男

11 常勤職員数

152人 (うち本市派遣職員4人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置，管理及び運営を通じて，都市機能の維持及び増進に寄与する当社の平成23年度事業実績は，以下のとおりである。

区 分		駐車台数（台）	料金収入（千円）
直営事業	自動車駐車場	979,083	848,836
	自転車駐車場	1,193,714	246,718
受託事業	市営駐車場の管理業務（指定管理）	847,374	861,316
	梅小路公園おもいやり駐車場管理業務	8,996	7,965
	大宮交通公園管理業務（指定管理）（※）	39,186	15,189
	自転車駐車場管理業務（指定管理）	3,103,940	557,454

（※）大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は，ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

（平成22年4月29日から回数券発売開始）

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 資産の部						
1 流動資産	[1,747,678]	[1,274,824]	[332]	[233,698]	[238,824]	
現金	28,067	28,061	0	0	6	
小口現金	24	24	0	0	0	
普通預金	1,162,181	749,634	322	183,698	228,527	
定期預金	460,000	410,000	0	50,000	0	
未収金	68,187	58,313	0	0	9,875	
立替金	3,524	3,101	10	0	413	
貯蔵品	663	663	0	0	0	
前払金	7,800	7,796	0	0	4	
仮払金	17,232	17,232	0	0	0	
2 固定資産	[2,967,981]	[2,402,750]	[0]	[149,988]	[415,243]	
(基本財産)	(11,000)	(10,000)	(0)	(0)	(1,000)	
投資有価証券	10,000	10,000	0	0	0	
定期預金	1,000	0	0	0	1,000	
(特定資産)	(762,693)	(349,215)	(0)	(0)	(413,478)	
退職給付引当資産	402,693	349,215	0	0	53,478	
事業費補填引当資産	360,000	0	0	0	360,000	
(その他固定資産)	(2,194,288)	(2,043,535)	(0)	(149,988)	(765)	
土地	730,988	730,988	0	0	0	
建物	307,266	307,266	0	0	0	
建物附属設備	28,756	28,756	0	0	0	
構築物	190,217	190,217	0	0	0	
機械及び装置	111,182	111,182	0	0	0	
什器備品	135,052	134,909	0	0	143	
車両運搬具	241	0	0	0	241	
一括償却資産	3,096	3,096	0	0	0	
建設仮勘定	57,290	57,290	0	0	0	
電話加入権	2,472	2,106	0	0	366	
ソフトウェア	38,900	38,900	0	0	0	
定期預金	50,000	50,000	0	0	0	
投資有価証券	519,947	369,959	0	149,988	0	
保証金	18,881	18,866	0	0	15	
資産合計	4,715,659	3,677,574	332	383,686	654,067	0

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
II 負債の部						
1 流動負債	[594,503]	[572,863]	[332]	[0]	[21,308]	
預り金	6,799	5,761	12	0	1,026	
未払退職金	55,305	55,305	0	0	0	
未払金	483,885	469,422	135	0	14,328	
未払費用	20,378	19,031	185	0	1,162	
賞与引当金	26,449	21,657	0	0	4,792	
納税引当金	1,687	1,687	0	0	0	
2 固定負債	[825,959]	[772,481]	[0]	[0]	[53,478]	
長期借入金	406,983	406,983	0	0	0	
退職給付引当金	418,976	365,498	0	0	53,478	
負債合計	1,420,462	1,345,344	332	0	74,786	0
III 正味財産の部						
1 指定正味財産	[11,000]	[10,000]	[0]	[0]	[1,000]	
(うち基本財産への充当額)	(11,000)	(10,000)	(0)	(0)	(1,000)	
2 一般正味財産	[3,284,196]	[2,322,229]	[0]	[383,686]	[578,281]	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(360,000)	(0)	(0)	(0)	(360,000)	
正味財産合計	3,295,196	2,332,229	0	383,686	579,281	0
負債及び正味財産合計	4,715,659	3,677,574	332	383,686	654,067	0

正味財産増減計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	115	114	0	0	1	
② 事業収益	2,058,061	1,992,341	0	0	65,720	
③ 受託料等収益	20,000	0	20,000	0	0	
④ 雑収益	25,882	24,155	0	1,448	279	
経常収益計	2,104,058	2,016,610	20,000	1,448	66,000	0
(2) 経常費用						
① 事業費	1,549,691	1,375,867	20,000	0	153,823	
② 管理費	424,157	424,157	0	0	0	
経常費用計	1,973,848	1,800,024	20,000	0	153,823	0
当期経常増減額	130,210	216,586	0	1,448	△ 87,823	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定負債取崩収益	360,420	420	0	0	360,000	
経常外収益計	360,420	420	0	0	360,000	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産除却損	2,983	2,983	0	0	0	
経常外費用計	2,983	2,983	0	0	0	
当期経常外増減額	357,437	△ 2,563	0	0	360,000	0
当期一般正味財産増減額	487,647	214,023	0	1,448	272,177	0
一般正味財産期首残高	2,796,549	2,108,206	0	382,238	306,104	0
一般正味財産期末残高	3,284,196	2,322,229	0	383,686	578,281	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	11,000	10,000	0	0	1,000	
指定正味財産期末残高	11,000	10,000	0	0	1,000	
III 正味財産期末残高	3,295,196	2,332,229	0	383,686	579,281	0

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

公社は、平成24年4月1日をもって一般財団法人への移行を行った。一般財団法人への移行に当たっては、公益目的支出計画を確実に実施していくため経営の継続性と安定性を確保することを最大の目標にしつつ、法人自ら責任を持って自主的・自立的な経営を行うことに最大限努力する。また、京都市が取り組む様々な施策の推進に引き続き積極的に協力するなど、更なる公共性・公益性を追求していく。

(イ) 駐車場事業

駐車場事業は公社の基幹自主事業であり、引き続き、その経営基盤の強化に取り組むとともに、お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指す。

また、京都市の駐車場施策に積極的に協力し、路上駐車削減による円滑な道路交通の確保

に寄与するとともに、放置自転車対策及び自転車利用マナー向上のための事業の積極的に推進、電気自動車充電設備の設置拡大など、都市の環境負荷軽減に向けた取組を重点的に行う。

(イ) 区画整理事業

土地区画整理事業は、現在事業展開中の洛北第三土地区画整理組合及び桃山東第二土地区画整理組合事業の早期収束に向けて引き続き取り組み、事業終結年度を平成30年度に設定し、円滑な収束を図る。

(ウ) 公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や改訂京都市自転車総合計画に基づく事業に積極的に連携するとともに、交通安全思想の普及・啓発事業及び地域振興に係る助成など公共的・公益的事業への取組を更に追及していく。

(エ) 公益目的支出計画の確実な実施

公益目的支出計画は、駐車場事業に係るものはその全額を京都市に寄附し、区画整理事業に係るものは継続事業として実施していくことを基本として、その期間は、平成24年度から平成30年度の7年間としている。計画に掲げる実施事業等を確実に実施し、公社の社会的責任を果たす。

イ 事業計画

(ア) 駐車場等事業

直営駐車場では自動車駐車場52箇所、自転車駐車場11箇所の合計63箇所の駐車場の増収及び経費の節減に努め効率的な運営を行うとともに、引き続き、経営基盤の強化に取り組んでいく。

指定管理者の指定を受けている市営自動車駐車場7箇所及び新たに管理委託を受けた梅小路公園おもいやり駐車場（交通弱者用普通車）、また、市営自転車駐車場27箇所の合計35駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに効率的な管理運営に努める。また、同じく指定を受けた大宮交通公園については、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
岡崎公園	延べ 22,420	534	普通車 506 台、バス 28 台
二条城	5,469	246	普通車 216 台、バス 30 台
京都駅八条口	延べ 7,569	208	
梅小路公園	延べ 9,151	384	普通車 38 台、バス 26 台 自二輪 75 台、自転車 245 台
伏見今町	1,193	51	
紫明通	2,773	113	
御所東	2,267	70	
大手筋北	604	24	
山科柳辻	1,109	36	
松ヶ崎	117	6	
観月橋南	923	35	定期制 23 台・時間制 12 台
十条烏丸	73	4	
伏見新町	73	4	定期制 1 台・時間制 3 台
伏見臨時	580	22	定期制 18 台・時間制 4 台
壬生	2,700	54	定期制 48 台・時間制 6 台
京都競馬場前	218	5	
京阪淀駅前	117	5	

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
西大路五条	270	10	
烏丸七条	366	9	
西院北	130	8	
西橋	263	14	定期制 10 台・時間制 4 台
千本七条	848	29	定期制 25 台・時間制 4 台
富永町深尾	333	13	定期制 10 台・時間制 3 台
四条大宮	30	2	
五条堀川	30	2	
梅小路公園西	305	14	
五条河原町	297	10	時間制 10 台・自二 5 台
梅小路公園前	221	8	
西大路七条第 1	99	12	
墨染西	63	5	
三条姉猪熊	191	6	
西院南	232	8	
千本三条	246	10	
御陵駅前	317	11	
東札辻町	92	6	
西大路九条	106	8	
国際会館駅前	225	8	
京都駅東	767	28	
西大路花屋町	730	31	定期制 22 台・時間制 9 台
七条御前	626	31	定期制 25 台・時間制 6 台
伊佐町	216	10	
大阪町	194	6	
竹田駅東口	295	13	定期制 7 台・時間制 6 台
新千本札辻	427	15	
鞍馬口	883	37	定期制専用
山端	1,117	46	〃
双ヶ丘	614	20	〃
観月橋	2,685	92	〃
淀	562	24	〃
紫明通東	806	34	〃
紫明通西	578	26	〃
竹田駅東	843	39	〃
五条高架下	1,917	60	〃
合計 (53 場)	75,280	2,506	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
寺町臨時	1,640	738	うち原動機付自転車等 429 台
西大路駅	1,000	1,000	うち原動機付自転車 70 台
先斗町バイク	1,154	390	バイク専用
円町駅西	303	293	定期制専用 (うち原動機付自転車 35 台)
京阪六地藏駅	834	700	うち原動機付自転車等 100 台
富小路六角	547	530	うち原動機付自転車等 66 台
先斗町	557	328	
新京極公園	264	108	
合計 (8 場)	6,299	4,087	

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備 考
鴨東	延べ 4,264	131	普通車 101 台, ハイルーフ車 30 台
四条烏丸	延べ 13,434	294	自二 210 台, 自転車 150 台
円山	延べ 4,861	134	
清水坂観光	8,039	114	普通車 59 台, バス 55 台
嵐山観光	6,947	142	普通車 105 台, バス 37 台
銀閣寺観光	2,410	52	普通車 40 台, バス 12 台
高雄観光	1,729	54	普通車 40 台, バス 14 台
合計 (7 場)	41,684	921	

(b) 自転車駐車場

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備考
松ヶ崎駅	1,469	1,200	
国際会館駅	4,695	3,000	うち原動機付自転車 500 台
西大路御池駅	延べ 483	435	うち原動機付自転車 51 台
東野駅	1,144	900	
御陵駅南	279	200	
御陵駅北	231	100	うち原動機付自転車 25 台
栂辻駅	延べ 1,007	800	
小野駅	599	465	うち原動機付自転車 15 台
太秦天神川駅	2,364	1,036	うち原動機付自転車 196 台
石田駅	1,382	650	うち原動機付自転車 50 台
醍醐駅	1,450	1,000	
円町駅	1,099	761	うち原動機付自転車 71 台
二条駅南	1,116	1,060	
西大路駅北	387	200	定期制専用
桂川駅東	900	800	うち原動機付自転車 80 台
桂川駅西	1,330	1,000	うち原動機付自転車 440 台
太秦	延べ 1,123	1,021	うち原動機付自転車 74 台
嵯峨嵐山駅	646	383	
花園駅	1,082	780	うち原動機付自転車 50 台
西院	延べ 1,247	954	
西京極	1,550	780	
桂駅東口	延べ 742	500	
桂駅南	延べ 874	451	うち原動機付自転車 77 台
桂駅西口	延べ 1,998	1,721	
北山駅	665	600	
西賀茂	431	250	
御射山	延べ 1,641	1,008	
合計 (27 場)	31,934	22,055	

(c) 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 ㎡
主要施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通教室 (ビデオ設備, 映写設備) ・ 資料展示室 ・ 模擬交通施設 (高速道路, 横断歩道, 交通信号機, 道路標識等) ・ ゴーカー (29 台), 自転車 (10 台), 幼児用自転車 (10 台) ・ 無人機械式駐車場 (15 台)

(イ) 受託事業

駐車場名	面積 (㎡)	収容台数 (台)	備考
梅小路公園 おもいやり	2,049	200	普通車 200 台 (交通弱者用)

(ウ) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

施行中の各組合に対して、組合運営、許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
洛北第三土地区 画整理組合	経常業務, 調査設計業務, 工 事・測量設計監督業務, 移転 補償業務, 保留地処分業務	区画道路及びライフラインの整備を 進めるとともに, 保留地処分を図り早 期の事業完了をめざす。(事業施行面積 32.1ha)
桃山東第二土地 区画整理組合	経常業務, 調査設計業務, 工 事・測量設計監督業務, 補償 業務, 保留地処分業務	経営改善計画の実施及び保留地処分 の早期完了をめざす。(事業施行面積 9.1ha)

c 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため, 土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

d 土地区画整理事業施行者相互の連絡調整等

京都市土地区画整理組合連合会の運営業務に対する指導援助等を実施するとともに, 各組合相互の連絡調整等を実施する。

(エ) その他事業

a 環境対策

京都市自動車環境対策計画が立案される中, 計画の根幹であるエコカー普及に向けて電気自動車の充電設備の設置を引き続き実施する。また, 駐車場に太陽光発電設備を設置するなど環境への配慮や安全性の確保に努める。

b 情報発信

観光客を含めた利用者への利便向上のため, 駐車場情報誌「P-Side」の発刊, ホームページによるリアルタイムの満空情報配信, ラジオ放送による駐車状況の配信等を実施する。

c イベント等による交通安全思想普及及び啓発事業等

交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため, 岡崎みやこメッセにおける「交通安全フェスタ」及び大宮交通公園における「春のこどもまつり」を開催する。また, 放置自転車防止対策とマナー向上啓発を目的に活動している「ほっとかナイス」のキャンペーン活動やラジオ放送による交通安全広報を実施する。

d 利用者へのサービス

清水寺に訪れる観光客に対するサービス向上として, 音声ガイド「ナビ音」のレンタル事業, また, 四条烏丸駐車場では, 無料図書館を設置するなど利用者への還元を引き続き実施する。また, AED(自動体外式除細動器)の設置や車いす・ベビーカー・自転車の無料貸出等, 利用者への還元に取り組む。

e 地域振興に係る助成等

京の七夕事業・花灯路事業, 御池通の花壇設置等に対し協賛金としての助成, 祇園まつり等の地域事業に対しての助成を行う。また, 京都市交通遺児新入学児童に対し就学援助金を助成する。

(2) 予算

収 支 予 算 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	特別会計	財政調整基金 特別会計	区画整理 特別会計	内部取引 消去
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	121	120	0	0	1	0
② 特定資産運用収入	1,549	800	0	0	749	0
③ 事業収入	2,229,720	2,159,120	0	0	70,600	0
④ 雑収入	19,907	19,490	0	67	350	0
事業活動収入計	2,251,297	2,179,530	0	67	71,700	0
2 事業活動支出						
① 事業費支出	1,581,158	1,385,128	0	0	196,030	0
② 管理費支出	447,159	447,159	0	0	0	0
③ 法人税等支出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	2,028,317	1,832,287	0	0	196,030	0
事業活動収支差額	222,980	347,243	0	67	△ 124,330	0
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	58,600	50,000	0	0	8,600	0
② 繰入金収入	0	8,600	0	0	0	△ 8,600
③ 投資有価証券売却収入	520,000	370,000	0	150,000	0	0
投資活動収入計	578,600	428,600	0	150,000	8,600	△ 8,600
2 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	44,900	40,000	0	0	4,900	0
② 繰入金支出	0	0	0	0	8,600	△ 8,600
③ 固定資産取得支出	128,900	128,600	0	0	300	0
投資活動支出計	173,800	168,600	0	0	13,800	△ 8,600
投資活動収支差額	404,800	260,000	0	150,000	△ 5,200	0
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出						
① 借入金返済支出	125,856	125,856	0	0	0	0
財務活動支出計	125,856	125,856	0	0	0	0
財務活動収支差額	△ 125,856	△ 125,856	0	0	0	0
IV 予備費の部						
1 予備費支出	60,000	50,000	0	0	10,000	0
当期収支差額	441,924	431,387	0	150,067	△ 139,530	0
前期繰越収支差額	750,625	347,661	0	233,699	169,265	0
次期繰越収支差額	1,192,549	779,048	0	383,766	29,735	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	4,304,565	4,124,015	3,748,945	3,580,522
	支出合計	2,264,751	2,705,879	2,595,770	2,387,973
	次期繰越収支差額	2,039,813	1,418,135	1,153,175	1,192,549
正味財産増減計算書	経常収益	2,108,191	1,939,350	2,104,058	
	当期経常増減額	46,365	121,175	130,210	
	当期正味財産増減額	162,647	△2,420,029	487,647	
貸借対照表	総資産	7,147,001	4,518,536	4,715,659	
	総負債	1,919,422	1,710,986	1,420,462	
	正味財産	5,227,579	2,807,549	3,295,196	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	166,157	149,689	194,000	194,000
	自転車駐車場管理運営 (指定管理)	13,262	13,605		
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	19,496	19,365	18,500 (※)	18,500 (※)
	出町自動車駐車場管理運営	50,216	47,600		
	自転車駐車場管理運営	214,825	105,696		
	駐車場案内システム管理	6,596	4,536		
	放置自転車防止啓発業務運営	20,000	20,000	20,000	
	駐車場相談業務	22			
	広場管理業務	9,111	6,683		
	梅小路公園おもいやり駐車場 管理運営			637	
補助金	運営補助	32,141			

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<p><一般会計></p> <ul style="list-style-type: none"> 当期正味財産増減額は、事業費の節減に努めるとともに、新規施設の開設や既存施設の利用促進等により、収入の確保につなげたことから黒字に転じた。今後も引き続き、収益の増加を図るとともに、経費の節減を図ることにより、一層の安定した運営に努める必要がある。 <p><区画整理事業特別会計></p> <ul style="list-style-type: none"> 収支計算書の当期収支差額は赤字であるが、当期正味財産増減額は、平成22年度の赤字から黒字に転じた。 受託している組合区画事業が終結するまで、単年度収支では赤字が発生する見込みのため、事業の進捗状況を勘案しながら、適正な人員配置や経費削減を行い、効率的な運営を図っていく必要がある。
事業面	<p><駐車場事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車駐車場については、震災後の観光客減少や施設周辺ビルからのテナント撤退など料金収入が大きく減少する要因があったが、新規施設の開設等により収入の増加につなげた。 新規駐車場の開設や施設の効率的な運営管理、利用者のニーズに応じたサービスの提供等により、利用者数の増加を図るとともに、経費節減等により、更なる競争力の強化に努める必要がある。 <p><区画整理事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 施行中の2組合について、事業終結に向けた取組が引き続き推進されている。事業計画書に掲げている平成30年度の事業終結に向け、計画的な事業の推進及び組合経営改善を継続して取り組むよう指導していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を8.5%上回り、経常費用も8.6%上回ったが、当期経常増減額は前年度を上回る黒字である。特に、問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 自動車駐車場の利用台数は増加したが、自転車等駐車場の利用台数は減少している。ホームページアクセス件数は増加しているため、利用促進の広報を更に進めることが重要である。 区画整理事業については、事業収束が円滑に進むよう努めることが重要である。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 村田清

2 所在地

京都市東山区円山町 463 番地

3 電話番号

075-561-1350

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進
- (2) 都市緑化を促進するリーダーの育成
- (3) 都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託
- (5) 都市緑化の促進に関する情報収集及び研究
- (6) 上記(1)～(5)の事業を推進する団体の育成及び協働
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局水と緑環境部緑政課（Tel 075-222-3589）

10 役員名等

(1) 理事長

村田清

(2) 専務理事

北村康二（建設局水と緑環境部担当部長）

(3) 理事

茨木和幸，下村孝，西新治，西阪専慶，松尾義平，宮前保子，村上紘一郎

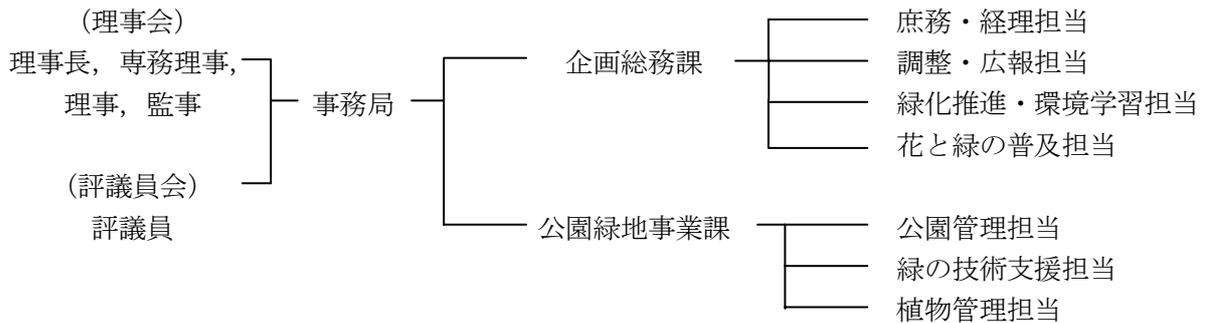
(4) 監事

四方宏治，鶴谷隆（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員 0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化の普及啓発事業

(ア) 園芸・造園関係の講習会等

- a 園芸講習会（実施回数：前期・後期 各 5 回，受講者：前期 34 人，後期 41 人）
- b 季節を楽しむ園芸教室の開催（実施回数：計 4 回，受講者：計 120 人）
- c 花壇づくり講習会（実施回数：5 回，受講者：20 人）
- d 出張園芸教室等の開催

地域団体からの要請等を受け実施（実施回数：計 5 回，受講者：計 88 人）

(イ) 園芸福祉ボランティア講座

梅小路公園「花と緑のセラピーガーデン」内で，園芸療法士の指導の下，身体障がい者，引きこもり自助グループの参加も得て，月 2 回の定例活動を行った。

(ウ) みどりの散策ツアーの開催

広報誌「京のみどり」に掲載している特集記事との連動企画として，市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。（実施回数：2 回（伏見区，北区），参加者：計 37 人）

イ 自然環境に関する講習会・体験活動

(ア) 梅小路公園自然観察会の実施（実施回数：計 17 回，参加者数計：277 人）

(イ) 宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし，子どもたちが遊びながら学べるよう，自然素材のクラフト，自然の仕組を学ぶ遊び，古くから自然と共生してきた地域の生活文化を学ぶ教室等を開催

（実施回数：計 31 回（平成 22 年度：25 回），のべ参加人数：951 人）

ウ 緑の相談所運営

(ア) 相談業務

a みどりの相談

平成 10 年度以降，無料の相談業務を行っている。相談所は，本部事務所とともに円山公園内に移転したが，面談による相談者が大幅に減少し，相談件数は平成 22 年度比の約 4 分の 1 となった。（相談日：毎週 2 日及びイベント等での出張相談，実績：相談日数 90 日，相談件数：702 件）

b 相談所データベースの導入とホームページでの発信

相談記録を電子データ化し，記録の検索や集計等ができる相談所データベースの運用を開始した。

(イ) 希少植物の保全・普及

希少な在来種を含む和花等の展示のため，原種フジバカマ等希少種の育成・繁殖に取り組んだ。

エ 緑のイベントの開催及び支援

(ア) みどりの月間、都市緑化月間等のイベントの開催、協力

a 梅小路公園グリーンフェア 2011 春／秋

公園の心地よさ、安らぎ、にぎわいを感じていただくため、春と秋の2回実施
(春(5月3～4日)：計39,000人、秋(10月15～16日)：計17,000人)

b 春・秋の和の花展

自然保護団体や園芸家の協力により、梅小路公園朱雀の庭に、絶滅危惧種を含む山野草、古典園芸植物等を屋外展示するとともに、イベントを行い、身近な自然環境を守る大切さを訴えた。

(a) 春の和の花展(第2回)(期間：4月23日～5月8日、入場者数：1,146人)

(b) 藤袴と和の花展(第3回)

京都府から絶滅寸前種(絶滅危惧種)とされている原種フジバカマ220鉢をはじめ、山野草、水草等を展示(期間：9月23日～10月10日、入場者数：2,358人)

(c) 春を告げる花木と草花展(初)(期間：3月10日～4月8日、入場者数：1,908人)

c 京都まちとみどり写真コンクール

緑あふれるまちづくりを推進する第27回「京都まちとみどり写真コンクール」を共催
(主催：京都府都市計画協会、共催：京都府、京都市、(財)京都府公園公社、(財)京都市都市緑化協会、(社)京都府造園建設業協会)

d 地域イベントへの参加

市民団体と共同で出展又は出展を支援し、園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。
(堀川・桜まつり、中京区民ふれあいまつり、おいけフェスタ、下京区ふれ愛ひろば)

(イ) 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

a 草木染めを使ったパッチワーク教室(実施回数：28回(3期)、参加者数：計542人)

b 木登り体験会(実施回数：11回、参加者数：計88人)

c 梅の実採り体験(於：梅小路公園、参加者数：90人)

(ウ) プレイパーク事業

a 梅小路公園プレイパーク(第2・第4土曜日)

(a) 「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し、活動を実施

(b) 実施回数(定例活動、特別企画等での実施)：計26回

(c) 参加者数(子ども・保護者)：計2,372人、あそびのリーダー数：計176人

b 梅小路公園ミニ・プレイパーク(原則火曜日午前または金曜日放課後)

幼児と保護者、又は小学生を対象に、公園を「居場所」とし、自然に親しむ活動を行った。(実施回数：25回、参加者数、計340人)

c 宝が池公園子どもの楽園プレイパーク(日曜・祝日)

平成23年度から自主事業として実施。季節にちなんだ遊びも実施(通常プレイパーク実施回数：44回、参加者数：計6,563人、特別イベント実施回数：2回、参加者数：計2,800人)

オ まちなか(市街地)緑化事業

緑視率の向上と町並み修景を図るため、和花等の在来種を主体とする京都らしいコンテナを街路沿いの狭いスペースに設置し、施設・地域住民に管理していただく「まちなみ緑化支援モデル事業」を下京区島原地区で開始(本件は京都市市民公募型緑化推進事業として実施)

カ 緑の団体支援事業

(ア) 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

各地で緑化を担う緑の活動団体(5団体)と本協会が協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。

a 御池通スポンサー花壇の沿道「サポーター」への支援

水やり等日常の手入れを担う沿道「サポーター」の支援、巡回管理補助を行う業務を協

議会が受託し、協会は巡回管理、ニュース発行等の支援・協力を行った。

b 地域イベントへの出展

c 「葵プロジェクト」に参加する北山街協同組合への協力（プランターへの植付け）

(イ) プレイパーク交流フォーラム（第2回）

京都府内や近隣府県においてプレイパーク活動を行う団体・関係者の交流、経験の交換を行うとともに、公園緑地の活用のあり方について検討した。（開催日：6月11日、場所：梅小路公園いのちの森・緑の館、テーマ：「フィールドを見つめ直す」、出席者数50人）

(ウ) 緑の大使・副大使の任命

「緑の大使」として京都タワー「たわわちゃん」の協力を得て、イベントでの普及啓発に取り組んだ。また、市民団体の代表等を副大使（平成23年度：2人）に任命している。

キ 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

(ア) 梅小路公園指定管理業務等の受託

京都水族館開業への対応として、京都市、オリックス不動産株式会社及び一般財団法人京都市都市整備公社等の関係団体と協議し、利用者の利便性向上及び安全確保に努めた。

(イ) 宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

初めて指定管理者となり、子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう管理を行った。

(ウ) 公園の活性化の取組

a 各種展示会、イベントの誘致開催

b 梅小路公園にぎわい創出事業

京都の物産等を紹介する物販ブースを設け、京都の食文化等を発信するとともに、公園ににぎわいを創出する「にぎわい市」を開催した。（3月17～31日）

c 「紅葉まつり」（朱雀の庭のライトアップ、無料開放、期間：11月25日～27日、入場者数：1,515人）

(エ) 公園ボランティアの運営、連携、支援

a ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成19年に発足。週2回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い、講習会の運営補助、公園内外のイベント等での普及啓発活動を行っている。（会員数59人、活動回数：134回、参加人数：計1,490人）

b 梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動（第2・第4木曜日）

バリアフリーに配慮した花壇等を設置しているコーナーで手入れを行っている。

c インターンシップ等の受入れ（総合支援学校、中学校の生徒の体験学習）

(オ) 青空健康づくりプログラム（ウォーキング教室）

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして、梅小路公園でウォーキング教室を開催した。（実施回数：6回、参加者数：計202人）

(カ) 円山公園巡回・案内業務

ク 広報・出版

(ア) 広報誌

a 京のみどり（季刊）の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのウォーキングマップや、緑を守り育てる取組を紹介する特集を掲載している。このほか、園芸知識、協会事業、京都市の施策等を紹介している。（4号発行、部数：各7,000部（市案内所、区役所・支所、市立図書館等で配布））

(イ) ホームページによる情報発信のリニューアル実施

広報誌「京のみどり」のコンテンツの掲載、緑の相談Q&Aの充実、協会事業の報告をタイムリーに掲載できる欄を設け、発信力の強化を図った。（アクセス件数（Visits数）315,535件）

ケ 調査・情報収集

(ア) 植生調査等

適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため、梅小路公園いのちの森モニタリングへの協力、子どもの楽園周辺のナラ枯れ木調査を行った。

(イ) 間伐材利用方策の調査・情報収集

ナラ枯れ材やスギ・ヒノキ等の間伐材を利用した各種製品（活性炭、土木資材等）を普及し、その収益を森林保全・再生につなげる仕組み（緑のプラットフォーム）づくりのため、ベンチャー企業との共同の調査や情報収集に着手した。

コ 庭園管理運営・研修・情報発信

(ア) 日本庭園の良好な維持管理と運営

a 国立京都迎賓館庭園の維持管理業務

京都迎賓館庭園の維持管理業務を引き続き受託。造園系大学学生のボランティア作業や造園技術者の技能研修作業を受け入れ、池流れの清掃、樹木の剪定等を実施した。（実施回数：4回、参加者数：計124人）

b 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い、様々なイベントにより新たな庭園文化の発信を行った。

(イ) 庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し、ホームページ・広報誌「京のみどり」等において実際に訪れていただくための発信を行っている。

(ウ) 庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」、伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に、庭園デザインのほか関連分野の建築・茶道等の講義を含む庭園文化を学ぶ講座（実施回数：1回、受講者：38人）

サ 公園収益事業

公益性の高い事業の財源とするため、公園活性化策等により、利用料金収入等の増収を図った。（自動販売機飲料販売事業、梅小路公園貸室運営事業、梅小路公園駐車場運営事業、梅小路公園遊戯用電車運行事業、宝が池子どもの楽園駐車場運営事業）

シ 法人業務

(ア) 公益財団法人の認定申請・移行

新しい公益法人制度の下で、「みどり」という公益性が高い分野で市民と行政をつなぐ重要な役割を担うため、当協会は公益財団法人への移行を選択した。平成23年度は認定申請等の必要な手続きを進め、年度内に認定を受けた。

(イ) 事務所体制の変更及び効率的な業務の遂行

梅小路公園再整備（京都水族館建設）及び新たな指定管理業務の受託に伴い、本部事務所（東山区）、梅小路公園管理事務所（下京区）、宝が池公園子どもの楽園管理事務所（左京区）の3事務所体制となったが、効率的な運営に努めた。

(ウ) 計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上（派遣回数：14回、派遣人数：25人）

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[78,771]	流動負債	[66,980]
現金預金	41,093	未払金	61,196
未収金	37,003	前受金	164
前払金	143	預り金	1,097
仮払金	0	賞与引当金	2,924
立替金	532	未払法人税等	1,599
固定資産	[91,034]	固定負債	[19,521]
(基本財産)	(50,000)	退職給付引当金	19,521
定期預金	20,004	負債合計	86,502
定額郵便貯金	10,000	正味財産の部	
投資有価証券	19,996	指定正味財産	[50,000]
(特定資産)	(40,521)	(うち基本財産への充当額)	(50,000)
退職給付引当資産	19,521	一般正味財産	[33,303]
事業推進積立資産	21,000	(うち特定資産への充当額)	(21,000)
(その他の固定資産)	(513)	正味財産合計	83,303
車両運搬具	241	負債及び正味財産合計	169,805
什器備品	272		
資産合計	169,805		

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	94	109	
② 特定資産運用益	141	152	
③ 事業収益	20,810	60,634	
④ 受取補助金等	219,117	165,103	
⑤ 受取寄付金	70	71	
⑥ 雑収益	16,460	16,473	
経常収益計	256,691	242,542	
(2) 経常費用			
① 事業費	212,720	208,809	
② 管理費	38,904	40,036	
経常費用計	251,624	248,845	
当期経常増減額	5,067	△6,302	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計		0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	2,643	98	
当期経常外増減額	△2,643	△98	
税引前当期一般正味財産増減額	2,425	△6,400	
法人税、住民税及び事業税	1,599	0	
当期一般正味財産増減額	826	△6,400	
一般正味財産期首残高	32,478	38,877	
一般正味財産期末残高	33,303	32,478	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	
III 正味財産期末残高	83,303	82,478	

2 平成 24 年度事業計画

(1) 平成 24 年度事業

ア 都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報その他様々な事業を行う。

(ア) 緑の学校の開設と人材育成

座学や実習を伴う新規・既存の講習会をカリキュラムとする「緑の学校」を開設し，地域で緑化活動を担う人材を育成する。

a 園芸・造園関係の講習会等

b 花壇づくり講習会

公共の花壇づくりを中心に，グループで行う緑化活動の基本をシリーズで学ぶ。宿根草・多年草の活用，和の花やそれに近いイメージの植物の活用を図る。

c 緑とまちづくり講座

緑のまちづくりに関連する，近年の主なトピック又は課題（地球環境問題，京都市緑の基本計画，園芸療法・福祉等）についてシリーズで学ぶ。

d 庭づくり（ガーデニング）を楽しむ講座

家庭でのガーデニングについて，計画，造成，植栽，維持管理，庭での楽しみ方まで学ぶ。

e 緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑にかかわる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。併せて，ウォーキングを通じた健康づくりの機会とする。

(イ) 自然環境に関する講習会・体験活動

a 体験型講習会，自然観察会等

b 環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

c 公園・庭園の樹木と対話する教室

梅小路公園内を歩きながら，公園・庭園の樹木等の植物を紹介し，また，造園のコンセプトに基づいて景の見方等の解説を行い，植物や緑の文化に親しんでいただく。

(ウ) 緑の相談所運営

a 相談業務

平成 24 年度は，本部事務所での相談だけでなく，梅小路公園等での出張相談コーナーも開設する。

b 希少植物の保全・普及

(エ) 緑のイベントの開催及び支援

a 月間行事等

(a) 「守ろう！古都の自然」キャンペーン，「みどりの月間」，「都市緑化月間」におけるイベントの主催・協力を行い，希少種の保全，緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b) 地域イベントへの出展等を通じて，協会活動の PR，募金活動等を行う。

b 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(オ) まちなか（市街地）緑化事業

a 和花等を生かしたまちなみ緑化

b 御池通スポンサー花壇等の地域の緑化の推進

スポンサー花壇の沿道「サポーター」への支援を「京都みどりのサポーター協議会」を通じて行うなど，地域の公共的な花壇等の緑化を推進する。

- (カ) 緑の団体支援事業
 - a 「京都みどりのサポーター協議会」の運営
 - b 緑の活動団体登録制度の発足
 - 各地の緑の活動団体の人材，ニーズに関する情報を集め，技術支援や協働の取組を進めるため，緑のボランティアセンターを梅小路公園内に設置し，団体の登録制度を設ける。
 - c 緑の学校の運営と緑化リーダーの認定
 - 「緑の学校」のカリキュラムで，所定の単位数を2年度以内に取得した人を緑化リーダーとして認定し，団体の登録制度と合わせ，協働の取組や支援の効果を高める。
- (キ) 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業
 - a 梅小路公園指定管理業務の受託
 - b 宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託
 - c プレイパーク事業
 - d 公園ボランティアの運営，連携，支援
 - e 青空健康づくりプログラム
 - f 円山公園巡回・案内業務
- (ク) 広報・出版
 - a 広報誌・パンフレット等の発行
 - b ホームページによる発信
- (ケ) 調査・情報収集
 - a 森林バイオマス利用の調査・情報収集（緑のプラットフォーム事業）
 - b 植生調査等
- イ 京都の庭園の保全管理，庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業
 - (ア) 梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営
 - (イ) 庭園情報の収集・発信
 - (ウ) 庭園文化講座
- ウ 公園収益事業
 - 自動販売機飲料販売事業，梅小路公園貸室運営事業，梅小路公園遊戯用電車運行事業，宝が池子どもの楽園駐車場運営事業，国立京都迎賓館庭園維持管理事業
- エ 法人業務
 - (ア) 公益認定の継続
 - (イ) 新たな会計・税務対応
 - (ウ) 効率的な業務の遂行
 - (エ) 計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

(2) 予算

収支予算書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100		
特定資産運用益	100		
受取会費	0		
事業収益	39,072		
受取補助金等	217,493		
受取寄附金	1		
雑収益	3,306		
経常収益計	260,072		
(2) 経常費用			
事業費	245,543		
管理費	14,244		
経常費用計	259,787		
当期経常増減額	285		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	285		
一般正味財産期首残高	33,478		
一般正味財産期末残高	33,763		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	50,000		
指定正味財産期末残高	50,000		
III 正味財産期末残高	83,763		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	290,135	242,542	270,044	
	支出合計	271,621	247,704	255,329	
	次期繰越収支差額	18,514	13,353	14,715	
正味財産増減計算書	経常収益	272,206	242,542	256,691	260,072
	当期経常増減額	△3,137	△6,302	5,067	285
	当期正味財産増加額	△3,137	△6,400	826	285
貸借対照表	総資産	177,156	165,889	169,805	
	総負債	88,279	83,411	86,502	
	正味財産	88,877	82,478	83,303	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理)	77,489	76,869	94,800 (※)	94,800 (※)
	宝が池公園子供の楽園管理業務委託 (指定管理)			11,000 (※)	11,000 (※)
	街路樹パトロール業務委託	132,238			
	宝が池プレイパーク事業業務委託	3,920	3,920		
	梅小路公園指定管理区域外管理業務			30,834	
	円山公園巡回等業務			1,817	
補助金	運営補助	51,019	30,362	29,394	
	グリーンフェアその他事業補助	1,470	5,733	5,072	34,301

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 繁忙期の人員を事務所間で相互に融通を行ったり、掃除等を外部委託するなど人件費の増加を抑制したことにより黒字に転じたものの、公益的な都市緑化推進事業を一層充実強化するためにも、安定的な財政基盤の確立を図る必要がある。 自立経営を目指し、収益性向上のため、以下の取組を推進する必要がある。①公園の利用拡大に努めることにより、有料施設からの安定的な利用料収入の増収を図る。②事業参加者の参加費用の適正化や、各事業への企業等からの協賛募集の検討など、新たな財源の確保策について検討を進める。③にぎわい事業など公園機能をさらに向上させる新たな事業ができないか検討を行うとともに、プレイパーク活動や自然遊び教室等のような新たな自主事業の創出にも努め、利用者の満足度の向上を図りながら、コスト意識を徹底した効率的な事業運営の実現に向け取り組む。④役員等の処遇を見直し、人件費抑制を行う。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 公益的な自主事業の充実強化や他団体との共催事業等の積極的な連携を図るとともに、プレイパーク活動や自然遊び教室等のほか、特別イベントを開催し、公園活性化と利用者の満足度の向上のため自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う必要がある。 京都市の緑の基本計画及び第1次京のみどり推進プランで定める緑化推進事業の実践を進めるとともに、経営基盤の安定化のため、収益事業の確立を目指す必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理公園の管理等のため、事務所が3箇所に分散していることから、より一層の情報の共有と機動的な事業推進を図る必要がある。 派遣職員の引上げに向け、職員の資質向上と正規職員による執行体制の強化を図る必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益が前年度を 5.8%上回り，経常費用は 1.1%の増加に留めたため，4年ぶりの黒字となった。・ 今後も収入確保のために取組を強化していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 自主事業収入よりも自主事業費が多いので，自主事業による収入増加策を検討することが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 公益財団法人へ移行したことを契機として，自助努力により財源を確保し緑化普及啓発活動に取り組むことが求められる。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 浅野義孝

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/>(専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza.html> (ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000千円(うち本市出資額 279,900千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路, 公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画, 制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険, 銀行, 証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

浅野義孝

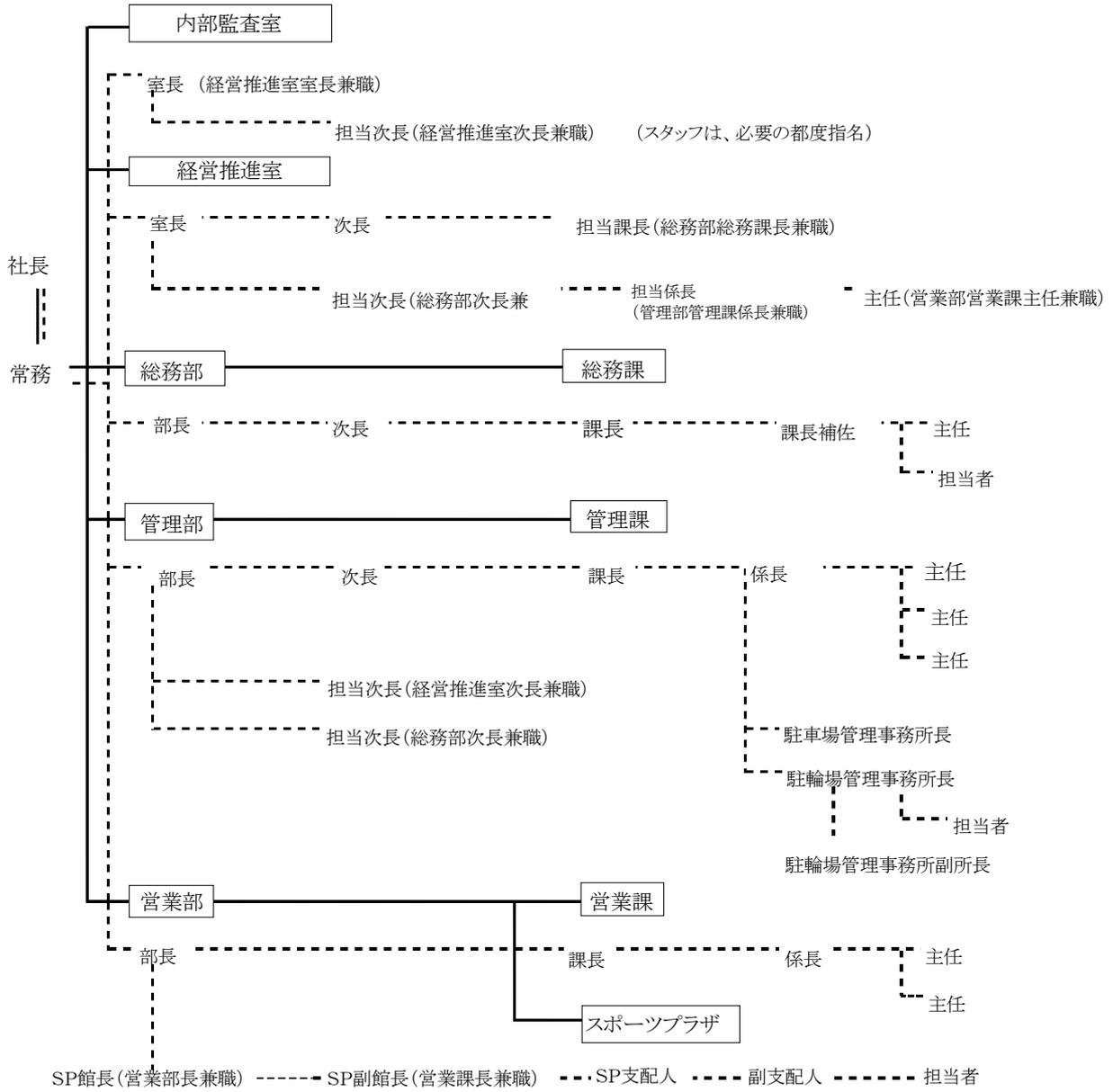
(2) 常務取締役

江島謙次

(3) 取締役

西村文治 (建設局長), 白須正 (産業観光局長), 小笠原憲一 (都市計画局長), 中野淑夫, 小川雅人, 大同一生, 布垣豊

- (4) 常勤監査役
近藤一郎
- (5) 監査役
小森秀樹、藤田正樹、山元康裕
- 11 常勤職員数
27人（うち本市派遣職員0人）
- 12 組織機構



(注) ——— は、組織 - - - - - は、命令系統

第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

今期の業績は、テナント賃料や京都市からの委託料など売上高の減少を、管理費や光熱水費、外注委託費などの経費削減努力で賄いきれず、経常利益は43百万円で前期比21百万円の減少、

税引前当期純利益も43百万円で前期比12百万円減少した。ただし、税引後の当期純利益は、繰延税金負債に対する法人税率の変更により、法人税等調整額の戻入れが22百万円発生したため、46百万円を確保した。

なお、平成23年度の事業の主な実施内容は、次のとおりである。

ア ラクトB商業施設の運営事業

キーテナントの大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上高は約97億円となり、目標を下回る結果となった。ニトリの出店効果により館内は活性化され、レジ通過客数は増加したものの、客単価が減少したためであり、当社の賃料収入も減少した。今後は、増加している客数を売上高の増加につなげていくことが課題となる。

イ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道、山科駅前地下道・中交通広場等の公共施設維持管理業務を受託したほか、ラクトA、B、C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からの管理業務を受託し、ほぼ前期と同様の結果となった。

ウ 指定管理者事業

今年度から、従来の京都市山科駅前駐車場及び京都市ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ）の2施設に山科駅自転車等駐車場を加えた3施設について、4年間にわたる「指定管理者」として事業に取り組んでいる。駐車場は、ニトリ効果で入庫台数、売上高とも増加しており、利用料金制のスポーツプラザにおいても、競合が激化する中で、入場者数は平成22年度実績を上回り、部門別損益で開業以来初めて黒字化を達成した。

エ 不動産賃貸事業

イズミヤ株式会社に一括で賃貸しているアバンティビル当社所有区画は、同社が自らの所有区画と合わせて「京都アバンティ」として一体的にリニューアル工事を実施し、平成23年4月にグランドオープンした。運営は、株式会社オーパに委託する方式で売上向上に努めているが、昨今の景気低迷の影響を受け、賃料の減額を行っている。

また、「二条駅地区の文化施設（B i V i 二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については、ほぼ前期と同様の結果となった。

オ その他の事業

その他直営事業として、山科駅西駐輪場・駐車場の経営、地下道広告枠運營業務などの事業を実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[365,025]	流動負債	[728,567]
現金預金	284,819	短期借入金	150,000
商品	934	一年内返済長期借入金	198,000
貯蔵品	480	一年内返還保証金	89,074
未収入金	67,547	預り敷金	5,000
前払費用	6,012	未払金	88,670
繰延税金資産	4,063	前受金	2,519
その他流動資産	1,167	営業預り金	159,670
		未払法人税等	15,135
		未払消費税等	7,273
		賞与引当金	5,469
		リース債務	4,441
		その他流動負債	3,312
固定資産	[3,460,262]	固定負債	[2,574,579]
(有形固定資産)	(3,324,124)	長期借入金	16,000
建物	2,025,939	預り保証金	1,169,690
構築物	545	預り敷金	1,174,130
器具備品	5,867	退職給付引当金	45,372
土地	1,281,331	長期未払金	2,580
リース資産	10,440	リース債務	6,520
(無形固定資産)	(3,461)	繰延税金負債	160,286
電話加入権	3,356		
ソフトウェア	105	負債合計	3,303,146
(投資その他の資産)	(132,676)	純資産の部	
投資有価証券	1,236	株主資本	[521,959]
出資金	110	資本金	561,000
修繕積立金	1,184	利益剰余金	△ 39,040
敷金保証金	9,444	その他利益剰余金	△ 39,040
長期前払費用	120,701	繰越利益剰余金	△ 39,040
		評価・換算差額等	[181]
		その他有価証券評価差額金	181
		純資産合計	522,140
資産合計	3,825,287	負債及び純資産合計	3,825,287

損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			1,980,792
売上原価			1,854,167
	売上総利益		126,624
販売費及び一般管理費			83,287
	営業利益		43,337
営業外収益			
受取利息・配当金		103	
雑収入		8,447	8,551
営業外費用			
支払利息		7,658	
雑損失		339	7,997
	経常利益		43,890
	税引前当期純利益		43,890
	法人税, 住民税及び事業税	23,289	
	法人税等調整額	△ 25,476	△ 2,186
	当期純利益		46,076

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	561,000	30,000	△ 115,117	△ 85,117	475,882	153	153	476,035
当期変動額								
当期純損失	-		46,076	46,076	46,076			46,076
別途積立金		△ 30,000	30,000	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額						28	28	28
当期変動額合計	-	△ 30,000	76,076	46,076	46,076	28	28	46,105
当期末残高	561,000	-	△ 39,040	△ 39,040	521,959	181	181	522,140

2 平成 24 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成 23 年度を初年度として策定した 3 箇年の第 4 期中期経営計画の 2 年目として、主要な課題として次の項目に取り組んでいく。

ア ラクトB商業施設の運営事業

大型専門店の出店はあったものの、当社の収入という観点からは賃料の減少や引下げが相次いでおり、商業施設の損益構造の改革を重要な課題の一つとして位置付けて検討に着手する。

イ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合の期待にこたえ、誠実な業務執行に当たる。

ウ 指定管理者事業

従来京都市山科駅前駐車場及び京都市ラクト健康・文化館に京都市山科駅自転車等駐車場を加えた 3 施設を一体とした、平成 23 年度から 4 年間にわたる指定管理者の指定を受け、京都市との協定書に基づき、各種施策を着実に実行する。

エ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続きイズミヤ株式会社と協力し、商業施設の活性化と適切な維持に努める。

オ その他の事業

山科駅西駐輪場・駐車場の利用者の拡大に努める。

(2) 予算

予定損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,965,000
売上原価	1,800,000
売上総利益	165,000
販売費及び一般管理費	85,000
営業利益	80,000
営業外収益	
受取利息・配当金	0
営業外費用	
支払利息	10,000
経常利益	70,000
特別損失	
固定資産除却損	15,000
税引前当期純利益	55,000
法人税及び住民税	24,000
法人税等調整額	△ 1,000
当期純利益	32,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	売上高	2,180,599	2,048,062	1,980,792	1,965,000
	経常利益	138,834	65,327	43,890	70,000
	当期利益	81,372	△169,531	46,076	32,000
	減価償却前利益	268,097	13,842	234,277	193,000
貸借対照表	総資産	4,441,708	4,069,685	3,825,287	
	総負債	3,796,088	3,593,649	3,303,146	
	純資産	645,619	476,035	522,140	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務 (指定管理)	83,009	83,009	78,758	79,093
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務 (指定管理)	利用料金制	利用料金制	15,000 (※)	10,000 (※)
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定 (指定管理)	17,957	17,986	16,885	15,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の駐車料金の徴収業務 (H23 から指定管理)	59,122	60,051	48,565	47,036
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	11,251	10,711	11,350	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	67,420	62,434	58,664	

(※) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> テナント賃料の引下げにより売上高が減少し、外注費をはじめとする経費削減努力では賄いきれず、経常利益は43百万円で前年度比22百万円の減少となった。 しかし、法人税率の変更に伴い、繰延税金負債を修正計上した結果、法人税等調整額の戻入れが22百万円発生したため、税引後の当期純利益は46百万円となり、目標値を大きく上回る結果となった。 平成23年度を初年度として策定した3箇年の「第4期中期経営計画」の1年目については、経費削減の実施等により目標数値を概ね達成し、計画期間中の繰越損失解消に向けて大きく前進した。 人件費削減等については順調に進捗している一方、新規事業の検討等は遅れており、今後は更なる取組強化を促す必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 京都市ラクト健康・文化館は、競合が激化する中で、入場者数が平成22年度実績を上回り、部門別損益で開業以来初めての黒字化を達成した。 ラクトB商業施設は、キーテナントである大丸が退店（平成23年4月）した3、4階フロアに、大型専門店「ニトリ」が出店し、レジ通過客数が増加するなど施設の活性化に寄与した。しかし、客単価の減少やテナント賃料の引下げにより、大丸と専門店街を合わせた施設全体の売上高は約97億円と、目標を下回る結果となった。 京都市ラクト健康・文化館においては、顧客満足度の向上や施設利用者に対するサービスの向上、施設運営コストの削減等を図る必要がある。 ラクトB商業施設においては、大型専門店「ニトリ」の出店により増加した客数を売上高の増加につなげていくことが課題となる。また、顧客ニーズに合った新規テナント誘致等により、賃料収入の拡大を図ることが求められる。今後は、商業施設における損益構造の改革を求めていく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度を3.3%下回っているが、経常利益は確保され、当期利益も確保されている。累積欠損金がまだ残っているため、経営改善努力を継続することが必要である。 固定比率が高い。このことは、今後の資金返済や資金管理面に影響を及ぼすので、留意する必要がある。また、流動比率も低いので、日々の資金管理に留意する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 各施設ともに利用者数が増加傾向にあるので、この趨勢を維持し、増加した利用者数を売上高等につなげることが課題である。なお、山科駅自転車等駐車場の利用者数が減少しているため、対応策を検討する必要がある。

消 防 局

財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/bousai_s/outline/index.html

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額50,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 市民防災センターの管理運営の受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局安全救急部市民安全課（Tel075-212-6692）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

三浦孝一

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，山添洋司（行財政局長），長谷川純（消防局長），杉本栄一（消防局次長）

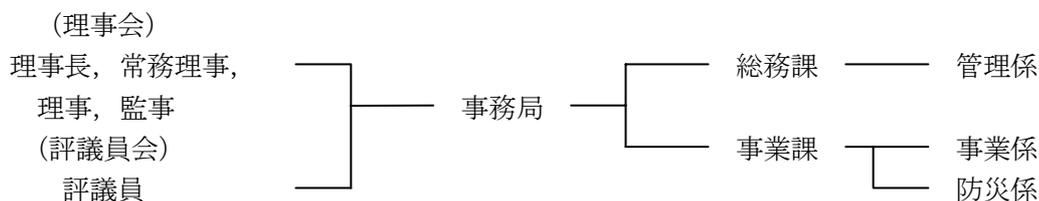
(4) 監事

白崎幸男，山内博貴（消防局安全救急部長）

11 職員数

14人（うち本市派遣職員4人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

ア 市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識や技術の普及向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成23年度の来館者数は103,874人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は1,025団体であった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

- (ア) ゴールデンウィーク防災フェスタ2011
- (イ) BOSA I サマーフェスタ2011
- (ウ) 防災展/救急展
- (エ) 防災オータムフェスタ2011
- (オ) 園児の描く消防の図画展示会
- (カ) 冬休み子ども防災アニメ大会
- (キ) 防災フェア2012(防災とボランティア週間)
- (ク) 3.11きずな・京都一大震災を教訓にー
- (ケ) BOSA I スプリングフェスタ2012

ウ 防災講演会の開催

東日本大震災をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

- (ア) 災害に強いまちづくり講座(前期)「東日本大震災から考えるⅠ」をテーマとして2回開催
- (イ) 災害に強いまちづくり講座(後期)「東日本大震災から考えるⅡ」をテーマとして2回開催

エ 防火防災講習の開催

京都市(消防局)と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図った。

講習の種別	実施回数(回)	受講者数(人)
応急手当普及員講習(本講習)	12	150
応急手当普及員講習(再講習)	12	218
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	12
甲種防火管理講習(新規講習)	19	2,146
甲種防火管理講習(再講習)	3	193
乙種防火管理講習	3	184
防災管理講習(新規講習)	3	330
防火・防災管理新規講習(併催)	2	220
防火対象物点検資格者講習(本講習)	1	37
防火対象物点検資格者講習(再講習)	1	29
防災管理点検資格者講習(新規講習)	1	20
自衛消防業務講習(新規講習)	29	977
自衛消防業務講習(追加講習)	4	71

オ 防災教養誌の発行

京都市消防職員、消防団員、事業所及び市民向けの防災教養誌として、機関誌「京都消防」の発行と販売を行った。

カ 広報広聴活動の実施

- (ア) 市民防災センターの利用PR
- a 自主防災会，事業所，各種団体，小学校，幼稚園及び各消防署等に対し，市民防災センターの来館勧奨用案内ビラを配布し，利用PRに努めた。
 - (a) 来館勧奨用案内ビラ（開館日カレンダー入り）：75,000部
 - (b) 休館日電話予約受付実施周知チラシ：60,000部
 - b 各種イベント開催時に案内ビラ等を活用し，自主防災会等に対して直接又は市内の各消防署を通じて来館勧奨を行った。
 - (a) 各種イベントの開催案内チラシ：125,000部
 - (b) 各種イベントの開催周知ポスター：1,800部
- (イ) 広報媒体による情報提供
- a 市民防災センターの来館者用として広報媒体を作成し，来館者に対して防災情報の提供を行った。
 - (a) 東日本大震災関連啓発媒体4種類：14,000部
 - (b) 「非常持出品セット」紹介チラシ：10,000部
 - (c) 小学低学年向け「b o s a i のてびき」：10,000部
 - (d) 子ども向け来館利用案内パンフレット：10,000部
 - (e) みんないっしょに防災体験（チラシ）：20,000部
 - (f) 消防ヘリコプターフライトシュミレーション：5,000部
 - b 防災情報の発信を目的として広報媒体（冊子）を作成し，自主防災会等に対して配付した。
 - (a) 災害に強いまちづくり講座（前期）：1,000部
 - (b) 災害に強いまちづくり講座（後期）：1,000部
 - (c) 災害に強いまちづくり講座（前・後期の合本版）：11,000部
 - (d) 市民防災フォーラム：11,100部
 - (e) 消防記念日表彰式に伴う防災講演会：11,100部
 - c その他
 - 平成23年度版財団法人京都市防災協会「事業概要」：500部
- (ウ) インターネットによる情報提供
- インターネットのホームページをリニューアルし，防災知識や防災情報の普及を図るとともに，各種イベントや講習会の予定等の情報を提供し，市民防災センターの利用促進に努めた。
- アクセス件数：181,853件
- (エ) 報道機関等への情報提供
- テレビ，ラジオ，新聞の報道機関や情報誌などに対し，積極的に防災体験や各種イベント，防火防災情報等の提供を行い，市民防災センターの来館者増に努めた。
- a テレビ，ラジオ放送回数：16回
 - b 新聞等掲載回数：20回
 - c 雑誌等掲載回数：19回
 - d インターネット掲載回数：9回
- (オ) 広聴活動
- インターネットEメール，来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち，来館者アンケート（窓口サービス評価）は，平成23年9月3日（土）から9月19日（月）までの間に来館された，中学生以上の来館者2,342名にアンケート用紙を配布し，525名から回答を得た。

平成 23 年度 窓口サービス評価結果

	対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
防災センター	4.60	4.62	4.61	4.56	4.59	4.59

注：大変よかった=5点，よかった=4点，普通=3点，あまりよくなかった=2点，よくなかった=1点

キ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売

(ア) 応急手当指導者標準テキスト:150冊

(イ) 消防用設備等運用基準:51冊

ク 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して，防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに，防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	285セット
非常持出袋	395個
乾パン	1,348個
アルファ化米	411個
キューマスク	231個
三角巾	351枚

ケ 防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して，防火防災啓発器材，防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ア) 防火防災啓発器材の貸出し

地震，水害に関する災害写真パネル（東日本大震災及び平成23年台風12号）を新たに作成するとともに，消防自動車写真パネル，非常持出品等の防火防災用品等の消防署への貸出しを行った。

防火防災用品・消防自動車写真パネル・展示パネル貸出件数：34件

(イ) 防災ビデオの貸出し

防火防災に関するビデオを購入し，ビデオライブラリーの充実を図るとともに，市民，事業所，各種団体等に対してビデオの貸出しを行った。

貸出件数：425件

貸出本数：949本

(ウ) 子ども用救助服，救急服の貸出し

市民防災センター及び消防局，各消防署における各種イベント行事に活用できるよう子ども用救助服，救急服各15着の貸出しを行った。

貸出件数：91件

コ 他団体との連携

京都市（消防局）その他の団体が実施する事業との共催，後援等を行った。

(ア) 救急フェスタ 2011

a 日時 平成23年9月9日（金）

b 会場 京都市市民防災センター

(イ) 京都市消防出初式

a 日時 平成24年1月8日（日）

b 会場 京都会館東側岡崎公園内

(ウ) 京都やんちゃフェスタ 2011・第2部

a 日時 平成24年1月21日（土）

b 会場 京都市勧業館みやこめっせ

- (エ) 京都市市民防災フォーラム
 a 日時 平成24年2月18日(土)
 b 会場 京都市勧業館みやこめっせ
- (オ) 消防記念日表彰式・防災講演会
 a 日時 平成24年3月4日(日)
 b 会場 立命館朱雀キャンパスホール

(2) 財務諸表

貸借対照表
 平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[93,035]	流動負債	[31,000]
現金	200	未払金	29,662
預金	89,142	預り金	535
未収金	718	前受金	803
立替金	98	仮受金	0
前払金	1,517	負債合計	31,000
棚卸資産	1,360	正味財産の部	
固定資産	[59,700]	指定正味財産	[50,000]
(基本財産)	(50,000)	寄付金	50,000
定期預金	50,000	(うち基本財産への充当額)	(50,000)
(特定資産)	(9,700)	(うち特定財産への充当額)	(0)
経営安定化基金	8,200	一般正味財産	[71,735]
特定事業積立金	1,500	(うち基本財産への充当額)	(0)
		(うち特定財産への充当額)	(9,700)
		正味財産合計	121,735
資産合計	152,735	負債及び正味財産合計	152,735

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産等運用益	21	47	
② 特定資産運用益	5	4	
③ 受取会費	1,200	1,200	
④ 事業収益	195,310	227,023	
⑤ 雑収益	226	233	
経常収益計	196,762	228,508	
(2) 経常費用			
① 事業費	180,807	210,269	
② 管理費	7,309	7,456	
経常費用計	188,116	217,724	
当期経常増減額	8,646	10,784	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	8,646	10,784	
一般正味財産期首残高	63,089	52,306	
一般正味財産期末残高	71,735	63,089	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	
III 正味財産期末残高	121,735	113,089	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 市民防災センターの管理運営

市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火体験、くらしの安全、3D京都大地震、消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験を通じて、防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り、「ひと・まちの「絆」でつくる安心都市・京都」に寄与する施設運営を行う。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

9月の防災週間、1月の防災とボランティア週間、3月の東日本大震災に関連した防災啓発の期間並びに学校の夏休み、冬休み及び春休み期間中等の機会に、防火防災思想の普及を図るために、災害発生時の行動要領が身に着くよう展示方法などを工夫し、次の各種イベントを市民防災センターで開催する。

イベント名 (仮称)	開催時期	内 容
ゴールデンウィーク 防災フェスタ 2012	4月下旬～ 5月上旬	震災関連をテーマに、ゴールデンウィーク期間中に、親子を対象とした家庭でできる救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
BOSA I グランド フェスタ 2012	8月～9月	2ヶ月間をイベント期間と設定し開催する。
ウィークエンド 防災フェスタ	8月～9月	夏から秋にかけて夏休み及び週末等の連続する休日に、幼児等の保護者を対象とした応急手当の体験会の実施など、家族連れを対象とした防災意識の啓発を図る。
BOSA I サマーフ ェスタ 2012	8月中旬	夏休み期間中に、親子を対象に火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールなどを開催する。
防災展	8月下旬～ 9月上旬	防災週間中に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などを開催する。
救急展	9月中旬	救急医療週間中に、応急手当の重要性を訴える展示やAEDの取扱体験などを開催する。
救急フェスタ 2012	9月上旬	京都市（消防局）との共催事業
園児の描く消防の図画 展示会	11月下旬～ 2月上旬	京都市（消防局）主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行い、紙芝居による防災教室を開催するなど、来場者に対して、防災意識の啓発を図る。
冬休み子ども防災 アニメ大会	12月下旬～ 1月上旬	冬休み期間中に、子どもを対象に防災ビデオを通じて防災思想の普及を図る。
防災フェア 2013	1月中旬	防災とボランティア週間中に、防災関連物品及び震災パネルの展示や、幼稚園、保育園児を対象とした防災教室会などを開催する。
3.11 大震災を忘れない	3月上旬	震災関連をテーマに、家庭や地域で身近に役立つ救出・救護法などを行い、防災意識の啓発を図る。
BOSA I スプリング フェスタ 2013	3月下旬	春休み期間中に、親子で参加できる防火防災に関するクイズ大会などを行い、防災意識の啓発を図る。

ウ 防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして、次の防災講演会を市民防災センターで開催し、市民に提供する。

事業名(仮称)	開催時期	内 容
災害に強いまちづくり 講座Ⅰ	6月下旬 ・ 7月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
災害に強いまちづくり 講座Ⅱ	8月下旬 ・ 9月中旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を1回開催する。
災害に強いまちづくり 講座Ⅲ	10月下旬 ・ 11月上旬	家庭や地域における自然災害に関する内容をテーマとした講演会を2回開催する。
経営者防災セミナー	3月中旬	京都市（消防局）との共催事業

エ 防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を市民防災センターで実施する。

(7) 防火・防災講習

a 自衛消防業務講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	29回	36人	1,044人
追加講習(1日)	4回	80人	320人

b 防火対象物点検資格者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(4日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	京都2回	80人	160人

c 防災管理点検資格者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防災管理点検資格者講習(2日間)	1回	80人	80人

d 防火管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
甲種防火管理講習新規講習(2日間)	18回	150人	2,700人
甲種防火管理講習再講習(1日)	3回	150人	450人
乙種防火管理講習(1日)	3回	150人	450人

e 防災管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防災管理新規講習(1日)	3回	150人	450人

f 防火・防災管理講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防火・防災管理新規講習(2日間)	3回	150人	450人

g 防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習(3日間)	1回	36人	36人

(イ) 救命講習

a 応急手当普及員講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3日間)	12回	30人	360人
再講習(3時間)	12回	30人	360人

b 救命講習

	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
普通救命講習(3時間)(成人対象)	46回	30人又は10人	1,140人
上級救命講習(1日)(成人, 乳幼児を持つ方対象)	40回	30人	1,200人

オ 防災教養誌の発行

京都市消防局の職員、消防団員、事業所及び市民向けの防災教養誌として、機関誌「京都消防」を発行する。

カ 広報広聴活動の実施

(ア) 市民防災センターへの来館勧奨

- a 市民防災センター来館勧奨用パンフレット（開館日カレンダー入り）を作成するとともに、市内の自主防災会、各種団体、事業所、幼稚園、保育園、小・中学校、児童館、学童保育所等に対し、直接又は消防署を通じて来館を呼び掛ける。
- b 市内各消防署、京都市内博物館施設、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、市民防災センター来館勧奨用パンフレットの配布を依頼し、市民防災センターの利用勧奨に努める。
- c 各種イベントを開催する際には、ポスター、パンフレット、リーフレットなどの広報媒体を活用し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園等に対し、直接又は消防署を通じて効果的にイベント情報の提供を図るとともに、新聞掲載によるPRの強化を図る。

(イ) 広報媒体による情報提供

市民防災センターへの来館者、市内の自主防災会、事業所等に対して、災害に強いまちづくり講座講演録（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・合本版）を発行し、防災情報の提供を図る。

(ウ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し、防災知識の普及を図るとともに、各種講習会、イベント予定等の情報を提供して、市民防災センターの利用を呼び掛ける。

(エ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、情報誌などに対し、積極的に防災情報、イベント情報等の提供を行い、市民防災センターへの来館者の増加につなげる。

(オ) 広聴活動

インターネットEメール、来館者アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験案内時にいただいた意見など市民ニーズの把握に努め、防災研修等の充実に努める。

キ 防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して、防災用品の備えの必要性について普及啓発を図るとともに、来館者やインターネット、電話等による防災用品の問い合わせへの対応、防災用品の販売を行う。

ク 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防火防災啓発器材や防災ビデオ等を購入し、内容を充実するとともに、市民や各種団体等に貸出しを行う。

ケ 他団体との連携

「経営者防災セミナー」、「救急フェア」等の事業を京都市（消防局）との共催事業として実施するほか、京都大学防災研究所、京都住まいづくりセンターや安心救急ネット京都その他の団体とも連携を図り、他団体が行うイベントでも協会の事業目的に沿う事業については、積極的に参画していく。

(2) 予算

収支予算書
平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15		
特定資産運用益	3		
会費収入	1,200		
事業収益	197,706		
雑収入	208		
経常収益計	199,132		
(2) 経常費用			
事業費	190,026		
管理費	9,106		
経常費用計	199,132		
当期経常増減額	0		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	0		
一般正味財産期首残高	70,305		
一般正味財産期末残高	70,305		
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	50,000		
指定正味財産期末残高	50,000		
III 正味財産期末残高	120,305		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	287,350	272,114	250,651	
	支出合計	243,744	218,224	189,976	
	次期繰越収支差額	43,606	53,889	60,676	
正味財産増減計算書	経常収益	262,826	228,508	196,762	199,132
	当期経常増減額	19,582	10,784	8,646	0
	当期正味財産増加額	19,582	10,784	8,646	0
貸借対照表	総資産	143,201	147,859	152,735	
	総負債	40,895	34,769	31,000	
	正味財産	102,306	113,089	121,735	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	175,397	141,764	133,801	136,764
	住宅用火災警報器設置促進事業	21,277	23,043		
	機関誌「京都消防」発行业業	8,880	8,880	8,880	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 単年度損益は、前年度と比較すると若干減少したものの黒字を確保できており、その他の状況からも優良かつ安定した経営が維持できていることがうかがえる。 今後も、これまでと同様に安定した経営を維持するとともに、増加した資本を有効に事業に還元し、市民の防火防災意識の向上に寄与するよう努めること。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の発生を受け、市民の防災意識が高まった機会を逸することなく、イベント等の充実を図ったことにより、来館者数が10万人を突破した。また、窓口サービス評価の結果からも、来館者の満足度は高いと考える。 今後も引き続き、市民のニーズを的確に捉え、工夫を凝らした事業を展開し、来館者の確保を図るとともに、市民の防火防災意識の向上に寄与するよう努めること。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益は前年度を13.9%下回り、経常費用は前年度を13.6%下回ったことから、黒字額は縮小している。特に問題となる点はないが、経費削減を更に進めることが求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響もあり、来館者数が増加した。一過性に終わらせず、この水準を維持していくことが望まれる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 市民が防災意識を持続できるように事業を展開していくことが望まれる。

交 通 局

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 吉永充徳

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町15番地の4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和56年4月20日

6 資本金

40,000千円（うち本市出資額22,000千円，出資率55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 自動車車両の整備
- (4) 電気設備の整備
- (5) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 排水処理装置の保守
- (5) 営業所等の出張・連絡業務
- (6) 梅小路公園遊戯用電車の点検
- (7) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (8) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL 075-863-5213）

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

吉永充徳

(2) 取締役

鈴木知史（交通局企画総務部長），山本登志一（交通局高速鉄道部長），中堀知，宮本勉

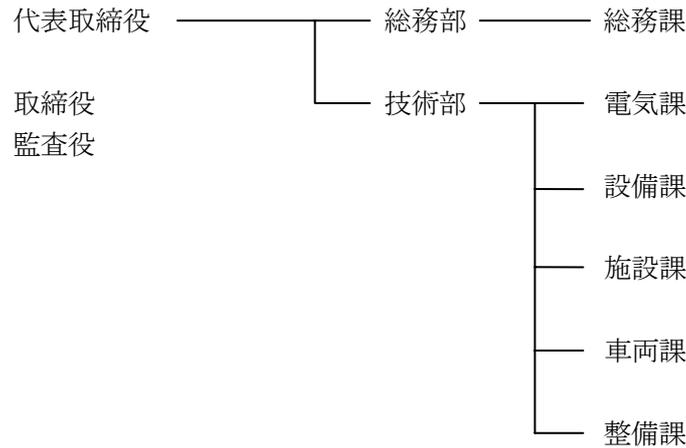
(3) 監査役

四方宏治

11 常勤職員数

49人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成23年度決算

(1) 事業報告

当社は、昭和56年5月に開業した京都市高速鉄道烏丸線の電力設備及び車両関係の保守管理が多岐にわたり、整備を担当する業者や現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、昭和56年4月20日に設立されたものである。

当期は、高速鉄道の電力関係では烏丸線の国際会館・竹田間13.7キロメートル15駅と東西線の六地藏・太秦天神川間17.5キロメートル17駅 全線31.2キロメートル32駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務や修繕業務を行った。

高速鉄道の車両関係では、烏丸線車両120両、東西線車両102両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。高速鉄道の駅施設関係では、建築・機械・昇降機の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

市バス営業所等の整備関係では、市内各所のバス営業所や整備工場間等の連絡業務や排水処理装置の整備・点検業務を行った。

そのほか、梅小路公園内にある元北野N電27号の復元車両の運行に係る、軌道、電車線路、車両等の整備・点検業務を行った。

この結果、当期の売上高は約2億1千7百万円となり、前期と比較し2.8%減となった。人件費・経費の削減に努めたことで、前期より経常利益は大幅に改善し、当期純利益は約346万円となった。

また、平成24年4月には、(財)京都市交通事業振興公社から鉄道駅の電気設備定期点検等の管理業務を引継ぐこととなり、社員が増加することから、平成24年3月に山科事務所の執務室の改修工事等を行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[165, 456]	流動負債	[18, 426]
現金預金	75, 004	未払金	6, 195
有価証券	10, 000	預り金	1, 972
前払費用	36	未払消費税等	1, 943
前払金	2, 864	未払法人税等	574
未収金	77, 552	賞与引当金	7, 742
固定資産	[85, 110]	固定負債	[198]
(有形固定資産)	(3, 138)	退職給与引当金	198
建物付属設備	122	負債合計	18, 624
車両運搬具	2, 985	純資産の部	
工具器具備品	32	株主資本	[231, 943]
(無形固定資産)	(784)	資本金	[40, 000]
電話加入権	419	利益剰余金	[191, 943]
ソフトウェア	365	利益準備金	10, 000
(投資その他の資産)	(81, 188)	その他利益剰余金	(181, 943)
投資有価証券	79, 978	事業積立金	100, 000
保険積立金	1, 157	別途積立金	50, 000
預託金	53	繰越利益剰余金	31, 943
		純資産合計	231, 943
資産合計	250, 566	負債及び純資産合計	250, 566

損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		217, 547
売上原価		184, 392
売上総利益		33, 155
販売費及び一般管理費		30, 181
営業利益		2, 974
営業外収益		
受取利息	843	
その他	387	1, 230
営業外費用		
雑損失	166	166
経常利益		4, 038
特別利益		0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		4, 038
法人税, 住民税及び事業税		574
当期純利益		3, 464

株主資本等変動計算書
平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	変動事由	金 額
【 株主資本 】		
資本金	当期首残高	40,000
	当期末残高	40,000
利益剰余金	当期首残高	10,000
	当期末残高	10,000
その他利益剰余金	当期首残高	100,000
	当期末残高	100,000
別途積立金	当期首残高	50,000
	当期末残高	50,000
繰越利益剰余金	当期首残高	28,478
	当期変動額	当期純利益金額 3,464
	当期末残高	31,943
利益剰余金合計	当期首残高	188,478
	当期変動額	3,464
	当期末残高	191,943
株主資本合計	当期首残高	228,478
	当期変動額	3,464
	当期末残高	231,943
純資産の部合計	当期首残高	228,478
	当期変動額	3,464
	当期末残高	231,943

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
(イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等を行う。

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び
(イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅 高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
 (イ) 東西線 17 駅 }

カ 車両基地排水処理装置保守管理業務

竹田車両基地, 醍醐車庫

キ 高速車両保守及び作業監理業務

(ア) 烏丸線 : 20 編成 (120 両)

(イ) 東西線 : 17 編成 (102 両)

ク 自動車営業所等の出張連絡業務

営業所, 自動車整備工場, 本庁間等の出張連絡業務及び
 車両検査証更新業務

ケ 自動車営業所, 高速鉄道車庫等における排水処理装置の保守管理業務

自動車営業所, 整備工場, 高速鉄道車庫等の排水処理装置の保守管理

コ 梅小路公園電車保守管理業務

遊戯用電車及び関係設備の日常点検, 整備

(2) 予算

予定損益計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【経常損益の部】	
(営業損益の部)	
売上高	246,000
売上原価	223,000
売上総利益	23,000
販売費及び一般管理費	33,000
営業利益	△ 10,000
(営業外損益の部)	
営業外収益	600
経常利益	△ 9,400
税引前当期純利益	△ 9,400
法人税, 住民税及び事業税	180
当期純利益	△ 9,580

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
損益計算書	売上高	873,474	223,851	217,547	246,000
	経常利益	26,294	△9,702	4,038	△9,400
	当期利益	15,952	△15,250	3,464	△9,580
	減価償却前利益	19,876	△12,565	6,036	
貸借対照表	総資産	338,892	243,659	250,566	
	総負債	95,164	15,181	18,624	
	純資産	243,728	228,478	231,943	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	915,257	233,285	226,534	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 本市の委託業務を見直した結果、昨年に引き続き、売上高が減少したが、当期純利益は黒字へ転換した。 外注費については、発注内容を精査することにより発注金額を抑制するとともに、受託規模の縮小に応じて、人件費及び物件費についても節減に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、一部の業務を除き、高速鉄道の電力設備点検等の業務や車両検査等の業務の管理監督にかかる部分のみを受託している。 今後も引き続き、更なる事業運営の効率化を図ることが求められる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前年度よりも2.8%減少したが、経常利益、当期利益ともに確保している。人件費比率は高いが、特に問題となる点はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 受託業務が限定されているので、効率的な事業遂行が必要である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容が大きく変わってきた中で、今後の組織のあり方を検討していく必要があると思われる。そのためには、経営計画を策定していく過程で在り方を考える必要がある。

上下水道局

財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 太田達也

2 所在地

京都市右京区梅津萩原町 16 番地

3 電話番号

075-871-8300

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

6 基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0%）

7 事業目的

京都市内の円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。
- (2) 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること。
- (3) 漏水修繕及び漏水調査に関すること。
- (4) 水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること。
- (5) 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。
- (6) 災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。
- (7) 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること。
- (8) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局総務部総務課（TEL075-672-7709）

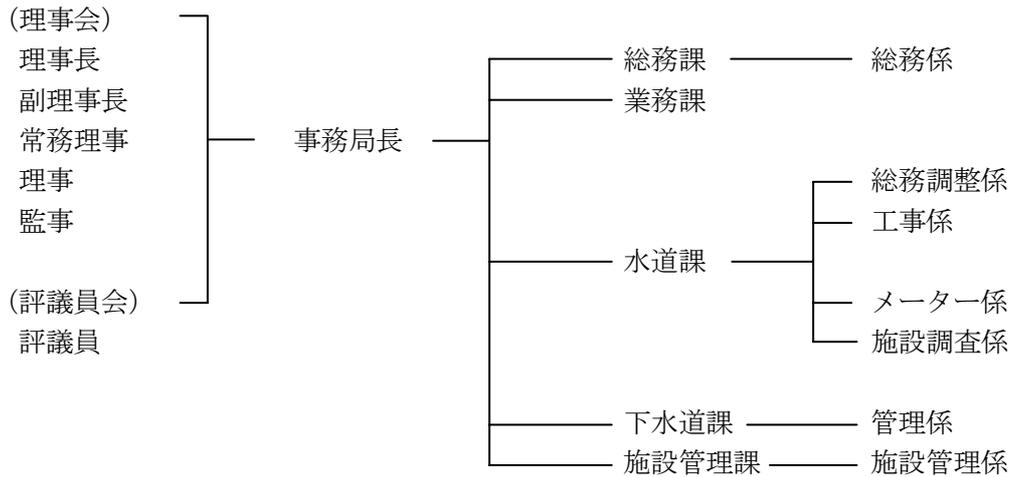
10 役員名等

- (1) 理事長
太田達也
- (2) 副理事長
加藤栄次郎
- (3) 常務理事
佐藤守
- (4) 理事
近藤一郎，津田彰眞，中西耕三，山野井藤雄
- (5) 監事
糸藤直之（上下水道局総務部経理課長），松波英彦

11 常勤職員数

138 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

平成 23 年度は、漏水修繕受託収入の減少などにより、経常収益は、前年度と比べて 1 億 500 万円減少の約 11 億 500 万円となった。

経常費用については、漏水修繕作業量の減に伴う材料費や路面仮復旧工事委託等の関連経費の減少などにより、前年度と比べて 9,500 万円減少の約 11 億 1,100 万円となった。

この結果、税引き後の当期正味財産増減額は、約 800 万円の赤字となった。実施事業の概要は次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕作業
- (イ) 設備補修作業
- (ウ) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務
- (エ) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (カ) 水圧測定作業
- (キ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
- (ク) 漏水調査作業
- (ケ) 未納整理事務等
- (コ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務
- (サ) マンホールポンプ場等整備点検業務
- (シ) 鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務
- (ス) 排水設備の接続ます位置設定業務
- (セ) 未水洗家屋勸奨業務
- (ソ) 排水設備設置状況調査等業務
- (タ) 排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務
- (チ) 井水等検針業務
- (ツ) 償還金の未納徴収業務
- (テ) 下水道施設等更新入力用資料作成業務
- (ト) 京北地区未水洗家屋調査勸奨業務
- (ナ) 公共下水道不明管調査業務

ウ その他

(ア) 排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務

(イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[369,018]	流動負債	[69,078]
現金預金	86	未払金	52,238
普通預金	144,529	預り金	6,816
定期預金	40,000	未払消費税等	8,251
未収金	166,191	未払法人税等	1,773
原材料	18,011		
商品	68		
立替金	0		
仮払金	134		
固定資産	[466,865]	固定負債	[133,001]
(基本財産)	(16,000)	退職給付引当金	111,640
基本財産有価証券	16,000	引継未払退職債務	21,361
(特定資産)	(133,001)	負債合計	202,079
退職給付引当資産	111,640		
引継未払退職資産	21,361	正味財産の部	
(その他の固定資産)	(317,864)	指定正味財産	[4,000]
保証金	50	地方公共団体補助金	4,000
建物	91,780	(うち基本財産)	(4,000)
建物付属設備	18,774	一般正味財産	[629,805]
構築物	4,727	(うち基本財産)	(12,000)
造作	4,380		
車両運搬具	22,624		
機械装置	5,954		
工具	435		
器具備品	2,343		
ソフトウェア開発金	12,831		
投資有価証券	153,967	正味財産合計	633,805
資産合計	835,884	負債及び正味財産合計	835,884

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	202	202	
② 事業収益	1,095,376	1,176,406	
③ 受取寄附金	0	0	
④ 雑収益	8,939	33,408	
経常収益計	1,104,517	1,210,016	
(2) 経常費用			
① 事業費	1,095,286	1,130,455	
② 管理費	15,894	75,755	
経常費用計	1,111,180	1,206,210	
当期経常増減額	△ 6,663	3,807	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,663	3,807	
法人税・住民税・事業税等	1,773	2,384	
当期一般正味財産増減額	△ 8,436	1,423	
一般正味財産期首残高	638,241	636,817	
一般正味財産期末残高	629,805	638,241	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	
III 正味財産期末残高	633,805	642,241	

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

平成24年度は、路面漏水個所の減少傾向や一般競争入札の影響等による受託収入の2,400万円の減少等を含め、収入総額は、前年度と比べて2,000万円減少の11億1,100万円を見込んでいる。

支出総額については、業務量の減少に伴う関連経費の減を見込むなど経費の洗い直しをしたうえで、前年度に比べて2,900万円削減の11億1,100万円を見込んでいる。

この結果、平成24年度における収支見通しは、前年度と比べて960万円改善し、収支ゼロとなる計画としている。

今後も、漏水修繕業務の減少や一般競争入札の影響等により厳しい状況が続くが、引き続き経費削減・節減を実施し、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、市民福祉の向上に寄与するため、更なる経営体質の強化に努め、本市上下水道事業の運営に協力していく。事業計画の概要は次のとおりである。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ア) 上下水道局が開催する事業への参画、普及啓発

- (イ) 鳥羽水環境保全センター普及啓発業務
- イ 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関する業務
 - (ア) 配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業
 - (イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
 - (ウ) 水圧測定作業
 - (エ) 設備補修作業
 - (オ) マンホールポンプ場等整備点検業務
 - (カ) 鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務
 - (キ) 排水設備の接続ます位置設定業務
 - (ク) 未水洗家屋勸奨業務
 - (ケ) 排水設備設置状況調査等業務
 - (コ) 排水設備工事確認申請受付及びしゅん工検査
 - (サ) 京北地区未水洗家屋調査勸奨業務
 - (シ) 公共下水道不明管調査業務
- ウ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務
 - (ア) 漏水修繕作業
 - (イ) リークゾーンテスターによる漏水調査作業
 - (ウ) 漏水調査作業
- エ 水道メーターの取替及び井水検針に関する業務
 - (ア) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務
 - (イ) その他汚水排出量認定事務及び付帯業務
- オ 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関する業務
 - 未納整理事務等
- カ 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関する業務
 - (ア) 償還金の未納徴収業務
 - (イ) 公共下水道施設等更新入力用資料作成業務
- キ その他当協会の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) 排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務
 - (イ) 京都市下水道排水設備指針販売業務

(2) 予算

収支予算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	210	△ 10
事業収益	1,089,800	1,114,100	△ 24,300
雑収益	20,600	16,090	4,510
経常収益計	1,110,600	1,130,400	△ 19,800
(2) 経常費用			
事業費	1,109,240	1,123,660	△ 14,420
管理費	1,360	16,340	△ 14,980
経常費用計	1,110,600	1,140,000	△ 29,400
当期経常増減額	0	△ 9,600	9,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 9,600	9,600
一般正味財産期首残高	615,247	624,847	△ 9,600
一般正味財産期末残高	615,247	615,247	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III 正味財産期末残高	619,247	619,247	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	1,545,390	1,638,637	1,446,056	
	支出合計	1,217,199	1,331,031	1,146,116	
	次期繰越収支差額	328,191	307,605	299,941	
正味財産増減計算書	経常収益	1,232,693	1,210,016	1,104,517	1,110,600
	当期経常増減額	43,628	3,807	△6,663	0
	当期正味財産増加額	30,601	1,423	△8,436	0
貸借対照表	総資産	866,574	863,404	835,884	
	総負債	225,757	221,164	202,079	
	正味財産	640,817	642,241	633,805	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	配水管施設補修業務	93,827	95,602		
	設備補修作業			30,779	
	配水幹線用仕切弁, 空気弁, 同弁室の点検清掃及び整備作業			9,221	
	弁栓類等位置確認調査及び点検作業			26,998	
	水圧測定作業			38,327	
	漏水防止関連業務	625,950	607,942		
	漏水修繕作業			440,485	
	リークゾーンテスターによる漏水調査作業			29,002	
	漏水調査作業			41,865	
	検定期限満了メーター及び故障・難読メーター等取替業務	173,095	161,386	170,139	
	未納整理事務等	67,355	66,849	66,036	
	公共下水道取付管等調査業務	14,866			
	未水洗家屋勸奨業務	12,600	18,839	13,278	
	排水設備工事確認申請書受付及びしゅん工検査業務	36,383	35,805	38,010	

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	鳥羽水環境保全センター汚泥処理運転管理業務	135,188	135,070	134,866	
	井水等検針業務	48,489	48,489	48,489	
	その他	50,462	56,270		
	鳥羽水環境保全センター普及啓発業務			17,067	
	マンホールポンプ場等整備点検業務			22,383	
	排水設備の接続ます位置設定業務			129	
	排水設備設置状況調査等業務			6,600	
	償還金の未納徴収業務			369	
	下水道施設等更新入力用資料作成業務			3,906	
	京北地区未水洗家屋調査勸奨業務			1,865	
	公共下水道不明管調査業務			2,520	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 給与費のカットなど継続的に経費削減に取り組んでいるものの、漏水修繕受託収入を含めた収入の大幅減などにより、赤字決算となった。しかしながら、平成23年度末において資金不足は生じておらず、3億円の資金剰余となった。 漏水修繕業務の減少など、収入面で引き続き厳しい環境が続く中、今後も支出面において経費削減を実施し、効率的な経営を進めたいうで財政基盤の強化につなげるよう指導していく。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより、上下水道事業の基本である「水」の安定供給や良好な水環境の保全に貢献している。 更なる技術の向上を図るなど、今後も上下水道事業の補完的役割を十分に果たし、より一層の市民サービスの向上に努めるよう指導していく。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益が前年度を8.7%下回り、経常費用が前年度より7.9%の減少に留まったことから、当期経常増減は赤字となった。経費削減を更に進めていくことが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 漏水修繕工事施工件数が前年度よりも15.8%減少している。事業をどのように展開するかを検討していくことが必要と思われる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 収入面で厳しい状況が続くと考えられるが、こうした環境をよく認識し、経営計画を策定していくことが望まれる。

教育委員会

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 上田正昭

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2 京都市生涯学習総合センター内

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asnyl/about/zaidan.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い，市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 講座，講演会及びその他の催しの開催
- (2) 体験活動事業等の実施
- (3) 相談，調査，研究，研修等事業の実施及び情報の収集，提供等
- (4) 博物館等における展示事業の実施
- (5) 生涯学習施設の貸与
- (6) 生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

上田正昭

(2) 副理事長

武田道子

(3) 専務理事

藪田昇（教育委員会事務局理事）

(4) 理事

伊藤克彦，上野佐太郎，榊原吉郎，染川香澄，富田順一，仲雅彦，仲田雅博，永田萌，久田浩司，藤井克巳，森本智子，生田義久（教育長）

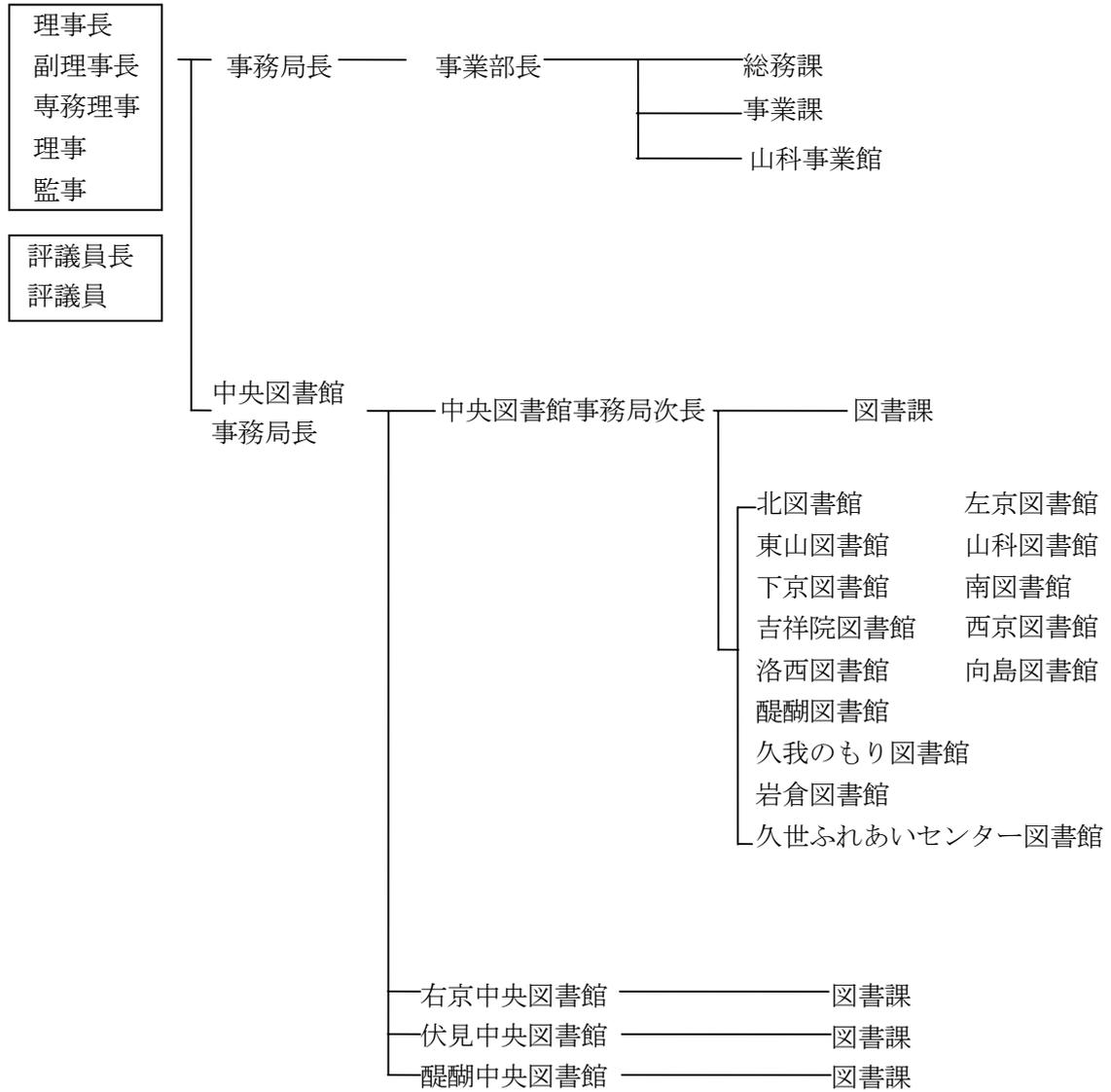
(5) 監事

坂本一馬，高橋富男

11 常勤職員数

224人（うち本市派遣職員 38人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成 23 年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニーセミナー	53	141	6,447
アスニーアトリエ	50	1,307	16,355
アスニーコーラス	4	362	18,342
アスニーコンサート	11	11	3,539
アスニー「京都学」講座	29	29	3,352
こども映画会	1	1	384
市民ビデオ編集講座	1	6	18
合計	149	1,857	48,437

b 文化誌の発行及び友の会の運営

- (a) 「創造する市民」の発行（第97号2,000部，第98号2,000部発行）
- (b) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員512人）
- c 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営
入館者数：53,458人
- d その他事業
レクチャーコンサート 入場者数：411人

(イ) 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (多彩な実技の体験教室)	20	174	2,350
アスニー・アトリエやましな (京都の伝統工芸などの創作教室)	5	62	396
アスニー・アトリエやましな (パソコンなどの技能習得を目指す講座)	30	162	1,059
コーラス	3	120	5,961
アスニーシネマ山科	1	6	462
アスニー山科文化祭	1	2	971
合計	60	526	11,199

イ 受託事業

- (ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー），生涯学習総合センター山科（アスニー山科），
図書館

a 講座，講演会等

事業名	講座数	事業日数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
京都アスニー・京都市中央図書館開館30周年記念事業			6,109
古典の祭典2011	1	2	398
ゴールデン・エイジ・アカデミー	47	47	24,193
視聴覚センター事業	54	46	10,895
小計	102	95	41,595
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	44	44	10,352
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	47	47	2,813
アスニー・ジュニア・アトリエやましな	1	1	12
小計	92	92	13,177
図書館	143	906	31,245
合計	337	1,093	86,017

b 生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）

- (a) 生涯学習情報コーナー
- (b) インターネットのホームページ(アスニーページ)による情報発信
- (c) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

ウ 共催事業（財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催）

- (ア) 文化財講演会「古代の祭祀ー都の祈りー」（京都市，埋文研）
- (イ) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展

「発掘調査成果写真展 2011」(京都市, 埋文研)

エ 施設の利用状況

(ア) 生涯学習総合センター, 生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	5,342
視聴覚センター	1,377
アスニー山科研修室等	3,674
合 計	10,393

(イ) 図書館

	利用回数(貸出人数, 回数)	貸出冊数
個人貸出し ※	2,251,124	7,808,537
団体貸出し ※	5,964	36,727
移動図書館・個人貸出し	10,538	56,484
移動図書館・団体貸出し	70	1,378
在宅貸出し	1,237	9,948
対面朗読	245	-
テープ図書貸出し	77	1,190

※移動図書館分含む

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
I 資産の部			
1 流動資産	[163, 958]	[192, 326]	
小口現金	91	285	
普通預金	147, 314	173, 806	
未収金	547	608	
棚卸資産	14, 165	15, 602	
商品券	2	2	
仮払金	242	511	
前払金	428	188	
繰延税金資産	1, 170	1, 323	
2 固定資産	[613, 202]	[555, 782]	
(基本財産)	(80, 000)	(80, 000)	
普通預金	12	12	
定期預金	40, 000	40, 000	
投資有価証券	39, 988	39, 988	
(特定資産)	(514, 182)	(453, 958)	
減価償却引当資産	62, 359	66, 020	
減価償却引当投資有価証券	10, 000	10, 000	
受託事業積立資産	18, 600	18, 600	
退職給付引当資産	362, 344	297, 050	
厚生事業積立資産	10, 184	13, 400	
駐車場積立資産	25, 000	22, 200	
久我の杜生涯学習プラザ 運営基金引当預金	25, 695	26, 688	
(その他の固定資産)	(19, 021)	(21, 824)	
建物附属設備	6, 306	7, 403	
構築物	305	382	
什器備品	6, 371	7, 949	
電話加入権	5, 812	5, 812	
商標権	227	277	
資産合計	777, 160	748, 108	
II 負債の部			
1 流動負債	[175, 639]	[201, 984]	
未払金	91, 942	129, 574	
未払法人税等	1, 824	1, 938	
前受金	1, 818	1, 834	
預り金	16, 722	5, 597	
賞与引当金	63, 333	63, 040	
2 固定負債	[456, 446]	[419, 415]	
退職給付引当金	456, 446	419, 415	
負債合計	632, 085	621, 399	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	備考
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	[80,000]	[80,000]	
京都市出資金	30,000	30,000	
京都市寄付金	50,000	50,000	
(うち基本財産への充当額)	(80,000)	(80,000)	
2 一般正味財産	[65,075]	[46,709]	
(うち特定財産への充当額)	(151,837)	(156,908)	
正味財産合計	145,075	126,709	
負債及び正味財産合計	777,160	748,108	

正味財産増減計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	506	554	△ 48
② 特定資産運用益	121	126	△ 5
③ 事業収益	72,705	84,411	△ 11,706
④ 受取補助金等	1,472,801	1,597,625	△ 124,824
⑤ 雑収益	1,961		1,961
経常収益計	1,548,094	1,682,716	△ 134,622
(2) 経常費用			
① 振興事業費	44,974	57,107	△ 12,133
② 受託事業費	1,461,933	1,567,354	△ 105,421
③ サービス事業費	18,193	19,458	△ 1,264
④ 生涯学習施設基金交付金	1,000	700	300
⑤ 管理費	895	1,261	△ 367
経常費用計	1,526,995	1,645,880	△ 118,885
当期経常増減額	21,098	36,836	△ 15,737
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 資産処分損	296	0	296
② 什器備品除却損	60	343	△ 283
③ 建築物付属設備除却損	0	447	△ 447
④ 商標権除却損	0	144	△ 144
⑤ 電話加入権除却損	0	535	△ 535
経常外費用計	356	1,469	△ 1,113
当期経常外増減額	△ 356	△ 1,469	1,113
税引前当期一般正味財産増減額	20,743	35,367	△ 14,624
法人税、住民税及び事業税	2,224	1,938	285
法人税等調整額	153	△ 1,323	1,477
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,366	34,752	△ 16,386
一般正味財産期首残高	46,709	11,958	34,752
一般正味財産期末残高	65,075	46,709	18,366
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	506	554	△ 48
② 一般正味財産への振替額	△ 506	△ 554	48
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III 正味財産期末残高	145,075	126,709	18,366

2 平成24年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ア) 財団事業

- a アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
- b アスニー山科文化祭の実施
- c アスニーセミナー
- d アスニーアトリエ
- e アスニーコーラス
- f アスニーコンサート
- g アスニー京都学講座
- h 京都通の文化誌「創造する市民」の発行
- i その他

(イ) 受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

- a 古典の祭典2012の開催
- b 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営
- c ゴールデン・エイジ・アカデミー
- d 学びのフォーラム山科
- e 視聴覚センター事業
- f 土曜こどものつどいーアスニー・キッズ・シネマー
- g アスニーシネマ
- h その他

(ウ) 貸館事業

(エ) 情報発信

イ 図書館事業の実施

(ア) 図書の貸出

- a 京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
- b 京都大百科事典的図書館機能の充実
- c 移動図書館
- d 身体に障害のある方へのサービス

(イ) 読書活動推進事業

- a 子ども読書活動推進事業
- b 地域全体の読書活動推進事業

(ウ) 情報誌の発行

- a 図書館情報誌「京図ものがたり」
- b 関連図書紹介「京都市図書館からのお知らせです」

(エ) その他

- a 図書館ボランティアの養成・導入
- b 他機関との連携

ウ その他の事業

駐車場の運営ほか

(2) 予算

収支予算書（正味財産増減計算書）

平成24年4月1日～平成25年3月31日

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	506		
特定資産運用益	121		
事業収益	70,918		
受取補助金等	1,510,682		
雑収益	1,800		
経常収益計	1,584,027		
(2) 経常費用			
振興事業費	50,605		
受託事業費	1,541,247		
サービス事業費	19,154		
生涯学習施設基金交付金	1,001		
管理費	1,255		
経常費用計	1,613,262		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,235		
当期経常増減額	△ 29,235		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
法人税，住民税及び事業税	1,600		
当期一般正味財産増減額	△ 1,600		
一般正味財産期首残高	7,646		
一般正味財産期末残高	△ 23,030		
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	506		
一般正味財産への振替額	△ 506		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	80,000		
指定正味財産期末残高	80,000		
III 正味財産期末残高	56,970		

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
収支計算書	収入合計	1,799,108	1,713,328	1,604,732	
	支出合計	1,771,795	1,676,873	1,568,417	
	次期繰越収支差額	27,313	36,455	36,315	
正味財産増減計算書	経常収益	1,752,780	1,682,715	1,548,094	1,584,027
	当期経常増減額	51,198	36,836	21,098	△29,235
	当期正味財産増加額	4,312	34,752	18,366	△1,600
貸借対照表	総資産	701,037	748,108	777,160	
	総負債	609,080	621,399	632,085	
	正味財産	91,958	126,709	145,075	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (予算)
委託料	生涯学習事業の実施 (※)	1,654,025	1,591,507	1,469,916	
	古典の日記念関連事業	3,000			
補助金	各種講座・講演会等事業補助	4,886	2,286	2,885	2,887

(※) 平成22年度までは、京都アスニー（アスニー山科含む）、図書館、学校歴史博物館、こどもみらい館、こども事業館、市民科学事業館、花背山の家7種別の施設において生涯学習事業を実施し、平成23年度からは、京都アスニー（アスニー山科含む）、図書館の2種別の施設において生涯学習事業を実施

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常増減額は黒字で、正味財産の増加が続いている。今後も安定した状況が望まれる。引き続き経費削減に努めながら、経常増減額の黒字を維持していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 図書館では、インターネットサービスの充実・情報発信により、予約件数が毎年増加している。アスニーでは、30周年の節目を契機に学びの輪を広げる取組を実施するほか、京大人文研など他機関との連携による講座の取組など事業内容に充実が図られている。・ これまでの実績や経験、様々な機関との連携を生かしながら、生涯学習事業の一層の充実に努め、学びのすそ野を更に広げていく取組を実施していく必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 予算規模が縮小傾向にある中で、事業参加者数や各利用者数の維持・増加は、事業実施に当たっての創意工夫の成果である。・ 現状の分析を基に、集客や利用者増を図るため、公益財団法人としての特性を事業企画面で生かしていくことが望まれる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は前年度を8.0%下回り、経常費用は7.2%の削減に留まったことから、黒字額は前年度を下回った。経費削減を更に進めることが望まれる。・ 固定比率が高いことや、流動比率が低いことから、資金管理面で留意が必要である。・ 人件費比率が年々上昇しているため、この点にも留意することが望まれる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ セミナー事業や図書予約件数などは増え続けているものの、図書の貸出冊数は減少している。ホームページのアクセス件数は増えているため、貸出冊数の増加に結び付ける工夫が求められる。

この書類は、9月24日（月）から市情報公開コーナー及び市内図書館において公開するとともに、経営改革課のホームページにおいても公開します。

（経営改革課ホームページアドレス）

http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-4-0-0_6.html

作成 行財政局財政部経営改革課

TEL 075-222-3293